

令和 3 年 度

札幌市公営企業会計決算審査意見書

札幌市監査委員



札監第 667 号

令和 4 年（2022 年）9 月 8 日

札幌市長

秋 元 克 広 様

札幌市監査委員	藤 江 正 祥
同	愛 須 一 史
同	鈴 木 健 雄
同	國 安 政 典

令和 3 年度札幌市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度札幌市公営企業会計（病院事業会計、中央卸売市場事業会計、軌道整備事業会計、高速電車事業会計、水道事業会計、下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



令和 3 年度

# 札幌市公営企業会計決算審査意見



# 目 次

1	審査期間	1
2	審査対象	1
3	審査の範囲及び主な着眼点並びに方法	1
4	経営成績	2
5	財政状態	4
6	運転資金の状況	9
7	一般会計からの繰入状況	10
8	審査結果(総合意見)	11
	(参 考) 令和3年度項目別決算総括表	12
	<b>病院事業会計</b>	13
1	業務の実績	13
2	予算の執行状況	14
	(1) 収益的収入及び支出	14
	(2) 資本的収入及び支出	14
3	経営成績	15
	(1) 概況	15
	(2) 経常収益・経常費用の内訳	16
	(3) 収益性分析	18
	(4) 人件費分析	19
	(5) 患者1人1日当たり収支	21
	(6) 診療科目別1日当たり患者数	22
	(7) 損益分岐点分析	23
4	財政状態	24
	(1) 資産、負債及び資本	24
	(2) 企業債	26
	(3) 運転資金の状況	27
	(4) 財政状態に関する経営指標	28
5	一般会計からの繰入状況	29
6	審査結果(個別意見)	30
	(決算審査資料)	
	1 業務実績表	33
	2 予算決算対照表	34

3	比較損益計算書	36
4	比較貸借対照表	38
5	経営分析表	40
6	キャッシュ・フロー計算書	42
<b>中央卸売市場事業会計</b>		<b>43</b>
1	業務の実績	43
2	予算の執行状況	44
(1)	収益的収入及び支出	44
(2)	資本的収入及び支出	44
3	経営成績	45
(1)	概況	45
(2)	経常収益・経常費用の内訳	46
(3)	収益性分析	48
(4)	人件費分析	48
(5)	損益分岐点分析	50
4	財政状態	51
(1)	資産、負債及び資本	51
(2)	企業債	52
(3)	運転資金の状況	54
(4)	財政状態に関する経営指標	55
5	一般会計からの繰入状況	56
6	審査結果（個別意見）	57
	（決算審査資料）	
1	業務実績表	60
2	予算決算対照表	62
3	比較損益計算書	64
4	比較貸借対照表	66
5	経営分析表	68
6	キャッシュ・フロー計算書	70
<b>軌道整備事業会計</b>		<b>71</b>
1	業務の実績	71
2	予算の執行状況	71
(1)	収益的収入及び支出	71
(2)	資本的収入及び支出	71
3	経営成績	72

(1) 概況	72
(2) 経常収益・経常費用の内訳	73
(3) 収益性分析	74
(4) 人件費分析	75
(5) 損益分岐点分析	77
(6) 一般財団法人札幌市交通事業振興公社との上下決算統合分析	78
4 財政状態	79
(1) 資産、負債及び資本	79
(2) 企業債	81
(3) 運転資金の状況	83
(4) 財政状態に関する経営指標	84
5 一般会計からの繰入状況	85
6 審査結果（個別意見）	86
(決算審査資料)	
1 業務実績表	89
2 予算決算対照表	90
3 比較損益計算書	92
4 比較貸借対照表	94
5 経営分析表	96
6 キャッシュ・フロー計算書	98
<b>高速電車事業会計</b>	<b>99</b>
1 業務の実績	99
2 予算の執行状況	100
(1) 収益的収入及び支出	100
(2) 資本的収入及び支出	100
3 経営成績	101
(1) 概況	101
(2) 経常収益・経常費用の内訳	102
(3) 収益性分析	104
(4) 人件費分析	105
(5) 走行1km当たり収支(全路線・路線別)	107
(6) 損益分岐点分析	109
(7) 一般財団法人札幌市交通事業振興公社との決算統合分析	109
4 財政状態	111
(1) 資産、負債及び資本	111
(2) 企業債	113

(3) 運転資金の状況	-----	115
(4) 財政状態に関する経営指標	-----	116
5 一般会計からの繰入状況	-----	117
6 審査結果（個別意見）	-----	118
(決算審査資料)		
1 業務実績表	-----	120
2 予算決算対照表	-----	122
3 比較損益計算書	-----	124
4 比較貸借対照表	-----	126
5 経営分析表	-----	128
6 キャッシュ・フロー計算書	-----	130
<b>水道事業会計</b>	-----	<b>131</b>
1 業務の実績	-----	131
2 予算の執行状況	-----	132
(1) 収益的収入及び支出	-----	132
(2) 資本的収入及び支出	-----	132
3 経営成績	-----	133
(1) 概況	-----	133
(2) 経常収益・経常費用の内訳	-----	133
(3) 収益性分析	-----	136
(4) 人件費分析	-----	137
(5) 有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり収支	-----	139
(6) 損益分岐点分析	-----	140
(7) 一般財団法人さっぽろ水道サービス協会との決算統合分析	-----	141
4 財政状態	-----	142
(1) 資産、負債及び資本	-----	142
(2) 企業債	-----	144
(3) 運転資金の状況	-----	145
(4) 財政状態に関する経営指標	-----	146
5 一般会計からの繰入状況	-----	147
6 審査結果（個別意見）	-----	148
(決算審査資料)		
1 業務実績表	-----	150
2 予算決算対照表	-----	152
3 比較損益計算書	-----	154
4 比較貸借対照表	-----	156

5	経営分析表	158
6	キャッシュ・フロー計算書	160

<b>下水道事業会計</b>	<b>161</b>
1 業務の実績	161
2 予算の執行状況	162
(1) 収益的収入及び支出	162
(2) 資本的収入及び支出	162
3 経営成績	163
(1) 概況	163
(2) 経常収益・経常費用の内訳	164
(3) 収益性分析	166
(4) 人件費分析	167
(5) 有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり収支	169
(6) 損益分岐点分析	170
(7) 一般財団法人札幌市下水道資源公社との決算統合分析	170
4 財政状態	172
(1) 資産、負債及び資本	172
(2) 企業債	174
(3) 運転資金の状況	175
(4) 財政状態に関する経営指標	176
5 一般会計からの繰入状況	177
6 審査結果（個別意見）	178
(決算審査資料)	
1 業務実績表	180
2 予算決算対照表	182
3 比較損益計算書	184
4 比較貸借対照表	186
5 経営分析表	188
6 キャッシュ・フロー計算書	190

## 巻末資料

1 各企業会計の法適用状況	191
2 令和3年度の各企業会計における主な経理処理方法	192
3 損益分岐点の説明・見方	193
4 経営分析表の説明	194

## 本意見書における記載内容の注意事項

### 1 端数処理

文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位（万円未満は切捨て）で表示し、本文の各表中の金額は、原則として、千円（又は百万円）単位（千円未満又は百万円未満は切捨て）で表示している。そのため、総数とその内訳の合計が一致しない場合がある。

比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

### 2 各表中の符号の用法

(1) 各表中の金額は、該当数値がない場合（0円の場合）は原則として「－」と表示する。千円（又は百万円）単位で表示している場合において、該当数値があるが千円（又は百万円）未満の場合は「0」と表示する。

(2) 増減額（率）を示す欄において、「△」は減少を表す。

(3) 損益を示す欄において、「△」は損失を表す。

(4) 損失又は欠損金の増減率については、損失額又は欠損金額が増加（悪化）の場合、「△」で表示し、減少の場合は正数表示している。

(5) 以下は比率を示す欄にのみ適用する。

ア 「0.0」 該当数値はあるが、0.05%未満のもの

イ 「－」 該当数値がないもの、算出不能なもの、増減率欄において皆増及び皆減のもの

ウ 「☆」 増減率及びすう勢比率において、±1,000%以上の数値のもの

### 3 消費税の取扱い

文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、財務諸表に関する数値については、消費税を除いている。

※ 本審査を行うに当たり決算審査資料を作成したので、参考に資するため添付した。

# 令和3年度札幌市公営企業会計決算審査意見

## 1 審査期間

令和4年7月4日から同年8月22日まで

## 2 審査対象

令和3年度 札幌市病院事業会計決算  
令和3年度 札幌市中央卸売市場事業会計決算  
令和3年度 札幌市軌道整備事業会計決算  
令和3年度 札幌市高速電車事業会計決算  
令和3年度 札幌市水道事業会計決算  
令和3年度 札幌市下水道事業会計決算

## 3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法

- (1) 審査の範囲は、札幌市監査委員監査基準に準拠し、令和3年度決算報告書、損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及び決算附属書類（以下「決算諸表」という。）とし、主として下記の着眼点により審査した。

### ア 一般的共通事項

(ア)法令及び会計規程は遵守されているか(イ)正規の簿記の原則に基づき正確な会計帳簿が作成されているか(ウ)明瞭性の原則が守られているか(エ)一般会計等との負担区分は適切か(オ)企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか。

### イ 決算報告書関係

(ア)収入は適正に確保されているか(イ)多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か(ウ)資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

### ウ 損益計算書関係

(ア)期間経営成績は適正に表示されているか(イ)減価償却費等の計上基準及び償却方法は適正か(ウ)特別損益の内容は適正か。

### エ 貸借対照表関係

(ア)年度末の財政状態は明瞭に表示されているか(イ)資産、負債及び資本は、会計基準に則り、適正に区分したうえで、貸借対照表に計上されているか(ウ)剰余金の経理は適正に行われているか。

### オ 経営分析

(ア)年度比較分析(イ)比率等分析

- (2) 審査の方法としては、審査に当たり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算諸表の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証ひょう類の検査、関係局に対する決算概況の聴取等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

また、証ひょう類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

なお、病院事業会計、高速電車事業会計及び水道事業会計が実施した期末たな卸しに一部立会いしたほか、たな卸表により、たな卸資産（貯蔵品）の正確性を検証した。

## 4 経営成績

### (1) 損益

各会計の経営成績は、第1表のとおりであり、黒字（純利益）となっているのは、水道事業会計、高速電車事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の4会計である。水道事業会計は95億1,100万円（前年度から7,300万円の好転）、高速電車事業会計は22億4,600万円（同26億6,800万円の好転）、下水道事業会計は21億300万円（同13億6,900万円の好転）、病院事業会計は20億6,100万円（同9億1,300万円の悪化）の黒字となっている。一方、軌道整備事業会計は2億8,500万円（同2億100万円の悪化）、中央卸売市場事業会計は7,700万円（同1,400万円の改善）の損失が生じている。

### (2) 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、水道事業会計で189億5,000万円、下水道事業会計で28億3,600万円となっている。

一方、未処理欠損金が生じている4会計についてみると、高速電車事業会計は2,083億5,800万円と最も多額の欠損金を抱えており、未処理欠損金比率も637.3%と依然として際立って高い。以下、中央卸売市場事業会計46億3,100万円、病院事業会計37億4,600万円、軌道整備事業会計8億5,300万円となっている。

### (3) 経常収益・経常費用

経常収益は、高速電車事業会計、中央卸売市場事業会計、水道事業会計で増加したが、その他の3会計では減少している。料金収入については、軌道整備事業会計、水道事業会計を除く4会計で増加している。

経常費用は、病院事業会計、水道事業会計、中央卸売市場事業会計で増加している。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収益率は、高速電車事業会計、下水道事業会計、中央卸売市場事業会計で前年度よりも上昇している。また、軌道整備事業会計、中央卸売市場事業会計では100%を下回っている。

主な経常費用の構成比率は第1表（付表）のとおりであり、人件費の構成比率が最も高いのは病院事業会計で経常費用の49.7%（対営業収益率64.4%）を占めている。資本費（減価償却費及び支払利息の合計）の構成比率をみると、下水道事業会計、中央卸売市場事業会計、軌道整備事業会計が高くなっており、いずれも経常費用の5割以上を占めている。

## 第1表 令和3年度 経営成績総括表

(単位 金額：百万円 比率：%)

区 分	病 院	中央卸売市場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
総 収 益 A	25,900	2,003	1,060	38,513	42,338	47,669	157,486
経常収益 B	25,900	2,003	1,049	38,507	41,962	47,494	156,918
(対前年度比率)	( 97.6 )	( 101.1 )	( 80.6 )	( 106.3 )	( 100.4 )	( 99.4 )	( 100.9 )
うち 営業収益 C	18,388	1,418	420	32,691	39,439	36,491	128,849
料金収入	18,113	1,172	408	30,119	37,414	18,289	105,518
(対前年度比率)	( 103.1 )	( 103.1 )	( 67.6 )	( 107.7 )	( 100.0 )	( 102.0 )	( 102.8 )
総 費 用 D	23,838	2,080	1,346	36,267	32,826	45,566	141,926
経常費用 E	23,838	2,080	1,346	36,267	32,798	45,395	141,727
(対前年度比率)	( 101.2 )	( 100.4 )	( 93.5 )	( 97.5 )	( 100.7 )	( 96.4 )	( 98.5 )
うち 人件費	11,842	196	172	4,497	4,271	2,764	23,744
減価償却費	1,267	965	689	14,840	12,719	24,736	55,218
支払利息	272	131	7	3,073	1,038	2,559	7,081
損 益							
純損益 F = A - D	2,061	△ 77	△ 285	2,246	9,511	2,103	15,560
(前年度)	( 2,974 )	( △ 91 )	( △ 84 )	( △ 421 )	( 9,438 )	( 733 )	( 12,548 )
経常損益 B - E	2,061	△ 77	△ 296	2,240	9,164	2,099	15,191
(前年度)	( 2,974 )	( △ 91 )	( △ 138 )	( △ 982 )	( 9,243 )	( 679 )	( 11,685 )
収 益 率							
総収益率 A / D × 100	108.6	96.3	78.8	106.2	129.0	104.6	111.0
経常収益率 B / E × 100	108.6	96.3	78.0	106.2	127.9	104.6	110.7
(前年度)	( 112.6 )	( 95.6 )	( 90.4 )	( 97.4 )	( 128.4 )	( 101.4 )	( 108.1 )
前年度末利益剰余金・未処理欠損金(△) G	△ 5,807	△ 4,553	△ 568	△ 210,604	19,815	2,770	△ 198,948
前年度処分額 H	-	-	-	-	△ 19,815	△ 2,770	△ 22,585
処分後残高・繰越欠損金(△) I = G + H	△ 5,807	△ 4,553	△ 568	△ 210,604	0	0	△ 221,534
その他未処分利益剰余金変動額 J	-	-	-	-	9,438	733	10,171
当年度末処分利益剰余金・未処理欠損金(△) K = I + J + F	△ 3,746	△ 4,631	△ 853	△ 208,358	18,950	2,836	△ 195,802
未処理欠損金比率 K / C × 100	20.4	326.5	203.3	637.3	-	-	152.0

### 付 表 主な経常費用の構成比率及び対営業収益率

(単位 %)

区 分	病 院		中央卸売市場		軌道整備		高速電車		水 道		下水道		合 計	
	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率
人 件 費	49.7	64.4	9.4	13.9	12.8	41.1	12.4	13.8	13.0	10.8	6.1	7.6	16.8	18.4
減 価 償 却 費	5.3	6.9	46.4	68.0	51.2	164.2	40.9	45.4	38.8	32.2	54.5	67.8	39.0	42.9
支 払 利 息	1.1	1.5	6.3	9.3	0.5	1.7	8.5	9.4	3.2	2.6	5.6	7.0	5.0	5.5

(注) 構成比は、経常費用に占める比率である。

## 5 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

各会計の財政状態は、第2表（6ページ）のとおりである。全企業会計（以下「全会計」という。）の資産総額は1兆3,291億円であり、その大部分を固定資産が占めている。資産総額が最も多いのは下水道事業会計の5,930億円で、水道事業会計の3,536億円、高速電車事業会計の3,159億円が続き、この3会計で95.0%を占めている。固定資産は、建設改良事業の執行により形成され、最近5年間の建設改良費の推移は第1図（7ページ）のとおりであり、全会計の総額は令和元年度から増加している。

負債資本において、固定負債の負債資本合計額に占める割合が全会計合計で39.2%となっているのは、公営企業の性格上、資産取得における財源の多くを企業債に依存しているためである。繰延収益において、最も多いのは下水道事業会計の2,196億円、次いで高速電車事業会計の1,039億円となっており、この2会計だけで全会計の84.6%を占め、補助金によって建設改良事業を行う会計で高い傾向を示している。繰延収益を構成する長期前受金は今後の収益化によって減額されることを前提としたものであり、同じ負債でも返済義務を負うものである企業債とは性質が異なるものである。

### (2) 財政状態に関する経営指標

各会計の財政状態に関する経営指標は、第2表（付表）（6ページ）のとおりである。

調達資金の長期的な安全性を総合的にみる指標で、自己資本（自己資本金及び剰余金）と繰延収益の合計が負債資本総額に占める割合を示す自己資本構成比率について、50%を超えているのは水道事業会計、軌道整備事業会計、中央卸売市場事業会計、下水道事業会計の4会計である。一方、最も低いのは多額の欠損金が影響している高速電車事業会計の22.0%であり、次いで、病院事業会計の37.0%となっている。

固定資産が自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内に収まっているかを表す固定長期適合率が100%以内に収まっているのは、病院事業会計、軌道整備事業会計、水道事業会計である。一方、財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、高速電車事業会計が突出して高く、73.3%となっている。

### (3) 企業債

企業債未償還残高の最近5年間の推移は第2図（8ページ）のとおりである。当年度末の未償還残高は総額5,467億円（前年度対比で131億円減）となり、減少傾向を示している。残高が最も多いのは下水道事業会計の2,388億円で、高速電車事業会計の2,317億円、水道事業会計の558億円が続き、これら3会計で全会計の96.3%を占めている。会計ごとの5年間の推移をみると、軌道整備事業会計以外の5会計は減少を続けているが、軌道整備事業会計は微

増傾向にある。

第2表（付表）にある企業債償還額対償還財源比率は、当年度の減価償却費に経常利益・損失等を含めて算定した償還財源の範囲内に償還額が収まっているかを示すものである。軌道整備事業会計については、償還財源が無いため算出不能となっている。水道事業会計は100%以内に収まっているが、中央卸売市場事業会計では188.5%、高速電車事業会計では164.0%、下水道事業会計では109.2%、病院事業会計では102.3%と、4会計でそれぞれ100%を上回っている。また、収支が硬直化していないかをみる指標のひとつである企業債元利償還額対営業収益率では、全会計で100%を下回っている。

第2表 令和3年度 財政状態総括表

(単位 金額：百万円 比率：%)

科 目	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計	
資 産	33,119	22,057	11,245	315,988	353,626	593,096	1,329,133	
固定資産	24,042	20,503	9,939	303,109	328,165	575,417	1,261,178	
流動資産	9,077	1,553	1,306	12,878	25,460	17,679	67,955	
負 債	23,866	13,064	11,088	350,359	114,050	471,762	984,192	
固定負債	14,179	7,206	3,410	216,870	54,482	225,023	521,173	
うち企業債	6,629	7,115	2,591	212,839	49,626	222,184	500,987	
流動負債	6,694	1,750	935	29,583	14,592	27,084	80,640	
うち企業債	2,798	1,180	217	18,814	6,149	16,592	45,752	
繰延収益	2,993	4,107	6,742	103,904	44,974	219,655	382,378	
資 本	9,252	8,992	157	△ 34,370	239,576	121,333	344,941	
資本金	5,144	13,575	964	172,761	205,647	110,564	508,657	
資本剰余金	7,853	48	47	1,226	877	7,932	17,986	
利益剰余金	△ 3,746	△ 4,631	△ 853	△ 208,358	33,050	2,836	△ 181,702	
負債資本合計	33,119	22,057	11,245	315,988	353,626	593,096	1,329,133	
構 成 比 率	資産	72.6	93.0	88.4	95.9	92.8	97.0	94.9
	固定資産	72.6	93.0	88.4	95.9	92.8	97.0	94.9
	流動資産	27.4	7.0	11.6	4.1	7.2	3.0	5.1
	負債	42.8	32.7	30.3	68.6	15.4	37.9	39.2
	固定負債	42.8	32.7	30.3	68.6	15.4	37.9	39.2
	流動負債	20.2	7.9	8.3	9.4	4.1	4.6	6.1
繰延収益	9.0	18.6	60.0	32.9	12.7	37.0	28.8	
資本	15.5	61.5	8.6	54.7	58.2	18.6	38.3	
資本金	15.5	61.5	8.6	54.7	58.2	18.6	38.3	
資本剰余金	23.7	0.2	0.4	0.4	0.2	1.3	1.4	
利益剰余金	△ 11.3	△ 21.0	△ 7.6	△ 65.9	9.3	0.5	△ 13.7	

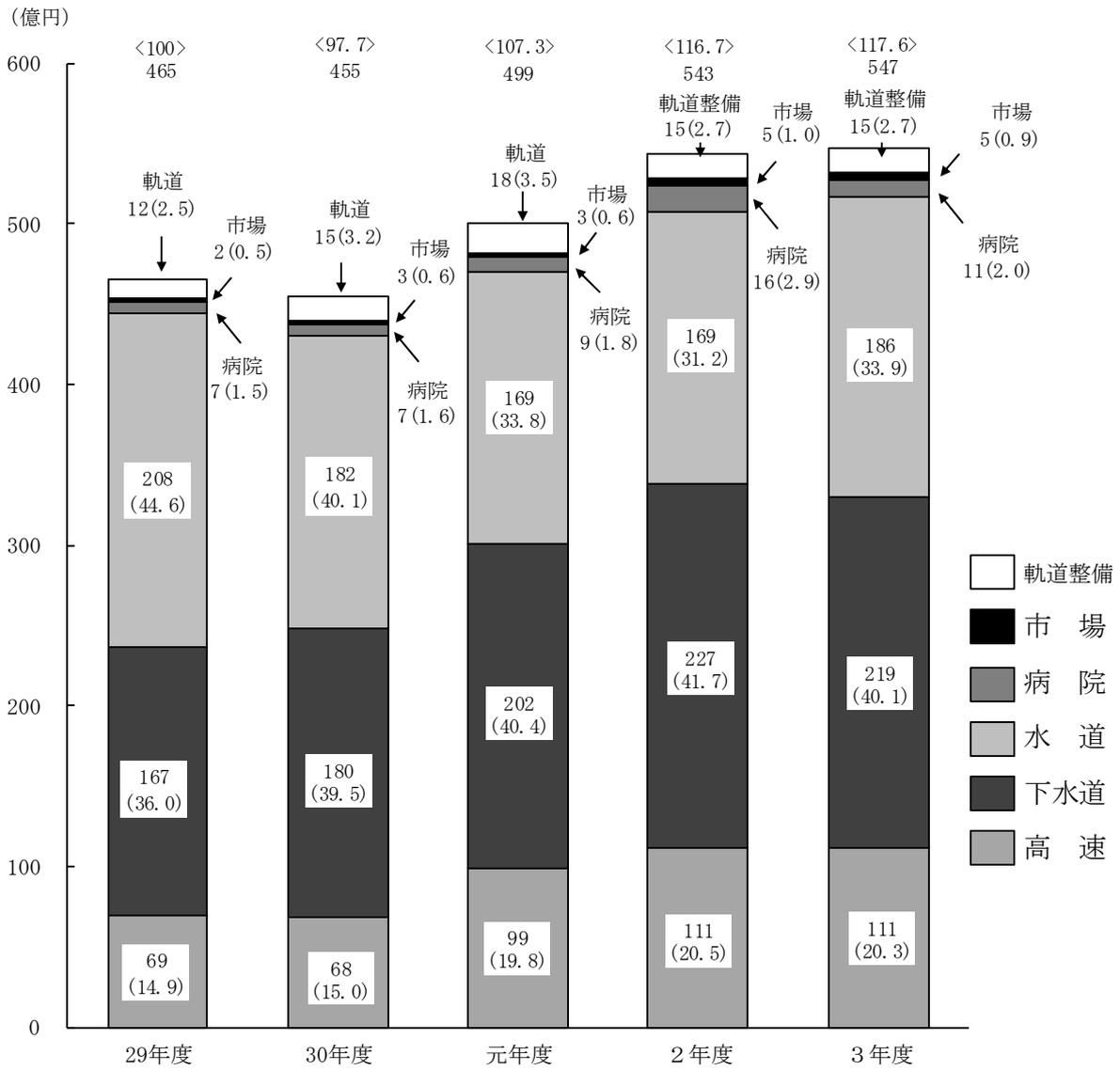
(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を表す。  
2 負債及び資本の構成比率は、負債資本合計額に対する値である。

付 表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

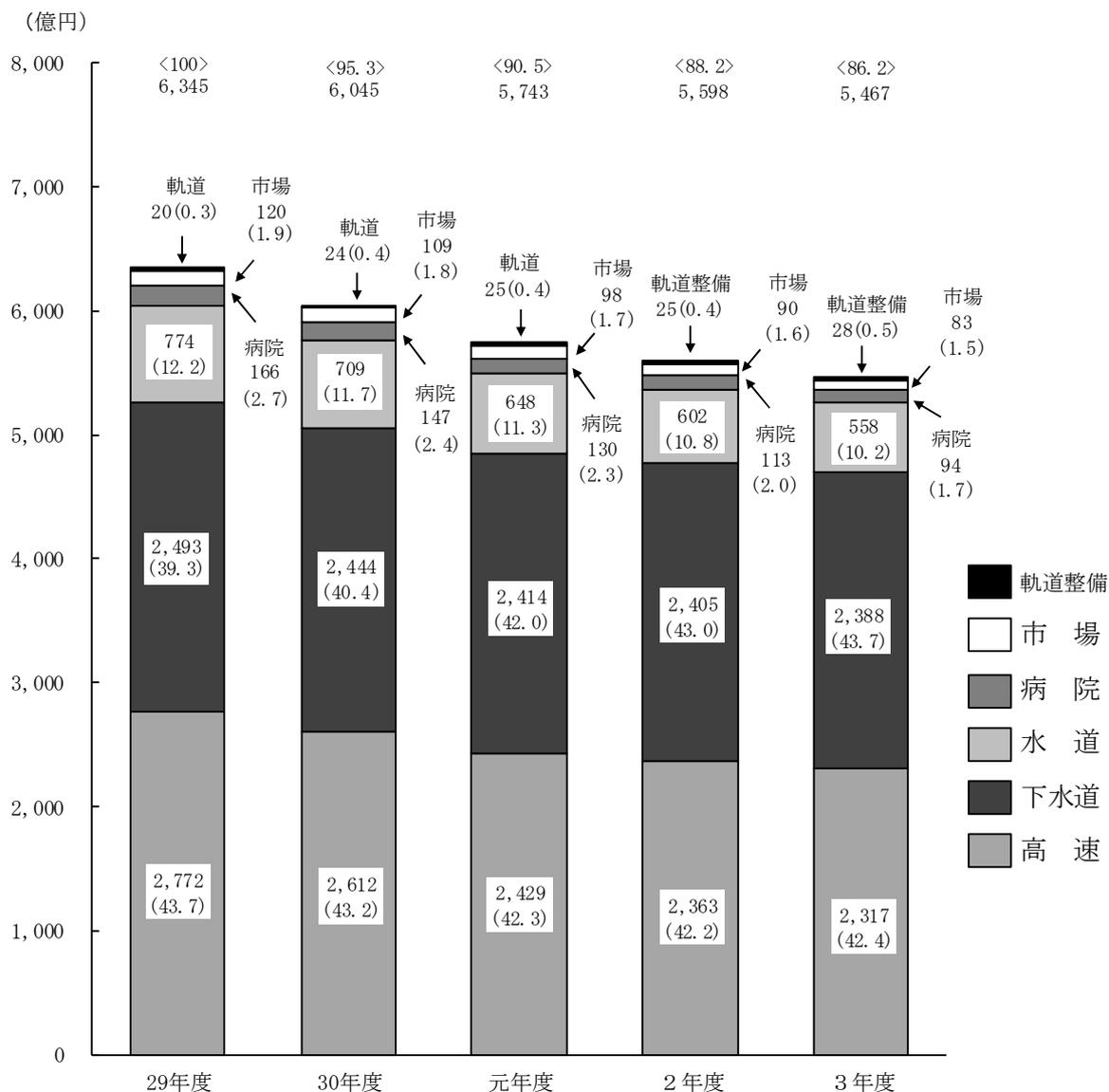
項 目	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
自己資本構成比率	37.0	59.4	61.4	22.0	80.5	57.5	54.7
固定長期適合率	91.0	101.0	96.4	105.8	96.8	101.7	101.0
借入金比率	36.0	37.6	30.4	73.3	15.8	40.3	41.4
企業債償還額対 償還財源比率	102.3	188.5	—	164.0	32.9	109.2	95.8
企業債元利償還額対 営業収益比率	16.2	93.8	45.6	75.9	18.9	55.1	44.2

# 第1図 建設改良費の推移



- (注) 1 建設改良費の金額には消費税を含む。  
 2 上記金額の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。  
 3 ( )内の数値は、構成比率 (%) である。  
 4 < >内の数値は、平成29年度を100として算出した指数である。

## 第2図 企業債未償還残高の推移



- (注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。  
 2 ( )内の数値は、構成比率 (%) である。  
 3 < >内の数値は、平成29年度を100として算出した指数である。

## 6 運転資金の状況

各会計の運転資金の状況は、第3表のとおりである。

運転資金は、全会計で増加している。

当年度末の資金残額が最も多いのは水道事業会計の170億1,700万円であり、次いで下水道事業会計の71億8,700万円、病院事業会計の51億8,100万円、高速電車事業会計の21億900万円、中央卸売市場事業会計の9億8,400万円、軌道整備事業会計の5億8,800万円となっている。

病院事業会計については、営業運転資金に充てるため、平成29年度に一般会計から27億円の長期借入金を借り入れており、当年度の残高25億円を除いた場合、運転資金残高は26億8,100万円の資金剰余となる。

高速電車事業会計については、新型コロナウイルス感染症の影響による減収に伴う資金不足を補うため、前年度及び当年度に特別減収対策企業債を発行して合計174億3,000万円を資本的収入に受け入れており、これを除いた場合、運転資金残高は153億2,000万円の資金不足となる。

軌道整備事業会計については、営業運転資金に充てるため、当年度に6億1,500万円の長期借入金を借り入れており、これを除いた場合、運転資金残高は2,600万円の資金不足となる。

流動比率は、水道事業会計を除く5会計で好転したが、水道事業会計ではやや悪化している。水道事業会計、軌道整備事業会計、病院事業会計では100%を上回っている。

**第3表 令和3年度 資金総括表**

(単位 百万円)

区 分	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
2年度末資金残高 A	3,466	942	235	1,629	16,891	6,916	30,081
3年度資金増減額 B	1,715	42	352	479	125	270	2,987
3年度末資金残額 A+B	5,181	984	588	2,109	17,017	7,187	33,068
(参 考) 2年度資金増減額	2,866	△ 40	△ 48	94	1,553	△ 419	4,007
流 動 比 率 (%) (前年度)	135.6 (110.6)	88.8 (84.5)	139.7 (105.6)	43.5 (40.2)	174.5 (176.6)	65.3 (58.0)	84.3 (76.0)

(注) 1 流動比率=流動資産/流動負債

2 高速電車事業会計の3年度末資金残額は、特別減収対策企業債174億3,000万円を含めた額を表記している。

## 7 一般会計からの繰入状況

地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入状況は、第4表のとおりである。

一般会計からの繰入れは全会計にわたって行われており、繰入金総額は265億円（収益的収入212億円、資本的収入52億円）となっている。会計別にみると、下水道事業会計の183億円を最高に、高速電車事業会計の33億円、病院事業会計の28億円、水道事業会計の9.4億円、中央卸売市場事業会計の8.9億円、軌道整備事業会計の1億円となっている。

経常収益への繰入割合を示す繰入率は、下水道事業会計が最も高く38.1%（180億円）となっている。その大部分は、公費負担を原則としている雨水処理に係る経費を対象とした繰入れである。そのほか、中央卸売市場事業会計で14.8%、軌道整備事業会計で8.0%、高速電車事業会計で4.3%、病院事業会計で3.8%、水道事業会計で0.5%となっている。

一方、資本的収入の繰入金については、病院事業会計の18億円、次いで高速電車事業会計の16億円、水道事業会計の7.4億円、中央卸売市場事業会計の5.9億円、下水道事業会計の2.8億円、軌道整備事業会計の0.2億円となっている。

なお、繰入金総額265億円は、令和3年度一般会計歳出総額（1兆2,849億円）の2.1%を占めている。

第4表 令和3年度 一般会計繰入金総括表

（単位 百万円）

区 分	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	154	—	—	—	166	17,962	18,284
	負 担 金	154	—	—	—	166	17,826	18,147
	補 助 金	—	—	—	—	—	136	136
	営 業 外 収 益	818	297	84	1,651	28	115	2,995
	負 担 金	268	—	73	—	—	—	342
	補 助 金	550	297	10	1,651	28	115	2,653
	経 常 収 益 (計) (繰入率(%) )	973 (3.8)	297 (14.8)	84 (8.0)	1,651 (4.3)	195 (0.5)	18,078 (38.1)	21,279 (13.6)
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	
計	973	297	84	1,651	195	18,078	21,279	
資 本 的 収 入	負 担 金	1,861	—	20	—	247	—	2,129
	補 助 金	—	—	2	573	—	288	865
	出 資 金	30	593	—	1,107	500	—	2,231
計	1,892	593	23	1,680	747	288	5,226	
合 計	2,865	890	107	3,331	943	18,366	26,506	

(注) 繰入率=収益的収入への繰入額/経常収益額

## 8 審査結果（総合意見）

(1) 各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、諸計数は正確で、令和3年度の経営成績及び同年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。また、予算の執行状況についても総じて適切であると認められた。なお、別に実施した定期監査において、一部不適切なもの、改善を要するものがみられたので留意されたい。

(2) 各会計の経営状況等の概況をみると、当年度の純損益については、水道事業会計、高速電車事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の4会計で黒字（純利益）となった一方、中央卸売市場事業会計と軌道整備事業会計の2会計は前年度に引き続き赤字（純損失）となり、新型コロナウイルス感染症の影響が当年度も経営に影響を及ぼしていると考えられる。

また、病院事業会計は黒字を確保したものの、同感染症患者の受入病床確保に伴う補助金の減少などにより、利益は大幅に減少した。

未処分利益剰余金については、水道事業会計が189億円、下水道事業会計が28億円となったが、他の4会計では欠損金が生じており、特に高速電車事業会計の欠損金は2,083億円と、依然として高額となっている。

企業債の未償還残高についても、減少はしているものの全会計合計で5,467億円と高額になっており、将来の元利償還が大きな負担として残されている。

これらの現状を踏まえると、各会計とも引き続き増収策の検討や経費削減に取り組むなどの改善を進める必要があるが、同感染症の影響により社会環境が大きく変化するなかで、影響の長期化や人口減少等による収益の減少に加え、公営企業が保有する施設等の老朽化に伴う更新、さらには感染症や災害といった各種リスクへの対策のため、一層の経費の増加が予想され、各会計の経営は厳しい状況が続くと考えられる。

公営企業は、企業としての経済性を追求するだけでなく、市民生活に不可欠な諸事業を提供する使命があり、長期的に安定してその本来の目的である公共の福祉の増進に寄与していくためには、社会経済情勢や経営環境の変化を適宜把握しつつ、総合的な収支のバランスを意識して事業の必要性や優先順位を適切に判断していくことが求められる。また、各会計が策定している経営計画について、状況に応じて必要な見直しを行うなど、進捗管理を適切に行うことが、安定した経営を継続していくためには非常に重要である。

今後の事業運営に当たっては、これらの点に留意するとともに、同感染症終息後の情勢も見据えながら、費用対効果を十分に検討した上で、公営企業としての公共性及び経済性を発揮し、より一層の経営健全化に努められることを期待する。

(3) 各会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態、一般会計からの繰入状況及び審査結果（個別意見）は、以下、会計別に述べるとおりである。

(参考) 令和3年度 項目別決算総括表

(単位 千円)

区 分		病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計	
収 益 的 収 入	常 規 収 入	営 業 収 益	18,408,731	1,557,751	461,157	35,751,890	43,329,115	38,344,026	137,852,673
		営 業 外 収 益	7,527,765	585,896	663,926	5,820,834	2,533,378	11,405,478	28,537,279
		計	25,936,497	2,143,647	1,125,083	41,572,725	45,862,494	49,749,504	166,389,953
	支 出	営 業 費 用	23,430,390	2,020,310	1,367,151	34,422,379	32,993,294	43,658,060	137,891,587
		営 業 外 費 用	440,972	155,728	14,533	3,901,281	2,042,738	2,659,863	9,215,117
		計	23,871,362	2,176,038	1,381,684	38,323,661	35,036,033	46,317,923	147,106,704
	差 引 額 A	2,065,134	△ 32,391	△ 256,600	3,249,064	10,826,461	3,431,581	19,283,248	
	特 別 収 支	特 別 利 益	—	—	11,035	5,921	375,283	175,735	567,976
		特 別 損 失	—	—	—	—	30,074	173,032	203,107
		差 引 額 B	—	—	11,035	5,921	345,209	2,702	364,868
収益的収支差引額 C=A+B		2,065,134	△ 32,391	△ 245,565	3,254,985	11,171,670	3,434,284	19,648,117	
資 本 的 収 入	収 入	企 業 債	833,300	495,000	481,000	17,117,000	2,000,000	15,799,776	36,726,076
		出 資 金	30,705	593,134	—	1,107,000	500,693	—	2,231,534
		国・道補助金	194,027	—	6,972	—	246,676	57,000	504,676
		国庫交付金	—	—	—	—	—	4,263,429	4,263,429
		他会計補助金	—	—	—	573,437	—	288,791	862,228
		負 担 金	1,861,701	—	1,009,956	20,845	247,247	1,759,613	4,899,363
		加 入 金	—	—	—	—	739,289	—	739,289
		固定資産売却代金	—	—	—	—	137,349	—	137,349
		そ の 他	—	—	—	3,500	—	—	3,500
		計	2,919,734	1,088,134	1,497,929	18,821,783	3,871,256	22,168,609	50,367,447
支 出	建 設 改 良 費	1,091,168	509,834	1,499,329	11,117,416	18,569,076	21,916,847	54,703,673	
	企 業 債 償 還 金	2,710,582	1,199,269	184,461	21,751,810	6,435,212	17,551,475	49,832,812	
	そ の 他	200,000	—	—	—	500,693	11,356	712,050	
	計	4,001,751	1,709,103	1,683,791	32,869,227	25,504,982	39,479,680	105,248,536	
資本的収支差引額 D		△ 1,082,016	△ 620,968	△ 185,862	△ 14,047,444	△ 21,633,726	△ 17,311,070	△ 54,881,089	
内部留保資金等 E		1,698,526	1,637,937	405,146	12,901,461	27,479,440	21,063,892	65,186,404	
長期借入金 F		2,500,000	—	615,000	—	—	—	3,115,000	
資金残額 C+D+E+F		5,181,643	984,577	588,718	2,109,002	17,017,384	7,187,105	33,068,432	

(注) 本表の数値は、消費税を含む数値である。

# 病院事業会計



# 病 院 事 業 会 計

## 1 業務の実績

病院事業会計における令和3年度の業務実績は、第1表及び第2表のとおりである。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ病床、これに従事する看護職員の人員を確保するため、一般病床の縮小や不急の手術の延期、新規患者の受け入れの中止などにより、外来・入院総患者数が38万3,534人となり、前年度と比較して9,973人(2.5%)、元年度と比較して11万8,621人(23.6%)減少している。1日当たりでは、外来患者数が1,005人(対前年度3.7%減)、入院患者数は384人(同0.3%増)となっている。なお、平成30年度まで外来患者数に含めていた、入院中に他の診療科を受診した患者数を、令和元年度から外来患者数に含めずに算出しているため、平成30年度以前とは単純に比較することはできない。

また、病床利用率についても、稼働できなかった病床や入院患者数の減少により、前年度とほぼ変わらず57.2%と低い利用率となっている。

**第1表 患者数の推移**

(単位 患者数：人 比率：%)

年 度	29	30	元	2	3	対前年度増減	増減率
1日当たり 外来患者数	1,598 ( 100.0 )	1,603 ( 100.3 )	1,253 ( 78.4 )	1,044 ( 65.3 )	1,005 ( 62.9 )	△ 39	△ 3.7
1日当たり 入院患者数	540 ( 100.0 )	544 ( 100.7 )	551 ( 102.0 )	383 ( 70.9 )	384 ( 71.1 )	1	0.3
外来・入院 延患者数	587,064 ( 100.0 )	589,445 ( 100.4 )	502,155 ( 85.5 )	393,507 ( 67.0 )	383,534 ( 65.3 )	△ 9,973	△ 2.5

(注) ( ) 内は平成29年度を100とするすう勢比率である。

**第2表 病床利用率**

(単位 利用率：% 病床数：床)

年 度	29	30	元	2	3
利用率	72.3	72.8	81.9	57.0	57.2
病床数	4月～12月 747 (1月～3月 703)	747 (703)	672	672	672

- (注) 1 平成30年1月以降は44床を休床している。医療法の規定に基づく許可病床数は747床で変更はない。  
 2 平成31年4月以降は医療法の規定に基づく許可病床数を672床に減床している。  
 3 病床利用率は、医療法の規定に基づく許可病床数により算出している。  
 4 ( ) 内の病床数は休床分を除いた病床数である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額255億2,600万円に対し決算額259億3,649万円(執行率101.6%)で、4億1,049万円の増加となった。主な内訳を見ると、医業収益は新型コロナウイルス感染症対応の影響により患者数が減少したことなどに伴い48億1,330万円の減、また、医業外収益は同感染症関連の補助金が増加したことなどに伴い52億2,380万円の増となっている。

なお、営業運転資金に充てるため、平成29年度に長期借入金として一般会計から27億円を借り入れ、当年度に2億円返済している。

収益的支出は、予算現額254億2,300万円に対し決算額238億7,136万円(執行率93.9%)となっている。差額15億5,163万円のうち、58万円が翌年度への繰越額で、不用額は15億5,104万円となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額34億7,600万円に対し決算額29億1,973万円(執行率84.0%)で、5億5,626万円の減少となっている。

資本的支出は、予算現額45億8,700万円に対し決算額40億175万円(執行率87.2%)で、不用額は5億8,524万円となっている。資本的支出のうち建設改良費は、予算現額16億6,523万円に対し決算額10億9,116万円(執行率65.5%)となっており、内訳は次のとおりである。

- |              |           |
|--------------|-----------|
| ・ 病院整備費      | 2億7,781万円 |
| 貫流ボイラー更新工事 等 |           |
| ・ 医療器械購入等    | 8億1,335万円 |
| 血管造影X線診断装置 等 |           |

企業債償還金は、27億1,058万円で、資本的支出の67.7%を占めている。

資本的支出40億175万円の財源については、企業債8億3,330万円、出資金3,070万円、負担金18億6,170万円及び補助金1億9,402万円で充当し、不足する額10億8,201万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額183万円で補填するとともに、長期借入金10億8,017万円で措置した。

### 3 経営成績

#### (1) 概況

損益の状況は第3表のとおりである。

当年度は、総収益259億48万円、総費用238億3,876万円、純利益20億6,171万円の純利益となったが、前年度に比べて、9億1,327万円減少している。

経常損益については、当年度に特別利益、特別損失が発生しなかったことから、経常収益、経常費用、経常利益ともに総収益、総費用、純利益と同額である。経常収益率は前年度より4.0ポイント低下し、108.6%となっている。

当年度末の未処理欠損金については、純利益20億6,171万円を計上したことで、前年度末の58億790万円から37億4,618万円に減少している。

第3表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A) - (B)	収 益 率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	未 処 理 欠 損 金 比 率 $\frac{(C)}{\text{医業収益}}$
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
29	( 22,103,958 )	( 100.0 )	( 23,188,930 )	( 100.0 )	( △ 1,084,971 )	( 95.3 )	△ 9,796,398	49.8
	22,674,259	100.0	23,188,930	100.0	△ 514,671	97.8		
30	( 23,270,740 )	( 105.3 )	( 23,361,731 )	( 100.7 )	( △ 90,990 )	( 99.6 )	△ 9,297,351	44.7
	23,860,777	105.2	23,361,731	100.7	499,046	102.1		
元	( 24,238,823 )	( 109.7 )	( 24,157,115 )	( 104.2 )	( 81,708 )	( 100.3 )	△ 8,782,897	40.1
	24,671,569	108.8	24,157,115	104.2	514,454	102.1		
2	( 26,533,999 )	( 120.0 )	( 23,559,008 )	( 101.6 )	( 2,974,991 )	( 112.6 )	△ 5,807,905	32.6
	27,225,148	120.1	24,250,157	104.6	2,974,991	112.3		
3	( 25,900,484 )	( 117.2 )	( 23,838,766 )	( 102.8 )	( 2,061,717 )	( 108.6 )	△ 3,746,188	20.4
	25,900,484	114.2	23,838,766	102.8	2,061,717	108.6		

(注) 1 ( ) 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度に比べ、経常収益は6億3,351万円減少し、経常費用は2億7,975万円増加したことから、経常損益は前年度の29億7,499万円の利益から9億1,327万円減少し、20億6,171万円の利益となった。

第4表 経常収益・経常費用の内訳

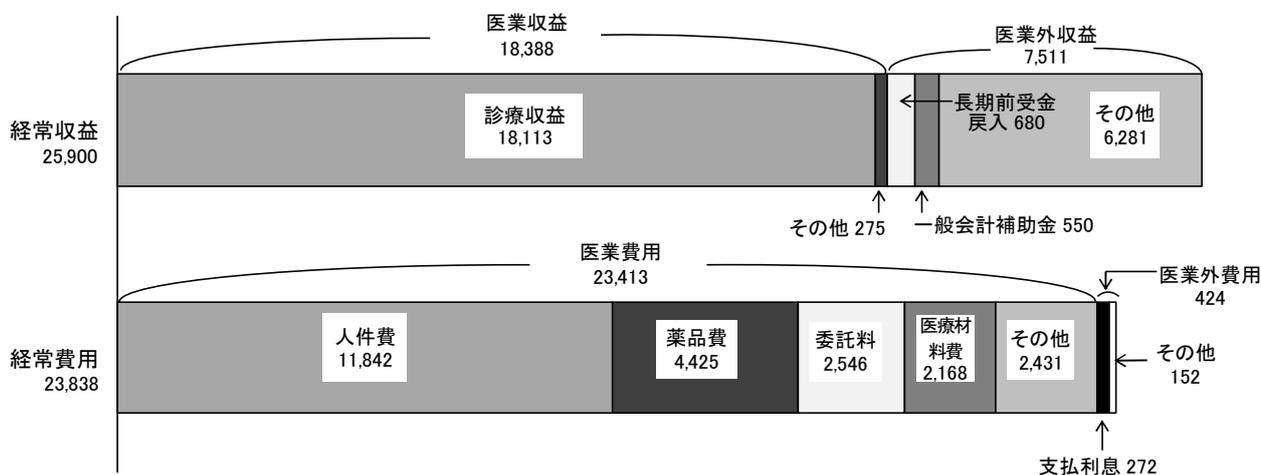
(単位 金額:千円 比率:%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較		すう 勢 比 率 (29 年 度 = 100)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
【 経 常 収 益 】										
診 療 収 益	18,113,465	69.9	17,571,436	66.2	542,028	3.1	95.0	92.2	112.0	105.7
(入院収益分)	( 12,231,579 )	( 47.2 )	( 11,750,333 )	( 44.3 )	( 481,245 )	( 4.1 )	93.3	89.6	116.3	105.2
(外来収益分)	( 5,881,885 )	( 22.7 )	( 5,821,103 )	( 21.9 )	( 60,782 )	( 1.0 )	98.9	97.8	102.6	106.9
その他医業収益	120,356	0.5	110,091	0.4	10,264	9.3	62.9	57.5	97.6	94.9
一般会計負担金	422,940	1.6	465,190	1.8	△ 42,250	△ 9.1	32.0	35.2	89.8	103.2
一般会計補助金	550,328	2.1	585,132	2.2	△ 34,804	△ 5.9	94.3	100.2	98.1	105.1
長期前受金戻入	680,014	2.6	607,498	2.3	72,515	11.9	109.7	98.0	96.4	98.1
そ の 他	6,013,379	23.2	7,194,649	27.1	△ 1,181,269	△ 16.4	☆	☆	104.8	106.9
(感染症病床確保促進事業費補助金)	( 5,576,298 )	( 21.5 )	( 6,629,046 )	( 25.0 )	( △ 1,052,748 )	( △ 15.9 )	-	-	-	-
再計 医業収益	18,388,675	71.0	17,803,926	67.1	584,749	3.3	93.5	90.5	111.3	105.8
再計 医業外収益	7,511,808	29.0	8,730,073	32.9	△ 1,218,265	△ 14.0	308.1	358.1	96.2	101.0
計	25,900,484	100.0	26,533,999	100.0	△ 633,515	△ 2.4	117.2	120.0	109.7	105.3
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	11,842,433	49.7	11,678,399	49.6	164,034	1.4	102.8	101.4	99.6	98.5
薬 品 費	4,425,497	18.6	4,345,982	18.4	79,514	1.8	121.0	118.9	124.4	106.0
医 療 材 料 費	2,168,293	9.1	2,037,065	8.6	131,228	6.4	99.3	93.3	111.3	105.9
委 託 料	2,546,407	10.7	2,468,658	10.5	77,749	3.1	114.4	110.9	111.7	104.9
修 繕 費	203,616	0.9	211,782	0.9	△ 8,166	△ 3.9	85.2	88.6	98.8	142.7
減 価 償 却 費	1,267,157	5.3	1,220,741	5.2	46,416	3.8	88.8	85.6	93.3	98.7
支 払 利 息	272,486	1.1	347,682	1.5	△ 75,195	△ 21.6	48.8	62.3	75.4	88.0
そ の 他	1,112,874	4.7	1,248,696	5.3	△ 135,822	△ 10.9	80.6	90.5	89.4	90.4
再計 医業費用	23,413,973	98.2	22,936,837	97.4	477,136	2.1	104.2	102.1	104.9	101.1
再計 医業外費用	424,793	1.8	622,170	2.6	△ 197,377	△ 31.7	58.8	86.2	80.9	89.1
計	23,838,766	100.0	23,559,008	100.0	279,758	1.2	102.8	101.6	104.2	100.7
経 常 損 益	2,061,717	-	2,974,991	-	△ 913,273	△ 30.7	190.0	274.2	7.5	△ 8.4

(注) 1 本表の件費には厚生福利費を含むため、病院事業会計決算書の給与費とは異なる。また、医療材料費には医療消耗備品費を含む。(以下、本意見書について同じ。)  
 2 経常損益に係るすう勢比率については、比較対象年度が経常損失の場合は△で表している。数値の大きさは相対的な利益額又は損失額の大きさを示す。

第1図 経常収益・経常費用の構成

(単位 百万円)



### 【経常収益】

経常収益は259億48万円で、前年度より6億3,351万円（2.4%）減少した。

経常収益の69.9%を占める診療収益は、入院収益及び外来収益の合計では5億4,202万円（3.1%）増加し181億1,346万円となった。当年度は入院患者数が僅かながら増加したことや、高額な薬品等の使用が増えたことなどにより患者一人当たりの診療単価が増加したことから、入院収益は4億8,124万円、外来収益は6,078万円の増加となった。

一般会計負担金は、企業債支払利息に要する経費の繰入れが減少したことなどにより、4,225万円減少した。また、感染症病床確保促進事業費補助金が減少したことなどにより、その他の収益で11億8,126万円の減少となっている。

### 【経常費用】

経常費用は238億3,876万円で、前年度より2億7,975万円（1.2%）増加した。

構成割合をみると、大きい順に人件費が49.7%、薬品費が18.6%、委託料が10.7%、医療材料費が9.1%などとなっている。

増加している科目については、医療材料費が1億3,122万円（6.4%）、薬品費が7,951万円（1.8%）増加している。これは、診療収益の増加と同様の理由によりそれぞれの購入費が増加したことなどによるものである。

一方で、企業債の償還が進んだことにより支払利息は7,519万円（21.6%）、新型コロナウイルス感染症に係る雑支出の減少などによりその他の費用で1億3,582万円（10.9%）それぞれ減少している。

### 【最近5年間の推移】

経常収益は、前年度に比べるとやや減少しているが、最近5年間の推移をみると（以下、平成29年度を100として比較）、平成29年度に比べて17.2ポイントの上昇となっており、費用の増加を上回る増加割合となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、診療収益は平成29年度に比べて5.0ポイントの低下となった一方、医業外収益のうちその他に含まれる補助金が大きく増加したことにより、経常収益全体としては増加した。

経常費用は概ね1～4ポイントほど平成29年度を上回る傾向で推移しており、当年度は2.8ポイントの上昇となっている。内訳別では、薬品費、委託料の増加が10ポイントを超えている一方、支払利息は大きく減少している。

### (3) 収益性分析

利益率及び経常費用対医業収益率は、第5表のとおりである。

当年度の経常利益率(8.0%)は元年度から引き続いてプラスとなっているが、前年度に比べ3.2ポイント低下している。一方で、医業利益率(マイナス27.3%)は1.5ポイント上昇している。

過去5年間の推移をみると、経常利益率、医業利益率ともに上昇し続けていたが、2年度からは医業利益率は大幅な低下に転じた。本会計は、病院経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難な経費について、医業外収益として他会計などからの補助金を充てているため、経常利益率と医業利益率との間に大きな差があった。令和元年度まではその差を徐々に縮めていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年度及び当年度はその差を広げることとなった。

経常費用対医業収益率(129.6%)は前年度からは2.7ポイント低下しているが、令和元年度以前の率との比較では上昇している。

費用のうち大きな割合を占める人件費(経常費用の49.7%)は前年度に比べ増加しているものの、医業収益も増加したため、対医業収益率としては前年度から1.2ポイント低下し64.4%となっている。

**第5表 利益率及び経常費用対医業収益率**

(単位 %)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常利益率	△ 4.9	△ 0.4	0.3	11.2	8.0
医業利益率	△ 14.2	△ 9.2	△ 7.7	△ 28.8	△ 27.3
経常費用対医業収益率	117.9	112.3	110.3	132.3	129.6
人件費	58.6	54.5	52.4	65.6	64.4
減価償却費	7.3	6.8	6.1	6.9	6.9
支払利息	2.8	2.4	1.9	2.0	1.5
薬品費	18.6	18.6	20.8	24.4	24.1
医療材料費	11.1	11.1	11.1	11.4	11.8
その他経費	19.6	18.9	18.1	22.1	21.0

(注) 経常利益率=経常利益/経常収益、医業利益率=医業利益/医業収益  
経常費用対医業収益率=経常費用/医業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）は第6表のとおりである。

当年度末職員数は、前年度から29人増加し、1,151人となった。このうち看護師は27人増加している。

また、病床100床当たりの職員数については、前年度から4人増加し173.2人となっている。

なお、このほか、資本勘定所属職員として、当年度末3人（前年度から増減なし）が在籍している。

**第6表 職員数の推移**

（単位 人）

項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
職 員 数	職 員	1,167	1,123	1,124	1,122	1,151
	う ち 医 師	151	163	168	165	165
	う ち 看 護 師	788	732	730	735	762
病 床 100 床 当 たり 職 員 数		158.9	152.5	169.2	169.2	173.2

- (注) 1 職員数は、年度末現在である。  
 2 上記職員のほか、当年度末では11人の非常勤職員及び364人の会計年度任用職員が在籍している。  
 3 病床100床当たり職員数は、期中平均により計算している。  
 4 看護師には准看護師を含む。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

令和元年度までは非常勤及び臨時職員を、令和2年度からは非常勤及び会計年度任用職員を含めて計算した職員1人当たりの労働生産性について、平成29年度を100とした医業収益及び患者数のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの医業収益は、当年度は前年度と比べると0.1ポイントの低下、平成29年度との比較では、令和2年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響により10.8ポイントの大幅な低下となっている。患者数については、当年度は前年度と比べると3.8ポイントの低下、平成29年度との比較では、37.7ポイントの大幅な低下となっている。

なお、令和元年度まで、非常勤職員数を常勤換算した人数としていたが、令和2年度から会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、一部を除き実人数で計上することとなったことから、職員数の集計方法に違いがあるため単純に比較はできない。

**職員1人当たり医業収益・患者数のすう勢**

項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
職 員 1 人 当 たり	医 業 収 益	100.0	110.3	116.2	89.3	89.2
	患 者 数	100.0	104.6	89.3	66.1	62.3

- (注) 職員数（令和元年度までは非常勤及び臨時職員を、令和2年度からは非常勤及び会計年度任用職員を含む。）は期中平均により計算している。

## 【人件費のすう勢】

平成29年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。給料は前年度より2.7ポイント、手当等は1.9ポイント上昇した。なお、令和2年度から非常勤職員の一部及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行したため、報酬は大幅に減少、また、賃金は皆減し、給与に反映されている。

当年度の退職者に対する退職手当は、退職給付引当金より5億5,916万円を取り崩して支給した。なお、当年度の退職者数は117人（前年度110人）である。

### 第7表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：% 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (29年度 = 100)				構成比
	30年度	元年度	2年度	3年度	
人 件 費 ( 金 額 )	99.4 (11,011,385)	100.1 (11,088,068)	100.0 (11,073,357)	102.1 (11,307,534)	100.0
給 与	99.7	100.5	110.4	112.6	83.2
給 料	98.3	98.5	116.8	119.5	43.1
手 当 等	101.1	102.5	104.2	106.1	40.0
報 酬	93.0	95.3	9.0	10.3	0.8
賃 金	109.2	96.6	-	-	-
法 定 福 利 費 等	100.9	100.7	102.2	104.0	16.0
職員1人当たり平均給与	103.9	104.9	103.1	102.4	
退 職 給 付 費 ( 金 額 )	(339,682)	(381,851)	(605,042)	(534,899)	(4.5)
退職給付引当金取崩額(金額)	(390,809)	(306,744)	(286,762)	(559,160)	

- (注) 1 人件費には退職給付費を含まない。  
 2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給与に含まれている。  
 3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。  
 4 職員1人当たり(会計年度任用職員を除く。)平均給与は、期中平均の損益勘定所属職員数により計算している。  
 5 退職給付費の構成比( )内は、総人件費(人件費と退職給付費の合算額)に占める割合である。

(5) 患者1人1日当たり収支

患者1人1日当たり経常収支の状況は、第8表のとおりである。

当年度の患者1人1日当たりの収益は67,531円、費用は62,156円であり、前年度と比べると、収益は101円(0.1%)、費用は2,287円(3.8%)それぞれ増加となったため、差引きでは前年度から2,184円悪化したものの、5,376円の利益となった。

最近5年間の推移をみると(以下、平成29年度を100として比較)、収益では、診療収益は入院・外来とも増加を続けており、当年度は平成29年度と比べて、入院収益は31.2ポイント、外来収益は58.4ポイント上昇している。一方で、費用については、人件費は57.4ポイント、薬品費は85.2ポイント、医療材料費は52.0ポイント、その他経費で53.8ポイント上昇している。

収益100円を得るのに要する費用である経常費用対経常収益は、前年度より3円25銭増加し、当年度は92円4銭となっている。

第8表 患者1人1日当たり収支

(単位 金額:円 比率:%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	元 年 度	30 年 度	29 年 度	すう勢比率(29年度=100)				
							3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	
経常収益	診療収益	47,228	44,653	2,575	42,523	34,192	32,467	145.5	137.5	131.0	105.3
	(入院)	(87,211)	(84,016)	(3,196)	(75,665)	(69,536)	(66,493)	(131.2)	(126.4)	(113.8)	(104.6)
	(外来)	(24,177)	(22,950)	(1,228)	(20,306)	(16,258)	(15,260)	(158.4)	(150.4)	(133.1)	(106.5)
	その他	20,303	22,776	△2,473	5,747	5,287	5,184	391.6	439.4	110.9	102.0
計	67,531	67,430	101	48,270	39,479	37,652	179.4	179.1	128.2	104.9	
経常費用	人件費	30,877	29,678	1,199	22,841	19,257	19,621	157.4	151.3	116.4	98.1
	薬品費	11,539	11,044	495	9,059	6,574	6,229	185.2	177.3	145.4	105.5
	医療材料費	5,653	5,177	476	4,837	3,922	3,719	152.0	139.2	130.1	105.5
	資本費	4,014	3,986	28	3,489	3,222	3,381	118.7	117.9	103.2	95.3
	その他	10,072	9,985	87	7,880	6,658	6,550	153.8	152.4	120.3	101.6
計	62,156	59,869	2,287	48,107	39,633	39,500	157.4	151.6	121.8	100.3	
差引収支	5,376	7,560	△2,184	163	△154	△1,848	/				
経常費用対経常収益	92.04	88.79	3.25	99.66	100.39	104.91					
1日当たり患者数(人)	外来	1,005	1,044	△39	1,253	1,603	1,598	62.9	65.3	78.4	100.3
	入院	384	383	1	551	544	540	71.1	70.9	101.9	100.6

(注) 経常費用対経常収益は、収益100円を得るのに要する費用の金額を表している。(経常費用/経常収益\*100)

(6) 診療科目別1日当たり患者数

診療科目別の1日当たり患者数の状況は、第9表のとおりである。

第9表 診療科目別1日当たり患者数

(単位 患者数：人 構成比：%)

区 分	外 来				入 院			
	3 年 度	構 成 比	2 年 度	増 減	3 年 度	構 成 比	2 年 度	増 減
呼 吸 器 内 科	28	2.8	29	△ 1	14	3.6	15	△ 1
消 化 器 内 科	72	7.2	75	△ 3	26	6.8	24	2
循 環 器 内 科	60	6.0	63	△ 3	21	5.5	21	0
腎 臓 内 科	35	3.5	37	△ 2	11	2.9	12	△ 1
リウマチ・免疫内科	40	4.0	50	△ 10	9	2.3	11	△ 2
血 液 内 科	31	3.1	31	0	26	6.8	28	△ 2
糖 尿 病 内 分 泌 内 科	65	6.5	68	△ 3	4	1.0	5	△ 1
感 染 症 内 科	16	1.6	9	7	27	7.0	26	1
臨 床 研 修 セ ン タ ー	4	0.4	5	△ 1	1	0.3	1	0
外 科	34	3.4	34	0	22	5.7	20	2
心 臓 血 管 外 科	10	1.0	10	0	8	2.1	9	△ 1
呼 吸 器 外 科	9	0.9	8	1	7	1.8	7	0
整 形 外 科	49	4.9	51	△ 2	28	7.3	27	1
リハビリテーション科	1	0.1	1	0	—	—	—	—
産 婦 人 科	59	5.9	63	△ 4	32	8.3	33	△ 1
形 成 外 科	24	2.4	26	△ 2	21	5.5	16	5
皮 膚 科	51	5.1	49	2	5	1.3	3	2
泌 尿 器 科	37	3.7	36	1	14	3.6	15	△ 1
腎 臓 移 植 外 科	17	1.7	17	0	6	1.6	7	△ 1
小 児 科	39	3.9	36	3	12	3.1	8	4
新 生 児 内 科	0	0.0	0	0	25	6.5	27	△ 2
眼 科	126	12.5	128	△ 2	15	3.9	17	△ 2
耳 鼻 咽 喉 科 ・ 甲 状 腺 外 科	28	2.8	35	△ 7	6	1.6	7	△ 1
放 射 線 治 療 科	21	2.1	24	△ 3	5	1.3	6	△ 1
緩 和 ケ ア 内 科	5	0.5	4	1	1	0.3	2	△ 1
脳 神 経 外 科	6	0.6	7	△ 1	3	0.8	3	0
神 経 内 科	35	3.5	36	△ 1	13	3.4	11	2
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—
歯 科 口 腔 外 科	30	3.0	34	△ 4	2	0.5	2	0
放 射 線 診 断 科	60	6.0	64	△ 4	—	—	—	—
救 命 救 急 セ ン タ ー	1	0.1	1	0	11	2.9	9	2
精 神 医 療 セ ン タ ー	12	1.2	13	△ 1	9	2.3	11	△ 2
感 染 症 病 棟	—	—	—	—	0	0.0	0	0
計	1,005	100.0	1,044	△ 39	384	100.0	383	1

(注) 1日当たり患者数の「0」は当該年度内において患者がいたことを表し、「—」は患者がいなかったことを表す。

当年度の1日当たりの患者数は、外来が1,005人と前年度から39人(3.7%)減少し、入院は384人と前年度から1人(0.3%)増加した。

診療科目別の患者数をみると、外来では眼科の126人(前年度128人。対前年度0.2%減)〈構成比12.5%〉が最も多く、次いで、消化器内科72人(同75人。同4.0%減)〈同7.2%〉、糖尿病内分泌内科65人(同68人。同4.4%減)〈同6.5%〉の順になっている。

入院患者では、産婦人科の32人(同33人。同3.0%減)〈同8.3%〉が最も多く、次いで、整形外科28人(同27人。同3.7%増)〈同7.3%〉、感染症内科27人(同26人。同3.8%増)〈同7.0%〉となっている。

当病院では緊急、重篤な患者に対する専門的な治療を担い、病状が安定した後の治療は地域の医療機関が担う「地域医療機関との機能分化・連携推進」に取り組んでおり、平成26年から一部の診療科において原則紹介制外来を実施している。

当年度は、他の病院又は診療所から引き受けた紹介患者は8,277人（前年度8,294人。対前年度0.2%減）、他の病院又は診療所に引き継いだ逆紹介は11,709人（同13,051人。同10.3%減）となっており、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れの影響により、前年度と同様に減少している。また、平均在院日数（入院患者1人当たりの平均入院期間）は10.7日と、前年度（10.9日）から0.2日の短縮となり、新入院患者数は11,993人と、前年度（11,724人）から269人（2.3%）増加している。

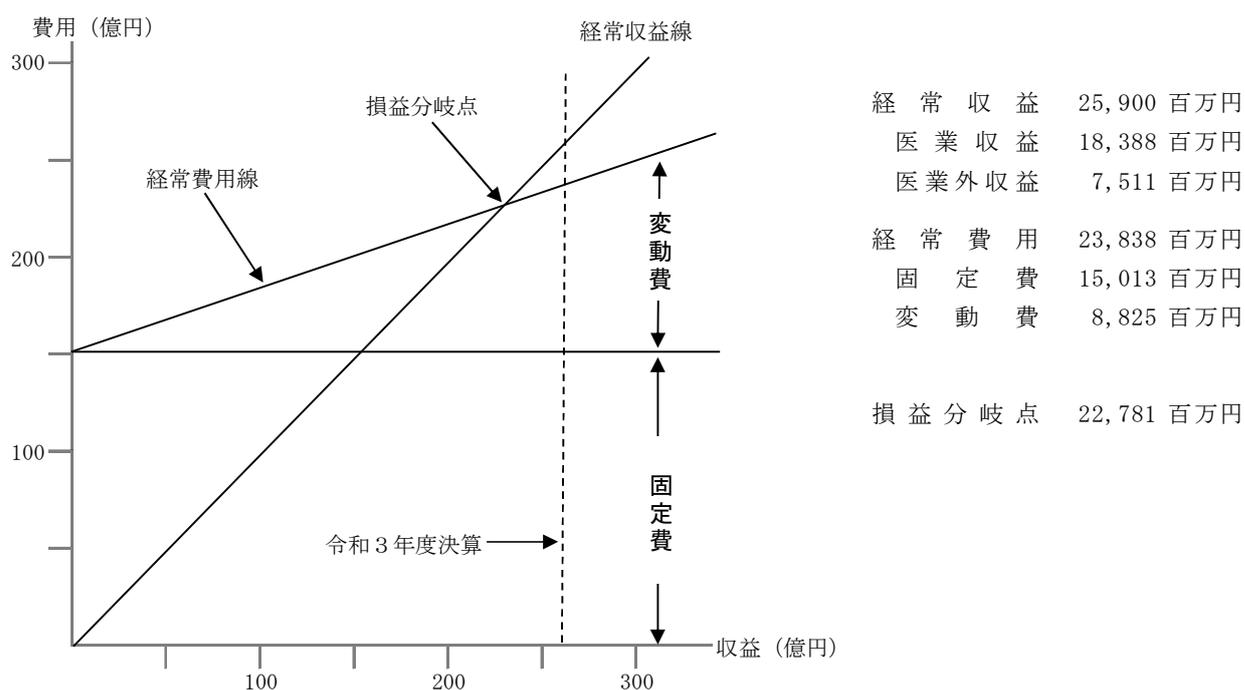
### (7) 損益分岐点分析

令和3年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は37.0%、変動費率は34.1%、損益分岐点収益額は227億8,100万円（前年度221億4,700万円）と試算され、損益分岐点比率は88.0%である。当年度の経常収益259億円は、損益分岐点収益額を31億1,900万円上回っている。

損益分岐点比率については、経常赤字となった平成26年度以降100%を超えていたが、令和元年度から100%を下回り99.5%、令和2年度には83.5%と急速に低下し、当年度も88.0%となっている。これは、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床確保に伴う補助金収入に依るところが大きい。

第2図 損益分岐点



#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第10表のとおりである。当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ331億1,966万円で、前年度から8億4,868万円（2.6%）の増加となっている。当会計では、本院移転新築に伴いその財源の多くを企業債に依存したため、負債資本合計における企業債の割合が比較的高かったものの、償還が進んだことにより当年度末では28.4%となっている。

第10表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目		3 年 度 末		2 年 度 末	対 前 年 度 比 較		3 年 度 指 数
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
資 産 の 部	固 定 資 産	24,042,358	72.6	24,367,877	△ 325,518	△ 1.3	94.7
	流 動 資 産	9,077,304	27.4	7,903,101	1,174,202	14.9	262.3
	うち 医 業 未 収 金	3,258,646	9.8	3,339,395	△ 80,749	△ 2.4	101.4
資 産 合 計		33,119,663	100.0	32,270,978	848,684	2.6	114.8
負 債 の 部	固 定 負 債	14,179,602	42.8	16,281,498	△ 2,101,895	△ 12.9	64.8
	うち 企 業 債	6,629,927	20.0	8,595,032	△ 1,965,104	△ 22.9	47.0
	うち 他 会 計 借 入 金	2,500,000	7.5	2,500,000	0	0.0	—
	流 動 負 債	6,694,064	20.2	7,147,461	△ 453,397	△ 6.3	128.4
	うち 企 業 債	2,798,404	8.4	2,710,582	87,821	3.2	112.0
	繰 延 収 益	2,993,318	9.0	2,233,276	760,041	34.0	345.8
	うち 一 般 会 計 負 担 金	2,291,157	6.9	1,577,637	713,520	45.2	343.4
負 債 合 計		23,866,985	72.1	25,662,236	△ 1,795,250	△ 7.0	85.4
資 本 の 部	資 本 金	5,144,980	15.5	5,114,275	30,705	0.6	104.4
	剰 余 金	4,107,696	12.4	1,494,467	2,613,229	174.9	101.8
	資 本 剰 余 金	7,853,885	23.7	7,302,373	551,512	7.6	136.3
	うち 一 般 会 計 負 担 金	7,820,506	23.6	7,268,994	551,512	7.6	136.5
	利 益 剰 余 金	△ 3,746,188	△ 11.3	△ 5,807,905	2,061,717	35.5	△ 38.2
	未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 3,746,188	△ 11.3	△ 5,807,905	2,061,717	35.5	△ 38.2
資 本 合 計		9,252,677	27.9	6,608,742	2,643,935	40.0	☆
負 債 資 本 合 計		33,119,663	100.0	32,270,978	848,684	2.6	114.8

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を示す。

2 令和3年度指数は、平成29年度を100とした。ただし、平成29年度の利益剰余金は欠損金であり、剰余金もマイナスとなっているため、平成29年度の剰余金及び利益剰余金を△100としている。

## ア 資 産

固定資産は240億4,235万円〈資産合計に対する構成比率72.6%〉で、前年度に比べ3億2,551万円（1.3%）減少した。

流動資産は90億7,730万円〈同27.4%〉で、前年度より11億7,420万円（14.9%）の増加となった。流動資産の35.9%は、医業未収金の32億5,864万円〈同9.8%〉が占めている。なお、医業収益に係る患者自己負担の滞納分は、固定資産（破産更生債権等）及び流動資産（医業未収金）の計上分を合わせると1億4,649万円となっている。

## イ 負 債

負債総額は238億6,698万円〈負債資本合計に対する構成比率72.1%〉で、前年度に比べ17億9,525万円（7.0%）の減少となった。

固定負債は141億7,960万円〈同42.8%〉で、前年度より21億189万円（12.9%）の減少となっている。これは、主に償還が進んで企業債が19億6,510万円減少したためである。

流動負債は66億9,406万円〈同20.2%〉で、前年度に比べ4億5,339万円（6.3%）の減少となっている。これは、建設改良費等の未払金が2億8,827万円減少したことなどによるものである。

繰延収益は、一般会計負担金や国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は29億9,331万円〈同9.0%〉で、前年度から7億6,004万円（34.0%）の増加となっている。これは、主に一般会計負担金に相当する額が7億1,352万円増加したことによる。

## ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は92億5,267万円〈負債資本合計に対する構成比率27.9%〉で、前年度に比べ26億4,393万円（40.0%）増加している。

資本金は51億4,498万円〈同15.5%〉で、前年度に比べ3,070万円（0.6%）の増加となっており、一般会計からの出資金の受入れによるものである。

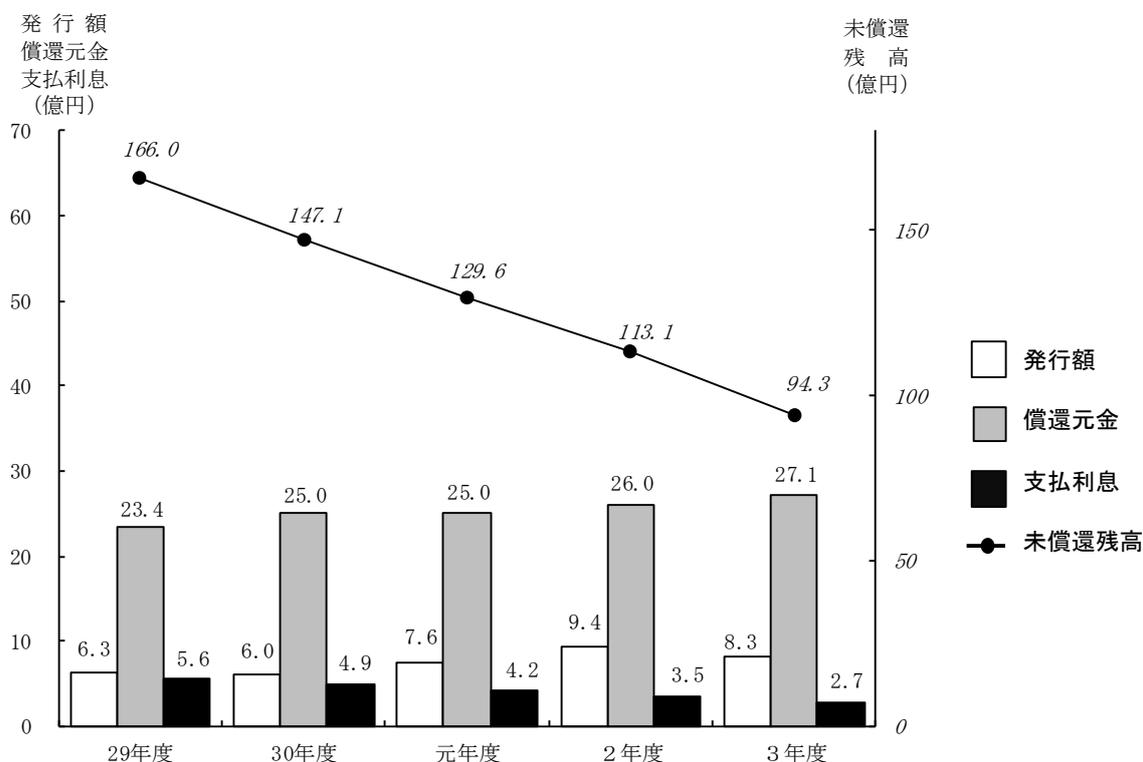
剰余金は41億769万円〈同12.4%〉で、前年度から26億1,322万円（174.9%）増加している。

このうち、資本剰余金は78億5,388万円〈同23.7%〉で、前年度から5億5,151万円（7.6%）増加しており、これは、非償却資産（土地）の取得に充てられた企業債の元金償還相当分が、一般会計から負担金として繰り入れられたことによるものである。

利益剰余金はマイナス37億4,618万円〈同マイナス11.3%〉で、前年度に比べ欠損金が20億6,171万円（35.5%）減少した。これは、当年度に発生した純利益によるものである。

(2) 企業債

第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

項 目	(単位 %)				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	164.0	177.4	187.9	212.9	213.9
企業債償還額 対 償還財源比率	-	2089.8	654.1	72.4	102.3
企業債元利償還額 対 医業収益比率	14.7	14.4	13.3	16.5	16.2

※ 償還財源=減価償却費+経常利益(又は-経常損失)-長期前受金戻入

企業債の発行、償還等の状況は、第3図のとおりである。

当年度の発行額は8億3,330万円で、前年度に比べ1億600万円(11.3%)減少した。また、元金償還額は27億1,058万円で、前年度から1億1,215万円(4.3%)増加した。この結果、当年度末の未償還残高は94億2,833万円で、前年度より18億7,728万円(16.6%)減少した。元金償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は213.9%となり、前年度(212.9%)から1.0ポイント上昇している。企業債償還額対償還財源比率は102.3%と、前年度(72.4%)から29.9ポイント上昇した。

支払利息は2億7,225万円で、前年度から7,512万円(21.6%)減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は29億8,284万円で、前年度に比べ3,702万円（1.3%）増加し、対医業収益比率は16.2%と、前年度（16.5%）から0.3ポイント低下した。

なお、企業債未償還残高の53.4%を占める本院移転新築関係分の元利償還については、病院事業会計が用地取得分以外の元金の3分の1を負担し、それ以外は一般会計で負担するものとしている。

### (3) 運転資金の状況

当年度の資金の状況は、第11表のとおりである。

収益的収支で29億9,743万円の資金剰余、資本的収支で10億8,201万円の資金不足を生じた結果、当年度分としては、全体で19億1,542万円の資金剰余となっている。

なお、平成29年度に営業運転資金に充てるため、一般会計から長期借入金として27億円を借り入れたことから、同年度以降は運転資金の不足はきたしておらず、当年度末における運転資金残高は51億8,164万円となった。長期借入金（当年度末残高25億円）を除いた場合、資金状況は26億8,164万円の資金剰余となる。

**第11表 運 転 資 金 の 状 況**

(単位 千円)

資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	1,267,157
		固定資産除却費	21,119
		長期前払消費税償却	60,128
		貯蔵品仮払消費税額	△ 1,577
		引当金繰入等	△ 134,508
		長期前受金戻入	△ 680,014
		他会計借入金調整分等	400,000
		当年度収益的収支差引額	2,065,134
収益的収支の資金剰余	2,997,438		
建設改良費	1,091,168	企業債	833,300
企業債償還金	2,710,582	出資金	30,705
長期借入償還金	200,000	負担金	1,861,701
		補助金	194,027
		資本的収支の資金不足	1,082,016
運転資金の剰余(当年度分)	1,915,421		
運転資金の剰余(前年度末)	766,222		
運転資金の剰余(当年度末)	2,681,643		
長期借入金	2,500,000		
運転資金の剰余(当年度末)	5,181,643		

注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第12表のとおりである。

第12表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)						
項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備 考
流 動 比 率	66.4	65.8	66.0	110.6	135.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	107.4	108.7	109.0	97.0	91.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	6.1	9.9	14.7	27.4	37.0	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	67.3	63.4	57.7	43.4	36.0	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	3,126.8	1,366.9	820.7	388.3	257.9	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金  
2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金  
3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益  
4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、前年度から25.0ポイント上昇して135.6%となった。

次に、固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度から6.0ポイント低下して91.0%である。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、利益発生による欠損金の減少のために自己資本が増加し、前年度から9.6ポイント上昇して37.0%となっている。

財政の圧迫要因となる借入金の依存度を表す借入金比率は、前年度より7.4ポイント低下して36.0%となった。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率も、前述のとおり自己資本の増加及び負債の減少により、前年度に比べて130.4ポイント低下して257.9%となった。

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は第13表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に9億7,326万円、資本的収入に18億9,240万円、総額で28億6,567万円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金の繰入率(経常収益に占める割合)は、前年度より0.1ポイント低下し3.8%となっている。

繰入金の内訳をみると、救急医療確保及び医療相談業務経費の収支不足分等の直接的経費に1億5,485万円(区分欄にA-1及びA-2と表示された経費の合計金額)、医師確保対策経費や共済組合長期給付積立金に係る追加費用の負担経費などの間接的経費に5億5,032万円(同B-1及びB-2)が繰り入れられており、合わせて7億518万円となっている。

建設改良費等に係る繰入金としては、企業債元利償還金の一定割合を負担金として21億2,978万円(同D-1及びD-2)、建設改良費から企業債等特定財源を除いた額の一部を出資金として3,070万円(同C)、合わせて21億6,049万円が繰り入れられている。

第13表 一般会計からの繰入状況

						(単位 千円)
区 分			3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
医 業 収 益	負担金 法17の2	・救急医療確保経費 A-1	131,126	97,333	33,793	-医療運営費- A:直接的経費 -1 運営費収支不足分 -2 運営費相当分 B:間接的経費 -1 運営費相当分補助 -2 運営費の一部補助 ※ 追加費用の負担経費: 共済組合の長期給付費用の原 資である積立金について、積立 てがなされていない部分及び年 金改定による不足額の負担
		・医療相談業務経費 A-2	23,727	25,064	△ 1,336	
		計	154,854	122,397	32,457	
医 業 外 収 益	負担金 法17の2	・企業債利息 D-1	268,085	342,793	△ 74,707	-建設改良費- C:特定財源を除く建設改良費の一 部負担 D:建物建設費及び医療器械購入費 の企業債元利償還金の一部負担 -1 利息 -2 元金 ※ 本院移転新築関係の一般会計 負担分: ・用地取得分以外の元金 2/3 ・利息及び用地取得分元金 3/3
		計	268,085	342,793	△ 74,707	
	補助金 法17の3	・院内保育所運営経費 B-1	24,378	31,608	△ 7,230	
		・医師確保対策経費 B-1	45,385	53,354	△ 7,968	
		・経営改善経費 B-1	0	1,200	△ 1,200	
		・追加費用の負担経費その他 B-1	458,712	456,179	2,533	
		・医師等の研究研修経費 B-2	20,250	20,250	0	
・臓器移植体制運営経費 B-2	1,602	1,602	0			
	計	550,328	564,194	△ 13,866		
収 益 的 収 入 計 (繰 入 率)			973,268 (3.8%)	1,029,385 (3.9%)	△ 56,116 (△ 0.1%)	
資 本 的 収 入	出資金 法17の2	・建設改良分 C	30,705	61,000	△ 30,295	
	負担金 法17の2	・企業債元金 D-2	1,861,701	1,786,675	75,026	
資 本 的 収 入 計			1,892,406	1,847,675	44,731	
合 計			2,865,675	2,877,061	△ 11,385	

(注) 法=地方公営企業法

## 6 審査結果（個別意見）

市立札幌病院は、明治2年の開設以来、市民の健康と地域医療の向上に寄与してきており、少子高齢化が急速に進展するなか、複雑かつ多様化する市民の医療ニーズに対応した良質で高度な医療サービスを提供し、市民のため「最後のとりで」として地域の医療機関を支える重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益は20億6,171万円となり、前年度（29億7,499万円）と比較すると、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床確保に伴う補助金収入の減少などにより、9億1,327万円減少した（純利益も同額）。

同病院では前年度に引き続き同感染症患者の受け入れ病床確保などのため、通常の診療を一部制限したことなどにより、診療収益がコロナ禍以前の水準を大きく下回った。一方で、前述の補助金などにより純利益となっている。

資金面では、当年度末の資金残高は前年度末に比べ17億1,542万円増の51億8,164万円の資金剰余となった。平成29年度に営業運転資金として一般会計から借り入れた長期借入金（当年度末残高は25億円）を含めなければ26億8,164万円の資金剰余である。

収益をみると、当年度の診療収益は前年度よりも5億4,202万円増加したものの、同感染症関連の補助金が減少したことなどから、経常収益は6億3,351万円減少し、259億48万円となった。収益の根幹である診療収益を確保するためには、同感染症患者の受け入れの対応をしつつ、その状況を見極めながら地域の医療機関との緊密な連携により、一般病床への入院患者の確保を行い、収益増加に向けたさまざまな取組を今後も進めていく必要がある。

経費をみると、費用全体の50%近くを占める人件費が増加したほか、高額な薬品の使用が増えたことによる薬品費の増加や、主に同感染症関連の医療材料費が増加したことなどにより、前年度から経常費用が2億7,975万円増加し、238億3,876万円となった。今後もさまざまな観点から経費の節減に向けた取組を進め、収益性を上げていかなければならない。

当年度は前年度に引き続き、感染症病床確保促進事業費補助金等の受入れにより、経営状況の著しい悪化はみられないが、同補助金が無くなった後、いかに利益を生み出すかが課題になると考えられる。

今般の同感染症の影響等により、平成31年4月に策定された「市立札幌病院中期経営計画」における収支見通しを当年度に見直したところである。当初計画では令和2年度以降、経常収支が黒字で推移すると見込んでいたが、見直し後は令和5年度以降、赤字の計上を想定した収支見通しとなっている。

引き続き厳しい経営状況が見込まれているが、高度急性期病院、地域医療支援病院としての役割を全うするためにも、経営基盤の安定を図ることは不可欠である。今後も、同感染症への対応に万全を期すとともに、中期経営計画に基づく取組を着実に実行し、健全な病院経営に努められることを期待する。

令和 3 年 度

決 算 審 査 資 料



# 1 業 務 実 績 表

(病院事業)

項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
病 床 数 (床)		747	747	672	672	672
患 者 数 (人)	外 来 一 日 間 延 入 院 一 日 平 均	389,888 1,598	391,033 1,603	300,632 1,253	253,648 1,044	243,282 1,005
	入 院 一 日 間 延 入 院 一 日 平 均	197,176 540	198,412 544	201,523 551	139,859 383	140,252 384
	合 計 一 日 間 延 入 院 一 日 平 均	587,064 2,138	589,445 2,147	502,155 1,804	393,507 1,427	383,534 1,389
	新 入 院 患 者 数	16,813	16,958	17,548	11,724	11,993
	救 命 救 急 セ ン タ ー 患 者 数 (人)	853	969	932	625	751
	う ち 入 院 患 者 数 (人)	582	722	710	432	452
	病 床 利 用 率 (%)	72.3	72.8	81.9	57.0	57.2
入 院 外 来 比 率 (%)	197.7	197.1	149.2	181.4	173.5	
平 均 在 院 日 数 (日)	10.7	10.7	10.5	10.9	10.7	
患 者 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	外 来	15,260	16,258	20,306	22,950	24,177
	入 院	66,493	69,536	75,665	84,016	87,211
	外 来 ・ 入 院 平 均	32,467	34,192	42,523	44,653	47,228
紹 介 及 び 逆 紹 介 患 者 数	紹 介 患 者 数 (人)	12,166	12,906	13,533	8,294	8,277
	紹 介 率 (%)	69.6	70.9	73.7	82.4	85.2
	逆 紹 介 患 者 数 (人)	14,717	17,840	18,411	13,051	11,709
	逆 紹 介 率 (%)	84.2	98.1	100.3	129.7	120.5
地 域 医 療 室 の 利 用 患 者 数 (人)	受 診	4,369	4,343	4,451	3,165	3,096
	検 査	1,179	1,213	1,161	911	848
	計	5,548	5,556	5,612	4,076	3,944
職 員 数 (人)	損 益 勘 定 所 属 職 員	1,167	1,123	1,124	1,122	1,151
	医 師	151	163	168	165	165
	看 護 師	788	732	730	735	762
	医 療 技 術 員	171	172	172	169	170
	事 務 ・ 技 術 職 員	56	55	53	52	53
	業 務 ・ 技 能 職 員	1	1	1	1	1
	資 本 勘 定 所 属 職 員	-	-	2	3	3
合 計	1,167	1,123	1,126	1,125	1,154	
当 職 員 一 人 当 たり	収 益	13,433	14,811	15,604	11,989	11,987
	医 業 収 益 (千 円)	13,433	14,811	15,604	11,989	11,987
	1 日 診 療 収 益 (円)	35,670	39,301	41,583	32,418	32,351
患 者 数 (人)	401	420	358	265	250	
病 床 100 床 当 たり 職 員 数 (人)	158.9	152.5	169.2	169.2	173.2	

- (注) 1 病床利用率は、医療法の規定に基づく許可病床数により算出している。  
2 紹介率及び逆紹介率は、地域医療支援病院の算定方式による。  
3 職員数は年度末現在である。  
4 職員1人当たり収益及び患者数は、期中平均の損益勘定所属職員数で、令和元年度までは臨時・非常勤職員を、令和2年度以降は非常勤職員及び会計年度任用職員を含めて計算している。なお、非常勤職員については、勤務状況により常勤換算した人数を使用している。  
5 病床100床当たり職員数は、期中平均の損益勘定所属職員数で、令和元年度までは臨時・非常勤職員を、令和2年度以降は非常勤職員及び会計年度任用職員を含めないで計算している。

## 2 予 算 決 算

### (1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
収 益 的 収 入	25,526,000,000	25,936,497,096	100.0	101.6	410,497,096
1 医 業 収 益	23,222,041,000	18,408,731,352	71.0	79.3	△ 4,813,309,648
2 医 業 外 収 益	2,303,959,000	7,527,765,744	29.0	326.7	5,223,806,744
収 入 支 出 差 引 額	103,000,000	2,065,134,148	-	-	1,962,134,148

### (2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
資 本 的 収 入	3,476,000,000	2,919,734,529	100.0	84.0	△ 556,265,471
1 企 業 債	1,345,000,000	833,300,000	28.5	62.0	△ 511,700,000
2 出 資 金	54,324,000	30,705,603	1.1	56.5	△ 23,618,397
3 補 助 金	209,000,000	194,027,602	6.6	92.8	△ 14,972,398
4 負 担 金	1,867,676,000	1,861,701,324	63.8	99.7	△ 5,974,676
不 足 資 金 補 填 額 等	1,111,000,000	1,082,016,833	27.0	-	△ 28,983,167
(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		1,838,982	(資 本 的 支 出 に 対 する 比 率)		
(2) 長 期 借 入 金		1,080,177,851			

# 対 照 表

(病院事業)

## 収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 的 支 出	25,423,000,000	23,871,362,948	100.0	93.9	589,050	1,551,048,002
1 医 業 費 用	24,914,349,000	23,430,390,875	98.2	94.0	589,050	1,483,369,075
2 医 業 外 費 用	498,651,000	440,972,073	1.8	88.4	0	57,678,927
3 予 備 費	10,000,000	0	-	-	0	10,000,000

## 収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	4,587,000,000	4,001,751,362	100.0	87.2	0	585,248,638
1 建 設 改 良 費	1,665,237,000	1,091,168,981	27.3	65.5	0	574,068,019
2 企 業 債 償 還 金	2,720,763,000	2,710,582,381	67.7	99.6	0	10,180,619
3 他 会 計 借 入 金 償 還 金	200,000,000	200,000,000	5.0	100.0	0	0
4 予 備 費	1,000,000	0	-	-	0	1,000,000

### 3 比 較 損 益

科 目	3 年 度	構 成 率 比	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 医 業 費 用	23,413,973,754	98.2	22,936,837,602	477,136,152	2.1
(1) 給 与 費	11,796,702,188	49.5	11,632,866,665	163,835,523	1.4
(2) 材 料 費	6,611,377,744	27.7	6,399,336,750	212,040,994	3.3
(3) 経 費	3,712,256,207	15.6	3,645,315,231	66,940,976	1.8
(4) 減 価 償 却 費	1,267,157,990	5.3	1,220,741,234	46,416,756	3.8
(5) 資 産 減 耗 費	26,479,625	0.1	38,577,722	△ 12,098,097	△ 31.4
2 医 業 外 費 用	424,793,130	1.8	622,170,598	△ 197,377,468	△ 31.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	272,486,376	1.1	347,682,248	△ 75,195,872	△ 21.6
(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	60,128,106	0.3	69,376,676	△ 9,248,570	△ 13.3
(3) 雑 支 出	92,178,648	0.4	205,111,674	△ 112,933,026	△ 55.1
経 常 費 用	23,838,766,884	100.0	23,559,008,200	279,758,684	1.2
経 常 損 益	2,061,717,588	-	2,974,991,564	△ 913,273,976	△ 30.7
3 特 別 損 失	0	-	691,149,094	△ 691,149,094	-
(1) そ の 他 特 別 損 失	0	-	691,149,094	△ 691,149,094	-
総 費 用	23,838,766,884	-	24,250,157,294	△ 411,390,410	△ 1.7
当 年 度 純 損 益	2,061,717,588	-	2,974,991,564	△ 913,273,976	△ 30.7
合 計	25,900,484,472	-	27,225,148,858	△ 1,324,664,386	△ 4.9

# 計 算 書

(病院事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	3 年 度	構 成 率	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 医 業 収 益	18,388,675,993	71.0	17,803,926,175	584,749,818	3.3
(1) 入 院 収 益	12,231,579,256	47.2	11,750,333,812	481,245,444	4.1
(2) 外 来 収 益	5,881,885,893	22.7	5,821,103,160	60,782,733	1.0
(3) そ の 他 医 業 収 益	120,356,036	0.5	110,091,521	10,264,515	9.3
(4) 一 般 会 計 負 担 金	154,854,808	0.6	122,397,682	32,457,126	26.5
2 医 業 外 収 益	7,511,808,479	29.0	8,730,073,589	△ 1,218,265,110	△ 14.0
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,623	0.0	13,116	△ 10,493	△ 80.0
(2) 国 庫 補 助 金	152,135,078	0.6	35,327,140	116,807,938	330.6
(3) 道 補 助 金	5,606,314,550	21.6	6,800,957,000	△ 1,194,642,450	△ 17.6
(4) 他 会 計 補 助 金	550,328,397	2.1	585,132,414	△ 34,804,017	△ 5.9
(5) 一 般 会 計 負 担 金	268,085,340	1.0	342,793,181	△ 74,707,841	△ 21.8
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	680,014,875	2.6	607,498,913	72,515,962	11.9
(7) 雑 収 益	254,927,616	1.0	358,351,825	△ 103,424,209	△ 28.9
経 常 収 益	25,900,484,472	100.0	26,533,999,764	△ 633,515,292	△ 2.4
3 特 別 利 益	0	-	691,149,094	△ 691,149,094	-
(1) そ の 他 特 別 利 益	0	-	691,149,094	△ 691,149,094	-
総 収 益	25,900,484,472	-	27,225,148,858	△ 1,324,664,386	△ 4.9
合 計	25,900,484,472	-	27,225,148,858	△ 1,324,664,386	△ 4.9

## 4 比 較 貸 借

科 目	3 年 度	構 成 率 比	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	24,042,358,566	72.6	24,367,877,026	△ 325,518,460	△ 1.3
(1) 有 形 固 定 資 産	23,561,078,112	71.1	23,853,925,400	△ 292,847,288	△ 1.2
イ 土 地	9,934,359,525	30.0	9,934,359,525	0	0.0
ロ 建 物	10,158,772,408	30.7	10,532,308,595	△ 373,536,187	△ 3.5
ハ 構 築 物	18,280,478	0.1	19,756,416	△ 1,475,938	△ 7.5
ニ 機 械 及 び 装 置	216,512,944	0.7	231,056,086	△ 14,543,142	△ 6.3
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	11,903,102	0.0	12,763,818	△ 860,716	△ 6.7
ヘ 器 具 及 び 備 品	3,149,080,400	9.5	3,051,789,324	97,291,076	3.2
ト リ ー ス 資 産	12,470,000	0.0	13,760,000	△ 1,290,000	△ 9.4
チ 建 設 仮 勘 定	59,699,255	0.2	58,131,636	1,567,619	2.7
※ 償 却 資 産 (ロ～ト再掲)	13,567,019,332	(41.0)	13,861,434,239	△ 294,414,907	(△ 2.1)
※ 減 価 償 却 累 計 額	33,241,351,669	(-)	32,363,358,300	877,993,369	(2.7)
(2) 無 形 固 定 資 産	8,892,696	0.0	12,155,536	△ 3,262,840	△ 26.8
イ 電 話 加 入 権	1,551,060	0.0	1,551,060	0	0.0
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	7,341,636	0.0	10,604,476	△ 3,262,840	△ 30.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	472,387,758	1.4	501,796,090	△ 29,408,332	△ 5.9
イ 破 産 更 生 債 権 等	73,860,250	0.2	83,525,714	△ 9,665,464	△ 11.6
貸 倒 引 当 金	△ 73,860,250	△ 0.2	△ 83,525,714	9,665,464	11.6
ロ 長 期 前 払 消 費 税	341,227,758	1.0	370,636,090	△ 29,408,332	△ 7.9
ハ そ の 他 投 資	131,160,000	0.4	131,160,000	0	0.0
2 流 動 資 産	9,077,304,750	27.4	7,903,101,945	1,174,202,805	14.9
(1) 現 金 及 び 預 金	4,541,031,391	13.7	1,715,803,195	2,825,228,196	164.7
イ 現 金	230,060	0.0	230,060	0	0.0
ロ 預 金	4,540,801,331	13.7	1,715,573,135	2,825,228,196	164.7
(2) 未 収 金	4,414,069,747	13.3	6,055,419,003	△ 1,641,349,256	△ 27.1
イ 医 業 未 収 金	3,258,646,305	9.8	3,339,395,774	△ 80,749,469	△ 2.4
ロ 医 業 外 未 収 金	971,064,767	2.9	2,314,297,080	△ 1,343,232,313	△ 58.0
ハ そ の 他 未 収 金	193,511,102	0.6	414,948,838	△ 221,437,736	△ 53.4
貸 倒 引 当 金	△ 9,152,427	△ 0.0	△ 13,222,689	4,070,262	30.8
(3) 貯 蔵 品	115,187,188	0.3	125,416,467	△ 10,229,279	△ 8.2
(4) 前 払 費 用	50,000	0.0	50,000	0	0.0
(5) 前 払 金	6,966,424	0.0	6,413,280	553,144	8.6
資 産 合 計	33,119,663,316	100.0	32,270,978,971	848,684,345	2.6

〈注〉 ※の数値は、資産合計に含まない。

# 対 照 表

(病院事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	3 年 度	構 成 比 率	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	14,179,602,600	42.8	16,281,498,469	△ 2,101,895,869	△ 12.9
(1) 企 業 債	6,629,927,903	20.0	8,595,032,033	△ 1,965,104,130	△ 22.9
(2) 他 会 計 借 入 金	2,500,000,000	7.5	2,500,000,000	0	0.0
(3) リ ー ス 債 務	4,928,201	0.0	7,414,668	△ 2,486,467	△ 33.5
(4) 引 当 金	5,044,746,496	15.2	5,179,051,768	△ 134,305,272	△ 2.6
2 流 動 負 債	6,694,064,888	20.2	7,147,461,892	△ 453,397,004	△ 6.3
(1) 企 業 債	2,798,404,130	8.4	2,710,582,381	87,821,749	3.2
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0	200,000,000	△ 200,000,000	—
(3) リ ー ス 債 務	2,486,467	0.0	2,430,174	56,293	2.3
(4) 未 払 金	3,067,744,843	9.3	3,356,015,583	△ 288,270,740	△ 8.6
イ 医 業 未 払 金	1,792,718,622	5.4	1,520,357,649	272,360,973	17.9
ロ 医 業 外 未 払 金	6,045,599	0.0	30,527	6,015,072	☆
ハ 建 設 改 良 未 払 金	605,020,943	1.8	1,028,126,263	△ 423,105,320	△ 41.2
ニ 貯 蔵 品 購 入 未 払 金	84,488,327	0.3	91,503,959	△ 7,015,632	△ 7.7
ホ その他 未 払 金	579,471,352	1.7	715,997,185	△ 136,525,833	△ 19.1
(5) 未 払 費 用	16,284,637	0.0	22,125,921	△ 5,841,284	△ 26.4
(6) 引 当 金	635,240,261	1.9	658,704,612	△ 23,464,351	△ 3.6
(7) 預 り 金	173,904,550	0.5	197,603,221	△ 23,698,671	△ 12.0
3 繰 延 収 益	2,993,318,203	9.0	2,233,276,289	760,041,914	34.0
(1) 長 期 前 受 金	2,993,318,203	9.0	2,233,276,289	760,041,914	34.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	19,679,584	0.1	24,896,100	△ 5,216,516	△ 21.0
ロ 国 庫 補 助 金	174,038,722	0.5	159,383,860	14,654,862	9.2
ハ 道 補 助 金	188,122,089	0.6	51,174,062	136,948,027	267.6
ニ 一 般 会 計 負 担 金	2,291,157,539	6.9	1,577,637,529	713,520,010	45.2
ホ その他 長 期 前 受 金	320,320,269	1.0	420,184,738	△ 99,864,469	△ 23.8
<b>負 債 合 計</b>	<b>23,866,985,691</b>	<b>72.1</b>	<b>25,662,236,650</b>	<b>△ 1,795,250,959</b>	<b>△ 7.0</b>
4 資 本 金	5,144,980,852	15.5	5,114,275,249	30,705,603	0.6
5 剰 余 金	4,107,696,773	12.4	1,494,467,072	2,613,229,701	174.9
(1) 資 本 剰 余 金	7,853,885,120	23.7	7,302,373,007	551,512,113	7.6
イ 受 贈 財 産 評 価 額	33,378,400	0.1	33,378,400	0	0.0
ロ 一 般 会 計 負 担 金	7,820,506,720	23.6	7,268,994,607	551,512,113	7.6
(2) 利 益 剰 余 金	△ 3,746,188,347	△ 11.3	△ 5,807,905,935	2,061,717,588	35.5
イ <small>当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金(△)</small>	△ 3,746,188,347	△ 11.3	△ 5,807,905,935	2,061,717,588	35.5
<b>資 本 合 計</b>	<b>9,252,677,625</b>	<b>27.9</b>	<b>6,608,742,321</b>	<b>2,643,935,304</b>	<b>40.0</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>33,119,663,316</b>	<b>100.0</b>	<b>32,270,978,971</b>	<b>848,684,345</b>	<b>2.6</b>

## 5 経 営 分 析 表

(病院事業)

※ 各分析項目の算式等は、巻末資料「4 経営分析表の説明」に記載のとおりである。

分 析 項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
構 成 比 率  (%)	1 固定資産構成比率	88.0	86.6	86.1	75.5	72.6
	2 流動資産構成比率	12.0	13.4	13.9	24.5	27.4
	3 固定負債構成比率	75.8	69.8	64.3	50.5	42.8
	4 流動負債構成比率	18.1	20.3	21.0	22.1	20.2
	5 自己資本構成比率	6.1	9.9	14.7	27.4	37.0
	6 借入金比率	67.3	63.4	57.7	43.4	36.0
財 務 比 率  (%)	7 流動資産対固定資産比率	13.6	15.4	16.1	32.4	37.8
	8 固定比率	1,442.5	874.7	587.8	275.6	196.3
	9 固定長期適合率	107.4	108.7	109.0	97.0	91.0
	10 負債比率	3,126.8	1,366.9	820.7	388.3	257.9
	11 固定負債比率	2,446.6	1,023.8	592.3	246.4	153.2
	12 流動負債比率	583.4	297.9	193.5	108.2	72.3
	13 流動比率	66.4	65.8	66.0	110.6	135.6
	14 当座比率	63.8	64.4	64.0	108.7	133.8
15 現金預金比率	0.9	4.5	4.8	24.0	67.8	
回 転 率  (回)	16 総資本回転率	0.79	0.82	0.86	0.78	0.73
	17 自己資本回転率	12.90	10.22	6.98	3.64	2.26
	18 固定資産回転率	0.76	0.83	0.90	0.74	0.76
	19 流動資産回転率	5.7	5.7	5.7	3.0	2.2
	20 現金預金回転率	872.6	239.8	165.1	56.7	16.3
	21 未収金回転率	6.2	6.3	6.5	5.3	5.6
	22 貯蔵品回転率	10.0	10.8	10.1	7.0	7.0
	23 減価償却率 (%)	8.8	9.0	8.9	8.1	8.6

分 析 項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
収	24 総 資 本 利 益 率	( △ 3.7 ) △ 1.8	( △ 0.3 ) 1.7	( 0.3 ) 1.8	( 9.9 ) 9.9	( 6.3 ) 6.3
	25 自 己 資 本 利 益 率	( △ 60.3 ) △ 28.6	( △ 4.0 ) 21.8	( 2.4 ) 14.9	( 46.0 ) 46.0	( 19.6 ) 19.6
益	26 経 常 利 益 率 ( 経常利益対経常収益 )	△ 4.9	△ 0.4	0.3	11.2	8.0
	27 営 業 利 益 率 ( 営業利益対営業収益 )	△ 14.2	△ 9.2	△ 7.7	△ 28.8	△ 27.3
率 (%)	28 総 収 益 率 ( 総収益対総費用 )	97.8	102.1	102.1	112.3	108.6
	29 経 常 収 益 率 ( 経常収益対経常費用 )	95.3	99.6	100.3	112.6	108.6
	30 営 業 収 益 率 ( 営業収益対営業費用 )	87.5	91.6	92.9	77.6	78.5
	31 経 常 費 用 対 営 業 収 益 率	117.9	112.3	110.3	132.3	129.6
そ の 他 (%)	33 利 子 負 担 率	2.8	2.6	2.5	2.3	2.1
	34 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	-	2,089.8	654.1	72.4	102.3
	35 企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	164.0	177.4	187.9	212.9	213.9
	36 企 業 債 元 利 償 還 額 対 営 業 収 益 率	14.7	14.4	13.3	16.5	16.2
	37 未 処 理 欠 損 金 比 率	49.8	44.7	40.1	32.6	20.4

- (注) 1 ( ) 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。  
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。  
3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「-」で表している。  
4 分析項目の番号は各会計共通としたため、当会計に該当しない項目の番号については欠番としている。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(病院事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,061,717,588
減価償却費	1,267,157,990
固定資産除却費	21,119,483
長期前払消費税償却額	60,128,106
退職給付引当金の減少額	△ 134,305,272
賞与引当金の減少額	△ 23,464,351
貸倒引当金の減少額	△ 13,735,726
長期前受金戻入額	△ 680,014,875
受取利息及び受取配当金	△ 2,623
支払利息	272,486,376
破産更生債権等の減少額	9,665,464
未収金の減少額	1,645,419,518
たな卸資産（貯蔵品）の減少額	10,229,279
前払金の増加額	△ 553,144
未払金の増加額	134,834,580
預り金の減少額	△ 23,698,671
<b>小計</b>	<b>4,606,983,722</b>
利息及び配当金の受取額	2,623
利息の支払額	△ 278,327,660
<b>業務活動 合計額</b>	<b>4,328,658,685</b>

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,509,483,163
無形固定資産の取得による支出	△ 669,300
国庫補助金等による収入	194,027,602
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,861,701,324
<b>投資活動 合計額</b>	<b>545,576,463</b>

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	833,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,710,582,381
一般会計への長期借入金返済による支出	△ 200,000,000
一般会計からの出資による収入	30,705,603
リース債務の支払による支出	△ 2,430,174
<b>財務活動 合計額</b>	<b>△ 2,049,006,952</b>

<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>2,825,228,196</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>1,715,803,195</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>4,541,031,391</b>

# 中央卸売市場事業会計



# 中央卸売市場事業会計

## 1 業務の実績

中央卸売市場事業会計における令和3年度の業務実績は、第1表のとおりである。

水産物については、取扱量が7万740t、取扱金額が800億8,027万円で、前年度に比べ取扱量は1.0%、取扱金額は7.0%それぞれ増加した。これは、冷凍魚介類及び加工品類の取扱量及び取扱額の増加によるものであり、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの緩やかに経済活動が回復したことが要因と考えられる。また、単価も上昇したため、1t当たりの取扱金額は前年度から6万3,888円(6.0%)増加し113万2,027円となった。

一方、青果物については、取扱量が22万6,681t、取扱金額が507億7,090万円となり、前年度に比べ取扱量は2.2%減少したものの、取扱金額は1.0%増加した。これは、野菜、果実の取扱量が減少した一方で、果実の平均単価上昇により青果物全体の取扱金額は、前年度に比べ増加したものである。また、青果物1t当たりの取扱金額は22万3,975円と、前年度より7,028円(3.2%)増加している。

水産物・青果物の合計では、取扱量は29万7,421t、取扱金額は1,308億5,118万円で、前年度と比べ取扱量は減少したものの、取扱金額は増加している。

5年間の推移でみると、水産物については、取扱量、取扱金額及び1t当たりの取扱金額は令和2年度まで減少が続いていたが、当年度は増加に転じている。青果物については、取扱量及び取扱金額は減少傾向にあるが、1t当たりの取扱金額は、令和2年度以降増加している。

第1表 取扱量及び取扱金額の推移

(単位 量：t 比率：%)

年 度	水 産 物			青 果 物			合 計	
	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)	1 t 当 たり 取 扱 金 額 (円)	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)	1 t 当 たり 取 扱 金 額 (円)	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)
29	82,420 (100.0)	94,013,290 (100.0)	1,140,658 (100.0)	270,245 (100.0)	58,184,719 (100.0)	215,302 (100.0)	352,666 (100.0)	152,198,010 (100.0)
30	79,476 (96.4)	88,352,592 (94.0)	1,111,685 (97.5)	251,341 (93.0)	54,722,738 (94.1)	217,722 (101.1)	330,817 (93.8)	143,075,331 (94.0)
元	76,606 (92.9)	82,707,003 (88.0)	1,079,637 (94.7)	243,603 (90.1)	50,600,636 (87.0)	207,717 (96.5)	320,209 (90.8)	133,307,639 (87.6)
2	70,052 (85.0)	74,825,419 (79.6)	1,068,139 (93.6)	231,817 (85.8)	50,292,140 (86.4)	216,947 (100.8)	301,869 (85.6)	125,117,559 (82.2)
3	70,740 (85.8)	80,080,275 (85.2)	1,132,027 (99.2)	226,681 (83.9)	50,770,905 (87.3)	223,975 (104.0)	297,421 (84.3)	130,851,180 (86.0)
対前年度 増 減	688	5,254,855	63,888	△ 5,136	478,765	7,028	△ 4,447	5,733,621
増 減 率	1.0	7.0	6.0	△ 2.2	1.0	3.2	△ 1.5	4.6

(注) 1 本表の金額は、消費税抜きの数値で作成している。

2 取扱量のt未満と取扱金額の千円未満は、切捨てをしている。

3 ( )内は、平成29年度を基準年度(100)とするすう勢比率である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額21億9,200万円に対し決算額21億4,364万円（執行率97.8%）で、4,835万円の減となっている。主な内訳を見ると、施設使用料が1,960万円、売上高割使用料が1,875万円、それぞれ予算に比べ減少している。

収益的支出は、予算現額22億5,600万円に対し決算額21億7,603万円（執行率96.5%）となっている。不用額は7,996万円となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額11億9,400万円に対し決算額10億8,813万円（執行率91.1%）で、1億586万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額18億1,400万円に対し決算額17億910万円（執行率94.2%）となっている。不用額は1億489万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額6億900万円に対し決算額5億983万円（執行率83.7%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・自動火災報知設備更新ほか工事	1億5,004万円
・水産棟冷暖房設備改修工事	8,274万円
・電力設備監視装置更新工事	8,002万円
・水産保冷配送センター冷凍冷蔵設備ほか改修工事	7,631万円
・冷凍設備エバコンファンほか更新	3,080万円

企業債償還金は、11億9,926万円で、資本的支出の70.2%を占めている。

資本的支出17億910万円の財源については、企業債4億9,500万円、出資金5億9,313万円で充当し、不足する額6億2,096万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,529万円、過年度分損益勘定留保資金5億7,567万円で補填されている。

### 3 経営成績

#### (1) 概況

損益の状況は、第2表のとおりである。

当年度は、総収益が20億317万円、総費用は20億8,085万円で、差引き7,768万円の純損失となり、前年度の純損失9,187万円に比べ1,418万円改善した。

経常損益については、当年度に特別利益、特別損失が発生しなかったことから、経常収益、経常費用、経常損失ともに総収益、総費用、純損失と同額である。経常収益率は、前年度より0.7ポイント上昇し、96.3%となっている。

当年度末の未処理欠損金については、純損失7,768万円を計上したことで、前年度末の45億5,398万円から46億3,166万円に増加した。

**第2表 損益の状況**

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収益率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 未処理欠損金(△) (C)	未 処 理 欠 損 金 比 率 (C) 営業収益
	決 算 額	すう勢 比 率	決 算 額	すう勢 比 率				
29	2,168,580	100.0	2,303,983	100.0	△ 135,403	94.1	△ 4,140,229	277.9
30	2,129,063	98.2	2,338,359	101.5	△ 209,296	91.0	△ 4,349,525	300.6
元	2,073,117	95.6	2,185,709	94.9	△ 112,591	94.8	△ 4,462,116	315.9
2	1,981,237	91.4	2,073,108	90.0	△ 91,871	95.6	△ 4,553,988	332.4
3	2,003,174	92.4	2,080,856	90.3	△ 77,681	96.3	△ 4,631,669	326.5

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第3表及び第1図のとおりである。前年度に比べて、収益は2,193万円増加し、費用は774万円増加したことから、経常損益は1,418万円改善し、7,768万円の損失となった。

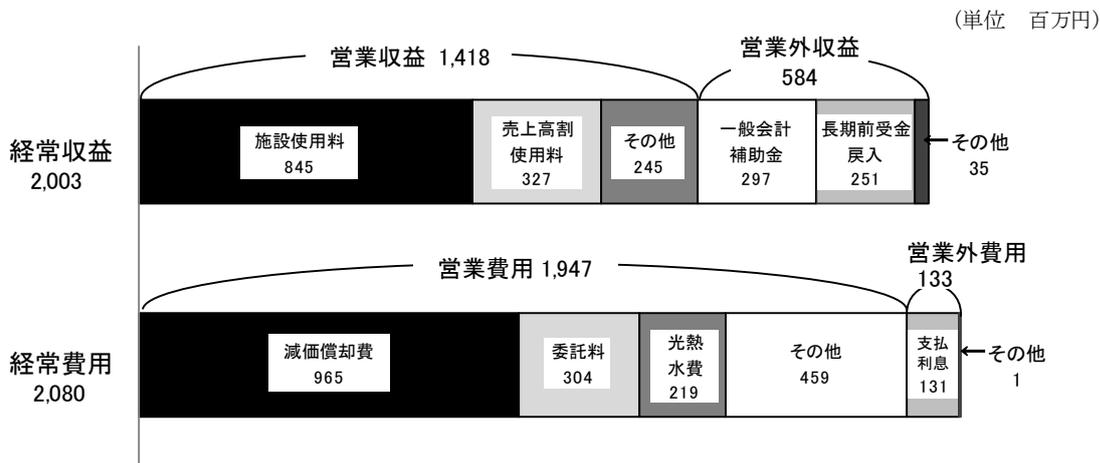
第3表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較		すう勢比率 (29年度=100)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	3年度	2年度	元年度	30年度
【経常収益】										
使 用 料	1,172,699	58.5	1,137,212	57.4	35,486	3.1	95.9	93.0	94.6	97.1
(売上高割使用料)	(327,126)	(16.3)	(312,478)	(15.8)	(14,647)	(4.7)	(86.0)	(82.1)	(87.6)	(94.0)
(施設使用料)	(845,572)	(42.2)	(824,734)	(41.6)	(20,838)	(2.5)	(100.4)	(98.0)	(97.8)	(98.5)
電 気 料	108,203	5.4	101,177	5.1	7,026	6.9	86.4	80.8	92.3	92.7
賃 貸 料	24,471	1.2	23,708	1.2	762	3.2	115.1	111.5	106.7	101.7
一般会計補助金	297,396	14.8	317,941	16.0	△ 20,545	△ 6.5	92.2	98.6	100.7	98.3
長期前受金戻入	251,320	12.5	249,700	12.6	1,620	0.6	76.3	75.8	83.8	100.0
そ の 他	149,084	7.4	151,496	7.6	△ 2,412	△ 1.6	100.9	102.6	120.1	106.7
再営業収益	1,418,648	70.8	1,369,832	69.1	48,816	3.6	95.2	92.0	94.8	97.1
計営業外収益	584,525	29.2	611,404	30.9	△ 26,878	△ 4.4	86.1	90.0	97.3	100.4
計	2,003,174	100.0	1,981,237	100.0	21,937	1.1	92.4	91.4	95.6	98.2
【経常費用】										
人 件 費	196,620	9.4	211,924	10.2	△ 15,303	△ 7.2	92.5	99.7	104.1	104.2
光 熱 水 費	219,090	10.5	204,757	9.9	14,333	7.0	92.2	86.2	99.5	101.6
修 繕 費	24,013	1.2	44,487	2.1	△ 20,473	△ 46.0	71.3	132.1	74.7	81.5
委 託 料	304,131	14.6	265,969	12.8	38,162	14.3	147.4	128.9	139.1	118.5
借料及び損料	79,956	3.8	88,352	4.3	△ 8,395	△ 9.5	96.4	106.5	105.2	100.8
減価償却費	965,151	46.4	951,874	45.9	13,277	1.4	82.5	81.4	87.4	101.8
支 払 利 息	131,382	6.3	150,019	7.2	△ 18,637	△ 12.4	59.3	67.7	78.1	89.0
そ の 他	160,509	7.7	155,723	7.5	4,786	3.1	115.0	111.5	95.2	94.9
再営業費用	1,947,812	93.6	1,912,282	92.2	35,530	1.9	93.6	91.9	96.8	103.0
計営業外費用	133,043	6.4	160,826	7.8	△ 27,782	△ 17.3	59.4	71.8	77.2	87.9
計	2,080,856	100.0	2,073,108	100.0	7,747	0.4	90.3	90.0	94.9	101.5
経常損益	△ 77,681	—	△ 91,871	—	14,189	15.4	△ 57.4	△ 67.9	△ 83.2	△ 154.6

(注) 経常損益に係るすう勢比率については、比較対象年度が経常損失の場合は△で表している。  
数値の大きさは相対的な利益額又は損失額の大きさを示す。

第1図 経常収益・経常費用の構成



### 【経常収益】

経常収益は20億317万円で、前年度に比べ2,193万円（1.1%）増加した。

営業収益は、前年度より4,881万円（3.6%）の増加となっており、売上高割使用料は3億2,712万円で前年度に比べ1,464万円（4.7%）の増加、施設使用料は8億4,557万円で前年度に比べ2,083万円（2.5%）の増加となっている。売上高割使用料の増加は、主に水産物に係る使用料に関して、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの緩やかに経済活動が回復したことが要因と考えられる。

営業外収益のうち、長期前受金戻入は、前年度に受け入れた非常用電源拡充工事に係る道補助金等により前年度から162万円（0.6%）増加し2億5,132万円、一般会計補助金は、建設改良に係る企業債利息の減少等により2,054万円（6.5%）減少し2億9,739万円となっている。

### 【経常費用】

経常費用は20億8,085万円で、前年度に比べ774万円（0.4%）増加した。構成割合をみると、減価償却費の46.4%及び支払利息の6.3%を併せた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の5割以上を占めている。

対前年度比較では、委託料は建物設備総合管理業務に係る委託料の増加等により3,816万円（14.3%）、光熱水費は契約単価の上昇により1,433万円（7.0%）増加しているが、修繕費は前年度に水産棟の高額な修繕を実施したこと等により2,047万円（46.0%）、借料及び損料は839万円（9.5%）、支払利息は企業債の償還が進んだことにより1,863万円（12.4%）と、それぞれ減少している。

### 【最近5年間の推移】

営業収益は、前年度に比べるとやや増加したが、最近5年間の推移をみると（以下、平成29年度を100として比較）、水産物、青果物の取扱量の減少に伴う売上高割使用料の減収などにより減少傾向となっている。また、営業外収益も、一般会計補助金が平成29年度と比べ7.8ポイント低下していることや、長期前受金戻入が平成29年度と比べ23.7ポイント低下していることなどにより減少傾向となっている。

経常費用については、令和元年度から減少傾向にあり、平成29年度と比べ9.7ポイント低下している。このうち、委託料は前年度に比べ18.5ポイント上昇しており、平成29年度と比べ47.4ポイント上昇している。一方、修繕費は前年度に比べ60.8ポイント低下しており、平成29年度と比べ28.7ポイント低下している。また、減価償却費は前年度に比べ1.1ポイント上昇したものの、平成29年度と比べ17.5ポイント低下している。支払利息は大幅な減少を続けており、平成29年度と比べると40.7ポイントの低下となっている。

### (3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第4表のとおりである。

経常利益率（マイナス3.9%）は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、営業利益率（マイナス37.3%）は、前年度に比べ2.3ポイント上昇した。経常費用対営業収益率（146.7%）は、前年度に比べ4.6ポイント低下した。

過去5年間の推移をみると、いずれの利益率も令和元年度以降は改善している。経常費用対営業収益率をみると、各年度とも150%前後で推移している。

経常費用を科目別にみると、低下傾向にあるのが支払利息であり、当年度は9.3%で前年度から1.6ポイント、平成29年度から5.6ポイント低下している。

人件費については、当年度は13.9%で前年度から1.6ポイント、平成29年度から0.4ポイント低下している。減価償却費については、当年度は68.0%で前年度から1.5ポイント、平成29年度から10.5ポイント低下している。

**第4表 利益率及び経常費用対営業収益率**

		(単位 %)				
項	目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経	常	△ 6.2	△ 9.8	△ 5.4	△ 4.6	△ 3.9
営	業	△ 39.6	△ 48.0	△ 42.5	△ 39.6	△ 37.3
経常費用対営業収益率		154.7	161.6	154.7	151.3	146.7
	人件費	14.3	15.3	15.7	15.5	13.9
	減価償却費	78.5	82.3	72.4	69.5	68.0
	支払利息	14.9	13.6	12.2	10.9	9.3
	その他経費	47.0	50.4	54.4	55.4	55.5

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益  
経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

### (4) 人件費分析

#### 【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第5表のとおりである。

当年度末の職員数は21人で、前年度末から1人減少し、平成29年度との比較でも同じく1人の減少となっている。1日平均取扱量千t当たりの職員数は、職員数が減少したこと等から当年度は前年度から0.7人減少して18.0人となった。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末で1人（前年度から1人増）が在籍している。

### 第5表 職 員 数 の 推 移

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
職 員 数 (人)	22	22	22	22	21
1 日平均取扱量千t 当たり職員数 (人)	16.5	17.4	17.8	18.7	18.0

(注) 1 職員数は、年度末現在である。

2 1日平均取扱量千t当たり職員数は、期中平均により算出している。

#### 【人件費のすう勢】

平成29年度を100とした人件費のすう勢は、第6表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ7.2ポイント低下し、平成29年度からは7.5ポイント低下している。給料は前年度より7.8ポイントの低下、手当等は同5.0ポイントの低下となっている。

### 第6表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：% 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (29年度=100)				
	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	構 成 比
人 件 費 ( 金 額 )	104.2 (221,474)	104.1 (221,277)	99.7 (211,924)	92.5 (196,620)	100.0
給 与	105.3	104.1	101.7	95.0	75.1
給 料	98.6	96.6	97.1	89.3	42.1
手 当 等	115.4	115.2	108.4	103.4	33.0
報 酬	101.0	104.3	110.0	102.2	8.1
賃 金	95.2	101.8	-	-	-
法 定 福 利 費 等	102.2	104.5	102.2	92.0	16.8
職員 1 人 当 たり 平 均 給 与	105.3	104.1	101.7	99.5	
退 職 給 付 費 ( 金 額 )	(0)	(0)	(0)	(0)	-
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 ( 金 額 )	(0)	(0)	(0)	(0)	

(注) 1 人件費には退職給付費を含まない。

2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給与、報酬に含まれている。

3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

4 職員1人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、期中平均職員数により算出している。

また、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

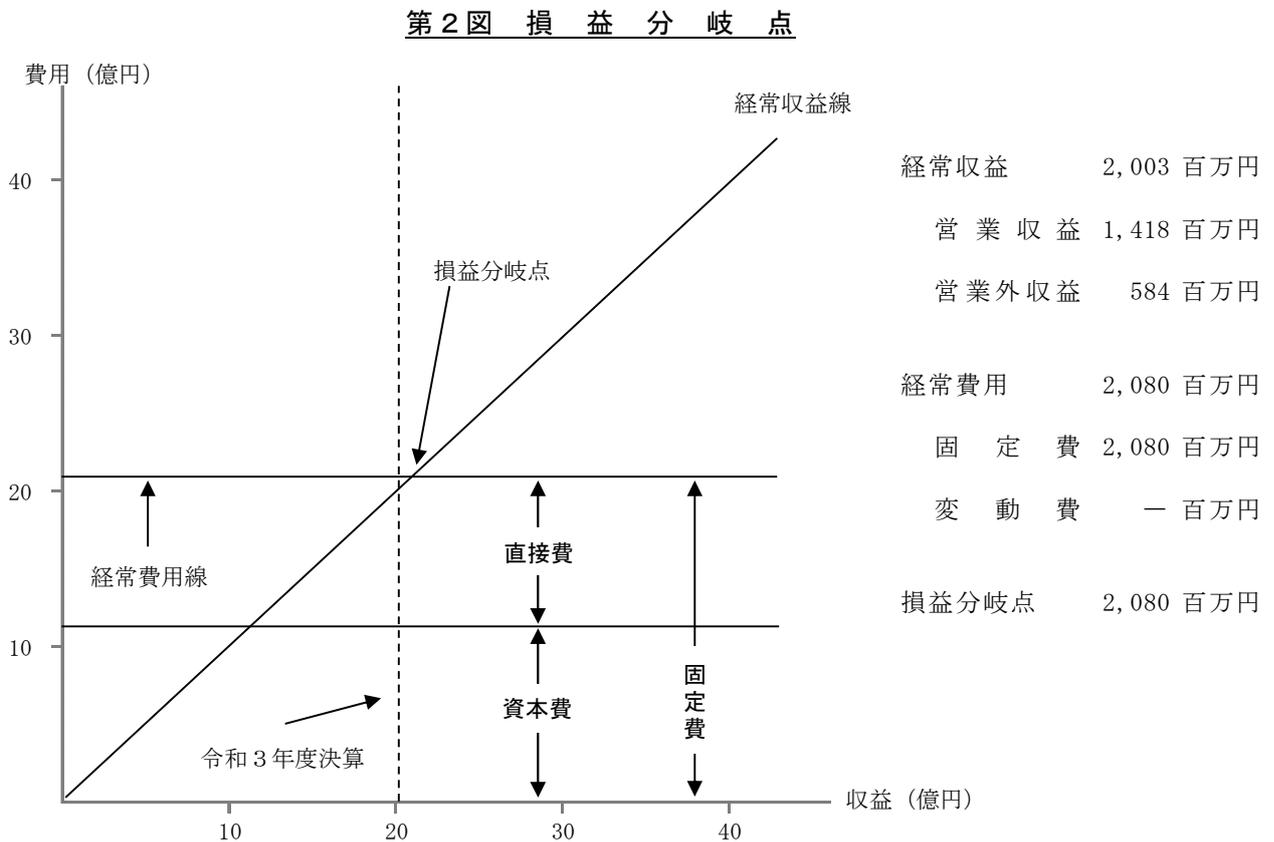
### 職員 1 人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年額(千円)	平均年齢 (歳)
29	7,063	48.2
30	7,441	48.4
元	7,354	47.4
2	7,183	45.2
3	7,029	44.6

(注) 期中平均の損益勘定職員により計算している。

#### (5) 損益分岐点分析

令和3年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。



分析の結果、損益分岐点収益額は20億8,000万円と試算され、損益分岐点比率は103.8%となった。経常収益は20億300万円であり、収支が均衡するためには、7,700万円の収益増加が必要である。当会計における収益は、卸売業者などが納付する使用料が58.5%を占め、その他に光熱水費の負担金、賃貸料、一般会計補助金、長期前受金戻入などがある。費用は、売上高の影響を受けない固定費であり、減価償却費及び支払利息等の資本費と主に施設の維持管理費用である直接費からなっている。当会計は、固定費のうち資本費が占める割合（固定

費中52.7%)が高いという特徴がある。

収入面では売上高割使用料が減少傾向にあり、支出面では市場再整備等に伴う減価償却費及び支払利息等の資本費負担が続いている。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第7表のとおりである。当会計の財政状況は、資産では固定資産の割合が圧倒的に高く、また、負債資本合計の約6割を資本金が占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ220億5,732万円で、前年度の224億1,307万円から3億5,575万円(1.6%)減少している。

第7表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度 末		2 年 度 末	対 前 年 度 比 較		3 年 度 指 数	
	金 額	構成比	金 額	増減額	増減率		
資 産 の 部	固 定 資 産	20,503,360	93.0	21,009,939	△ 506,578	△ 2.4	88.4
	流 動 資 産	1,553,964	7.0	1,403,137	150,827	10.7	111.8
資 産 合 計		22,057,325	100.0	22,413,076	△ 355,751	△ 1.6	89.7
負 債 の 部	固 定 負 債	7,206,992	32.7	7,916,788	△ 709,795	△ 9.0	66.4
	うち 企 業 債	7,115,737	32.3	7,801,382	△ 685,644	△ 8.8	66.8
	流 動 負 債	1,750,031	7.9	1,660,120	89,911	5.4	103.6
	うち 企 業 債	1,180,644	5.4	1,199,269	△ 18,625	△ 1.6	85.0
	繰 延 収 益	4,107,853	18.6	4,359,174	△ 251,320	△ 5.8	78.8
	うち 国庫補助金	2,659,731	12.1	2,786,096	△ 126,365	△ 4.5	81.3
負 債 合 計		13,064,878	59.2	13,936,083	△ 871,205	△ 6.3	73.6
資 本 の 部	資 本 金	13,575,528	61.5	12,982,393	593,134	4.6	123.8
	剰 余 金	△ 4,583,081	△ 20.8	△ 4,505,399	△ 77,681	△ 1.7	△ 110.8
	資 本 剰 余 金	48,588	0.2	48,588	0	0.0	☆
	うち 国庫補助金	3,774	0.0	3,774	0	0.0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 4,631,669	△ 21.0	△ 4,553,988	△ 77,681	△ 1.7	△ 111.9
	未処分利益剰余金	△ 4,631,669	△ 21.0	△ 4,553,988	△ 77,681	△ 1.7	△ 111.9
資 本 合 計		8,992,447	40.8	8,476,993	515,453	6.1	131.7
負 債 資 本 合 計		22,057,325	100.0	22,413,076	△ 355,751	△ 1.6	89.7

(注) 1 剰余金及び利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 3年度指数は、平成29年度を100とした。ただし、平成29年度の利益剰余金は欠損金であり、剰余金もマイナスとなっているため、平成29年度の剰余金及び利益剰余金を△100としている。

## ア 資 産

固定資産は、205億336万円〈資産合計に対する構成比率93.0%〉で、前年度より5億657万円（2.4%）減少している。当年度の減少は減価償却等によるものである。

流動資産は、15億5,396万円〈同7.0%〉で、前年度より1億5,082万円（10.7%）増加した。これは、その97.7%を占める預金（特定預金を含む。）が、前年度より1億9,994万円増加したことなどによる。

## イ 負 債

負債総額は、130億6,487万円〈負債資本合計に対する構成比率59.2%〉で、前年度より8億7,120万円（6.3%）の減少となった。

固定負債は、72億699万円〈同32.7%〉で、前年度より7億979万円（9.0%）の減少となっており、これは償還が進んで企業債が6億8,564万円減少したことなどによる。

流動負債は、17億5,003万円〈同7.9%〉で、前年度より8,991万円（5.4%）の増加となっており、これは企業債が1,862万円減少したものの、建設改良費の未払金の増加などにより未払金が1億969万円増加したことによる。

繰延収益は、国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は41億785万円〈同18.6%〉で、前年度より2億5,132万円（5.8%）減少している。

## ウ 資 本

資本は、資本金と剰余金により構成されており、資本総額は89億9,244万円〈負債資本合計に対する構成比率40.8%〉で、前年度より5億1,545万円（6.1%）増加している。

資本金は、135億7,552万円〈同61.5%〉で、一般会計からの出資金の受入れにより、前年度より5億9,313万円（4.6%）増加している。

剰余金は、マイナス45億8,308万円〈同マイナス20.8%〉で、前年度から7,768万円（1.7%）減少している。

このうち、資本剰余金は4,858万円〈同0.2%〉で、前年度と同額である。

利益剰余金は、マイナス46億3,166万円〈同マイナス21.0%〉で、当年度の純損失により、前年度より欠損金が7,768万円（1.7%）増加している。

## (2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第3図のとおりである。

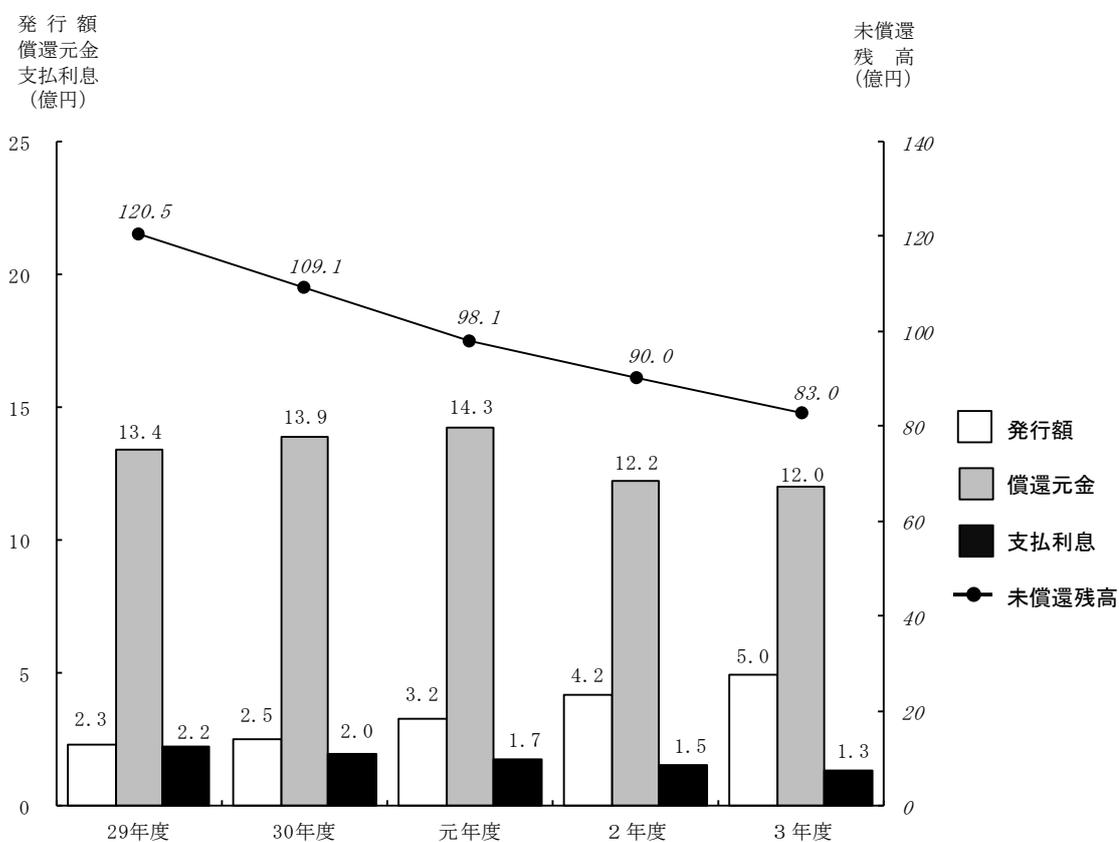
当年度の発行額は4億9,500万円で、前年度から7,800万円増加した。また、元金償還額は11億9,926万円で、前年度より2,243万円（1.8%）減少している。

元金償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、124.3%（前年度128.3%）となり、元金償還額が減価償却費を超過している。企業債償還額対償還財源比率は、前年度から11.7ポイント低下し188.5%となっているが、依然として償還額が償還財源を超える状況が続いている。

支払利息（企業債取扱諸費を含む。）は1億3,131万円で、前年度より1,859万円（12.4%）減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は13億3,058万円で、対営業収益率は93.8%（前年度は100.1%）となっている。

### 第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

### 企業債償還額等に関する比率の推移

項目	(単位: %)				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	114.5	116.6	139.4	128.3	124.3
企業債償還額 対 償還財源比率	190.1	213.1	224.9	200.2	188.5
企業債元利償還額 対 営業収益比率	104.8	109.6	113.1	100.1	93.8

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第8表のとおりである。

収益的収支で6億6,325万円の資金剰余、資本的収支で6億2,096万円の資金不足となっており、当年度としては全体で4,229万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度末における運転資金残高は9億8,457万円となった。

**第8表 運転資金の状況**

(単位 千円)

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費等	965,395
		長期前受金戻入等	△ 251,622
		引当金繰入額	16,698
		引当金取崩額	△ 34,819
		当年度収益的収支差引額	△ 32,391
収益的収支の資金剰余	663,259		
建設改良費	509,834	企業債	495,000
企業債償還金	1,199,269	出資金	593,134
		資本的収支の資金不足	620,968
運転資金の剰余（当年度分）	42,290		
運転資金の剰余（前年度末）	942,286		
運転資金の剰余（当年度末）	984,577		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標の最近5年間の推移でみると、第9表のとおりである。

第9表 財政状態に関する経営指標

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	(単位 %)	
						備	考
流 動 比 率	82.3	76.7	83.0	84.5	88.8	流動資産	
						流動負債	
固 定 長 期 適 合 率	101.3	101.8	101.1	101.2	101.0	固定資産	
						自己資本+固定負債+繰延収益	
自 己 資 本 構 成 比 率	49.0	51.9	55.3	57.3	59.4	自己資本+繰延収益	
						総 資 本	
借 入 金 比 率	49.0	46.4	43.3	40.2	37.6	総借入金	
						総 資 本	
負 債 比 率	260.0	221.2	186.3	164.4	145.3	負 債	
						自 己 資 本	

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金  
2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金  
3 負 債=固定負債+流動負債+繰延収益  
4 総 資 本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、預金が増加したことなどにより、前年度から4.3ポイント上昇し88.8%となっている。

次に、固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度から0.2ポイント低下して101.0%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、一般会計からの出資金により自己資本が増加し、企業債などの負債は減少したことから、前年度より2.1ポイント上昇して59.4%となっている。

財政の圧迫要因となる借入金の依存度を示す借入金比率は、企業債が減少していることから、前年度より2.6ポイント低下して37.6%となった。

負債が自己資本を超過していないかを示す負債比率は、前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、前年度から19.1ポイント低下し145.3%となった。

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第10表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に2億9,739万円、資本的収入に5億9,313万円、総額で8億9,053万円が繰り入れられている。

収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度より1.2ポイント低下し14.8%となっている。

繰入金の内訳をみると、市場における業者の指導監督等に要する経費の一部として2億2,466万円、基礎年金拠出金に係る公的負担額として576万円、施設整備費に係る企業債利息の一部として6,564万円、そのほかには、児童手当の給付に要する補助金132万円となっている。資本的収入へは、施設整備費に係る企業債元金の一部として5億9,313万円が繰り入れられている。

**第10表 一般会計からの繰入状況**

(単位 千円)

区 分			3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
営 業 外 収 益	補助金 法17の3	業者の指導監督等 A	224,666	235,689	△ 11,023	A 施設利用者から徴収する光熱水費等を控除した市場管理費の3/10
		基礎年金拠出金公的負担額 B	5,761	6,094	△ 333	B 基礎年金拠出金に係る公的負担額
		施設整備費に係る企業債利息 C-1	65,642	74,941	△ 9,298	C-1 市場施設整備費に係る企業債償還利息の1/2
		児童手当 D	1,326	1,216	110	D 児童手当負担分相当額
収 益 的 収 入 計			297,396	317,941	△ 20,545	
( 繰 入 率 )			(14.8%)	(16.0%)	(△ 1.2%)	
資 本 的 収 入	出資金 法18	施設整備費に係る企業債元金 C-2	593,134	610,853	△ 17,718	C-2 市場施設整備費に係る企業債償還元金の1/2
合 計			890,531	928,794	△ 38,263	

(注) 法=地方公営企業法

## 6 審査結果（個別意見）

昭和34年12月に全国で17番目、北海道では初の中央卸売市場として開設された札幌市中央卸売市場は、道央圏の中核的卸売拠点として札幌市民のみならず北海道民の食生活の安定と向上に寄与している。平成11年から19年にかけては、施設の老朽化、狭あい化などの問題を解決するため、市場の再整備事業（全面建替え）を行っている。

当年度決算では経常損失が7,768万円となったが、前年度（9,187万円）と比べ委託料などが増加した一方、使用料収入の増加などにより1,418万円改善した。資金面では当年度末の資金残額は前年度末に比べ4,229万円増の9億8,457万円となった。収益をみると売上高割使用料と施設使用料が合わせて3,548万円増加したが、補助金が減少したことなどから経常収益全体では2,193万円増加し、20億317万円となった。売上高割使用料の増加は主に水産物に係る使用料に関して、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの緩やかに経済活動が回復したことによると考えられる。費用をみると当年度は修繕費などが減少した一方、委託料などが増加し、経常費用は前年度から774万円増加し20億8,085万円となった。これは前年度に水産棟の高額な修繕を実施したことや、建物設備総合管理業務に係る委託料の増加によると考えられる。

当市場では、令和3年3月に「第2次札幌市中央卸売市場経営活性化プロジェクト」を策定し、その中で持続可能な財務体質の構築を基本目標としている。また、安定した収入の確保や継続的な支出の抑制などを実現するための具体的な取組、今後10年間の収支計画などを掲げている。計画1年目となる当年度は、収益的収支の計画上の赤字6,500万円に対し3,239万円、年度末資金残高は余剰9億5,400万円に対し実績は余剰9億8,457万円とそれぞれ改善した。

収支計画については、収益的収支は令和4年度に黒字に転じ、それ以降も黒字を維持する見込みである。売上高割使用料等の収益的収入は、21億円台で推移する見通しであり、収益的支出を抑制することで黒字を維持する計画となっている。

経営計画に掲げた目標を達成するためには、安定した収入を継続して確保することが必須と考えられる。売上高割使用料収入のもととなる取扱金額に関して、当年度の水産物の取扱金額は、同感染症による飲食店の時間短縮営業等の影響を強く受けた前年度に比べ増加したが、平成29年度に比べ約85%となっている。これは、水産物の漁獲不振や生鮮食料品の市場外流通の拡大など、当市場固有のものではない事情によるところが大きい。また、当年度の青果物の取扱金額も、前年度に比べ増加したが、平成29年度に比べ約87%と減少傾向にある。施設使用料については、当年度は札幌市保健所の入居などにより前年度に比べ増加したが、継続して空室の解消等に努める必要がある。

取扱金額の減少傾向や同感染症による影響など、当市場の経営を取り巻く環境は先行きが不透明である。今後、経営計画に定めた各種取組を着実に実行しつつ、進捗管理を適切に行い健全で持続可能な経営を目指すと共に、市場関係事業者とも連携しながら北海道における食品流通の中心的役割を果たしていくことを期待する。

令和 3 年 度

決 算 審 査 資 料

# 1 業 務 実 績 表

(中央卸売市場事業)

項 目			29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
取 扱 量  (t)	水 産 物	生 鮮 魚 介 類	32,349	34,084	31,062	27,634	26,135	
		冷 凍 魚 介 類	29,970	27,646	27,456	25,261	27,296	
		塩 干 ・ 加 工 品	20,100	17,745	18,086	17,155	17,309	
		計	82,420	79,476	76,606	70,052	70,740	
	青 果 物	野 菜	217,652	201,505	193,052	187,331	183,034	
		果 実	52,593	49,835	50,550	44,485	43,646	
		計	道 内 物	173,043	153,762	150,913	147,115	142,163
			道 外 物	97,202	97,578	92,690	84,701	84,517
	合 計		270,245	251,341	243,603	231,817	226,681	
	合 計			352,666	330,817	320,209	301,869	297,421
取 扱 金 額  (千円)	水 産 物	生 鮮 魚 介 類	33,657,449	33,372,525	30,244,490	25,931,563	25,696,807	
		冷 凍 魚 介 類	34,648,860	33,351,208	32,239,546	29,055,787	33,998,773	
		塩 干 ・ 加 工 品	25,706,980	21,628,858	20,222,967	19,838,069	20,384,694	
		計	94,013,290	88,352,592	82,707,003	74,825,419	80,080,275	
	青 果 物	野 菜	40,384,038	37,076,329	33,362,057	34,067,056	34,048,900	
		果 実	17,800,680	17,646,409	17,238,578	16,225,083	16,722,004	
		計	道 内 物	29,020,690	28,830,214	25,303,869	26,278,694	26,350,717
			道 外 物	29,164,029	25,892,524	25,296,766	24,013,445	24,420,188
	計		58,184,719	54,722,738	50,600,636	50,292,140	50,770,905	
	合 計			152,198,010	143,075,331	133,307,639	125,117,559	130,851,180

項 目			29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
1 t 当 た り 取 扱 金 額 ( 円	水 産 物	生 鮮 魚 介 類	1,040,439	979,123	973,651	938,375	983,223	
		冷 凍 魚 介 類	1,156,087	1,206,351	1,174,199	1,150,193	1,245,553	
		塩 干 ・ 加 工 品	1,278,946	1,218,810	1,118,113	1,156,339	1,177,679	
		計	1,140,658	1,111,685	1,079,637	1,068,139	1,132,027	
	青 果	野 菜	185,543	183,996	172,812	181,854	186,024	
		果 実	338,459	354,090	341,015	364,725	383,119	
	果 物	計	道 内 物	167,707	187,498	167,671	178,626	185,355
			道 外 物	300,034	265,349	272,917	283,505	288,936
		計	215,302	217,722	207,717	216,947	223,975	
	合 計		431,564	432,490	416,313	414,475	439,951	
	職 員 数 (人)			22	22	22	22	22
	損益勘定所属職員			22	22	22	22	21
資本勘定所属職員			0	0	0	0	1	

- (注) 1 本表は消費税抜きの数値で作成している。  
2 取扱量の t 未満と取扱金額の千円未満は切捨てしている。  
3 職員数は、年度末現在である。

## 2 予 算 決 算

### (1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
収 益 的 収 入	2,192,000,000	2,143,647,749	100.0	97.8	△ 48,352,251
1 営 業 収 益	1,620,000,000	1,557,751,712	72.7	96.2	△ 62,248,288
2 営 業 外 収 益	572,000,000	585,896,037	27.3	102.4	13,896,037
収 入 支 出 差 引 額	△ 64,000,000	△ 32,391,236	-	-	31,608,764

### (2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
資 本 的 収 入	1,194,000,000	1,088,134,903	100.0	91.1	△ 105,865,097
1 企 業 債	600,000,000	495,000,000	45.5	82.5	△ 105,000,000
2 出 資 金	594,000,000	593,134,903	54.5	99.9	△ 865,097
不 足 資 金 補 填 額	620,000,000	620,968,927	36.3	-	968,927
(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		45,290,440	(資 本 的 支 出 に 対 する 比 率)		
(2) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		575,678,487			

# 対 照 表

(中央卸売市場事業)

## 収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 の 支 出	2,256,000,000	2,176,038,985	100.0	96.5	0	79,961,015
1 営 業 費 用	2,089,000,000	2,020,310,489	92.8	96.7	0	68,689,511
2 営 業 外 費 用	162,000,000	155,728,496	7.2	96.1	0	6,271,504
3 予 備 費	5,000,000	0	—	—	0	5,000,000

## 収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 の 支 出	1,814,000,000	1,709,103,830	100.0	94.2	0	104,896,170
1 建 設 改 良 費	609,000,000	509,834,023	29.8	83.7	0	99,165,977
2 企 業 債 償 還 金	1,200,000,000	1,199,269,807	70.2	99.9	0	730,193
3 予 備 費	5,000,000	0	—	—	0	5,000,000

### 3 比較損益

科 目	3 年 度	構 成 率 比 率	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 費 用	1,947,812,705	93.6	1,912,282,352	35,530,353	1.9
(1) 市 場 管 理 費	982,660,836	47.2	959,409,279	23,251,557	2.4
(2) 減 価 償 却 費	965,151,869	46.4	951,874,673	13,277,196	1.4
(3) 資 産 減 耗 費	-	-	998,400	△ 998,400	-
2 営 業 外 費 用	133,043,914	6.4	160,826,596	△ 27,782,682	△ 17.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	131,382,430	6.3	150,019,717	△ 18,637,287	△ 12.4
(2) 雑 支 出	1,661,484	0.1	10,806,879	△ 9,145,395	△ 84.6
経 常 費 用	2,080,856,619	100.0	2,073,108,948	7,747,671	0.4
経 常 損 益	△ 77,681,676	-	△ 91,871,278	14,189,602	15.4
総 費 用	2,080,856,619	-	2,073,108,948	7,747,671	0.4
当 年 度 純 損 益	△ 77,681,676	-	△ 91,871,278	14,189,602	15.4
合 計	2,003,174,943	-	1,981,237,670	21,937,273	1.1

# 計 算 書

(中央卸売市場事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	3 年 度	構 成 率	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 収 益	1,418,648,958	70.8	1,369,832,693	48,816,265	3.6
(1) 売 上 高 割 使 用 料	327,126,662	16.3	312,478,940	14,647,722	4.7
(2) 施 設 使 用 料	845,572,464	42.2	824,734,025	20,838,439	2.5
(3) 雑 収 益	245,949,832	12.3	232,619,728	13,330,104	5.7
2 営 業 外 収 益	584,525,985	29.2	611,404,977	△ 26,878,992	△ 4.4
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,772	0.0	22,019	△ 10,247	△ 46.5
(2) 補 助 金	297,396,255	14.8	317,941,538	△ 20,545,283	△ 6.5
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	251,320,622	12.5	249,700,510	1,620,112	0.6
(4) 雑 収 益	35,797,336	1.8	43,740,910	△ 7,943,574	△ 18.2
経 常 収 益	2,003,174,943	100.0	1,981,237,670	21,937,273	1.1
総 収 益	2,003,174,943	-	1,981,237,670	21,937,273	1.1
合 計	2,003,174,943	-	1,981,237,670	21,937,273	1.1

## 4 比 較 貸 借

科 目	3 年 度	構 成 率 比	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	20,503,360,651	93.0	21,009,939,543	△ 506,578,892	△ 2.4
(1) 有 形 固 定 資 産	20,477,481,327	92.8	20,984,047,711	△ 506,566,384	△ 2.4
イ 土 地	5,799,219,073	26.3	5,799,219,073	0	0.0
ロ 建 物	13,959,158,813	63.3	14,404,385,601	△ 445,226,788	△ 3.1
ハ 構 築 物	121,090,994	0.5	133,437,924	△ 12,346,930	△ 9.3
ニ 機 械 及 び 装 置	429,791,596	1.9	438,327,116	△ 8,535,520	△ 1.9
ホ 車 両 運 搬 具	1,280,300	0.0	1,539,500	△ 259,200	△ 16.8
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	148,927,653	0.7	177,577,893	△ 28,650,240	△ 16.1
ト リ ー ス 資 産	15,062,141	0.1	19,903,542	△ 4,841,401	△ 24.3
チ 建 設 仮 勘 定	2,950,757	0.0	9,657,062	△ 6,706,305	△ 69.4
※ 償 却 資 産 (ロ～ト再掲)	14,675,311,497	(66.5)	15,175,171,576	△ 499,860,079	△ 3.3
※ 減 価 償 却 累 計 額	23,197,444,195	(-)	22,232,304,834	965,139,361	4.3
(2) 無 形 固 定 資 産	615,324	0.0	627,832	△ 12,508	△ 2.0
イ 電 話 加 入 権	577,800	0.0	577,800	0	0.0
ロ 商 標 権	37,524	0.0	50,032	△ 12,508	△ 25.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	25,264,000	0.1	25,264,000	0	0.0
イ 出 資 金	3,000,000	0.0	3,000,000	0	0.0
ロ そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産	22,264,000	0.1	22,264,000	0	0.0
2 流 動 資 産	1,553,964,407	7.0	1,403,137,389	150,827,018	10.7
(1) 預 金	1,458,807,557	6.6	1,257,643,136	201,164,421	16.0
(2) 特 定 預 金	59,114,469	0.3	60,333,169	△ 1,218,700	△ 2.0
(3) 未 収 金	36,042,381	0.2	85,161,084	△ 49,118,703	△ 57.7
イ 営 業 未 収 金	33,036,859	0.1	27,174,641	5,862,218	21.6
ロ 営 業 外 未 収 金	2,994,216	0.0	7,114,000	△ 4,119,784	△ 57.9
ハ そ の 他 未 収 金	11,306	0.0	50,872,443	△ 50,861,137	△ 100.0
資 産 合 計	22,057,325,058	100.0	22,413,076,932	△ 355,751,874	△ 1.6

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

# 対 照 表

(中央卸売市場事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	3 年 度	構 成 率 比	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	7,206,992,840	32.7	7,916,788,419	△ 709,795,579	△ 9.0
(1) 企 業 債 務	7,115,737,863	32.3	7,801,382,509	△ 685,644,646	△ 8.8
(2) リース債	1,152,172	0.0	7,163,307	△ 6,011,135	△ 83.9
(3) 引当金	90,102,805	0.4	108,242,603	△ 18,139,798	△ 16.8
2 流 動 負 債	1,750,031,789	7.9	1,660,120,689	89,911,100	5.4
(1) 企 業 債 務	1,180,644,646	5.4	1,199,269,807	△ 18,625,161	△ 1.6
(2) リース債	6,011,135	0.0	5,970,606	40,529	0.7
(3) 未払金	487,563,539	2.2	377,867,107	109,696,432	29.0
イ 営業未払金	82,258,412	0.4	84,094,330	△ 1,835,918	△ 2.2
ロ 営業外未払金	1,653,923	0.0	2,523,224	△ 869,301	△ 34.5
ハ その他未払金	403,651,204	1.8	291,249,553	112,401,651	38.6
(4) 預り金	1,087,469	0.0	1,705,169	△ 617,700	△ 36.2
(5) 保証金	58,027,000	0.3	58,628,000	△ 601,000	△ 1.0
(6) 引当金	16,698,000	0.1	16,680,000	18,000	0.1
3 繰 延 収 益	4,107,853,425	18.6	4,359,174,047	△ 251,320,622	△ 5.8
(1) 長期前受金	4,107,853,425	18.6	4,359,174,047	△ 251,320,622	△ 5.8
イ 国庫補助金	2,659,731,314	12.1	2,786,096,761	△ 126,365,447	△ 4.5
ロ 道補助金	1,121,628,105	5.1	1,219,964,633	△ 98,336,528	△ 8.1
ハ 一般会計補助金	60,747,602	0.3	63,994,937	△ 3,247,335	△ 5.1
ニ 受贈財産評価額	265,746,404	1.2	289,117,716	△ 23,371,312	△ 8.1
負 債 合 計	13,064,878,054	59.2	13,936,083,155	△ 871,205,101	△ 6.3
4 資 本 金	13,575,528,355	61.5	12,982,393,452	593,134,903	4.6
5 剰 余 金	△ 4,583,081,351	△ 20.8	△ 4,505,399,675	△ 77,681,676	△ 1.7
(1) 資 本 剰 余 金	48,588,593	0.2	48,588,593	0	0.0
イ 国庫補助金	3,774,871	0.0	3,774,871	0	0.0
ロ 道補助金	44,813,722	0.2	44,813,722	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 4,631,669,944	△ 21.0	△ 4,553,988,268	△ 77,681,676	△ 1.7
イ 当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金(△)	△ 4,631,669,944	△ 21.0	△ 4,553,988,268	△ 77,681,676	△ 1.7
資 本 合 計	8,992,447,004	40.8	8,476,993,777	515,453,227	6.1
負 債 資 本 合 計	22,057,325,058	100.0	22,413,076,932	△ 355,751,874	△ 1.6

## 5 経 営 分 析 表

(中央卸売市場事業)

※ 各分析項目の算式等は、巻末資料「4 経営分析表の説明」に記載のとおりである。

分 析 項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固 定 資 産 構 成 比 率	94.3	94.6	94.8	93.7	93.0
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	5.7	5.4	5.2	6.3	7.0
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	44.1	41.1	38.5	35.3	32.7
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	6.9	7.0	6.2	7.4	7.9
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	49.0	51.9	55.3	57.3	59.4
	6 借 入 金 比 率	49.0	46.4	43.3	40.2	37.6
財 務 比 率 (%)	7 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	6.0	5.7	5.4	6.7	7.6
	8 固 定 比 率	192.6	182.3	171.6	163.7	156.5
	9 固 定 長 期 適 合 率	101.3	101.8	101.1	101.2	101.0
	10 負 債 比 率	260.0	221.2	186.3	164.4	145.3
	11 固 定 負 債 比 率	158.9	131.9	110.3	93.4	80.1
	12 流 動 負 債 比 率	24.7	22.5	17.8	19.6	19.5
	13 流 動 比 率	82.3	76.7	83.0	84.5	88.8
	14 当 座 比 率	82.3	76.7	83.0	84.5	88.8
	15 現 金 預 金 比 率	80.2	74.6	80.9	79.4	86.7
回 転 率 (回)	16 総 資 本 回 転 率	0.09	0.10	0.09	0.09	0.09
	17 自 己 資 本 回 転 率	0.19	0.19	0.18	0.16	0.16
	18 固 定 資 産 回 転 率	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
	19 流 動 資 産 回 転 率	1.1	1.1	1.2	1.1	1.0
	20 現 金 預 金 回 転 率	3.1	3.3	3.5	3.0	2.4
	21 未 収 金 回 転 率	42.8	44.5	48.0	50.5	47.1
	23 減 価 償 却 率 (%)	6.3	6.8	6.1	5.9	6.2

分 析 項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
収	24 総 資 本 利 益 率	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3
	25 自 己 資 本 利 益 率	△ 1.1	△ 1.7	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.6
益	26 経 常 利 益 率 ( 経 常 利 益 対 経 常 収 益 )	△ 6.2	△ 9.8	△ 5.4	△ 4.6	△ 3.9
	27 営 業 利 益 率 ( 営 業 利 益 対 営 業 収 益 )	△ 39.6	△ 48.0	△ 42.5	△ 39.6	△ 37.3
率 (%)	28 総 収 益 率 ( 総 収 益 対 総 費 用 )	94.1	91.0	94.8	95.6	96.3
	29 経 常 収 益 率 ( 経 常 収 益 対 経 常 費 用 )	94.1	91.0	94.8	95.6	96.3
	30 営 業 収 益 率 ( 営 業 収 益 対 営 業 費 用 )	71.6	67.6	70.2	71.6	72.8
	31 経 常 費 用 対 営 業 収 益 率	154.7	161.6	154.7	151.3	146.7
	33 利 子 負 担 率	1.8	1.7	1.7	1.6	1.5
そ の 他 (%)	34 企 業 債 償 還 額 対 率 償 還 財 源 比	190.1	213.1	224.9	200.2	188.5
	35 企 業 債 償 還 額 対 率 企 業 債 償 却 費 比	114.5	116.6	139.4	128.3	124.3
	36 企 業 債 元 利 償 還 額 対 率 営 業 収 益	104.8	109.6	113.1	100.1	93.8
	37 未 処 理 欠 損 金 比 率	277.9	300.6	315.9	332.4	326.5

- (注) 1 ( )内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。  
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。  
3 分母がマイナスの場合、「-」で表示している。  
4 分析項目の番号は各会計共通としたため、当会計に該当しない項目の番号については欠番としている。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(中央卸売市場事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 77,681,676
減価償却費	965,151,869
退職給付引当金の減少額	△ 18,139,798
賞与引当金の減少額	△ 452,396
長期前受金戻入額	△ 251,320,622
受取利息及び受取配当金	△ 11,772
支払利息	131,382,430
未収金の減少額	49,118,703
未払金の増加額	109,336,625
預り金の減少額	△ 1,218,700
小計	906,164,663
利息及び配当金の受取額	11,772
利息の支払額	△ 131,382,430
<b>業務活動 合計額</b>	<b>774,794,005</b>

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 457,742,774
<b>投資活動 合計額</b>	<b>△ 457,742,774</b>

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	495,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,199,269,807
他会計からの出資による収入	593,134,903
リース債務の支払による支出	△ 5,970,606
<b>財務活動 合計額</b>	<b>△ 117,105,510</b>

資金増加額（又は減少額）	199,945,721
資金期首残高	1,317,976,305
資金期末残高	1,517,922,026

# 軌道整備事業会計



# 軌道整備事業会計

## 1 業務の実績

軌道整備事業会計の令和3年度における営業キロ数は前年度と同じ8.905kmである。在籍車両数は合計36両で、前年度と比べると1両の減少となっている。これは、2両を売却し、1両を交通資料館の展示用とし、新たに2両を製造したことによるものである。また、平均車齢は41年8月となっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額10億3,700万円に対し決算額11億3,611万円（執行率109.6%）であり、9,911万円の増となっている。主な内訳をみると、予算に比べ営業収益は、施設使用料収入は予算で見込んだ金額から増加したことなどにより1億4,415万円（45.5%）の増となり、営業外収益は、消費税及び地方消費税の還付金の減少などにより5,607万円（7.8%）の減、特別利益は、退職給付引当金の戻入により1,103万円の皆増となっている。

収益的支出は、予算現額15億400万円に対し決算額13億8,168万円（執行率91.9%）となっており、差額1億2,231万円が不用額となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額23億3,300万円に対し決算額14億9,792万円（執行率64.2%）であり、8億3,507万円の減となっている。これは、一部の建設改良事業の年度内の執行が困難となり、翌年度へ繰越したことにより負担金が減少したことなどによる。

資本的支出は、予算現額25億3,800万円に対し決算額16億8,379万円（執行率66.3%）となっている。差額8億5,420万円のうち、7億140万円が翌年度への繰越額で、不用額は残り1億5,280万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額23億4,300万円に対し決算額14億9,932万円（執行率64.0%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・路面電車1100形低床車両（5次車）製造	3億1,800万円
・路面電車山鼻線軌道改良工事及び東本願寺前停留場改修工事	2億8,783万円
・ブルーム回転式電動四輪除雪車製造	2億5,850万円
・路面電車1100形低床車両（4次車）製造	1億8,294万円
・電車事業所構内線及び幌南小学校前曲線部軌道工事	8,758万円
・（仮称）山鼻西変電所き電線新設ほか工事	6,120万円

企業債償還金は、1億8,446万円で、資本的支出の11.0%を占めている。

資本的支出16億8,379万円の財源については、企業債4億8,100万円、国庫補助金398万円、他会計補助金298万円、負担金10億995万円で充当し、不足する額1億8,586万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,990万円並びに過年度分損益勘定留保資金1億4,595万円で補填されている。

### 3 経営成績

#### (1) 概況

損益の状況は、第1表のとおりである。

当年度は、総収益が10億6,094万円、総費用は13億4,641万円で、差引き2億8,547万円の純損失となり、前年度の純損失8,416万円に比べると2億130万円悪化している。

経常損益でみると、経常収益は10億4,990万円、経常費用は13億4,641万円で、経常損失は2億9,650万円となり、前年度に比べ、1億5,803万円悪化した。経常収益率は、前年度より12.4ポイント低下し、78.0%となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響が前年度から継続し、運送事業者の内部留保資金が減少したことなどを理由として、施設使用料の減免額が増加したことによる営業収益の減少が主な要因である。なお、施設使用料は軌道整備事業に係る経費（維持管理費、人件費、企業債元利償還金等）から一般会計補助金等を控除した額を運送事業者から徴収するもので、乗車料収入とは連動していない。

特別利益は1,103万円であり、当年度末における退職手当の要支給額の減少による戻入額である。

当年度末の未処理欠損金については、純損失2億8,547万円を計上したことで、前年度末の5億6,837万円から8億5,384万円に悪化した。

第1表 損益の状況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A)-(B)	収 益 率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 是 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	未 処 理 欠 損 金 比 率 (C) 営 業 収 益
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
29	1,885,156	100.0	1,869,057	100.0	16,098	100.9	△ 414,427	33.6
30	1,877,460	99.6	1,872,344	100.2	5,116	100.3	△ 409,310	28.9
元	( 1,893,750 )	( 100.5 )	( 1,960,660 )	( 104.9 )	( △ 66,910 )	( 96.6 )	△ 484,208	28.8
	1,895,762	100.6	1,970,661	105.4	△ 74,898	96.2		
2	( 1,301,925 )	( 69.1 )	1,440,395	77.1	( △ 138,469 )	( 90.4 )	△ 568,373	91.7
	1,356,231	71.9			△ 84,164	94.2		
3	( 1,049,909 )	( 55.7 )	1,346,416	72.0	( △ 296,506 )	( 78.0 )	△ 853,844	203.3
	1,060,944	56.3			△ 285,471	78.8		

(注) 1 ( ) 内は特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

## (2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第2表及び第1図のとおりである。前年度に比べて、収益は2億5,201万円(19.4%)減少したのに対し、費用が9,397万円(6.5%)の減少にとどまったことから、経常損失は1億5,803万円増加し、2億9,650万円となった。

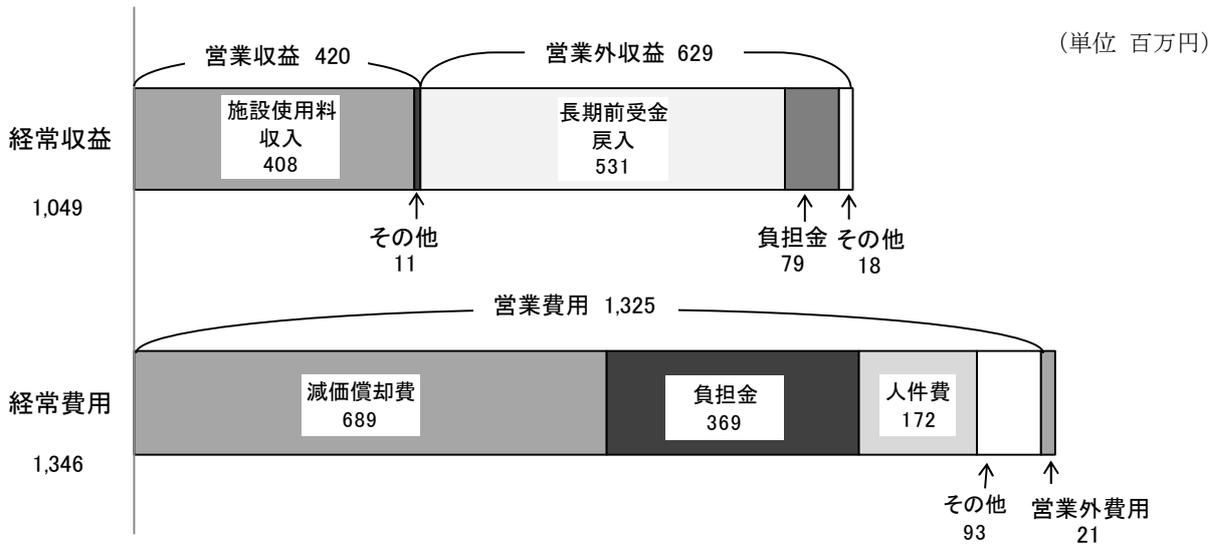
第2表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額:千円 比率:%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (29 年 度 = 100)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
<b>【 経 常 収 益 】</b>										
施設使用料収入	408,586	38.9	604,393	46.4	△ 195,806	△ 32.4	-	-	-	-
一般会計補助金	10,107	1.0	12,630	1.0	△ 2,522	△ 20.0	16.1	20.1	142.2	101.0
他会計負担金	79,531	7.6	74,000	5.7	5,531	7.5	-	-	-	-
広 告 料	-	-	3,812	0.3	△ 3,812	-	-	8.2	99.4	101.1
長期前受金戻入	531,426	50.6	586,577	45.1	△ 55,151	△ 9.4	141.1	155.8	114.3	101.6
そ の 他	20,256	1.9	20,511	1.6	△ 255	△ 1.2	87.9	89.0	109.4	87.3
再 営 業 収 益	420,063	40.0	619,892	47.6	△ 199,828	△ 32.2	29.3	43.2	94.9	99.2
計 営 業 外 収 益	629,846	60.0	682,033	52.4	△ 52,187	△ 7.7	140.0	151.6	118.2	100.9
計	1,049,909	100.0	1,301,925	100.0	△ 252,016	△ 19.4	55.7	69.1	100.5	99.6
<b>【 経 常 費 用 】</b>										
人 件 費	172,567	12.8	209,555	14.5	△ 36,987	△ 17.7	22.3	27.1	85.5	93.7
修 繕 費	41,000	3.0	-	-	-	-	14.9	-	109.6	112.5
委 託 料	1,383	0.1	2,764	0.2	△ 1,381	△ 50.0	2.1	4.3	135.4	98.8
減 価 償 却 費	689,733	51.2	653,600	45.4	36,133	5.5	131.9	125.0	119.0	104.3
支 払 利 息	7,076	0.5	7,743	0.5	△ 667	△ 8.6	72.7	79.6	87.3	92.8
負 担 金	369,740	27.5	369,888	25.7	△ 148	△ 0.0	☆	☆	☆	144.4
そ の 他	64,914	4.8	196,842	13.7	△ 131,927	△ 67.0	38.4	116.4	100.5	94.8
再 営 業 費 用	1,325,289	98.4	1,376,838	95.6	△ 51,549	△ 3.7	71.6	74.4	104.8	100.1
計 営 業 外 費 用	21,126	1.6	63,557	4.4	△ 42,430	△ 66.8	120.1	361.3	113.8	107.1
計	1,346,416	100.0	1,440,395	100.0	△ 93,979	△ 6.5	72.0	77.1	104.9	100.2
経 常 損 益	△ 296,506	-	△ 138,469	-	△ 158,036	△ 114.1	☆	△ 860.1	△ 415.6	31.8

(注) 1 経常損益に係るすう勢比率については、比較対象年度が経常損失の場合は△で表している。数値の大きさは、相対的な利益額又は損失額の大きさを示す。

## 第1図 経常収益・経常費用の構成



### 【経常収益】

経常収益は10億4,990万円で、前年度に比べ2億5,201万円（19.4%）減少した。

令和2年度から、営業収益の大半を占めていた乗車料収入に代わって、施設使用料収入が計上されている。営業収益は1億9,982万円（32.2%）減の4億2,006万円となっている。

### 【経常費用】

経常費用は13億4,641万円で、前年度に比べ9,397万円（6.5%）減少した。構成割合をみると、減価償却費が最も大きく51.2%、次いで負担金が27.5%、人件費が12.8%となっている。対前年度比較では、更新工事等の減少により固定資産除却費が9,096万円、上下分離に伴う延べ支給人員の減少などにより人件費が3,698万円（17.7%）減少した。なお、施設・車両の修繕は保有主体である交通局が本来実施するものであるが、運送業務と維持管理業務を一元的に実施することが効率的であるため、運送事業者が維持管理に係る修繕を行い、交通局が費用を負担する形をとっており、軌道整備事業会計において、負担金で計上している。また、減価償却費が近年の建設改良事業の増加に伴い3,613万円（5.5%）増加したことに加え、停留場の機器故障により修繕費が4,100万円の皆増となっている。

### (3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第3表のとおりである。なお、令和2年度からの上下分離により、乗車料収入に代わって、施設使用料収入を計上している。

経常利益率（マイナス28.2%）は、前年度に比べ17.6ポイント、営業利益率（マイナス215.5%）は、93.4ポイント、経常費用対営業収益率（320.5%）は、88.1ポイント悪化した。

第3表 利益率及び経常費用対営業収益率

(単位 %)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常利益率	0.9	0.3	△ 3.5	△ 10.6	△ 28.2
営業利益率	△ 29.0	△ 30.2	△ 42.5	△ 122.1	△ 215.5
経常費用対営業収益率	130.2	131.5	144.0	232.4	320.5
人件費	53.9	50.9	48.6	33.8	41.1
(対乗車料収入)	(56.2)	(53.1)	(50.8)	-	-
(対施設使用料収入)	-	-	-	(34.6)	(42.2)
減価償却費	36.4	38.3	45.7	105.4	164.2
支払利息	0.7	0.6	0.6	1.2	1.7
その他経費	39.2	41.7	49.1	91.9	113.6

(注) 経常利益率=経常利益/経常収益、営業利益率=営業利益/営業収益  
 経常費用対営業収益率=経常費用/営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第4表のとおりである。

当年度末の総職員数は36人である。前年度末に比べると、当年度は一般事務派遣期間満了により1人減少、再任用満了により2人減少、再任用非更新により1人減少、中途退職により2人減少、派遣先の公社での職員への登用で1人減少により計7人の減少となっている。

なお、上下分離に伴い、退職等による欠員（正職員の運転手）の補充についても、運送事業者で行うこととなった。

このほかに資本勘定所属職員として、当年度末6人（前年度6人）が在籍している。

第4表 職員数の推移

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員数 (人)	51	50	48	43	36
非常勤職員数 (人)	50	52	58	-	-
計 (総職員数)	101	102	106	43	36
非常勤職員の割合 (%)	49.5	51.0	54.7	0.0	0.0

(注) 職員数は、年度末現在である。(再任用短時間勤務職員を含む。)

【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成29年度を100とする職員1人当たり（非常勤職員を含む。）の営業収益のすう勢は、次のとおりである。

当年度は、前年度と比べると18.7ポイントの低下、平成29年度と比べると21.3ポイントの低下となっている。

### 職員1人当たり営業収益のすう勢

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
職員一人当たり営業収益	100.0	98.2	90.0	97.4	78.7

(注) 職員数は期中平均により計算している。

#### 【人件費のすう勢】

平成29年度を100とした人件費のすう勢は、第5表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ5.1ポイント低下し、平成29年度からは76.2ポイント低下している。このうち、給料は前年度より13.4ポイントの低下、手当等は3.9ポイントの低下となっている。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金取崩額により支給されている（1,966万円）。なお、当年度の退職者数は2人（前年度1人）である。

### 第5表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：% 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (29年度=100)					構 成 比
	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度		
人 件 費 (金 額)	98.4 (713,701)	91.2 (661,301)	28.9 (209,555)	23.8 (172,567)		100.0
給 与	93.9	78.4	49.1	40.2		92.7
給 料	96.0	86.9	74.4	61.0		73.6
手 当 等	91.6	69.2	21.3	17.4		19.1
報 酬	107.1	116.9	-	-		-
賃 金	67.1	96.8	-	-		-
法 定 福 利 費 等	99.6	88.7	12.3	10.9		7.3
1 人 当 たり 職 員	98.4	83.6	58.1	56.8		
平 均 給 与 総 職 員	97.4	86.8	72.9	71.2		
退 職 給 付 費 (金 額)	(10,994)	(0)	(0)	(0)		-
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(186,778)	(93,436)	(20,284)	(19,660)		

- (注) 1 人件費には退職給付費を含まない。  
 2 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。  
 3 職員1人当たり平均給与は、期中平均職員数により計算している。

また、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

### 職員 1 人当たり平均給与及び平均年齢の推移

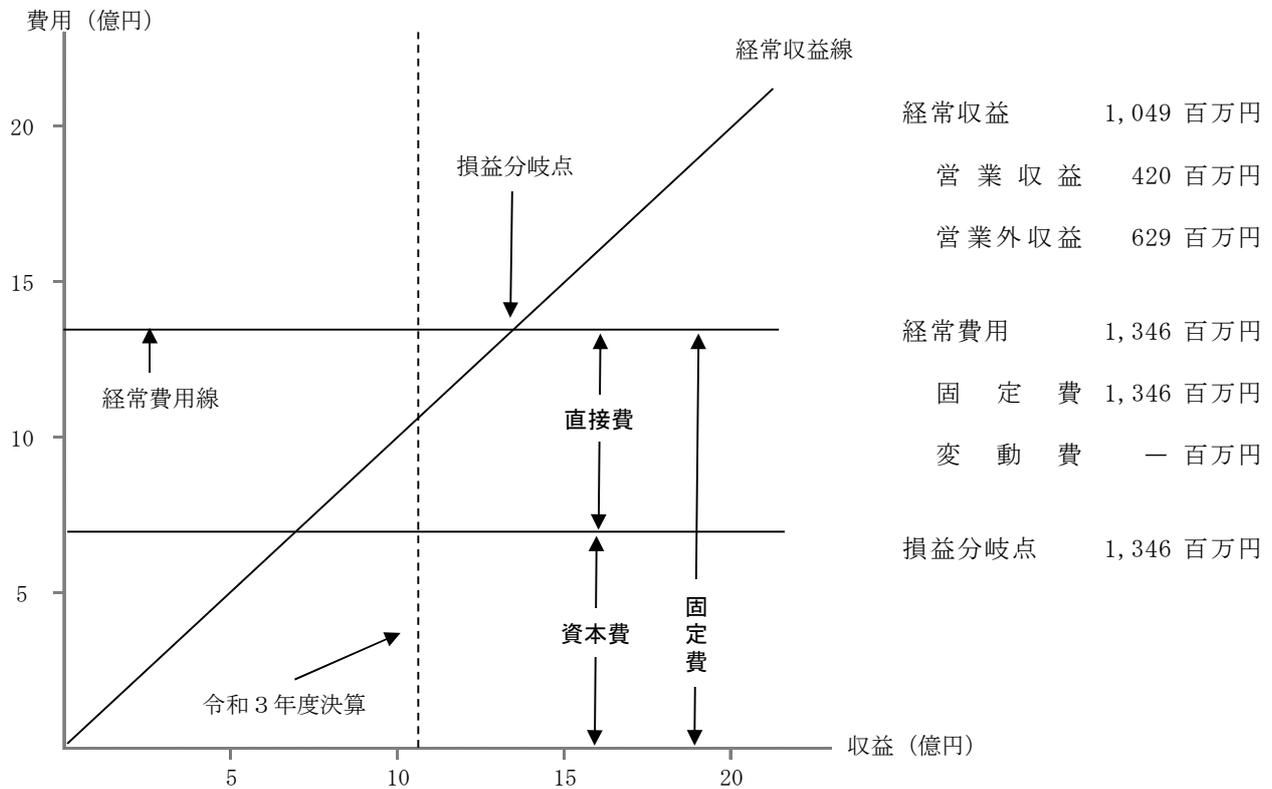
年 度	年 額 (千円)	平均 年 齢 (歳)
29	7,580	52.3
30	7,462	53.0
元	6,339	52.9
2	4,407	52.9
3	4,304	52.7

(注) 期中平均の職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)により計算している。

#### (5) 損益分岐点分析

令和3年度決算について、損益分岐点分析(試算)を行ったのが第2図である(損益分岐点については、巻末資料3を参照)。

### 第2図 損 益 分 岐 点



分析の結果、変動費は無く、損益分岐点収益額は13億4,600万円と試算され、損益分岐点比率は128.3%となった。令和2年度から上下分離により、乗車料収入に代わって、施設使用料収入を計上し、経常収益10億4,900万円は、損益分岐点収益額を2億9,700万円下回った。当会計における収益は、長期前受金戻入が50.6%、運送事業者が納付する施設使用料が38.9%を占める。

支出面では建設改良に伴う減価償却費等の資本費負担の割合が高く、収入面では運送事業者の内部留保資金が減少したことに伴い、施設使用料の減免額が増加したことなどから収支

状況の改善が難しい状況となっている。

(6) 一般財団法人札幌市交通事業振興公社との上下決算統合分析

一般財団法人札幌市交通事業振興公社（本市41.7%出資。以下「公社」という。）は、本市交通事業の一部門を担い、軌道事業の上下分離導入により、令和2年4月1日から札幌市の路面電車の運送事業を開始した。

公社への負担金・職員数等の内訳は、第6表及び第3図のとおりである。施設・車両の維持管理に係る修繕について軌道整備事業で3億6,600万円を負担金として計上しており、直接費に占める割合は60.4%となった。

第7表により公社分を含めた統合決算額でみると、経常収益は18億3,700万円（前年度17億9,900万円）、経常費用は21億900万円（同21億6,100万円）となり、2億7,200万円（同3億6,200万円）の経常損失となった。また、直接費は17億3,700万円（同13億6,600万円）となり、そのうち人件費は6億7,300万円（同7億100万円）となっている。

なお、本分析の交通局の費用及び職員数は軌道整備事業会計単独の数値を使用している。

第6表、第3図、第7表における注記事項

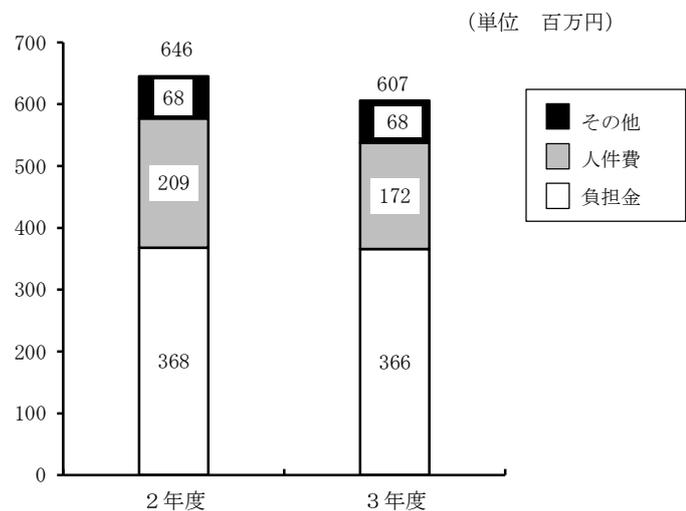
- 1 本文及び第6表、第3図の数値は消費税抜き、第7表の数値は軌道整備事業会計が消費税抜き、公社が税込みである。
- 2 第3図における直接費は、経常費用から資本費、固定資産除却費を除いたものである。
- 3 第6表の職員数は軌道整備事業会計の所属かつ年度末現在の数値であり、公社職員数は非常勤職員を除く。
- 4 第7表における軌道整備事業及び公社の経常収益・経常費用・直接費は軌道整備事業会計から公社に支払われた維持管理費（負担金）と公社から軌道整備事業に支払われた施設使用料を相殺している。

第6表 公社への負担金等の内訳

(単位 百万円、%、人)

区 分	2 年度	3 年度
負 担 金	368	366
対 直 接 費 比 率	57.0	60.4
局 損 益 職 員 数	43	36
うち非常勤職員	0	0
公 社 職 員 数	714	735
うち派遣職員	49	43

第3図 直接費の内訳（軌道整備事業会計）



## 第7表 公社分を含めた決算内訳

(単位 百万円)

会計区分		経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち直接費			経常損益 (A)-(B)
				人件費	その他		
3年度	軌道整備	641	979	607	172	435	△ 338
	公社 軌道運送事業	1,196	1,130	1,130	501	629	66
	統合決算額	1,837	2,109	1,737	673	1,064	△ 272
2年度	統合決算額	1,799	2,161	1,366	701	665	△ 362

(注) 公社の決算数値(消費税込み)は当期の経常収益・経常費用であり、3年度の正味財産期末残高は499百万円である。

### 4 財政状態

#### (1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第8表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、資産総額に対し、固定資産が占める割合は88.4%となっている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額はそれぞれ、112億4,548万円で、前年度の102億6,662万円から9億7,885万円(9.5%)増加している。

第8表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目		3 年 度 末		2 年 度 末	対 前 年 度 比 較		3 年 度 指 数
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
資 産 の 部	固 定 資 産	9,939,299	88.4	9,302,811	636,488	6.8	140.4
	流 動 資 産	1,306,184	11.6	963,818	342,365	35.5	98.7
資 産 合 計		11,245,483	100.0	10,266,629	978,854	9.5	133.8
負 債 の 部	固 定 負 債	3,410,529	30.3	2,563,069	847,460	33.1	143.6
	うち 企 業 債	2,591,207	23.0	2,328,052	263,155	11.3	144.5
	流 動 負 債	935,310	8.3	912,548	22,761	2.5	93.1
	うち 企 業 債	217,844	1.9	184,461	33,383	18.1	127.2
	繰 延 収 益	6,742,184	60.0	6,395,377	346,806	5.4	150.7
	うち 他 会 計 補 助 金	2,047,450	18.2	2,280,576	△ 233,126	△ 10.2	64.1
	負 債 合 計	11,088,024	98.6	9,870,995	1,217,028	12.3	141.2
資 本 の 部	資 本 金	964,006	8.6	964,006	0	0.0	100.0
	剰 余 金	△ 806,547	△ 7.2	△ 568,373	△ 238,174	△ 41.9	△ 194.6
	利 益 剰 余 金	△ 853,844	△ 7.6	△ 568,373	△ 285,471	△ 50.2	△ 206.0
	未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 853,844	△ 7.6	△ 568,373	△ 285,471	△ 50.2	△ 206.0
	資 本 合 計	157,459	1.4	395,633	△ 238,174	△ 60.2	28.7
負 債 資 本 合 計		11,245,483	100.0	10,266,629	978,854	9.5	133.8

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 3年度指数は、平成29年度を100とした。ただし、平成29年度の剰余金、利益剰余金及び未処分利益剰余金は欠損金のため、平成29年度の剰余金、利益剰余金及び未処分利益剰余金を△100としている。

#### ア 資 産

固定資産は99億3,929万円〈資産合計に対する構成比率88.4%〉で、前年度より6億3,648万円(6.8%)増加した。これは、低床車両シリウスの2両の導入、路面電車山鼻線軌道改良工事、路面電車電力管理システム設置工事等によるものである。平成29年度と比べると、その間の新型低床車両の製造、街路拡幅に伴う軌道改良工事、電気設備工事及び停留場改修工事の実施などにより28億5,865万円(40.4%)増加している。

流動資産は、13億618万円〈同11.6%〉で、主に未収金が増加したため、前年度より3億4,236万円(35.5%)増加した。

#### イ 負 債

負債総額は、110億8,802万円〈負債資本合計に対する構成比率98.6%〉で、前年度より

12億1,702万円（12.3%）増加した。

固定負債は34億1,052万円（同30.3%）で、前年度より8億4,746万円（33.1%）の増加となっており、これは一般会計から6億1,500万円借り入れたことなどによる。

流動負債は9億3,531万円（同8.3%）で、前年度より2,276万円（2.5%）の増加となった。

繰延収益は、他会計補助金等のうち償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は67億4,218万円（同60.0%）で、前年度より3億4,680万円（5.4%）の増加となっている。

## ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は1億5,745万円（負債資本合計に対する構成比率1.4%）で、前年度比では2億3,817万円（60.2%）減少している。

資本金は前年度と同額の9億6,400万円である。

剰余金はマイナス8億654万円（同マイナス7.2%）で、前年度より2億3,817万円（41.9%）減少となっている。このうち、主に土地などの非償却資産取得に係る補助金等が計上されている資本剰余金は4,729万円（同0.4%）で、前年度より皆増となった。未処理欠損金は8億5,384万円（同マイナス7.6%）で、前年度から2億8,547万円（50.2%）の大幅な増加となった。

## (2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

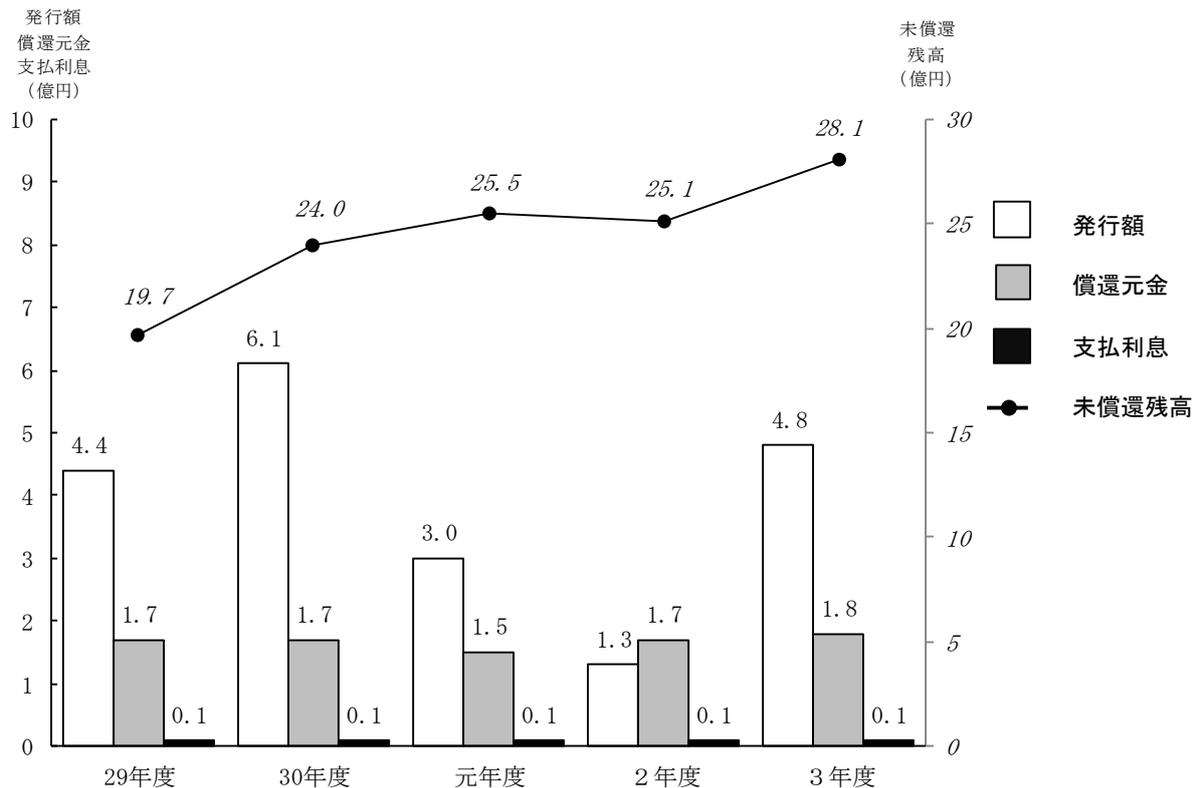
当年度の企業債発行額は4億8,100万円で、前年度から3億4,900万円（264.4%）増加した。これは、企業債の発行対象となる事業費が前年度よりも大幅に増加したことによる。

元金償還額は1億8,446万円で、前年度より1,811万円（10.9%）増加した。この結果、当年度末の未償還残高は28億905万円で、前年度より2億9,653万円（11.8%）増加している。

元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、26.7%（前年度25.5%）となった。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は1億9,153万円で、前年度に比べ1,744万円（10.0%）増加し、対営業収益比率は45.6%（前年度28.1%）となった。

#### 第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

#### 企業債償還額等に関する比率の推移

(単位 %)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	33.4	31.4	24.6	25.5	26.7
企業債償還額 対 償還財源比率	107.4	102.0	122.4	-	-
企業債元利償還額 対 営業収益比率	12.8	12.7	11.9	28.1	45.6

(注) 償還財源 = 減価償却費 + 経常利益 (又は - 経常損失) - 長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第9表のとおりである。

収益的収支で7,615万円の資金不足、資本的収支で1億8,586万円の資金不足となっており、当年度としては全体で2億6,201万円の資金不足となっている。

しかし、当年度は運転資金に充てるため、一般会計から長期借入金として6億1,500万円を借り入れたことから、運転資金全体では前年度末から3億5,298万円増加し、当年度末における運転資金残高は5億8,871万円となった。なお、長期借入金を除いた場合の資金状況は、2,628万円の資金不足となる。

第9表 運転資金の状況

(単位 千円)			
資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	689,733
		長期前受金戻入	△ 531,426
		固定資産除却費	41,985
		引当金繰入額	△ 2,411
		引当金取崩額	△ 28,465
		当年度収益的収支差引額	△ 245,565
		収益的収支の資金不足	76,150
建設改良費	1,499,329	企業債	481,000
企業債償還金	184,461	国庫補助金	3,984
		他会計補助金	2,988
		負担金	1,009,956
		資本的収支の資金不足	185,862
		運転資金の不足(当年度分)	262,012
運転資金の剰余(前年度末)	235,731		
		運転資金の不足(当年度末)	26,281
長期借入金	615,000		
運転資金の剰余(当年度末)	588,718		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第10表のとおりである。

第10表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	備 考
流 動 比 率	131.7	116.9	108.4	105.6	139.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	95.7	97.4	98.7	99.5	96.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	59.8	58.2	60.5	66.1	61.4	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総 資 本}}$
借 入 金 比 率	23.4	25.8	24.6	24.5	30.4	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総 資 本}}$
負 債 比 率	1,429.2	1,582.3	2,060.1	2,495.0	7,041.8	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金  
2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金  
3 負 債=固定負債+流動負債+繰延収益  
4 総 資 本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は未収金の増加等により前年度から34.1ポイント上昇して139.7%となっている。前年度からの大幅な上昇となり、一般的に望ましいとされる100%を超えている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達に自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度に比べ3.1ポイント低下し96.4%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、前年度から4.7ポイント低下して61.4%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の依存度を表す借入金比率は、長期借入金を新規に計上したことなどから、前年度より5.9ポイント上昇して30.4%となった。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率は、長期借入金を新規に計上したことに加え、企業債及び工事負担金の増加、資本の減少などにより、前年度から4,546.8ポイント急上昇し7,041.8%となった。

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第11表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に8,402万円、資本的収入に2,375万円、総額で1億778万円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度から1.3ポイント上昇し、8.0%となっている。

繰入金の内訳をみると、大半が軌道舗装補修費関連であり、経費分として7,392万円が営業外収益に、建設改良費分として2,076万円が資本的収入に繰り入れられている。

このほか、札幌市路面電車活用計画にて定めた新型低床車両の製造、電車線側柱建替工事などの事業の実施に当たり、一般会計負担金9億8,918万円を資本的収入として受け入れている。

第11表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要	
営業外 収益	負担金 法17条の2	軌道舗装補修費 A-1	73,921	74,000	△ 78	A 軌道敷内舗装費相当額
	補助金 法17条の3	その他 B	10,107	12,630	△ 2,522	-1 経費分 -2 建設改良費分
収 益 的 収 入 計 ( 繰 入 率 )		84,029 (8.0%)	86,630 (6.7%)	△ 2,600 (1.3%)	B 基礎年金拠出金に係る公的負担金相当額 及び児童手当の給付に要する額	
資本的 収入	負担金 法17条の2	軌道舗装補修費 A-2	20,767	3,231	17,536	C LRTシステム整備事業に係る費用の1/4
	補助金 法17条の3	LRTシステム整備事業費 C	2,988	23,468	△ 20,480	
資 本 的 収 入 計		23,756	26,700	△ 2,944		
合 計		107,785	113,330	△ 5,544		
参 考	札幌市路面電車活用計画に係る負担金 ( 資 本 的 収 入 )	989,188	1,248,140	△ 258,951		

(注) 法=地方公営企業法

## 6 審査結果（個別意見）

軌道事業は、昭和2年に営業を開始し、本市の公共交通機関における重要な役割を担ってきた。地下鉄の開通に伴い路線を縮小し、昭和49年からは現在の1路線を残すのみとなっているが、平成27年より西4丁目～すすきの間をつないでループ化し、これにより総営業キロ数は8.465kmから8.905kmとなっている。

当年度決算では、経常損失が2億9,650万円となり、前年度（経常損失1億3,846万円）と比較すると、更新工事などに伴う固定資産除却費や上下分離の導入に伴う人件費などの減少により経常費用は減少したものの、施設使用料収入などの経常収益の大幅な減少により1億5,803万円悪化した。純損失は2億8,547万円となり、前年度（純損失8,416万円）と比較すると、2億130万円悪化している。資金面では、当年度末の資金残額は前年度末に比べ3億5,298万円増加の5億8,871万円の資金剰余となった。なお、当年度に運転資金として一般会計から借り入れた長期借入金6億1,500万円を除いた場合は2,628万円の資金不足となる。

収益をみると、軌道整備事業会計が運送事業者から得る施設使用料の一部を減免したことから、施設使用料収入が前年度から1億9,580万円減少したことなどにより、経常収益全体では2億5,201万円減少し、10億4,990万円となっている。減免した理由は、施設使用料は運送事業者が得た乗車料収入などから支払われるが、当年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う不要不急の外出の自粛などの影響と考えられる要因により、乗車料収入が「札幌市交通事業経営計画」に比べ4億2,369万円減少したためである。なお、減免額は、当計画と比べた減少額に、運送事業者の内部留保資金を充当してもなお賄うことができない差額としている。

費用をみると、当年度は固定資産除却費や人件費などの減少により経常費用は前年度から9,397万円減少し、13億4,641万円となった。

当計画においては、「安全の確保」や「経営力の強化」など4つの経営方針を掲げ、軌道整備事業に関しては上下分離に伴う収支の変化を見込みつつ経営基盤の強化を図るとし、財政指標としては、経常収支を令和8年度に黒字化すること、資金不足を発生させないこと、企業債残高を45億円以下に抑制することとしている。

計画3年目となる当年度は、経常収支においては計画上の赤字1億4,100万円に対し実績は2億9,650万円、年度末資金過不足額は余剰1億400万円に対し不足2,628万円（前述長期借入金除く）とそれぞれ悪化した。

当計画において、運送事業者の乗車料収入は令和10年度まで緩やかに上昇していくものと見込んでいる。新型コロナウイルス感染症等の影響が減少し、外出機会が増加したことなどから、当年度の乗車料収入は前年度に比べて増加したものの、運送事業者との合算収支については、計画を大幅に下回った。路面電車事業における上下分離の目的の一つとして、当計画には新たな事業展開による収益向上が掲げられており、既に取組みが始められているが、今後もより一層、事業者の柔軟な発想を活かし増収につなげていくとともに、当計画の進捗管理を適切に行うことで、経営基盤をより強化し、持続可能な経営の実現に努められることを期待する。

令和 3 年 度

決 算 審 査 資 料



# 1 業務実績表

(軌道整備事業)

項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
営 業 キ ロ 数 (km)		8,905	8,905	8,905	8,905	8,905
走行キロ数(年間延べ) (km)		905,482	896,440	886,887	—	—
1日平均走行キロ数 (km)		2,481	2,463	2,423	—	—
輸 送 人 員	年 間 延 べ (人)	8,846,836	8,765,569	8,580,401	—	—
	〔 定 期 うち通学定期 定 期 外 〕	1,683,720	1,736,100	1,795,800	—	—
		460,140	432,360	421,620	—	—
		7,163,116	7,029,469	6,784,601	—	—
	1 日 平 均 (人)	24,238	24,081	23,444	—	—
	走行 1 km 当たり (人)	9.770	9.778	9.675	—	—
	乗 車 効 率 (%)	29.0	29.3	29.7	—	—
在 籍 車 両 数	20 年 以 上 (両)	30	30	30	29	26
	10年以上20年未満 (両)	—	—	—	—	—
	5年以上10年未満 (両)	1	2	3	3	3
	0年以上5年未満 (両)	2	2	3	5	7
	合 計 (両)	33	34	36	37	36
	平 均 車 齢 (年)	48年7月	48年1月	46年5月	44年6月	41年8月
	1日平均運転車数 (両)	24.9	24.8	24.4	—	—
職 員	職 員 数 (人)	58	61	58	49	42
	事務・技術職員	35	39	40	34	30
	乗 務 員	23	22	18	15	12
非 常 勤 職 員 数 (人)		50	52	58	—	—
員 関	職員1人当たり 営業収益 (円)	職員 23,920,094 総職員 13,288,941	職員 23,338,601 総職員 12,711,202	職員 23,085,147 総職員 11,843,684	12,397,841	9,768,908
	職員1人当たり 輸送人員 (人)	職員 147,447 総職員 81,915	職員 143,698 総職員 78,264	職員 145,431 総職員 74,612	—	—
係	1日平均走行 千km当たり職員数 (人)	職員 24.2 総職員 43.5	職員 24.8 総職員 45.5	職員 24.3 総職員 47.5	—	—

(注) 1 営業キロ数、在籍車両数及び職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)は、年度末現在である。

2 走行キロ数は、無賃扱いの車両走行キロの一部を除外している。

3 乗車効率=乗車密度/平均定員(乗車密度=年間延べ人キロ/年間走行キロ)

4 職員1人当たり営業収益・輸送人員、走行千km当たり職員数は、期中平均の損益勘定所属職員数により計算している。

5 各項目の1日平均の算出に当たっては、平成30年度は北海道胆振東部地震の影響により、終日運休した日数を控除した364日を1年間の営業日数としている。

6 令和2年度から、上下分離の導入により軌道運送事業に係わる項目は記載していない。

## 2 予 算 決 算

### (1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
収 益 的 収 入	1,037,000,000	1,136,118,934	100.0	109.6	99,118,934
1 営 業 収 益	317,000,000	461,157,379	40.6	145.5	144,157,379
2 営 業 外 収 益	720,000,000	663,926,439	58.4	92.2	△ 56,073,561
3 特 別 利 益	0	11,035,116	1.0	-	11,035,116
収 入 支 出 差 引 額	△ 467,000,000	△ 245,565,599	-	-	221,434,401

### (2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
資 本 的 収 入	2,333,000,000	1,497,929,196	100.0	64.2	△ 835,070,804
1 企 業 債	635,000,000	481,000,000	32.1	75.7	△ 154,000,000
2 国 庫 補 助 金	22,000,000	3,984,494	0.3	18.1	△ 18,015,506
3 他 会 計 補 助 金	17,000,000	2,988,370	0.2	17.6	△ 14,011,630
4 負 担 金	1,659,000,000	1,009,956,332	67.4	60.9	△ 649,043,668
不 足 資 金 補 填 額	205,000,000	185,862,071	11.0	-	△ 19,137,929
(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		39,906,077	(資 本 的 支 出 に 対 する 比 率)		
(2) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		145,955,994			

# 対 照 表

(軌道整備事業)

## 収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
収 益 的 支 出	1,504,000,000	1,381,684,533	100.0	91.9	0	122,315,467
1 営 業 費 用	1,472,000,000	1,367,151,356	98.9	92.9	0	104,848,644
2 営 業 外 費 用	27,000,000	14,533,177	1.1	53.8	0	12,466,823
3 予 備 費	5,000,000	0	-	-	0	5,000,000

## 収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資 本 的 支 出	2,538,000,000	1,683,791,267	100.0	66.3	701,405,000	152,803,733
1 建 設 改 良 費	2,343,000,000	1,499,329,443	89.0	64.0	701,405,000	142,265,557
2 企 業 債 償 還 金	185,000,000	184,461,824	11.0	99.7	0	538,176
3 予 備 費	10,000,000	0	-	-	0	10,000,000

### 3 比 較 損 益

科 目	3 年 度	構 成 率 比	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 費 用	1,325,289,344	98.4	1,376,838,414	△ 51,549,070	△ 3.7
(1) 一 般 管 理 費	635,555,451	47.2	723,237,661	△ 87,682,210	△ 12.1
(2) 減 価 償 却 費	689,733,893	51.2	653,600,753	36,133,140	5.5
2 営 業 外 費 用	21,126,749	1.6	63,557,271	△ 42,430,522	△ 66.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,076,270	0.5	7,743,892	△ 667,622	△ 8.6
(2) 雑 支 出	14,050,479	1.0	55,813,379	△ 41,762,900	△ 74.8
経 常 費 用	1,346,416,093	100.0	1,440,395,685	△ 93,979,592	△ 6.5
経 常 損 益	△ 296,506,792	-	△ 138,469,846	△ 158,036,946	△ 114.1
総 費 用	1,346,416,093	-	1,440,395,685	△ 93,979,592	△ 6.5
当 年 度 純 損 益	△ 285,471,676	-	△ 84,164,376	△ 201,307,300	△ 239.2
合 計	1,060,944,417	-	1,356,231,309	△ 295,286,892	△ 21.8

# 計 算 書

(軌道整備事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	3 年 度	構 成 率 比	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 収 益	420,063,040	40.0	619,892,035	△ 199,828,995	△ 32.2
(1) 運 輸 雑 収 益	420,063,040	40.0	619,892,035	△ 199,828,995	△ 32.2
2 営 業 外 収 益	629,846,261	60.0	682,033,804	△ 52,187,543	△ 7.7
(1) 他 会 計 補 助 金	10,107,920	1.0	12,630,480	△ 2,522,560	△ 20.0
(2) 他 会 計 負 担 金	79,531,645	7.6	74,000,000	5,531,645	7.5
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	531,426,210	50.6	586,577,846	△ 55,151,636	△ 9.4
(4) 雑 収 益	8,780,486	0.8	8,825,478	△ 44,992	△ 0.5
経 常 収 益	1,049,909,301	100.0	1,301,925,839	△ 252,016,538	△ 19.4
3 特 別 利 益	11,035,116	-	54,305,470	△ 43,270,354	△ 79.7
(1) そ の 他 特 別 利 益	11,035,116	-	54,305,470	△ 43,270,354	△ 79.7
総 収 益	1,060,944,417	-	1,356,231,309	△ 295,286,892	△ 21.8
合 計	1,060,944,417	-	1,356,231,309	△ 295,286,892	△ 21.8

## 4 比 較 貸 借

科 目	3 年 度	構 成 率 比 率	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	9,939,299,486	88.4	9,302,811,345	636,488,141	6.8
(1) 運送施設有形固定資産	9,922,312,717	88.2	9,282,263,382	640,049,335	6.9
イ 土 地	165,020,896	1.5	165,020,896	0	0.0
ロ 建 物	380,027,582	3.4	371,372,729	8,654,853	2.3
ハ 線 路 設 備	4,165,904,905	37.0	4,029,377,860	136,527,045	3.4
ニ 電 路 設 備	1,357,064,141	12.1	1,303,001,036	54,063,105	4.1
ホ その他構築物	16,983,060	0.2	17,129,542	△ 146,482	△ 0.9
ヘ 車 両	2,483,098,025	22.1	2,008,352,214	474,745,811	23.6
ト 機 械 装 置	663,088,049	5.9	523,787,790	139,300,259	26.6
チ 工具、器具及び備品	14,953,266	0.1	18,191,489	△ 3,238,223	△ 17.8
リ 建設仮勘定	676,172,793	6.0	846,029,826	△ 169,857,033	△ 20.1
※ 償却資産（ロ～チ再掲）	9,081,119,028	(80.8)	8,271,212,660	809,906,368	9.8
※ 減価償却累計額	8,525,310,005	( - )	8,088,597,922	436,712,083	5.4
(2) 無形固定資産	16,986,769	0.2	20,547,963	△ 3,561,194	△ 17.3
イ 施設利用権	115,097	0.0	157,184	△ 42,087	△ 26.8
ロ その他無形固定資産	16,871,672	0.2	20,390,779	△ 3,519,107	△ 17.3
2 流 動 資 産	1,306,184,093	11.6	963,818,132	342,365,961	35.5
(1) 預 金	670,677,349	6.0	559,506,682	111,170,667	19.9
(2) 未 収 金	635,506,744	5.7	404,311,450	231,195,294	57.2
資 産 合 計	11,245,483,579	100.0	10,266,629,477	978,854,102	9.5

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

# 対 照 表

(軌道整備事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	3 年 度	構 成 率	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	3,410,529,685	30.3	2,563,069,658	847,460,027	33.1
(1) 企 業 債	2,591,207,439	23.0	2,328,052,295	263,155,144	11.3
(2) 他 会 計 借 入 金	615,000,000	5.5	-	615,000,000	-
(3) 引 当 金	204,322,246	1.8	235,017,363	△ 30,695,117	△ 13.1
2 流 動 負 債	935,310,171	8.3	912,548,385	22,761,786	2.5
(1) 企 業 債	217,844,856	1.9	184,461,824	33,383,032	18.1
(2) 未 払 金	705,491,630	6.3	714,100,992	△ 8,609,362	△ 1.2
(3) 未 払 費 用 金	189,654	0.0	211,391	△ 21,737	△ 10.3
(4) 引 当 金	11,784,031	0.1	13,774,178	△ 1,990,147	△ 14.4
3 繰 延 収 益	6,742,184,465	60.0	6,395,377,890	346,806,575	5.4
(1) 長 期 前 受 金	6,742,184,465	60.0	6,395,377,890	346,806,575	5.4
イ 受 贈 財 産 評 価 額	16,098,750	0.1	16,381,350	△ 282,600	△ 1.7
ロ 国 庫 補 助 金	59,349,816	0.5	60,877,790	△ 1,527,974	△ 2.5
ハ 他 会 計 補 助 金	2,047,450,602	18.2	2,280,576,686	△ 233,126,084	△ 10.2
ニ 工 事 負 担 金	4,597,467,840	40.9	4,034,604,414	562,863,426	14.0
ホ 他 会 計 負 担 金	21,817,457	0.2	2,937,650	18,879,807	642.7
<b>負 債 合 計</b>	<b>11,088,024,321</b>	<b>98.6</b>	<b>9,870,995,933</b>	<b>1,217,028,388</b>	<b>12.3</b>
4 資 本 金	964,006,784	8.6	964,006,784	0	0.0
5 剰 余 金	△ 806,547,526	△ 7.2	△ 568,373,240	△ 238,174,286	△ 41.9
(1) 資 本 剰 余 金	47,297,390	0.4	-	47,297,390	-
イ 工 事 負 担 金	47,297,390	0.4	-	47,297,390	-
(2) 利 益 剰 余 金	△ 853,844,916	△ 7.6	△ 568,373,240	△ 285,471,676	△ 50.2
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金・ 未 処 理 欠 損 金 (△)	△ 853,844,916	△ 7.6	△ 568,373,240	△ 285,471,676	△ 50.2
<b>資 本 合 計</b>	<b>157,459,258</b>	<b>1.4</b>	<b>395,633,544</b>	<b>△ 238,174,286</b>	<b>△ 60.2</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>11,245,483,579</b>	<b>100.0</b>	<b>10,266,629,477</b>	<b>978,854,102</b>	<b>9.5</b>

## 5 経 営 分 析 表

(軌道整備事業)

※ 各分析項目の算式等は、巻末資料「4 経営分析表の説明」に記載のとおりである。

分 析 項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固 定 資 産 構 成 比 率	84.3	84.4	85.3	90.6	88.4
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	15.7	15.6	14.7	9.4	11.6
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	28.3	28.5	26.0	25.0	30.3
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	12.0	13.3	13.6	8.9	8.3
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	59.8	58.2	60.5	66.1	61.4
	6 借 入 金 比 率	23.4	25.8	24.6	24.5	30.4
財 務 比 率 (%)	7 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	18.7	18.5	17.3	10.4	13.1
	8 固 定 比 率	140.9	145.1	141.0	137.0	144.1
	9 固 定 長 期 適 合 率	95.7	97.4	98.7	99.5	96.4
	10 負 債 比 率	1,429.2	1,582.3	2,060.1	2,495.0	7,041.8
	11 固 定 負 債 比 率	432.1	479.0	560.7	647.8	2,166.0
	12 流 動 負 債 比 率	182.8	224.6	293.2	230.7	594.0
	13 流 動 比 率	131.7	116.9	108.4	105.6	139.7
	14 当 座 比 率	131.7	116.9	108.4	105.6	139.7
	15 現 金 預 金 比 率	32.4	37.7	24.2	61.3	71.7
回 転 率 (回)	16 総 資 本 回 転 率	0.23	0.21	0.20	0.14	0.13
	17 自 己 資 本 回 転 率	0.38	0.36	0.34	0.22	0.20
	18 固 定 資 産 回 転 率	0.22	0.20	0.18	0.08	0.05
	19 流 動 資 産 回 転 率	1.2	1.0	0.9	0.5	0.4
	20 現 金 預 金 回 転 率	6.3	9.1	11.1	8.2	6.5
	21 未 収 金 回 転 率	7.4	7.2	12.4	2.7	1.2
	23 減 価 償 却 率 (%)	7.4	7.1	7.7	7.3	7.0

分析項目		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収益率 (%)	24 総資本利益率	0.2	0.1	(△ 0.7) △ 0.8	(△ 1.3) △ 0.8	(△ 2.8) △ 2.7
	25 自己資本利益率	0.3	0.1	(△ 1.1) △ 1.3	(△ 2.1) △ 1.3	(△ 4.3) △ 4.2
	26 経常利益率 (経常利益対経常収益)	0.9	0.3	△ 3.5	△ 10.6	△ 28.2
	27 営業利益率 (営業利益対営業収益)	△ 29.0	△ 30.2	△ 42.5	△ 122.1	△ 215.5
	28 総収益率 (総収益対総費用)	100.9	100.3	96.2	94.2	78.8
	29 経常収益率 (経常収益対経常費用)	100.9	100.3	96.6	90.4	78.0
	30 営業収益率 (営業収益対営業費用)	77.5	76.8	70.2	45.0	31.7
	31 経常費用対営業収益率	130.2	131.5	144.0	232.4	320.5
	32 運賃箱比率	103.0	103.5	98.0	—	—
	その他 (%)	33 利子負担率	0.5	0.4	0.3	0.3
34 企業債償還額対 償還財源比率		107.4	102.0	122.4	—	—
35 企業債償還額対 減価償却費比率		33.4	31.4	24.6	25.5	26.7
36 企業債元利償還額対 営業収益率		12.8	12.7	11.9	28.1	45.6
37 未処理欠損金比率		28.9	28.8	35.6	91.7	203.3

- (注) 1 ( )内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。  
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。  
3 自己資本その他分母がマイナスの場合、「—」で表している。  
4 分析項目の番号は各会計共通としたため、当会計に該当しない項目の番号については欠番としている。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(軌道整備事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 285,471,676
減価償却費	689,733,893
固定資産除却費	41,985,036
退職給付引当金の減少額	△ 30,695,117
賞与引当金の減少額	△ 2,172,872
長期前受金戻入額	△ 531,426,210
支払利息	7,076,270
未収金の減少額	11,772,759
未払金の減少額	△ 8,286,819
<b>小計</b>	<b>△ 107,484,736</b>
利息の支払額	△ 7,098,007
<b>業務活動 合計額</b>	<b>△ 114,582,743</b>

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,347,446,888
無形固定資産の取得による支出	△ 20,900,000
国庫補助金による収入	7,415,986
一般会計からの繰入金による収入	2,988,370
工事負担金による収入	763,556,787
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 91,399,021
<b>投資活動 合計額</b>	<b>△ 685,784,766</b>

財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,600,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,600,000,000
一般会計からの長期借入れによる収入	615,000,000
建設債による収入	481,000,000
建設債の償還による支出	△ 184,461,824
<b>財務活動 合計額</b>	<b>911,538,176</b>

資金増加額（又は減少額）	111,170,667
資金期首残高	559,506,682
資金期末残高	670,677,349

# 高速電車事業会計



# 高 速 電 車 事 業 会 計

## 1 業務の実績

高速電車事業会計における令和3年度の業務実績は、第1表及び第2表のとおりである。

高速電車事業は、南北線14.3km、東西線20.1km及び東豊線13.6kmの3路線48.0kmで営業しており、当年度の1日平均輸送人員は478,578人で、前年度に比べ7.3%の増加となった。路線別で見ると、南北線、東西線及び東豊線のいずれも増加となっている。また、定員に対する乗車密度である乗車効率については、当年度23.6%となり、前年度から1.6ポイント上昇した。これらは、新型コロナウイルス感染症の影響による外出やイベントの自粛、事業者や学校等の臨時休業実施などが緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られ始めたことなどが主な要因と考えられる。

5年間の推移をみると、1日平均輸送人員について、平成30年度は増加していたが、令和元年度以降減少し、当年度は増加している。路線別でも全路線で同様の傾向にある。

また、乗車効率についても、平成30年度は増加していたが、令和元年度以降減少し、当年度は増加している。路線別でも全路線でほぼ同様の傾向にある。

第1表 走行キロ・輸送人員の推移

年 度	1日平均 走行キロ数 (km/日)	すう勢 比 率	輸 送 人 員		1日平均営業 1km当たり (人/km・日)	すう勢 比 率	乗車効率 (%)
			1日平均 (人/日)	すう勢 比 率			
29	92,242	100.0	627,831	100.0	13,080	100.0	30.6
30	91,916	99.6	631,179	100.5	13,150	100.5	30.8
元	92,095	99.8	619,971	98.7	12,916	98.7	30.2
2	92,051	99.8	446,091	71.1	9,294	71.1	22.0
3	92,067	99.8	478,578	76.2	9,970	76.2	23.6
対前年度増減	(16)	—	(32,487)	—	(676)	—	(1.6)
増減率	(0.0%)	—	(7.3%)	—	(7.3%)	—	—

(注) 1日平均走行キロ数、1日平均輸送人員及び1日平均営業1km当たり輸送人員の算出に当たっては、30年度は北海道胆振東部地震の影響により終日運休した日数を控除した364日を1年間の営業日数としている。

第2表 路線別輸送人員・乗車効率の推移

年 度	1日平均輸送人員(人/日)			1日平均営業1km当たり輸送人員 (人/km・日)			乗 車 効 率 ( % )		
	南 北 線	東 西 線	東 豊 線	南 北 線	東 西 線	東 豊 線	南 北 線	東 西 線	東 豊 線
29	236,548	239,702	151,581	16,542	11,925	11,146	29.5	28.8	37.2
30	236,580	241,846	152,753	16,544	12,032	11,232	29.5	29.1	37.5
元	230,692	239,038	150,241	16,132	11,892	11,047	28.7	28.6	36.9
2	158,799	181,691	105,601	11,105	9,039	7,765	20.5	21.5	26.3
3	170,382	195,485	112,711	11,915	9,726	8,288	21.6	23.3	28.0
対前年度増減	(11,583)	(13,794)	(7,110)	(810)	(687)	(523)	(1.1)	(1.8)	(1.7)
増減率	(7.3%)	(7.6%)	(6.7%)	(7.3%)	(7.6%)	(6.7%)	—	—	—

(注) 1 第1・2表の( )内の上段は、対前年度増減数値を、下段は対前年度増減率を表している。

2 乗車効率=乗車密度/平均定員(乗車密度=年間延人キロ/年間走行キロ)

3 1日平均輸送人員及び1日平均営業1km当たり輸送人員の算出に当たっては、30年度は北海道胆振東部地震の影響により終日運休した日数を控除した364日を1年間の営業日数としている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額409億6,700万円に対し決算額415億7,864万円（執行率101.5%）で6億1,164万円の増となった。主な内訳をみると、広告料が、予算に比べ6,889万円減少している一方で、収益的収入の約8割を占める運輸収益（乗車料収入）が、予算に比べ5億8,884万円増加している。

収益的支出は、予算現額407億1,900万円に対し決算額383億2,366万円（執行率94.1%）となっている。差額23億9,533万円のうち、779万円が翌年度への繰越額で、残り23億8,754万円が不用額となっている。これは、退職給付費の減による人件費の減及び契約差金等による修繕費の減に伴い経費が減少したことなどによるものである。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額229億4,405万円に対し決算額188億2,178万円（執行率82.0%）で41億2,226万円の減となっている。これは、建設改良費の繰越し等による減に伴い、その財源となる企業債、出資金及び国庫補助金等が減少したことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額368億2,089万円に対し決算額328億6,922万円（執行率89.3%）となっている。差額39億5,166万円のうち、17億2,230万円が翌年度への繰越額で、残り22億2,936万円が不用額となっている。これは、主に建設改良費の減によるものである。

資本的支出のうち、建設改良費は予算現額150億4,589万円に対し決算額111億1,741万円（執行率73.9%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・南北線シェルター耐震改修工事	18億8,538万円
・東豊線信号保安装置更新工事（大通・豊水すすきの）	7億1,161万円
・南北線電力管理システム更新工事	6億9,260万円
・東札幌変電所整流器ほか変電設備更新工事	6億6,415万円
・東西線防災集中監視装置更新工事	4億1,510万円
・旅客案内放送設備更新（南北線・東西線）	3億9,718万円

企業債償還金は、217億5,181万円で、資本的支出の66.2%を占めている。

当年度決算における資本的収入額が資本的支出額に不足する額140億4,744万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10億707万円、繰越工事資金484万円及び当年度分損益勘定留保資金等130億3,553万円によって補填されている。

### 3 経営成績

#### (1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は、総収益が385億1,379万円、総費用が362億6,768万円で、差引き22億4,610万円の純利益となり、前年度の純損失4億2,198万円に比べると26億6,809万円増加している。

経常損益でみると、経常収益は385億787万円、経常費用は362億6,768万円で、差引き22億4,018万円の経常利益となった。経常収益率は、前年度より8.8ポイント上昇し106.2%となっている。

特別利益は、消費税納税額の更正請求に伴う過年度損益修正益592万円を計上している。

当年度末の未処理欠損金については、純利益22億4,610万円を計上したことで、前年度末の2,106億440万円から2,083億5,829万円に減少した。

#### 第3表 損益の状況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引損益 (A) - (B)	収益率 $\frac{(A)}{(B)}$	未処分 利益剰余金 又は 未処理欠損金 (△) (C)	未処理 欠損金比率 $\frac{(C)}{\text{営業収益}}$
	決算額	すう勢 比率	決算額	すう勢 比率				
29	48,132,014	100.0	39,318,444	100.0	8,813,569	122.4	△ 228,313,565	547.4
30	47,861,772	99.4	( 38,331,978 )	( 97.5 )	( 9,529,793 )	( 124.9 )	△ 218,816,525	524.2
			38,364,731	97.6	9,497,040	124.8		
元	46,939,566	97.5	( 38,246,385 )	( 97.3 )	( 8,693,181 )	( 122.7 )	△ 210,182,422	511.8
			38,305,463	97.4	8,634,103	122.5		
2	( 36,214,028 )	( 75.2 )	( 37,196,340 )	( 94.6 )	( △ 982,311 )	( 97.4 )	△ 210,604,404	690.0
	36,839,219	76.5	37,261,201	94.8	△ 421,982	98.9		
3	( 38,507,873 )	( 80.0 )			( 2,240,186 )	( 106.2 )	△ 208,358,296	637.3
	38,513,795	80.0	36,267,687	92.2	2,246,108	106.2		

(注) 1 ( ) 内は 特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益及び経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度に比べて、収益は22億9,384万円増加し、費用は9億2,865万円減少したことから、経常損益は32億2,249万円増加し、22億4,018万円の利益となった。

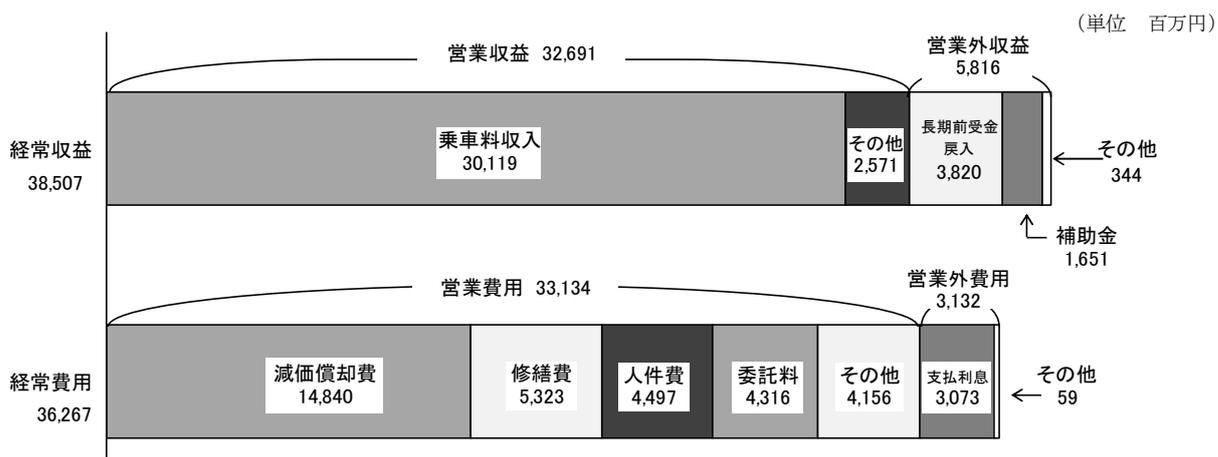
第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (29 年 度 = 100)				
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	
【 経 常 収 益 】											
乗 車 料 収 入	30,119,918	78.2	27,976,614	77.3	2,143,304	7.7	77.6	72.1	98.5	100.2	
国 庫 補 助 金	-	-	5,859	0.0	△ 5,859	-	-	223.3	481.0	3.8	
一 般 会 計 補 助 金	1,651,422	4.3	1,757,112	4.9	△ 105,689	△ 6.0	62.8	66.8	73.1	86.3	
広 告 料 収 入	974,639	2.5	1,040,400	2.9	△ 65,761	△ 6.3	65.6	70.0	90.8	95.1	
賃 貸 料 収 入	1,343,068	3.5	1,254,151	3.5	88,917	7.1	116.9	109.2	105.0	100.6	
長 期 前 受 金 戻 入	3,820,579	9.9	3,779,329	10.4	41,249	1.1	101.5	100.4	104.1	101.8	
そ の 他	598,244	1.6	400,560	1.1	197,684	49.4	207.2	138.7	97.3	101.5	
再 計 営 業 収 益	32,691,628	84.9	30,520,351	84.3	2,171,276	7.1	78.4	73.2	98.5	100.1	
再 計 営 業 外 収 益	5,816,245	15.1	5,693,677	15.7	122,567	2.2	90.5	88.6	91.4	95.3	
計	38,507,873	100.0	36,214,028	100.0	2,293,844	6.3	80.0	75.2	97.5	99.4	
【 経 常 費 用 】											
人 件 費	4,497,391	12.4	4,647,972	12.5	△ 150,581	△ 3.2	96.0	99.2	100.5	96.1	
動 力 費	1,234,219	3.4	1,123,083	3.0	111,135	9.9	107.8	98.1	105.8	107.3	
修 繕 費	5,323,699	14.7	5,443,032	14.6	△ 119,332	△ 2.2	110.1	112.6	108.4	104.1	
委 託 料	4,316,995	11.9	4,316,854	11.6	140	0.0	105.7	105.7	100.7	99.7	
減 価 償 却 費	14,840,393	40.9	15,234,055	41.0	△ 393,661	△ 2.6	89.3	91.7	92.7	97.4	
支 払 利 息	3,073,472	8.5	3,530,574	9.5	△ 457,102	△ 12.9	61.0	70.0	80.6	89.8	
そ の 他	2,981,514	8.2	2,900,766	7.8	80,748	2.8	102.3	99.5	120.3	95.6	
再 計 営 業 費 用	33,134,721	91.4	33,506,156	90.1	△ 371,435	△ 1.1	96.7	97.8	99.7	98.6	
再 計 営 業 外 費 用	3,132,965	8.6	3,690,183	9.9	△ 557,217	△ 15.1	62.0	73.1	80.7	89.8	
計	36,267,687	100.0	37,196,340	100.0	△ 928,652	△ 2.5	92.2	94.6	97.3	97.5	
経 常 損 益	2,240,186	-	△ 982,311	-	3,222,497	328.1	25.4	△ 11.1	98.6	108.1	

- (注) 1 経常損益に係るすう勢比率については、比較対象年度が経常損失の場合は△で表している。数値の大きさは、相対的な利益額又は損失額の大きさを示す。  
 2 修繕費にはタイヤチューブ費を、支払利息には企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成



### 【経常収益】

経常収益は385億787万円で、前年度より22億9,384万円（6.3%）の増加となった。

経常収益の約8割を占める乗車料収入は、前年度に比べ21億4,330万円（7.7%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による外出やイベントの自粛、事業者や学校等の臨時休業実施などが緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られ始めたことなどが主な要因と考えられる。

### 【経常費用】

経常費用は362億6,768万円で、前年度より9億2,865万円（2.5%）減少した。

構成割合をみると、減価償却費が最も大きく40.9%、次いで修繕費が14.7%、人件費が12.4%、委託料が11.9%となっている。

対前年度比較では、企業債元金の償還が進んだことなどにより支払利息は4億5,710万円（12.9%）、減価償却費は3億9,366万円（2.6%）などが減少している。

### 【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、平成29年度を100として比較）、営業収益では、その大半を占める乗車料収入において大幅に減少していることなどから、当年度は平成29年度から21.6ポイントの低下となっている。また、営業外収益では、一般会計補助金が特例債の元金、利子償還額の減少に伴う補助金の減等により大幅な減少を続けたことなどから、当年度は平成29年度から9.5ポイントの低下となっている。

経常費用については、修繕費及び委託料が増加傾向にあり、平成29年度に比べると修繕費は10.1ポイント、委託料は5.7ポイントの上昇となっている。一方、支払利息は企業債残高の減少や新規発行債利率の低下により大幅に減少を続けており、平成29年度に比べると、39.0ポイントの低下となっている。経常費用全体では、減少傾向で推移している。

### (3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

経常利益率（5.8%）は、前年度に比べ8.5ポイント上昇し、営業利益率（マイナス1.4%）は8.4ポイント上昇した。経常費用対営業収益率（110.9%）は11.0ポイント低下した。

過去5年間の推移をみると、経常利益率、営業利益率、経常費用対営業収益率ともに令和元年度まで上昇と低下を繰り返しているが、経常利益率及び営業利益率は、令和2年度は大幅に低下し、令和3年度は上昇した。経常費用対営業収益率は、令和2年度は大幅に上昇し、令和3年度は低下した。

経常費用を科目別にみると、当会計の特徴である資本費（減価償却費45.4%及び支払利息9.4%）の比率が高い状況が続いているが、当年度は前年度から6.7ポイント低下し54.8%となっている。

直接費に対する乗車料収入の割合をみる運賃箱比率では、当年度は、動力費などの直接費が微増したものの、乗車料収入が増加し、前年度から12.3ポイント上昇の164.1%となった。

**第5表 利益率及び経常費用対営業収益率**

(単位 %)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
経 常 利 益 率	18.3	19.9	18.5	△ 2.7	5.8
営 業 利 益 率	17.8	19.0	16.8	△ 9.8	△ 1.4
経常費用対営業収益率	94.3	91.8	93.1	121.9	110.9
人 件 費	11.2	10.8	11.5	15.2	13.8
減 価 償 却 費	39.8	38.8	37.5	49.9	45.4
支 払 利 息	12.1	10.8	9.9	11.6	9.4
そ の 他 経 費	31.1	31.4	34.3	44.9	42.4
運 賃 箱 比 率	219.7	220.7	203.6	151.8	164.1

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益

経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

運賃箱比率＝乗車料収入／直接費（経常費用から減価償却費と支払利息を除いたもの。）

#### (4) 人件費分析

##### 【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第6表のとおりである。

当年度末の総職員数は551人で、前年度末と比べると2人増加している。これは、定数増で1人増加している一方で運転手が2人減少し、会計年度任用職員が3人増加していることによる。

1日平均走行千km当たり職員数をみると、総職員数ベースでは、当年度は6.0人で前年度より0.1人増加している。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末33人（前年度32人）が在籍している。

**第6表 職員数の推移**

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
職 員 数 (人)	525	517	510	531	530
非 常 勤 職 員 数 (人)	7	7	6	-	-
会計年度任用職員数 (人)	-	-	-	18	21
計 (総職員数)	532	524	516	549	551
非常勤職員又は会計年度任用職員の割合 (%)	1.3	1.3	1.2	3.3	3.8
1日平均走行千km 当 たり 職 員 数 (人)	5.7 (5.7)	5.7 (5.6)	5.6 (5.5)	5.9 (5.8)	6.0 (5.7)

(注) 1 職員数は、年度末現在である。(再任用短時間勤務職員を含む。)

2 非常勤職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に変更されている。

3 1日平均走行千km当たり職員数は、期中平均により計算している。( )内は非常勤職員及び会計年度任用職員を除く。

##### 【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成29年度を100とする職員1人当たり（会計年度任用職員を含む。）の営業収益及び輸送人員のすう勢は、次のとおりである。

営業収益については、当年度は前年度に比べると4.7ポイントの上昇、平成29年度と比べると、24.3ポイントの低下となっている。

輸送人員については、当年度は前年度に比べると4.7ポイントの上昇、平成29年度と比べると、26.4ポイントの低下となっている。

**職員1人当たり営業収益・輸送人員のすう勢**

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	100.0	102.1	101.7	71.0	75.7
当 たり 輸 送 人 員	100.0	102.3	102.3	68.9	73.6

(注) 職員数は期中平均により計算している。

## 【人件費のすう勢】

平成29年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ2.2ポイント低下し、平成29年度からは3.2ポイント低下している。このうち、給料は前年度より0.9ポイントの低下、手当等は3.9ポイントの低下となっている。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金より支給されている（5億8,140万円）。なお、当年度の退職者数は30人（前年度26人）である。

### 第7表 人件費のすう勢

（単位 比率：％ 金額：千円）

区 分	す う 勢 比 率 (29年度=100)				構 成 比
	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
人 件 費 ( 金 額 )	98.9 (4,343,351)	99.5 (4,369,256)	99.0 (4,349,603)	96.8 (4,251,663)	100.0
給 与	98.6	99.4	99.9	97.6	82.8
給 料	98.5	98.7	101.2	100.3	45.8
手 当	98.8	100.3	98.4	94.5	37.0
報 酬	98.8	90.2	-	-	-
賃 金	99.8	99.4	-	-	-
法 定 福 利 費 等	100.2	99.9	99.5	97.6	17.2
1 人 当 たり 職 員	100.6	102.5	97.8	95.5	
平 均 給 与 総 職 員	100.6	102.7	96.4	93.8	
退 職 給 付 費 ( 金 額 )	(160,187)	(339,204)	(298,369)	(245,728)	(5.5)
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 ( 金 額 )	(302,615)	(390,246)	(464,718)	(581,409)	

(注) 1 人件費には退職給付費を含まない。

2 非常勤職員及び臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に変更されたことに伴い、その報酬及び賃金は給与に含まれている。

3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

4 職員1人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、期中平均職員数により計算している。

5 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員1人当たりの平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

### 職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額 ( 千 円 )	平 均 年 齢 ( 歳 )
29	6,895	47.2
30	6,940	47.9
元	7,071	48.1
2	6,744	47.2
3	6,588	47.3

(注) 期中平均の損益勘定所属職員(再任用短時間勤務職員を含む。)により計算している。

(5) 走行1km当たり収支（全路線・路線別）

走行1km当たりの収益と費用（全路線）は、第8表のとおりである。

当年度の収益は1,145円92銭、費用は1,079円26銭であり、差引収支では66円66銭の利益が生じている。前年度と比較すると、収益で68円8銭の増加、費用で27円82銭の減少となり、差引収支では95円90銭の増加となっている。これにより、当年度の経常費用対経常収益は94円18銭となり、前年度から8円53銭の減少となった。

最近5年間の推移をみると（平成29年度を100として比較）、収益ではその大部分を占める乗車料収入が、輸送人員の減少により大幅に減少しており、当年度は前年度に比べ5.6ポイント上昇したものの、平成29年度に比べると22.2ポイントの低下となっている。

費用については、平成29年度に比べ人件費が3.8ポイント、減価償却費が10.5ポイント、支払利息が38.9ポイントの低下となる一方、経費が7.0ポイントの上昇となっている。経費が増加傾向となっているのは、修繕費や動力費が増加しているためである。また、支払利息は平成30年度以降減少しているが、これは、企業債元金の償還が進んでいるためである。

第8表 走行1km当たり収支

（単位 円）

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	元 年 度	30 年 度	29 年 度	すう 勢 比 率 (29 年 度 = 100)				
							3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	
経 常 収 入	乗 車 料 収 入	896.31	832.67	63.64	1,134.66	1,162.63	1,152.73	77.8	72.2	98.4	100.9
	補 助 金	49.14	52.47	△ 3.33	57.46	67.83	78.22	62.8	67.1	73.5	86.7
	長 期 前 受 金 戻 入	113.69	112.48	1.21	116.32	114.56	111.83	101.7	100.6	104.0	102.4
	そ の 他	86.77	80.21	6.56	84.14	85.50	86.81	100.0	92.4	96.9	98.5
	計	1,145.92	1,077.84	68.08	1,392.58	1,430.53	1,429.59	80.2	75.4	97.4	100.1
経 常 費 用	人 件 費	133.83	138.34	△ 4.51	139.69	134.60	139.12	96.2	99.4	100.4	96.8
	経 費	412.34	410.25	2.09	417.48	392.24	385.46	107.0	106.4	108.3	101.8
	減 価 償 却 費	441.62	453.41	△ 11.79	456.96	483.57	493.47	89.5	91.9	92.6	98.0
	支 払 利 息	91.46	105.08	△ 13.62	120.55	135.28	149.75	61.1	70.2	80.5	90.3
	計	1,079.26	1,107.08	△ 27.82	1,134.67	1,145.69	1,167.81	92.4	94.8	97.2	98.1
差 引 収 支	66.66	△ 29.24	95.90	257.91	284.84	261.78					
経 常 費 用 対 経 常 収 入	94.18	102.71	△ 8.53	81.48	80.09	81.69					
走 行 キ ロ ( 千 km )	33,604	33,598	5	33,706	33,457	33,668					99.8

（注）経常費用対経常収益は、収益100円を得るのに要する費用の金額を表している。

次に、路線別の走行1km当たりの収支は、第9表のとおりである。

経常収益は、南北線が1,130円49銭、東西線が961円49銭、東豊線が1,662円29銭となっている。東豊線が極端に高いのは、東豊線に充当される一般会計補助金と長期前受金戻入の割合が、他の路線より高いことによる。

経常費用は、南北線が926円71銭、東西線が860円62銭、東豊線が1,907円86銭となっており、経常収益と同様に東豊線が極端に高くなっているが、これは東豊線にかかる減価償却費の割合が他の路線より高いことによる。

差引収支をみると、南北線で203円78銭、東西線で100円87銭の利益、東豊線で245円57銭の損失となっており、東豊線のみ、令和元年度以降引き続き損失を計上している。

次に、経常費用対経常収益をみると、南北線が81円97銭、東西線が89円51銭、東豊線が114円77銭となっており、東豊線を除く路線で収益100円を得るために要する費用がそれを下回っている。

直接費に対する乗車料収入の割合である運賃箱比率は、南北線で165.9%、東西線で179.7%、東豊線で138.2%となっている。

**第9表 路線別走行1km当たり収支**

(単位 円)

路線別 区分	南 北 線			東 西 線			東 豊 線		
	3 年 度	2 年 度	増 減 額	3 年 度	2 年 度	増 減 額	3 年 度	2 年 度	増 減 額
経 常 収 益	1,130.49	1,045.75	84.74	961.49	896.66	64.83	1,662.29	1,612.70	49.59
うち乗車料収入	947.01	879.67	67.34	799.01	739.94	59.07	1,073.87	1,004.19	69.68
経 常 費 用	926.72	935.09	△ 8.37	860.62	879.81	△ 19.19	1,907.86	1,990.34	△ 82.48
直 接 費	570.95	573.97	△ 3.02	444.54	443.67	0.87	777.07	787.45	△ 10.38
人 件 費	139.89	144.11	△ 4.22	108.09	110.49	△ 2.40	192.68	203.29	△ 10.61
経 費	431.06	429.85	1.21	336.45	333.18	3.27	584.39	584.16	0.23
資 本 費	355.77	361.12	△ 5.35	416.08	436.15	△ 20.07	1,130.79	1,202.88	△ 72.09
差 引 収 支	203.77	110.66	93.11	100.87	16.85	84.02	△ 245.57	△ 377.64	132.07
経常費用対 経常収益	81.97	89.42	△ 7.45	89.51	98.12	△ 8.61	114.77	123.42	△ 8.65
運賃箱比率(%)	165.9	153.3	12.6	179.7	166.8	12.9	138.2	127.5	10.7

(注) 運賃箱比率=乗車料収入/直接費

**(参考) 路線別営業路線1km当たり収支**

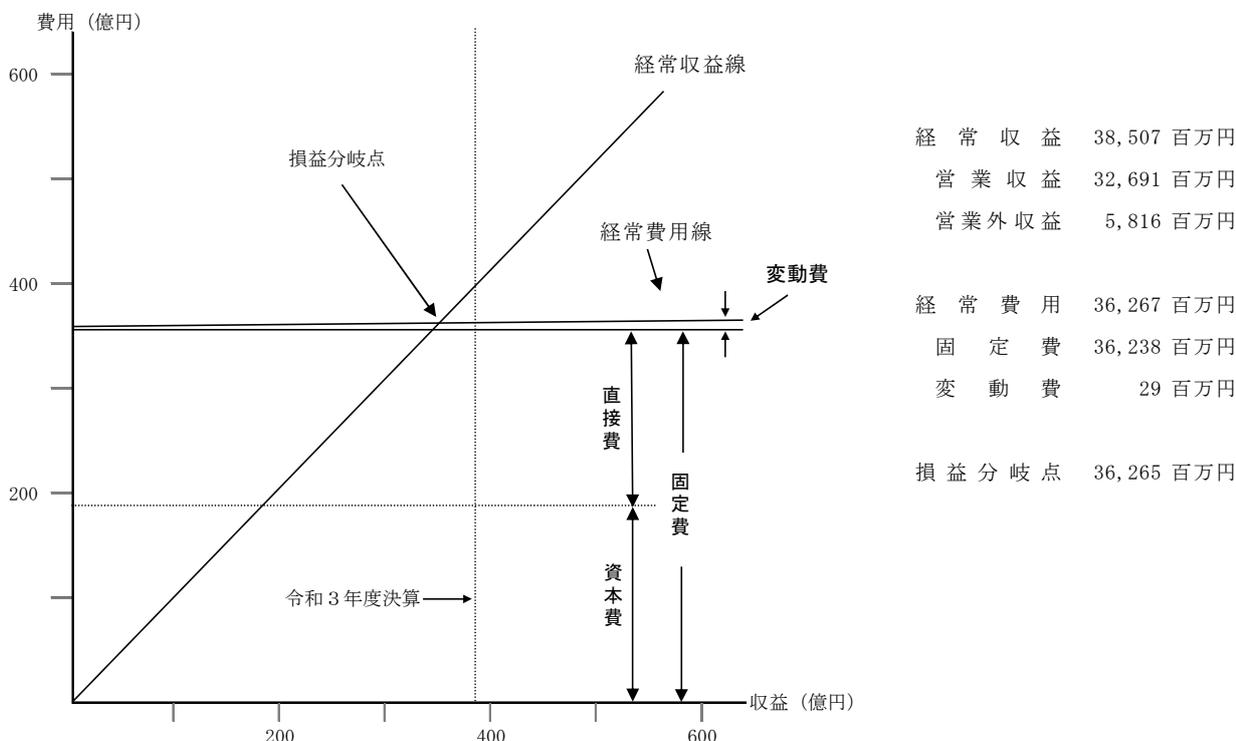
(単位 千円)

路線別 区分	南 北 線 14.3km			東 西 線 20.1km			東 豊 線 13.6km		
	3 年 度	2 年 度	増 減 額	3 年 度	2 年 度	増 減 額	3 年 度	2 年 度	増 減 額
乗 車 料 収 入	679,934	631,147	48,787	674,560	624,839	49,721	502,807	469,994	32,813
直 接 費	409,928	411,811	△ 1,883	375,304	374,650	654	363,840	368,553	△ 4,713
減 価 償 却 費	212,409	213,545	△ 1,136	286,128	294,086	△ 7,958	444,981	460,971	△ 15,990
支 払 利 息	43,023	45,552	△ 2,529	65,141	74,215	△ 9,074	84,477	102,018	△ 17,541

(6) 損益分岐点分析

令和3年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損益分岐点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は0.1%、変動費率は0.1%、損益分岐点収益額は362億6,500万円と試算され、損益分岐点比率は94.2%となった。経常収益385億700万円は、損益分岐点収益額を22億4,200万円上回っており、前年度より増加している。

当会計の特徴として、変動費の割合が極めて低く、固定費中の資本費の割合が高い（固定費中49.4%）構造になっている。

(7) 一般財団法人札幌市交通事業振興公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市交通事業振興公社（本市41.7%出資。以下「公社」という。）は、本市交通事業の一部門を担っている。主な事業は、①定期券等各種乗車券の発売、②地下鉄全駅の駅業務等の受託事業、③交通問題に対する市民意識啓発等の事業、④地下鉄駅での物品販売等である。

公社への委託料・職員数等の推移は、第10表及び第3図のとおりである。

当年度の委託料は33億4,200万円で、前年度に比べ700万円増加し、直接費に占める割合は0.2ポイント上昇して18.9%となった。

第11表により公社分を含めた統合決算額でみると、経常収益は386億1,100万円（前年度

366億7,300万円)、経常費用は366億9,700万円(同375億5,900万円)となり、19億1,400万円の経常利益(同8億8,600万円の経常損失)となった。また、直接費は181億2,600万円(同182億円)となり、そのうち人件費は73億8,500万円(同75億5,700万円)となっている。

なお、本分析の交通局の費用及び職員数は高速電車事業会計単独の数値を使用している。

第10表、第3図、第11表における注記事項

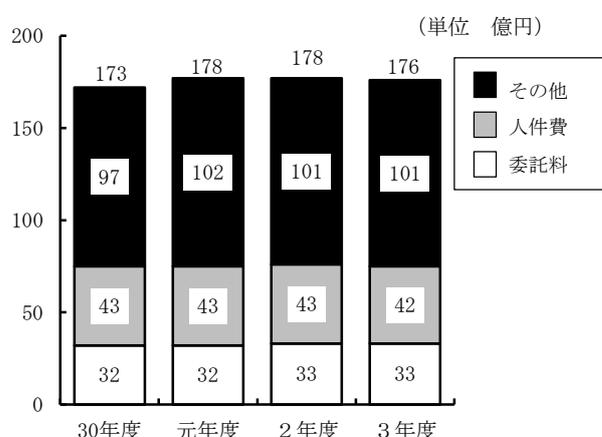
- 1 第10表の委託料は軌道整備事業会計(令和元年度までは軌道事業会計)からの費用負担分を除外している。
- 2 第10表の職員数は高速電車事業会計の所属かつ年度末現在の数値であり、公社職員数は非常勤職員を除く。
- 3 第3図における直接費は、経常費用から資本費、固定資産除却費及び受託工事費を除いたものである。
- 4 第3図において、退職給付費は「その他」に含む。
- 5 第11表における公社のその他会計は、軌道事業分を除き、統合決算額は、高速電車事業会計からの委託料及び公社の内部取引を相殺している。

第10表 公社への委託料等の推移の内訳

(単位 百万円、%、人)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度
委託料	3,273	3,221	3,335	3,342
運輸費	2,865	2,821	2,914	2,916
運輸管理費	408	400	420	425
対29年度比率	100.3	98.7	102.2	102.4
対直接費比率	18.8	18.0	18.7	18.9
局損益職員数	524	516	549	551
うち会計年度任用職員	7	6	18	21
公社職員数	592	606	714	735
うち派遣職員	7	9	49	43

第3図 直接費の内訳(高速電車事業会計)



第11表 公社分を含めた決算内訳

(単位 百万円)

会 計 区 分	経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち直接費			経常損益 (A)-(B)	
			人件費	その他			
高 速 電 車	38,507	36,267	17,696	4,251	13,444	2,240	
3 年 度	公 社	1	14	14	4	10	△ 13
	実 施 事 業 等 会 計	3,779	3,652	3,649	3,048	601	126
	そ の 他 会 計	4	108	108	80	27	△ 104
統 合 決 算 額	38,611	36,697	18,126	7,385	10,741	1,914	
2 年 度	36,673	37,559	18,200	7,557	10,647	△ 886	

(注) 公社の決算数値(消費税込み)は当期の経常収益・経常費用であり、3年度の正味財産期末残高は499百万円である。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第12表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、資産総額に対し、固定資産が占める割合は95.9%となっている。このほか、当会計の財政状態の特徴として、多額の企業債未償還残高があり、固定負債と流動負債に含まれる企業債を合わせると、負債資本総額の73.4%にもものぼること、多額の欠損金により剰余金及び資本合計がマイナスとなっていることが挙げられる。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ3,159億8,871万円で、前年度の3,219億3,399万円から59億4,527万円（1.8%）減少している。

第12表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度 末		2 年 度 末	対 前 年 度 比 較		3 年 度 指 数	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率		
資 産	固 定 資 産	303,109,876	95.9	308,420,030	△ 5,310,154	△ 1.7	90.1
	流 動 資 産	12,878,840	4.1	13,513,964	△ 635,123	△ 4.7	107.0
資 産 合 計		315,988,716	100.0	321,933,994	△ 5,945,277	△ 1.8	90.7
負 債 の 部	固 定 負 債	216,870,887	68.6	218,897,131	△ 2,026,244	△ 0.9	83.4
	うち 企業債	212,839,065	67.4	214,536,226	△ 1,697,160	△ 0.8	83.4
	流 動 負 債	29,583,998	9.4	33,636,703	△ 4,052,705	△ 12.0	88.1
	うち 企業債	18,814,160	6.0	21,751,810	△ 2,937,650	△ 13.5	85.6
	繰 延 収 益	103,904,460	32.9	107,129,517	△ 3,225,057	△ 3.0	90.4
	うち 国庫補助金	31,046,399	9.8	32,009,307	△ 962,908	△ 3.0	91.0
	うち 他会計補助金	63,167,684	20.0	64,777,749	△ 1,610,064	△ 2.5	91.3
	負 債 合 計	350,359,345	110.9	359,663,352	△ 9,304,007	△ 2.6	85.8
	資 本 金	172,761,105	54.7	171,654,105	1,107,000	0.6	103.5
	剰 余 金	△ 207,131,733	△ 65.6	△ 209,383,462	2,251,729	1.1	△ 91.2
資 本 の 部	資 本 剰 余 金	1,226,562	0.4	1,220,941	5,621	0.5	108.0
	利 益 剰 余 金	△ 208,358,296	△ 65.9	△ 210,604,404	2,246,108	1.1	△ 91.3
	未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 208,358,296	△ 65.9	△ 210,604,404	2,246,108	1.1	△ 91.3
	資 本 合 計	△ 34,370,628	△ 10.9	△ 37,729,357	3,358,729	8.9	△ 57.1
負 債 資 本 合 計		315,988,716	100.0	321,933,994	△ 5,945,277	△ 1.8	90.7

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 3年度指数は、平成29年度を100とした。ただし、平成29年度の利益剰余金及び未処分利益剰余金は欠損金であるため、平成29年度の利益剰余金及び未処分利益剰余金を△100としている。また、平成29年度の剰余金及び資本合計もマイナスになっているため、平成29年度の剰余金及び資本合計を△100としている。

## ア 資 産

固定資産は3,031億987万円〈資産合計に対する構成比率95.9%〉で、前年度より53億1,015万円（1.7%）の減少となっている。

流動資産は128億7,884万円〈同4.1%〉で、主に未収金が減少したことにより前年度より6億3,512万円（4.7%）減少している。

## イ 負 債

負債総額は、3,503億5,934万円〈負債資本合計に対する構成比率110.9%〉で、前年度より93億400万円（2.6%）減少している。

固定負債は、2,168億7,088万円〈同68.6%〉で、前年度より20億2,624万円（0.9%）減少となっており、これは企業債が減少したことなどによる。

流動負債は、295億8,399万円〈同9.4%〉で、前年度より40億5,270万円（12.0%）減少となっており、これも企業債が減少したことなどによる。

繰延収益は、国庫補助金や他会計補助金などのうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は1,039億446万円〈同32.9%〉で、前年度より32億2,505万円（3.0%）の減少となっている。

## ウ 資 本

資本は、資本金と剰余金により構成されており、資本総額はマイナス343億7,062万円〈同マイナス10.9%〉で、前年度より33億5,872万円（8.9%）増加している。

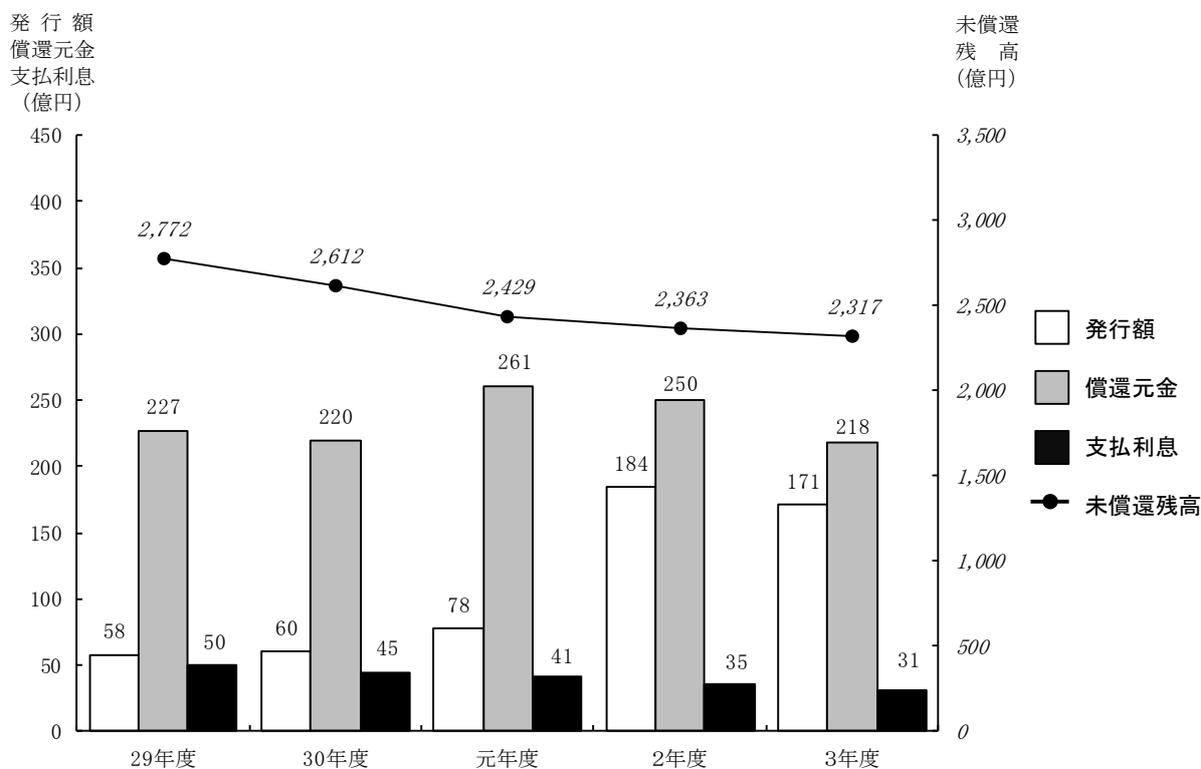
資本金は1,727億6,110万円〈同54.7%〉で、一般会計からの出資金の受入れにより、前年度より11億700万円（0.6%）の増加となっている。

剰余金は前年度同様マイナスとなっているが、当年度はマイナス2,071億3,173万円〈同マイナス65.6%〉で、前年度より22億5,172万円（1.1%）増加している。

このうち、主に土地などの非償却資産取得に係る補助金等が計上されている資本剰余金は12億2,656万円〈同0.4%〉で、前年度より562万円（0.5%）の増加となった。未処理欠損金は2,083億5,829万円〈同マイナス65.9%〉で、前年度から22億4,610万円（1.1%）減少となった。

(2) 企業債

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。  
2 発行額、償還元金には、借換債分を含まない。

企業債償還額等に関する比率の推移

項 目	(単位 %)				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	136.6	135.9	169.8	163.8	146.6
企業債償還額 対 償還財源比率	104.7	100.5	129.6	238.3	164.0
企業債元利償還額 対 営業収益比率	66.4	63.5	73.6	93.3	75.9

(注) 償還財源=減価償却費+経常利益(又は-経常損失)-長期前受金戻入

企業債の発行、償還等の状況については、第4図のとおりである。

当年度の企業債発行額は171億1,700万円で、前年度より12億3,600万円減少した。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響による減収に伴う資金不足を補うために発行する特別減収対策企業債の減少によるものである。なお、発行額の内訳は次表のとおりである。

・ 建設債	85億200万円 (+ 3億1,600万円)	
・ 特例債	5億8,500万円 (△1億8,200万円)	平成3年度から平成12年度の間に発行した建設債の支払利息相当額について発行した企業債
・ 特別減収対策企業債	80億3,000万円 (△13億7,000万円)	公営企業における新型コロナウイルス感染症に伴う減収による資金不足について発行した企業債

(注) ( ) 内は対前年度増減額

企業債の未償還残高は年々減少しており、当年度の未償還残高は2,316億5,322万円で、前年度より46億3,481万円（2.0%）減少した。これは、特別減収対策企業債の今年度の新規発行分80億3,000万円が増加した一方で、建設債は8億6,403万円、特例債で8億1,342万円、資本費平準化債で31億6,432万円、資本費負担緩和分企業債で78億2,301万円の減少となったことなどによる。

元金償還額は217億5,181万円で、前年度より31億9,979万円（12.8%）減少した。元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかをみる企業債償還額対減価償却費比率は146.6%（前年度163.8%）となっており、100%を大幅に超過している。

企業債償還額対償還財源比率も164.0%（前年度238.3%）と、前年度より低下したが、未だに100%を大幅に超過している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は248億2,526万円で、前年度に比べ36億5,686万円（14.7%）減少し、対営業収益比率は75.9%（前年度93.3%）となった。

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第13表のとおりである。

収益的収支で145億2,737万円の資金剰余、資本的収支で140億4,744万円の資金不足となっており、当年度としては全体で4億7,993万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度末における運転資金残高は21億900万円となった。

第13表 運転資金の状況

(単位 千円)			
資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	14,840,393
		長期前受金戻入等	△ 3,848,084
		固定資産除却費	615,370
		引当金計上額	228,306
		引当金取崩額	△ 563,596
		当年度収益的収支差引額	3,254,985
収益的収支の資金剰余	14,527,374		
建設改良費	11,117,416	企業債	17,117,000
企業債償還金	21,751,810	出資金	1,107,000
		他会計補助金	573,437
		負担金	20,845
		雑収入	1,000
		投資	2,500
		資本的収支の資金不足	14,047,444
運転資金の剰余(当年度分)	479,930		
運転資金の剰余(前年度末)	1,629,071		
運転資金の剰余(当年度末)	2,109,002		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第14表のとおりである。

第14表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備考
流動比率	35.9	30.5	35.4	40.2	43.5	流動資産 ―― 流動負債
固定長期適合率	106.8	108.4	108.0	107.0	105.8	固定資産 ―― 自己資本+固定負債+繰延収益
自己資本構成比率	15.7	18.6	21.5	21.6	22.0	自己資本+繰延収益 ―― 総資本
借入金比率	79.6	77.0	73.7	73.4	73.3	総借入金 ―― 総資本

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金  
2 総資本=資本+負債  
3 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金

短期的な支払能力を示す流動比率は、企業債などの流動負債が減少したことから、前年度から3.3ポイント上昇し43.5%となっている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達に自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度に比べ1.2ポイント低下し105.8%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、未処理欠損金が減少するとともに企業債等の負債が減少したことなどから、前年度に比べ0.4ポイント上昇し22.0%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の依存度を表す借入金比率は、前年度より0.1ポイント低下し73.3%となった。

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第15表のとおりである。

当年度においては、収益的収入の営業外収益に補助金として16億5,142万円、資本的収入に出資金として11億700万円、補助金として5億7,343万円がそれぞれ繰り入れられ、総額で33億3,186万円となっている。収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は前年度から0.6ポイント低下し4.3%となっている。

繰入金の内訳をみると、最も金額が大きいのは、特例債元金分の償還金に係る補助金であり、営業外収益に13億9,842万円が繰り入れられている。また、地下鉄整備事業費の財源として、資本的収入に出資金11億700万円及び補助金5億7,343万円が繰り入れられている。

そのほか、本市では福祉施策として各種乗車料金軽減措置（敬老優待乗車証制度等）を行っていることから、この施策に伴う一般会計負担金18億7,067万円を営業収益（運輸収益）として受け入れている。

第15表 一般会計からの繰入状況

						(単位 千円)	
区 分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要		
営業外 収益	補助金 法17の3	地下鉄整備事業費分 A-2	77,228	91,127	△ 13,898	A 地下鉄整備事業費の財源として出資及び補助	
		特例債元金分 B-1	1,398,428	1,496,357	△ 97,928	-1 出資金	
		特例債利子分 B-2	1,568	4,413	△ 2,844	-2 補助金	
		その他の他分 C	174,197	165,214	8,982	<収益的収入>	
	収 益 的 収 入 計 (繰入率)	1,651,422 (4.3%)	1,757,112 (4.9%)	△ 105,689 (△ 0.6%)	<資本的収入>	緊急整備特別分・利子分 (77,228千円) 緊急整備特別分・元金分 (573,437千円)	
資 本 的 収 入	出資金 法18	地下鉄整備事業費分 A-1	1,107,000	1,423,000	△ 316,000	B 特例債元利償還金の補助	
						-1 元金分 -2 利子分	
	補助金 法17の3	地下鉄整備事業費分 A-2	573,437	865,181	△ 291,743	C その他の補助	
						児童手当の給付に要する所要額 (18,984千円) 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する所要額 (144,900千円) 特別減収対策企業債利子補助金 (10,313千円)	
資 本 的 収 入 計		1,680,437	2,288,181	△ 607,743			
合 計		3,331,860	4,045,293	△ 713,433			
参 考	各種乗車料金軽減措置分（運輸収益）		1,870,679	1,683,676	187,003		
	うち敬老優待乗車証制度負担金		1,570,670	1,388,660	182,010		

(注) 法＝地方公営企業法

## 6 審査結果（個別意見）

高速電車（地下鉄）事業は、昭和46年12月に南北線を開業して以来、東西線、東豊線と整備を進め、平成11年2月には現在の総延長距離である48.0kmとなった。公営の地下鉄としては、東京都、名古屋市、横浜市に次ぐ全国4番目の路線規模となっている。

当年度決算では、経常利益が22億4,018万円となり、前年度（経常損失9億8,231万円）と比べると、乗車料収入の増加や支払利息の減少などにより32億2,249万円増加した。純利益は22億4,610万円となり、前年度（純損失4億2,198万円）と比べると、26億6,809万円増加している。資金面では、当年度末の資金残額は前年度末に比べ4億7,993万円増の21億900万円の資金剰余となった。令和2年度から発行している特別減収対策企業債（当年度末残高は174億3,000万円）を除いた場合は153億2,099万円の資金不足となる。

収益をみると、乗車料収入が前年度から21億4,330万円増加したことなどにより、経常収益全体では22億9,384万円増加し、385億787万円となっている。乗車料収入の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出やイベントの自粛、事業者や学校等の臨時休業実施などが緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られ始めたことが主因と考えられる。費用をみると、当年度は支払利息及び減価償却費並びに人件費の減少などにより、経常費用は前年度から9億2,865万円減少し、362億6,768万円となった。

企業債未償還残高は平成10年度の5,170億364万円をピークに、当年度末で2,316億5,322万円まで減少している。

令和元年6月に策定された「札幌市交通事業経営計画」においては、「安全の確保」や「経営力の強化」などの4つの経営方針を掲げ、持続可能な経営を目指すための具体的な取組内容や達成目標を掲げている。計画3年目となる当年度は、年度末資金過不足額は計画上の余剰4億円に対し実績は21億900万円と好転したが、上記の特別減収対策企業債の発行によるところが大きい。経常収支においては、黒字91億円に対し22億4,018万円と悪化した。

この計画においては、乗車料収入については令和2年度をピークに緩やかに減少していくものと見込んでいるが、今後も新型コロナウイルス感染症の影響等による、計画策定時には予測できなかった乗車料収入の減少が当面続く可能性があり、収支について実績が計画を大きく下回り、悪化が著しい場合には、収支改善に向けた実効性のある取組の実施や計画の見直しなど、経営改善に向け遅滞なく対応することが必要となる。また、老朽化施設の更新・耐震改修などの建設改良事業は増加する見込みとなる一方で、企業債残高は計画より増加しており、企業債の償還経費が経営に大きな負担とならないよう、今後も建設改良事業を計画的に進めるとともに、企業債残高の縮減に努めていくことが重要と考えられる。

本市地下鉄は開業以来、積雪寒冷地である本市において、気候に左右されない公共輸送機関の中核を担ってきた。交通局では、これまでに、安全の確保や快適なサービスの提供、まちづくりへの貢献を実現しつつ、企業債残高及び累積欠損金の縮減を着実に進めてきたが、いずれも依然として多額である。については「札幌市交通事業経営計画」に基づく取組を着実に実行するとともに、進捗管理を適切に行うことで、経営基盤をより強化し、持続可能な経営の実現に努められることを期待する。

令和 3 年 度

決 算 審 査 資 料

# 1 業 務 実 績 表

(高速電車事業)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
営 業 キ ロ 数 (km) A	48.0	48.0	48.0	48.0	48.0	
走行キロ数(年間延べ) (km) B	33,668,455	33,457,463	33,706,921	33,598,616	33,604,273	
1 日 平 均 (km)	92,242	91,916	92,095	92,051	92,067	
輸 送 人 員	年 間 延 べ(人) C	229,158,475	229,749,013	226,909,439	162,823,061	174,680,826
	定 期	76,524,300	77,979,780	78,035,940	58,242,900	60,283,740
	うち 通学 定期	27,643,980	27,628,680	26,915,340	16,426,620	18,780,300
	定 期 外	152,634,175	151,769,233	148,873,499	104,580,161	114,397,086
	1 日 平 均 (人) D	627,831	631,179	619,971	446,091	478,578
営 業 1 km 当 たり D/A (人/km・日)	13,080	13,150	12,916	9,294	9,970	
走 行 1 km 当 たり C/B (人/km)	6.806	6.867	6.732	4.846	5.198	
乗 車 効 率 (%)	30.6	30.8	30.2	22.0	23.6	
車 両 関 係	在 籍 車 両 数 (両)	368	368	368	368	368
	うち 20 年 以 上	66	128	140	140	140
	うち 1 年 未 満	0	0	0	0	0
	平 均 車 齢	12年11月	13年11月	14年11月	15年11月	16年11月
	1 日 平 均 運 転 車 両 数	285.3	285.7	284.8	284.0	282.0
車 両 稼 働 率 (%)	77.5	77.6	77.4	77.2	76.6	
職 員	職 員 数 (人)	557	549	541	563	563
	事 務 ・ 技 術 職 員	342	340	338	341	344
	乗 務 員	214	208	202	221	218
	そ の 他 技 能 職 員 等	1	1	1	1	1
	うち 損 益 勘 定 職 員 数	525	517	510	531	530
員	会 計 年 度 任 用 職 員 数 (人)	7	7	6	18	21
	乗 務 員	—	—	—	—	—
	そ の 他 技 能 職 員 等	7	7	6	18	21
	うち 損 益 勘 定 職 員 数	7	7	6	18	21
関	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (円)	79,730,786	81,443,411	80,969,846	57,661,726	61,880,804
	総 職 員	78,677,937	80,346,002	80,023,199	55,826,507	59,536,748
係	職 員 1 人 当 たり 年 間 延 輸 送 人 員 (人)	438,078	448,291	447,377	307,620	330,647
	総 職 員	432,293	442,250	442,146	297,829	318,122
係	1 日 平 均 走 行 千 km 当 たり 職 員 数 (人)	5.7	5.6	5.5	5.8	5.7
	総 職 員	5.7	5.7	5.6	5.9	6.0

## 路 線 別 状 況

項 目	南 北 線			東 西 線		東 豊 線	
開 業 日	真駒内～北24条 ：昭46.12.16 北24条～麻生 ：昭53.3.16			琴 似～白 石 ：昭51.6.10 白 石～新さっぽろ ：昭57.3.21 琴 似～宮の沢 ：平11.2.25		栄町～豊水すすきの ：昭63.12.2 豊水すすきの～福住 ：平6.10.14	
営業キロ数（駅数）	14.3km（16駅）			20.1km（19駅）		13.6km（14駅）	
走 行 キ ロ 数 （km）	年度	年 間 延 べ	1 日 平 均	年 間 延 べ	1 日 平 均	年 間 延 べ	1 日 平 均
	29	10,279,897	28,164	16,986,530	46,538	6,402,028	17,540
	30	10,218,925	28,074	16,877,538	46,367	6,361,000	17,475
	元	10,285,707	28,103	17,001,394	46,452	6,419,820	17,540
	2	10,260,020	28,110	16,973,338	46,502	6,365,258	17,439
<b>3</b>	10,267,115	28,129	16,969,352	46,491	6,367,806	17,446	
輸 送 人 員 数 （人）	年度	年 間 延 べ	1 日 平 均	年 間 延 べ	1 日 平 均	年 間 延 べ	1 日 平 均
	29	86,340,287	236,548 (16,542)	87,491,263	239,702 (11,925)	55,326,925	151,581 (11,146)
	30	86,114,977	236,580 (16,544)	88,032,112	241,846 (12,032)	55,601,924	152,753 (11,232)
	元	84,433,183	230,692 (16,132)	87,487,903	239,038 (11,892)	54,988,353	150,241 (11,047)
	2	57,961,556	158,799 (11,105)	66,317,157	181,691 (9,039)	38,544,348	105,601 (7,765)
<b>3</b>	62,189,352	170,382 (11,915)	71,352,098	195,485 (9,726)	41,139,376	112,711 (8,288)	
走 行 1 km 当 たり 輸 送 人 員 数 （人/km・両）	年度	輸 送 人 員	乗 車 効 率	輸 送 人 員	乗 車 効 率	輸 送 人 員	乗 車 効 率
	29	8.399	(29.5)	5.151	(28.8)	8.642	(37.2)
	30	8.427	(29.5)	5.216	(29.1)	8.741	(37.5)
	元	8.209	(28.7)	5.146	(28.6)	8.565	(36.9)
	2	5.649	(20.5)	3.907	(21.5)	6.055	(26.3)
<b>3</b>	6.057	(21.6)	4.205	(23.3)	6.461	(28.0)	
車 両		車 両 数	平 均 定 員	車 両 数	平 均 定 員	車 両 数	平 均 定 員
	7 両 編 成	一 両	一 人	168 両	130.0 人	一 両	一 人
	6 両 編 成	120	138.1	—	—	—	—
	4 両 編 成	—	—	—	—	80	129.0
	計	120	138.1	168	130.0	80	129.0
	平 均 車 齢	22 年 5 月		18 年 0 月		6 年 4 月	

- (注) 1 営業キロ数、在籍車両数及び職員数（再任用短時間勤務職員を含む。）は、年度末現在である。  
 2 走行キロ数は、営業運行を行うために運転した1車両ごとの走行距離の累計である。  
 3 乗車効率＝乗車密度/平均定員（乗車密度＝年間延人キロ/年間走行キロ）  
 4 車両稼働率＝年間延実働車両数/年間延在籍車両数  
 5 会計年度任用職員について、元年度以前は非常勤職員の人数とする。  
 6 職員1人当たり営業収益・輸送人員、走行千km当たり職員数は、期中平均の損益勘定所属職員数により計算している。  
 7 各項目の1日平均の算出に当たっては、平成30年度は北海道胆振東部地震の影響により、終日運休した日数を控除した364日を1年間の営業日数としている。

## 2 予 算 決 算

### (1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
収 益 的 収 入	40,967,000,000	41,578,646,912	100.0	101.5	611,646,912
1 営 業 収 益	35,180,000,000	35,751,890,413	86.0	101.6	571,890,413
2 営 業 外 収 益	5,787,000,000	5,820,834,999	14.0	100.6	33,834,999
3 特 別 利 益	0	5,921,500	0.0	-	5,921,500
収 入 支 出 差 引 額	248,000,000	3,254,985,551	-	-	3,006,985,551

### (2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
資 本 的 収 入	22,944,052,000	18,821,783,045	100.0	82.0	△ 4,122,268,955
1 企 業 債	20,632,000,000	17,117,000,000	90.9	83.0	△ 3,515,000,000
2 出 資 金	1,554,000,000	1,107,000,000	5.9	71.2	△ 447,000,000
3 国 庫 補 助 金	141,500,000	0	-	-	△ 141,500,000
4 他 会 計 補 助 金	589,000,000	573,437,432	3.0	97.4	△ 15,562,568
5 負 担 金	25,052,000	20,845,613	0.1	83.2	△ 4,206,387
6 雑 収 入	0	1,000,000	0.0	-	1,000,000
7 投 資	2,500,000	2,500,000	0.0	100.0	0
不 足 資 金 補 填 額	13,876,844,000	14,047,444,503	42.7	-	170,600,503
(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		1,007,070,280	(資本的支出に対する比率)		
(2) 繰 越 工 事 資 金		4,844,000			
(3) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等		13,035,530,223			

# 対 照 表

(高速電車事業)

## 収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比 率	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
収 益 的 支 出	40,719,000,000	38,323,661,361	100.0	94.1	7,792,000	2,387,546,639
1 営 業 費 用	36,777,713,000	34,422,379,968	89.8	93.6	7,792,000	2,347,541,032
2 営 業 外 費 用	3,901,287,000	3,901,281,393	10.2	100.0	0	5,607
3 予 備 費	40,000,000	0	-	-	0	40,000,000

## 収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比 率	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資 本 的 支 出	36,820,896,000	32,869,227,548	100.0	89.3	1,722,306,000	2,229,362,452
1 建 設 改 良 費	15,045,896,000	11,117,416,921	33.8	73.9	1,722,306,000	2,206,173,079
2 企 業 債 償 還 金	21,755,000,000	21,751,810,627	66.2	100.0	0	3,189,373
3 予 備 費	20,000,000	0	-	-	0	20,000,000

### 3 比 較 損 益

科 目	3 年 度	構 成 率 比 率	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 費 用	33,134,721,545	91.4	33,506,156,741	△ 371,435,196	△ 1.1
(1) 線 路 保 存 費	2,851,709,522	7.9	2,960,601,630	△ 108,892,108	△ 3.7
(2) 電 路 保 存 費	1,708,891,045	4.7	2,000,200,585	△ 291,309,540	△ 14.6
(3) 車 両 保 存 費	2,243,230,962	6.2	2,169,137,511	74,093,451	3.4
(4) 運 転 費	3,940,541,416	10.9	3,923,702,574	16,838,842	0.4
(5) 運 輸 費	4,931,235,339	13.6	4,812,125,384	119,109,955	2.5
(6) 運 輸 管 理 費	1,838,871,511	5.1	1,567,146,556	271,724,955	17.3
(7) 教 習 所 費	48,833,878	0.1	52,367,814	△ 3,533,936	△ 6.7
(8) 一 般 管 理 費	731,014,536	2.0	786,819,561	△ 55,805,025	△ 7.1
(9) 減 価 償 却 費	14,840,393,336	40.9	15,234,055,126	△ 393,661,790	△ 2.6
2 営 業 外 費 用	3,132,965,591	8.6	3,690,183,277	△ 557,217,686	△ 15.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,073,472,554	8.5	3,530,574,992	△ 457,102,438	△ 12.9
(2) 受 託 工 事 費	40,241,172	0.1	79,413,382	△ 39,172,210	△ 49.3
(3) 雑 支 出	19,251,865	0.1	80,194,903	△ 60,943,038	△ 76.0
経 常 費 用	36,267,687,136	100.0	37,196,340,018	△ 928,652,882	△ 2.5
経 常 損 益	2,240,186,571	-	△ 982,311,098	3,222,497,669	328.1
3 特 別 損 失	-	-	64,861,265	△ 64,861,265	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	1,308,060	△ 1,308,060	-
(2) そ の 他 特 別 損 失	-	-	63,553,205	△ 63,553,205	-
総 費 用	36,267,687,136	-	37,261,201,283	△ 993,514,147	△ 2.7
当 年 度 純 損 益	2,246,108,071	-	△ 421,982,045	2,668,090,116	632.3
合 計	38,513,795,207	-	36,839,219,238	1,674,575,969	4.5

# 計 算 書

(高速電車事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	3 年 度	構 成 率	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 収 益	32,691,628,576	84.9	30,520,351,584	2,171,276,992	7.1
(1) 運 輸 収 益	30,119,918,620	78.2	27,976,614,251	2,143,304,369	7.7
(2) 運 輸 雑 収 益	2,571,709,956	6.7	2,543,737,333	27,972,623	1.1
2 営 業 外 収 益	5,816,245,131	15.1	5,693,677,336	122,567,795	2.2
(1) 受取利息及び配当金	4,993	0.0	191,482	△ 186,489	△ 97.4
(2) 受託工事収益	41,404,481	0.1	80,912,756	△ 39,508,275	△ 48.8
(3) 他会計補助金	1,651,422,902	4.3	1,757,112,376	△ 105,689,474	△ 6.0
(4) 長期前受金戻入	3,820,579,070	9.9	3,779,329,791	41,249,279	1.1
(5) 雑 収 益	302,833,685	0.8	70,271,356	232,562,329	330.9
(6) 国庫補助金	-	-	5,859,575	△ 5,859,575	-
経 常 収 益	38,507,873,707	100.0	36,214,028,920	2,293,844,787	6.3
3 特 別 利 益	5,921,500	-	625,190,318	△ 619,268,818	△ 99.1
(1) 過年度損益修正益	5,921,500	-	-	5,921,500	-
(2) その他特別利益	-	-	625,190,318	△ 625,190,318	-
総 収 益	38,513,795,207	-	36,839,219,238	1,674,575,969	4.5
合 計	38,513,795,207	-	36,839,219,238	1,674,575,969	4.5

## 4 比 較 貸 借

科 目	3 年 度	構 成 率	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	303,109,876,447	95.9	308,420,030,546	△ 5,310,154,099	△ 1.7
(1) 運送施設有形固定資産	302,811,098,177	95.8	308,086,043,108	△ 5,274,944,931	△ 1.7
イ 土 地	13,585,645,806	4.3	13,585,645,806	0	0.0
ロ 建 物	9,628,793,534	3.0	10,367,445,494	△ 738,651,960	△ 7.1
ハ 線 路 設 備	232,891,623,383	73.7	237,242,430,863	△ 4,350,807,480	△ 1.8
ニ 電 路 設 備	14,895,557,055	4.7	15,735,574,036	△ 840,016,981	△ 5.3
ホ その他構築物	108,465,487	0.0	119,189,263	△ 10,723,776	△ 9.0
ヘ 車 両	12,633,648,653	4.0	13,269,529,593	△ 635,880,940	△ 4.8
ト 機 械 装 置	16,198,893,452	5.1	15,361,129,475	837,763,977	5.5
チ 工 具、器 具 及 び 備 品	225,220,560	0.1	166,625,970	58,594,590	35.2
リ リ ー ス 資 産	27,998,476	0.0	22,665,674	5,332,802	23.5
ヌ 建 設 仮 勘 定	2,615,251,771	0.8	2,215,806,934	399,444,837	18.0
※ 償却資産（ロ～リ再掲）	286,610,200,600	(90.7)	292,284,590,368	△ 5,674,389,768	(△ 1.9)
※ 減価償却累計額	524,079,763,585	(-)	513,982,893,990	10,096,869,595	(2.0)
(2) 無形固定資産	150,678,270	0.0	183,387,438	△ 32,709,168	△ 17.8
イ その他無形固定資産	150,678,270	0.0	183,387,438	△ 32,709,168	△ 17.8
(3) 投資その他の資産	148,100,000	0.0	150,600,000	△ 2,500,000	△ 1.7
イ 投資有価証券	87,600,000	0.0	87,600,000	0	0.0
ロ 出 資 金	60,500,000	0.0	63,000,000	△ 2,500,000	△ 4.0
2 流 動 資 産	12,878,840,492	4.1	13,513,964,346	△ 635,123,854	△ 4.7
(1) 預 金	9,190,669,514	2.9	8,974,935,841	215,733,673	2.4
(2) 現 金	134,902,641	0.0	138,303,962	△ 3,401,321	△ 2.5
(3) 未 収 金	2,566,705,128	0.8	3,459,668,278	△ 892,963,150	△ 25.8
(4) 貯 蔵 品	922,219,137	0.3	679,989,447	242,229,690	35.6
(5) 前 払 費 用	22,582	0.0	10,818	11,764	108.7
(6) 前 払 金	64,261,990	0.0	261,000,000	△ 196,738,010	△ 75.4
(7) その他流動資産	59,500	0.0	56,000	3,500	6.3
資 産 合 計	315,988,716,939	100.0	321,933,994,892	△ 5,945,277,953	△ 1.8

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

# 対 照 表

(高速電車事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	3 年 度	構 成 率	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	216,870,887,091	68.6	218,897,131,176	△ 2,026,244,085	△ 0.9
(1) 企 業 債	212,839,065,972	67.4	214,536,226,005	△ 1,697,160,033	△ 0.8
イ 建 設 債	127,942,901,329	40.5	128,540,456,435	△ 597,555,106	△ 0.5
ロ 特 例 債	7,258,857,139	2.3	7,994,357,134	△ 735,499,995	△ 9.2
ハ 資 本 費 平 準 化 債	20,317,054,570	6.4	22,162,382,296	△ 1,845,327,726	△ 8.3
ニ 資 本 費 負 担 債	39,890,252,934	12.6	46,439,030,140	△ 6,548,777,206	△ 14.1
ホ 特 別 減 収 債	17,430,000,000	5.5	9,400,000,000	8,030,000,000	85.4
対 策 企 業 債					
(2) リ ー ス 債 務	19,366,774	0.0	12,770,434	6,596,340	51.7
(3) 引 当 金	4,012,454,345	1.3	4,348,134,737	△ 335,680,392	△ 7.7
2 流 動 負 債	29,583,998,350	9.4	33,636,703,737	△ 4,052,705,387	△ 12.0
(1) 企 業 債	18,814,160,033	6.0	21,751,810,627	△ 2,937,650,594	△ 13.5
イ 建 設 債	9,099,555,106	2.9	9,366,039,289	△ 266,484,183	△ 2.8
ロ 特 例 債	1,320,499,995	0.4	1,398,428,563	△ 77,928,568	△ 5.6
ハ 資 本 費 平 準 化 債	1,845,327,726	0.6	3,164,327,726	△ 1,319,000,000	△ 41.7
ニ 資 本 費 負 担 債	6,548,777,206	2.1	7,823,015,049	△ 1,274,237,843	△ 16.3
ホ 特 別 減 収 債					
(2) リ ー ス 債 務	11,294,940	0.0	11,832,936	△ 537,996	△ 4.5
(3) 未 払 金	9,992,539,536	3.2	11,069,526,960	△ 1,076,987,424	△ 9.7
(4) 未 払 費 用	114,251,325	0.0	129,648,669	△ 15,397,344	△ 11.9
(5) 前 受 収 益	249,179,195	0.1	257,866,596	△ 8,687,401	△ 3.4
(6) 引 当 金	314,159,380	0.1	330,140,358	△ 15,980,978	△ 4.8
(7) 預 り 金	39,460,809	0.0	52,301,375	△ 12,840,566	△ 24.6
(8) 保 証 金	48,953,132	0.0	33,576,216	15,376,916	45.8
3 繰 延 収 益	103,904,460,164	32.9	107,129,517,782	△ 3,225,057,618	△ 3.0
(1) 長 期 前 受 金	103,904,460,164	32.9	107,129,517,782	△ 3,225,057,618	△ 3.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,967,955,615	2.2	7,395,430,682	△ 427,475,067	△ 5.8
ロ 国 庫 補 助 金	31,046,399,260	9.8	32,009,307,789	△ 962,908,529	△ 3.0
ハ 他 会 計 補 助 金	63,167,684,820	20.0	64,777,749,228	△ 1,610,064,408	△ 2.5
ニ 寄 附 金	1,000,000	0.0	-	1,000,000	-
ホ 工 事 負 担 金	1,047,103,086	0.3	1,210,580,418	△ 163,477,332	△ 13.5
ヘ その他長期前受金	1,674,317,383	0.5	1,736,449,665	△ 62,132,282	△ 3.6
<b>負 債 合 計</b>	<b>350,359,345,605</b>	<b>110.9</b>	<b>359,663,352,695</b>	<b>△ 9,304,007,090</b>	<b>△ 2.6</b>
4 資 本 金	172,761,105,052	54.7	171,654,105,052	1,107,000,000	0.6
5 剰 余 金	△ 207,131,733,718	△ 65.6	△ 209,383,462,855	2,251,729,137	1.1
(1) 資 本 剰 余 金	1,226,562,418	0.4	1,220,941,352	5,621,066	0.5
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	0.1	187,956,320	0	0.0
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	0.0	54,430,806	0	0.0
ハ 他 会 計 補 助 金	310,449,130	0.1	304,828,064	5,621,066	1.8
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	0.2	604,402,000	0	0.0
ホ その他資本剰余金	69,324,162	0.0	69,324,162	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 208,358,296,136	△ 65.9	△ 210,604,404,207	2,246,108,071	1.1
イ 当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金(△)	△ 208,358,296,136	△ 65.9	△ 210,604,404,207	2,246,108,071	1.1
<b>資 本 合 計</b>	<b>△ 34,370,628,666</b>	<b>△ 10.9</b>	<b>△ 37,729,357,803</b>	<b>3,358,729,137</b>	<b>8.9</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>315,988,716,939</b>	<b>100.0</b>	<b>321,933,994,892</b>	<b>△ 5,945,277,953</b>	<b>△ 1.8</b>

## 5 経 営 分 析 表

(高速電車事業)

※ 各分析項目の算式等は、巻末資料「4 経営分析表の説明」に記載のとおりである。

分 析 項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固 定 資 産 構 成 比 率	96.5	96.7	96.1	95.8	95.9
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	3.5	3.3	3.9	4.2	4.1
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	74.6	70.7	67.5	68.0	68.6
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	9.6	10.8	11.0	10.4	9.4
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	15.7	18.6	21.5	21.6	22.0
	6 借 入 金 比 率	79.6	77.0	73.7	73.4	73.3
財 務 比 率 (%)	7 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	3.6	3.4	4.0	4.4	4.2
	8 固 定 比 率	614.3	521.2	446.4	444.4	435.9
	9 固 定 長 期 適 合 率	106.8	108.4	108.0	107.0	105.8
	10 負 債 比 率	-	-	-	-	-
	11 固 定 負 債 比 率	-	-	-	-	-
	12 流 動 負 債 比 率	-	-	-	-	-
	13 流 動 比 率	35.9	30.5	35.4	40.2	43.5
	14 当 座 比 率	35.6	30.2	34.8	37.4	40.2
	15 現 金 預 金 比 率	25.6	21.4	16.7	27.1	31.5
回 転 率 (回)	16 総 資 本 回 転 率	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
	17 自 己 資 本 回 転 率	0.78	0.65	0.57	0.53	0.52
	18 固 定 資 産 回 転 率	0.12	0.13	0.13	0.10	0.11
	19 流 動 資 産 回 転 率	3.7	3.6	3.4	2.3	2.5
	20 現 金 預 金 回 転 率	13.5	13.0	15.1	12.8	10.1
	21 未 収 金 回 転 率	16.8	16.8	18.5	14.9	14.6
	22 貯 蔵 品 回 転 率	-	-	-	0.4	0.3
	23 減 価 償 却 率 (%)	5.0	5.0	4.9	5.0	4.9

分 析 項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
収	24 総 資 本 利 益 率	2.5	(2.8) 2.8	(2.6) 2.6	(△ 0.3) △ 0.1	(0.7) 0.7
	25 自 己 資 本 利 益 率	17.4	(16.2) 16.1	(13.0) 12.9	(△ 1.4) △ 0.6	(3.2) 3.2
益	26 経 常 利 益 率 ( 経 常 利 益 対 経 常 収 益 )	18.3	19.9	18.5	△ 2.7	5.8
	27 営 業 利 益 率 ( 営 業 利 益 対 営 業 収 益 )	17.8	19.0	16.8	△ 9.8	△ 1.4
率	28 総 収 益 率 ( 総 収 益 対 総 費 用 )	122.4	124.8	122.5	98.9	106.2
	29 経 常 収 益 率 ( 経 常 収 益 対 経 常 費 用 )	122.4	124.9	122.7	97.4	106.2
	30 営 業 収 益 率 ( 営 業 収 益 対 営 業 費 用 )	121.7	123.5	120.2	91.1	98.7
	(%) 31 経 常 費 用 対 営 業 収 益 率	94.3	91.8	93.1	121.9	110.9
	32 運 賃 箱 比 率	219.7	220.7	203.6	151.8	164.1
そ の 他 (%)	33 利 子 負 担 率	1.8	1.7	1.6	1.5	1.3
	34 企 業 債 償 還 額 対 率 償 還 財 源 比 率	104.7	100.5	129.6	238.3	164.0
	35 企 業 債 償 還 額 対 率 減 価 償 却 費 比 率	136.6	135.9	169.8	163.8	146.6
	36 企 業 債 元 利 償 還 額 対 率 営 業 収 益 比 率	66.4	63.5	73.6	93.3	75.9
	37 未 処 理 欠 損 金 比 率	547.4	524.2	511.8	690.0	637.3

- (注) 1 ( )内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。  
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。  
3 自己資本その他分母がマイナスの場合、「-」で表している。  
4 分析項目の番号は各会計共通としたため、当会計に該当しない項目の番号については欠番としている。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(高速電車事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,246,108,071
減価償却費	14,840,393,336
固定資産除却費	615,370,922
退職給付引当金の減少額	△ 335,680,392
賞与引当金の減少額	△ 15,590,233
長期前受金戻入額	△ 3,820,579,070
受取利息及び受取配当金	△ 4,993
支払利息	3,073,450,198
たな卸資産の増加額	△ 242,229,690
未収金の減少額	545,161,524
その他流動資産の増加額	△ 15,264
未払金の増加額	190,304,490
その他流動負債の減少額	△ 6,151,051
<b>小計</b>	<b>17,090,537,848</b>
利息及び配当金の受取額	4,993
利息の支払額	△ 3,088,847,542
<b>業務活動 合計額</b>	<b>14,001,695,299</b>

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,999,586,125
無形固定資産の取得による支出	△ 151,560,596
国庫補助金による収入	368,647,239
一般会計からの繰入金による収入	573,437,432
寄附金による収入	1,000,000
投資による収入	2,500,000
他会計からの短期貸付金の収入	1,600,000,000
他会計への短期貸付による支出	△ 1,600,000,000
<b>投資活動 合計額</b>	<b>△ 10,205,562,050</b>

財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	9,264,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 9,264,000,000
建設債による収入	8,502,000,000
建設債の償還による支出	△ 9,366,039,289
その他の企業債による収入	8,615,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 12,385,771,338
一般会計からの出資による収入	1,065,000,000
リース債務の支払による支出	△ 13,990,270
<b>財務活動 合計額</b>	<b>△ 3,583,800,897</b>

<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>212,332,352</b>
資金期首残高	9,113,239,803
資金期末残高	9,325,572,155

# 水道事業会計



# 水道事業会計

## 1 業務の実績

水道事業会計における令和3年度の業務実績について、水道の普及状況は第1表のとおりである。前年度に比べ給水人口、給水件数ともに微増となり、普及率（対給水区域内人口）は前年度と同じ99.9%であった。また、配水管の総延長は6,073kmとなり、前年度より0.2%の微増であった。

第1表 水道普及状況

項 目	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
給 水 人 口 (人)	1,966,252	1,965,831	421	0.0%
普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
給 水 件 数 (件)	895,453	887,073	8,380	0.9
配 水 管 総 延 長 (km)	6,073	6,059	13	0.2

(注) 1 給水人口は、10月1日現在の数値である。  
2 配水管総延長のkm未満は切捨てしている。増減は切捨て前の数値から算出している。

水量及び施設能力は第2表のとおりである。年間配水量及び年間有収水量は、平成29年度以降の大幅な変動はない。

水道料金の対象となる有収水量の内訳をみると、家事用が前年度に比べ0.1%の減少となった一方、家事以外用は前年度に比べ0.5%の増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛が、前年度に比べて緩和されたことが主な要因と考えられる。また、配水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し93.9%となった。

配水能力に関する指標をみると、施設の平均稼働状況を表す施設利用率は63.0%（前年度63.2%）、施設の年間を通じた有効利用度を表す負荷率は90.9%（同90.4%）、1日の最大配水量に対応する最大稼働率は69.3%（同69.9%）で、負荷率を除き前年度より低下している。

第2表 水量及び施設能力の業務実績

項 目	3 年 度	2 年 度	前年度比較		すう 勢 比 率 (29年度 = 100)			
			増 減	増減率	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
年 間 配 水 量 A	191,992	192,708	△ 715	△ 0.4%	100.7	101.0	100.2	99.7
1 日 平 均 配 水 量 B	526	527	△ 1	△ 0.4	100.7	101.0	99.9	99.7
1 日 最 大 配 水 量 C	578	583	△ 5	△ 0.9	99.6	100.5	98.5	98.6
年 間 有 収 水 量 D	180,365	180,293	72	0.0	101.6	101.5	100.0	99.5
(うち家事用)	151,703	151,784	△ 80	△ 0.1	105.4	105.5	100.4	99.7
(うち家事以外用)	28,642	28,488	154	0.5	85.1	84.7	98.4	98.5
1 日 配 水 能 力 E	835	835	0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有 収 率 D/A	93.9%	93.6%	0.3	—	0.8	0.5	△ 0.2	△ 0.2
施 設 利 用 率 B/E	63.0%	63.2%	△ 0.2	—	0.4	0.6	△ 0.0	△ 0.2
負 荷 率 B/C	90.9%	90.4%	0.5	—	0.9	0.5	1.3	1.0
最 大 稼 働 率 C/E	69.3%	69.9%	△ 0.6	—	△ 0.3	0.4	△ 1.0	△ 0.9

(注) 1 有収率以下の項目におけるすう勢比率欄の数値は、平成29年度の有収率等に対する各年度比率の差引きを表している。  
2 km<sup>3</sup>未満は切捨てしている。前年度比較は切捨て前の数値から算出している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額452億1,100万円に対し決算額462億3,777万円（執行率102.3%）で、10億2,677万円の増となっている。主な内訳をみると、給水収益が4億786万円、固定資産売却益が3億6,503万円、補償金が1億6,014万円、それぞれ予算に比べ増加している。

収益的支出は、予算現額370億9,335万円に対し決算額350億6,610万円（執行率94.5%）となっている。差額20億2,724万円のうち、1億1,878万円が翌年度への繰越額で、不用額は残り19億846万円となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額69億9,100万円に対し決算額38億7,125万円（執行率55.4%）で、31億1,974万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額292億3,213万円に対し決算額255億498万円（執行率87.2%）となっている。差額37億2,715万円のうち、7億8,944万円が翌年度への繰越額で、不用額は残り29億3,771万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額219億9,470万円に対し決算額185億6,907万円（執行率84.4%）となっており、内訳は次のとおりである。

・施設整備事業	149億1,055万円
導水施設	豊平川水道水源水質保全管理センターほか新設工事 等
浄水施設	西野浄水場ほか耐震改修工事 等
配水施設	西部ポンプ場・配水池耐震改修工事 等
配水管布設	管布設延長65.2km（清田第2幹線耐震化工事、新琴似地区配水管更新工事、曙地区配水管更新工事、菊水元町地区配水管更新工事 等）
・固定資産取得	36億5,852万円
	無線式メーター購入、宮の森ポンプ場ほか受配電・自家発電設備更新工事、西野浄水場ろ過池洗浄設備ほか更新工事、曙ポンプ場ポンプ・流入弁設備更新工事 等

企業債償還金は64億3,521万円で、資本的支出の25.2%を占めている。

資本的支出255億498万円の財源については、企業債20億円、出資金5億69万円、固定資産売却代金1億3,734万円、補助金2億4,667万円、加入金7億3,928万円、負担金2億4,724万円で充当し、不足する額216億3,372万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14億790万円、建設改良積立金105億3,848万円、過年度分損益勘定留保資金27億2,488万円及び当年度分損益勘定留保資金69億6,245万円で補填されている。

### 3 経営成績

#### (1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は総収益が423億3,811万円、総費用は328億2,613万円で、差引き95億1,197万円の純利益となり、前年度の純利益94億3,848万円に比べ7,349万円増加している。

経常損益でみると、経常収益419億6,285万円、経常費用327億9,805万円で、経常利益は91億6,479万円となり、前年度に比べ7,909万円減少した。経常収益率は、前年度より0.5ポイント低下し、127.9%となっている。

特別利益は3億7,526万円、特別損失は2,808万円である。特別利益の主な内訳は、土地の売却益3億6,503万円であり、特別損失の主な内訳は、過年度の水道料金の減額更正分2,011万円、国庫(道)補助金の消費税相当額返還分793万円である。

未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金はその全額が処分済となり、繰越利益剰余金はゼロとなっている。そのため当年度においては、当年度の純利益である95億1,197万円と、「その他未処分利益剰余金変動額」として94億3,848万円が加えられることにより、当年度末の未処分利益剰余金は189億5,046万円となっている。

第3表 損益の状況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収益率 (A) / (B)	未処分 利益剰余金 又は 未処理欠損金(△) (C)	未処理 欠損金比率 (C) / 営業収益
	決算額	すう勢 比率	決算額	すう勢 比率				
29	(42,411,269)	(100.0)	(31,748,103)	(100.0)	(10,663,165)	(133.6)	22,394,581	—
	42,467,250	100.0	31,839,719	100.0	10,627,530	133.4		
30	(42,215,249)	(99.5)	(32,990,537)	(103.9)	(9,224,712)	(128.0)	21,309,444	—
	42,276,168	99.6	33,094,255	103.9	9,181,913	127.7		
元	(42,257,210)	(99.6)	(31,862,190)	(100.4)	(10,395,019)	(132.6)	19,558,899	—
	42,281,285	99.6	31,904,299	100.2	10,376,985	132.5		
2	(41,802,533)	(98.6)	(32,558,638)	(102.6)	(9,243,894)	(128.4)	19,815,473	—
	42,099,049	99.1	32,660,561	102.6	9,438,487	128.9		
3	(41,962,854)	(98.9)	(32,798,055)	(103.3)	(9,164,799)	(127.9)	18,950,465	—
	42,338,115	99.7	32,826,137	103.1	9,511,977	129.0		

(注) 1 ( ) 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 各年度の未処分利益剰余金には、以下の「その他未処分利益剰余金変動額」(建設改良積立金等)が加えられている。

平成29年度 11,767,050千円、平成30年度 12,127,530千円、令和元年度 9,181,913千円

令和2年度 10,376,985千円、令和3年度 9,438,487千円

#### (2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度に比べ、収益は1億6,032万円増加し、費用は2億3,941万円増加したことから、経常損益は7,909万円減少し91億6,479万円の利益となった。

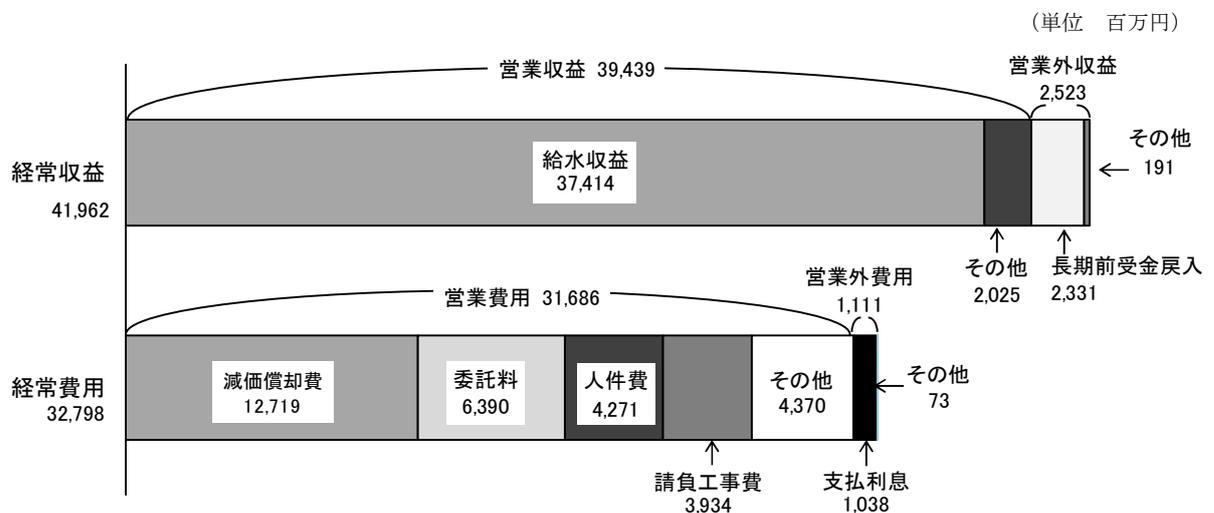
## 第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (29 年 度 = 100)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
<b>【 経 常 収 益 】</b>										
給 水 収 益	37,414,523	89.2	37,417,325	89.5	△ 2,802	△ 0.0	99.4	99.4	100.1	99.6
一 般 会 計 負 担 金	166,782	0.4	166,773	0.4	9	0.0	102.3	102.3	101.3	100.2
一 般 会 計 補 助 金	28,581	0.1	28,406	0.1	175	0.6	39.5	39.2	98.7	149.3
受 託 工 事 収 益	1,225	0.0	14,691	0.0	△ 13,465	△ 91.7	0.5	5.5	0.3	2.0
下 水 道 使 用 料 徴 収 受 託 料	1,408,181	3.4	1,419,090	3.4	△ 10,909	△ 0.8	100.8	101.6	111.8	113.4
長 期 前 受 金 戻 入	2,331,371	5.6	2,312,134	5.5	19,236	0.8	96.2	95.4	97.6	99.2
そ の 他	612,190	1.5	444,112	1.1	168,077	37.8	137.0	99.4	90.6	99.3
再 営 業 収 益	39,439,652	94.0	39,364,845	94.2	74,806	0.2	99.8	99.6	100.5	100.1
計 営 業 外 収 益	2,523,202	6.0	2,437,687	5.8	85,514	3.5	87.6	84.6	87.8	92.0
計	41,962,854	100.0	41,802,533	100.0	160,321	0.4	98.9	98.6	99.6	99.5
<b>【 経 常 費 用 】</b>										
人 件 費	4,271,611	13.0	4,383,363	13.5	△ 111,752	△ 2.5	97.4	100.0	100.9	101.3
薬 品 費	340,901	1.0	315,780	1.0	25,121	8.0	108.7	100.7	97.3	114.5
動 力 費	412,018	1.3	384,709	1.2	27,309	7.1	103.9	97.0	107.1	109.7
修 繕 費	845,066	2.6	820,717	2.5	24,348	3.0	106.9	103.9	105.3	99.9
請 負 工 事 費	3,934,388	12.0	3,862,629	11.9	71,758	1.9	147.8	145.1	121.3	131.9
材 料 費	519,659	1.6	411,549	1.3	108,109	26.3	148.2	117.3	128.0	208.7
委 託 料	6,390,350	19.5	6,039,168	18.5	351,181	5.8	109.9	103.9	102.7	104.0
受 託 工 事 費	-	-	14,647	0.0	△ 14,647	-	-	5.5	-	2.1
減 価 償 却 費	12,719,060	38.8	12,398,810	38.1	320,250	2.6	102.5	99.9	100.1	100.1
支 払 利 息	1,038,338	3.2	1,197,027	3.7	△ 158,688	△ 13.3	57.7	66.5	76.5	87.8
そ の 他	2,326,658	7.1	2,730,232	8.4	△ 403,573	△ 14.8	90.9	106.7	95.2	104.1
再 営 業 費 用	31,686,205	96.6	31,304,102	96.1	382,103	1.2	107.0	105.7	102.8	105.9
計 営 業 外 費 用	1,111,849	3.4	1,254,536	3.9	△ 142,686	△ 11.4	52.2	58.9	66.7	76.0
計	32,798,055	100.0	32,558,638	100.0	239,416	0.7	103.3	102.6	100.4	103.9
経 常 損 益	9,164,799	-	9,243,894	-	△ 79,095	△ 0.9	85.9	86.7	97.5	86.5

(注) 1 人件費には、受託工事関係分を含まない。  
2 支払利息には企業債取扱諸費を含む。

## 第1図 経常収益・経常費用の構成



### 【経常収益】

経常収益は419億6,285万円で、前年度に比べ1億6,032万円（0.4%）増加した。

経常収益の89.2%を占める給水収益は374億1,452万円で、前年度より280万円減少したが、その他の収益が補償金の増加などにより1億6,807万円（37.8%）増加した。また、受託工事収益は、札幌駅北口8・1地区市街地再開発事業に関連する事業が終了したことにより、前年度から1,346万円（91.7%）減少し122万円、下水道使用料徴収受託料は、徴収経費の減により前年度から1,090万円（0.8%）減少し14億818万円となっている。

### 【経常費用】

経常費用は327億9,805万円で、前年度に比べ2億3,941万円（0.7%）増加した。

構成割合をみると、減価償却費が最も大きく38.8%、次いで委託料が19.5%、人件費が13.0%、請負工事費が12.0%となっている。

対前年度比較では、委託料は水質情報管理システム更新関連業務や給配水管維持管理業務等の増加により3億5,118万円（5.8%）、減価償却費は3億2,025万円（2.6%）、材料費は管路耐震化工事等の増加により1億810万円（26.3%）それぞれ増加している。一方、支払利息は企業債の元金償還が進んだことから、1億5,868万円（13.3%）減少している。

### 【最近5年間の推移】

営業収益は、前年度に比べると微増となっているが、最近5年間の推移をみると（以下、平成29年度を100として比較）、多少の増減はあるもののほぼ横ばいで推移している。一方、営業外収益は、前年度に比べると微増となっているが、5年間の推移では減少傾向にある。

経常費用については、材料費、請負工事費及び委託料などが増加傾向にあり、平成29年度に比べると材料費は48.2ポイント、請負工事費は47.8ポイント、委託料は9.9ポイントの上昇となっている。一方、支払利息は減少を続けており、平成29年度と比べると、42.3ポイントの低下となっている。経常費用全体では、微増傾向で推移している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

経常利益率（21.8%）は、前年度に比べ0.3ポイント低下し、営業利益率（19.7%）は0.8ポイント低下した。経常費用対営業収益率（83.2%）は0.5ポイント上昇した。

過去5年間の推移をみると、経常利益率、営業利益率、経常費用対営業収益率ともに上昇と低下を繰り返しているが、経常利益率及び営業利益率は、ここ2年間は連続で低下し、当年度は過去5年間で最低となっている。

経常費用を科目別にみると、低下傾向にあるのが支払利息であり、当年度は2.6%で前年度から0.4ポイント、平成29年度から2.0ポイント低下している。

人件費については、当年度は10.8%で前年度から0.3ポイント、平成29年度からも0.3ポイント低下している。減価償却費については、当年度は32.2%で前年度から0.7ポイント、平成29年度から0.8ポイント上昇している。

**第5表 利益率及び経常費用対営業収益率**

		(単位 %)				
項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
経 常 利 益 率	25.1	21.9	24.6	22.1	21.8	
営 業 利 益 率	25.1 (25.1)	20.7 (20.7)	23.4 (23.4)	20.5 (20.5)	19.7 (19.7)	
経 常 費 用 対 営 業 収 益 率	80.3	83.4	80.2	82.7	83.2	
人 件 費	11.1 (11.1)	11.2 (11.2)	11.1 (11.1)	11.1 (11.1)	10.8 (10.8)	
減 価 償 却 費	31.4	31.4	31.3	31.5	32.2	
支 払 利 息	4.6	4.0	3.5	3.0	2.6	
そ の 他 経 費	33.3 (32.6)	36.8 (36.7)	34.3 (34.3)	37.0 (37.0)	37.4 (37.4)	

(注) 1 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益、経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

2 ( ) 内は、受託工事収益、受託工事費を除いて算出したものである。

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第6表のとおりである。

当年度末の職員数は538人で、前年度と比べると4人減少し、平成29年度との比較では9人の減少となっている。また、給水人口1万人当たり職員数は、当年度は前年度より0.02人減少して2.74人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末80人（前年度から増減なし）が在籍している。

第6表 職員数の推移

(単位 人)					
項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
職 員 数	547 (546)	548 (547)	546 (546)	542 (541)	538 (538)
給水人口1万人 当たり職員数	2.79 (2.79)	2.79 (2.79)	2.78 (2.78)	2.76 (2.75)	2.74 (2.74)

- (注) 1 職員数は、年度末現在である。(再任用短時間勤務職員を含む)  
 2 職員数( )内は、受託工事関係職員を除く職員数である。  
 3 給水人口1万人当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成29年度を100とする職員1人当たりの営業収益と有収水量のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの営業収益については、当年度は前年度に比べると0.7ポイントの上昇、平成29年度との比較では、0.9ポイントの上昇となっている。

有収水量については、当年度は前年度に比べると0.5ポイントの上昇、平成29年度との比較では2.7ポイントの上昇となっている。

職員1人当たり営業収益・有収水量のすう勢

項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
職 員 1 人 当 たり	営 業 収 益	100.0	99.8	100.4	100.2	100.9
	有 収 水 量	100.0	99.2	99.9	102.2	102.7

- (注) 1 職員数は、期中平均により計算している。  
 2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

【人件費のすう勢】

平成29年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ3.1ポイント低下し、平成29年度からは8.1ポイント低下している。このうち、給料は前年度より1.5ポイントの低下、手当等は5.7ポイントの低下となっている。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金取崩額により支給されている（取崩額5億45万円）。なお、当年度の退職者数は24人（前年度35人）である。

第7表 人件費のすう勢

(単位 比率：% 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (29年度=100)				構 成 比
	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
人 件 費 (金 額)	100.7 (4,282,277)	97.9 (4,165,673)	95.0 (4,041,247)	91.9 (3,909,114)	100.0
給 与	100.5	97.8	96.4	93.2	82.1
給 料	99.6	98.5	99.1	97.6	51.4
手 当 等	101.9	96.9	92.3	86.6	30.7
賃 金	102.1	96.0	—	—	—
法 定 福 利 費 等	101.3	98.6	96.7	93.8	17.9
職 員 1 人 当 たり 平 均 給 与	100.2	97.7	95.1	92.4	
退 職 給 付 費 (金 額)	(159,965)	(257,075)	(342,115)	(362,497)	(8.5)
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(443,295)	(581,349)	(717,201)	(500,451)	

- (注) 1 人件費には、受託工事関係分及び退職給付費を含まない。  
 2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給与に含まれている。  
 3 法定福利費等は、法定福利費と厚生福利費である。  
 4 職員1人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、受託工事関係職員を除く損益勘定所属職員により、期中平均の職員数で算出している。  
 5 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（受託工事関係分を除く人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員1人当たりの平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額 (千円)	平 均 年 齢 (歳)
29	6,318	45.9
30	6,333	46.7
元	6,173	44.5
2	6,011	44.1
3	5,838	44.5

- (注) 1 平均給与は、受託工事関係職員を除く損益勘定所属職員（再任用短時間勤務職員含む。）により、期中平均の職員数で算出している。  
 2 平均年齢は、受託工事関係職員を除く損益勘定所属職員（再任用短時間勤務職員含む。）の期中平均による。

(5) 有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たり収支

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの収益と費用は、第 8 表のとおりである。

当年度は、給水収益から算定した販売単価は207円44銭、経常費用（受託工事費を除く。）から算定した生産原価は181円84銭で、差引き25円60銭の販売益が生じており、前年度と比較すると 1 円43銭の減少となっている。なお、平成19年度以降、生産原価を給水収益のみで賄うことができている。

最近 5 年間の推移をみると（以下、平成29年度を100として比較）、販売単価は微減傾向にあり、平成29年度と比べて2.1ポイントの低下、生産原価は請負工事費や委託料の増加などから微増傾向にあり、平成29年度と比べて2.6ポイントの上昇となっている。

**第 8 表 有 収 水 量 1 m<sup>3</sup> 当 たり 収 支**

（単位 金額：円 すう勢比率：29年度＝ 100）

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	元 年 度	30 年 度	29 年 度
販 売 単 価 A	207.44	207.54	△ 0.10	212.25	212.28	211.97
（すう勢比率）	(97.9)	(97.9)	—	(100.1)	(100.1)	(100.0)
生 産 原 価 B	181.84	180.51	1.33	179.44	186.69	177.28
（すう勢比率）	(102.6)	(101.8)	—	(101.2)	(105.3)	(100.0)
人 件 費	23.68	24.31	△ 0.63	24.91	25.14	24.69
修 繕 費	4.69	4.55	0.14	4.69	4.47	4.45
請 負 工 事 費	21.81	21.42	0.39	18.18	19.88	14.99
材 料 費	2.88	2.28	0.60	2.53	4.14	1.98
委 託 料	35.43	33.50	1.93	33.62	34.22	32.74
減 価 償 却 費	70.52	68.77	1.75	69.93	70.34	69.89
支 払 利 息	5.76	6.64	△ 0.88	7.76	8.94	10.14
そ の 他	17.07	19.03	△ 1.96	17.83	19.56	18.41
差 引 A-B	25.60	27.03	△ 1.43	32.81	25.59	34.69
販売単価対生産原価 A/B	114.1	115.0	△ 0.9	118.3	113.7	119.6
有収水量のすう勢	101.6	101.5	—	100.0	99.5	100.0

（注） 1 生産原価 B は、経常費用から受託工事費を除いて算出している。

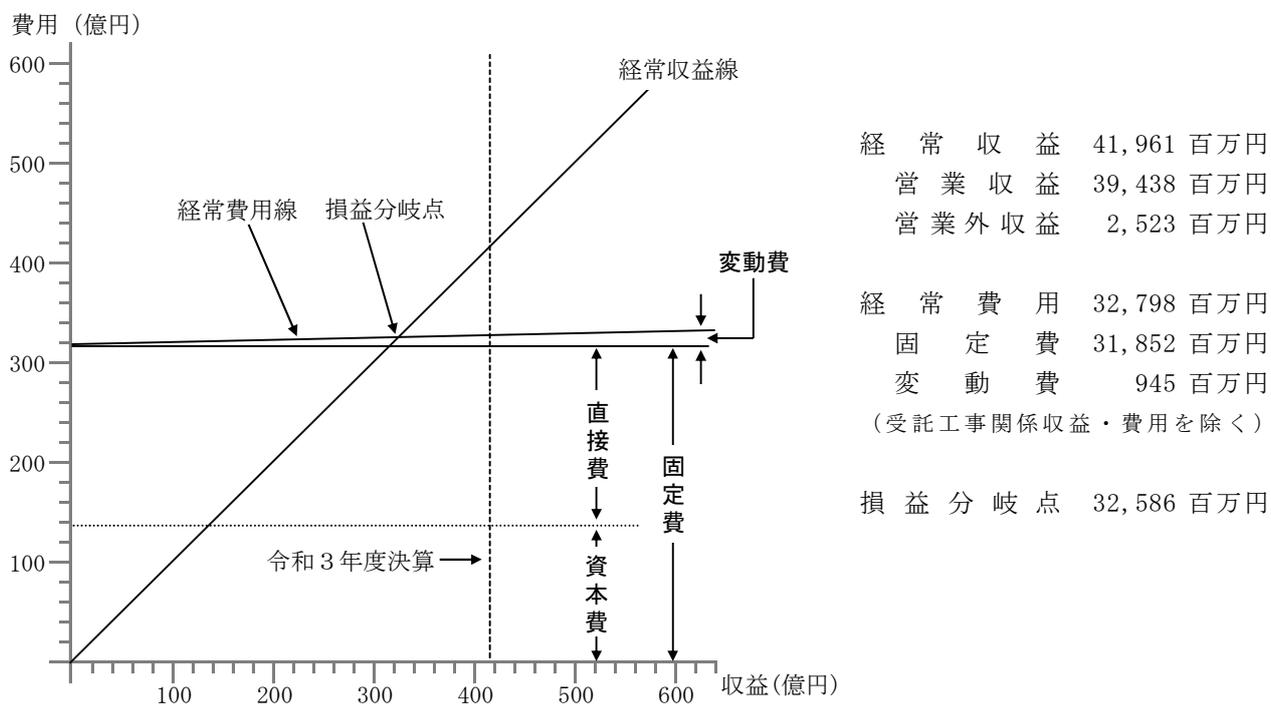
2 販売単価対生産原価は、生産コスト100円につき得られる料金収入の額を表している。

(6) 損益分岐点分析

令和3年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は2.9%、変動費率は2.3%、損益分岐点収益額は325億8,600万円と試算され、損益分岐点比率は77.7%となった。経常収益は419億6,100万円であり、損益分岐点収益額を93億7,500万円上回っており、良好な状況が続いている。

第2図 損益分岐点



(7) 一般財団法人さっぽろ水道サービス協会との決算統合分析

一般財団法人さっぽろ水道サービス協会（本市50%出資。以下「協会」という。）は、本市水道事業の重要な一翼を担っている。主な事業は、①調査研究・普及宣伝事業、②一般事業：水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練、簡易専用水道（貯水槽）の検査、③受託事業：公金収納、浄水場維持管理、配水管路維持管理、水道水質監視管理等である。

協会への委託料・職員数等の推移は、第9表及び第3図のとおりである。

当年度の委託料は、前年度に比べ400万円増加の13億3,200万円となっている。第10表により協会分を含めた統合決算額でみると、直接費は186億9,500万円（前年度182億1,300万円）で前年度より4億8,200万円の増加となっている。また、経常利益額は91億500万円（同91億9,500万円）で前年度より9,000万円減少している。本市水道事業における協会受託事業の割合は、施設管理運営経費では統合決算額140億4,900万円のうち11億6,700万円で8.3%、一般管理等経費では46億4,600万円のうち1億7,400万円で3.7%となっている。

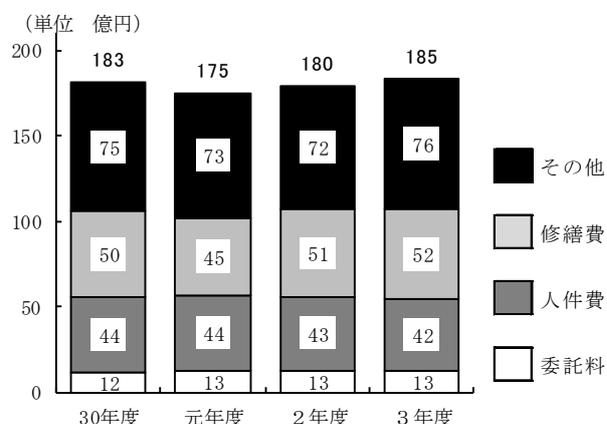
第9表、第3図、第10表における注意事項

- 1 第9表の職員数は、期中平均であり、協会職員は非常勤役員を除く。
- 2 第3図における直接費は、経常費用から資本費及び雑支出を除いたものである。
- 3 第3図において、退職給付費は「その他」に含み、請負工事費及び材料費は「修繕費」に含む。
- 4 第10表における統合後決算額は、水道事業会計から協会への委託料を相殺している。

第9表 協会への委託料等の推移

区分	(単位 百万円、%、人)			
	30年度	元年度	2年度	3年度
委託料	1,270	1,349	1,328	1,332
損益勘定	1,270	1,349	1,328	1,332
対29年度比	77.2	82.0	80.7	81.0
うち業務費	127	109	104	90
資本勘定	-	-	-	-
対直接費比率				
損益勘定分	6.9	7.7	7.4	7.2
業務費分	4.8	4.2	3.6	3.5
局損益職員数	545	543	539	537
協会職員数	262	246	251	248
うち派遣職員数	2	3	2	2

第3図 直接費（損益勘定分）の内訳



第10表 協会分を含めた決算内訳

会計区分		(単位 百万円)									
		経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち直接費	施設管理運営経費	人件費	修繕費	その他	一般管理等経費	うち人件費	経常損益 (A)-(B)
3年度	水道事業	41,962	32,798	18,510	14,039	2,032	5,285	6,720	4,471	2,238	9,164
	協会受託事業	1,333	1,358	1,342	1,167	961	1	204	174	144	△ 25
	協会その他事業	142	176	176	143	114	0	29	32	28	△ 33
	統合決算額	42,105	32,999	18,695	14,049	3,108	5,287	5,653	4,646	2,411	9,105
2年度	統合決算額	41,941	32,745	18,213	13,150	3,166	4,757	5,226	5,026	2,453	9,195

(注) 協会の決算数値(消費税抜き)は、当期の経常収益・経常費用であり、3年度の正味財産期末残高は、937百万円である。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第11表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、また、負債資本合計の約6割を資本金が占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ3,536億2,623万円で、前年度の3,481億4,917万円から54億7,706万円（1.6%）増加している。

第11表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度 末		2 年 度 末	対 前 年 度 比 較		3 年 度 指 数	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	328,165,993	92.8	324,039,568	4,126,425	1.3	103.4
	有 形 固 定 資 産	288,895,824	81.7	284,624,151	4,271,672	1.5	105.8
	うち 構 築 物	215,676,144	61.0	215,962,752	△ 286,608	△ 0.1	109.3
	うち 建 設 仮 勘 定	32,774,643	9.3	29,574,460	3,200,183	10.8	92.6
	無 形 固 定 資 産	19,851,919	5.6	20,359,717	△ 507,797	△ 2.5	86.3
	投 資 そ の 他 の 資 産	19,418,250	5.5	19,055,699	362,550	1.9	90.9
	流 動 資 産	25,460,239	7.2	24,109,602	1,350,637	5.6	106.1
資 産 合 計	353,626,233	100.0	348,149,171	5,477,062	1.6	103.6	
負 債 の 部	固 定 負 債	54,482,675	15.4	58,831,465	△ 4,348,789	△ 7.4	72.2
	うち 企 業 債	49,626,850	14.0	53,776,552	△ 4,149,702	△ 7.7	71.5
	流 動 負 債	14,592,557	4.1	13,653,282	939,274	6.9	84.1
	うち 企 業 債	6,149,702	1.7	6,435,212	△ 285,510	△ 4.4	76.8
	うち 未 払 金	6,329,093	1.8	5,085,390	1,243,703	24.5	88.5
	繰 延 収 益	44,974,896	12.7	46,101,230	△ 1,126,334	△ 2.4	93.0
	うち 国庫(道)補助金	15,189,813	4.3	15,451,625	△ 261,811	△ 1.7	96.1
負 債 合 計	114,050,129	32.3	118,585,979	△ 4,535,850	△ 3.8	80.8	
資 本 の 部	資 本 金	205,647,690	58.2	194,741,545	10,906,145	5.6	127.5
	剰 余 金	33,928,413	9.6	34,821,646	△ 893,232	△ 2.6	87.2
	資 本 剰 余 金	877,948	0.2	906,173	△ 28,224	△ 3.1	97.9
	うち 加 入 金	810,660	0.2	810,419	240	0.0	100.7
	利 益 剰 余 金	33,050,465	9.3	33,915,473	△ 865,007	△ 2.6	87.0
	水道施設更新積立金	14,100,000	4.0	14,100,000	0	0.0	90.4
	未処分利益剰余金	18,950,465	5.4	19,815,473	△ 865,007	△ 4.4	84.6
資 本 合 計	239,576,104	67.7	229,563,191	10,012,912	4.4	119.7	
負 債 資 本 合 計	353,626,233	100.0	348,149,171	5,477,062	1.6	103.6	

(注) 3年度指数は、平成29年度を100としている。

## ア 資 産

固定資産は、3,281億6,599万円〈資産合計に対する構成比率92.8%〉で、前年度より41億2,642万円（1.3%）増加した。これは有形固定資産の増加によるものが大きく、有形固定資産全体では、配水管の新設や更新等により42億7,167万円（1.5%）増加している。

また、無形固定資産は減価償却などにより5億779万円（2.5%）の減少となり、投資その他の資産は退職給付引当資産が1億3,795万円（2.9%）減少した一方、出資金が5億69万円（5.2%）増加したことなどにより、3億6,255万円（1.9%）の増加となっている。

流動資産は、254億6,023万円〈同7.2%〉で、前年度より13億5,063万円（5.6%）増加した。これは、預金が11億6,388万円（14.3%）、貯蔵品が1億4,185万円（6.0%）増加したことなどによる。

## イ 負 債

負債総額は、1,140億5,012万円〈負債資本合計に対する構成比率32.3%〉で、前年度より45億3,585万円（3.8%）の減少となった。

固定負債は544億8,267万円〈同15.4%〉で、前年度より43億4,878万円（7.4%）の減少となった。これは償還が進んで企業債が41億4,970万円減少したことによる。

流動負債は145億9,255万円〈同4.1%〉で、前年度より9億3,927万円（6.9%）の増加となった。これは、企業債が2億8,551万円減少した一方、未払金が12億4,370万円増加したことなどによるものである。

繰延収益は、国庫（道）補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は449億7,489万円〈同12.7%〉で、前年度より11億2,633万円（2.4%）の減少となっている。

## ウ 資 本

資本は、資本金と剰余金により構成されており、資本総額は2,395億7,610万円〈負債資本合計に対する構成比率67.7%〉で、前年度より100億1,291万円（4.4%）増加している。

資本金は2,056億4,769万円〈同58.2%〉で、前年度より109億614万円（5.6%）の増加となっている。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち、94億3,848万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる処分を行ったことなどによるものである。

剰余金は339億2,841万円〈同9.6%〉で、前年度より8億9,323万円（2.6%）減少している。このうち、資本剰余金は8億7,794万円〈同0.2%〉で、加入金及び受贈財産評価額が計上されており、前年度より2,822万円（3.1%）の減少となっている。

利益剰余金は330億5,046万円〈同9.3%〉で、未処分利益剰余金の減少により、前年度より8億6,500万円（2.6%）減少している。

## (2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

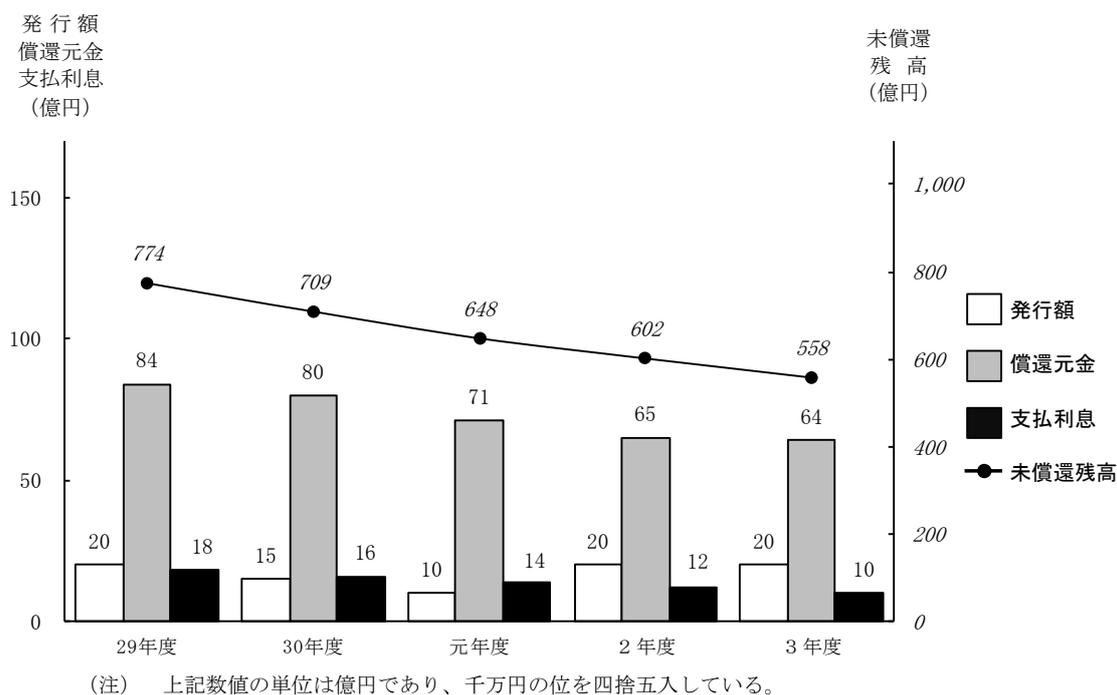
当年度の発行額は20億円で、前年度と同額であった。また、元金償還額は64億3,521万円で、前年度より1億1,396万円(1.7%)減少した。この結果、当年度末の未償還残高は557億7,655万円で、前年度より44億3,521万円(7.4%)減少している。

元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、50.6%(前年度52.8%)となり、平成23年度以降、企業債の元金償還を該当年度の減価償却費で償還できる状態となっている。企業債償還額対償還財源比率も、32.9%(前年度33.9%)となっており、償還能力の高さを表している。

支払利息(企業債取扱諸費を含む。)は10億3,833万円で、前年度より1億5,868万円(13.3%)減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は74億7,355万円で、対営業収益比率は18.9%(前年度19.7%)となった。

### 第4図 企業債の発行額、償還等の推移



### 企業債償還額等に関する比率の推移

項目	(単位: %)				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	68.0	64.4	57.4	52.8	50.6
企業債償還額 対 償還財源比率	40.8	41.6	34.9	33.9	32.9
企業債元利償還額 対 営業収益比率	25.9	24.2	21.4	19.7	18.9

※ 償還財源=減価償却費+経常利益(又は-経常損失)-長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第12表のとおりである。

収益的収支で217億5,957万円の資金剰余、資本的収支で216億3,372万円の資金不足となっており、当年度としては全体で1億2,585万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度末における運転資金残額は170億1,738万円となった。

第12表 運転資金の状況

(単位 千円)

資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	12,719,060
		固定資産除却費	456,175
		引当金繰入額等	2,253
		長期前受金戻入等	△ 2,589,582
		当年度収益的収支差引額	11,171,670
収益的収支の資金剰余	21,759,578		
建設改良費	18,569,076	企業債	2,000,000
企業債償還金	6,435,212	出資金	500,693
出資金	500,693	固定資産売却代金	137,349
		補助金	246,676
		加入金	739,289
		負担金	247,247
		資本的収支の資金不足	21,633,726
運転資金の剰余（当年度分）	125,852		
運転資金の剰余（前年度末）	16,891,532		
運転資金の剰余（当年度末）	17,017,384		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第13表のとおりである。

**第13表 財政状態に関する経営指標**

(単位 %)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備 考
流 動 比 率	138.3	144.8	160.9	176.6	174.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	97.9	97.7	97.3	96.9	96.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$
自己資本構成比率	72.8	74.9	77.4	79.2	80.5	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	22.7	20.6	18.8	17.3	15.8	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	70.5	64.2	57.0	51.7	47.6	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=資本金+剰余金  
 2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金  
 3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益  
 4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、建設改良未払金の増加などにより前年度に比べ2.1ポイント低下し174.5%となっているが、一般的に望ましいとされる100%を超えている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し96.8%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、前年度に比べ1.3ポイント上昇し80.5%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の依存度を示す借入金比率は、企業債の減少などにより前年度に比べ1.5ポイント低下し15.8%となった。

負債が自己資本を超過していないかを示す負債比率は、前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、前年度に比べ4.1ポイント低下し47.6%となった。

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第14表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に1億9,536万円、資本的収入に7億4,794万円、総額で9億4,330万円が繰り入れられている。

水道事業の経営は、水道利用者負担が原則となっており、収益的収入への繰入金繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度と同じく0.5%と少ない数値になっている。

繰入金の内訳をみると、最も金額が大きいのは、石狩西部広域水道企業団による水道広域施設建設に係る本市負担分であり、5億69万円が出資金として資本的収入に繰り入れられている。

次いで、消火栓の維持管理及び消火栓移設に係る経費負担として1億6,678万円が営業収益に、消火栓の新設又は更新に係る経費負担として2億4,724万円が資本的収入に、合計4億1,402万円が繰り入れられている。

そのほか、児童手当の給付に要する補助金2,858万円が営業外収益に繰り入れられている。

第14表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分			3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
営業 収益	負担金 法17の2	消火栓関連 A-1	166,782	166,773	9	A: 消火栓の移設、維持管理等の経費負担分
営業外 収益	補助金 法17の3	児童手当 B	28,581	28,406	175	-1 消火用水負担金、消火栓維持管理負担金、消火栓設置等負担金(移設分)
収益的収入計 (繰入率)			195,363 (0.5%)	195,179 (0.5%)	184 (0.0%)	-2 消火栓設置等負担金(新設・更新分)
資本的 収入	負担金 法17の2	消火栓関連 A-2	247,247	250,732	△ 3,485	B: 児童手当の給付に要する補助金 ・国庫補助金を除く地方負担分の 1/2を出資
	出資金 法 18	水道広域化施設 C	500,693	212,829	287,864	C: 水源施設建設費分
		構造物耐震化 D	-	90,000	△ 90,000	・水道広域化施設に係る本市負担分を 出資金で繰入
計			500,693	302,829	197,864	D: 基幹水道構造物耐震化分 ・国庫補助金を除く地方負担分の 1/4を出資
資本的収入計			747,940	553,561	194,379	
合 計			943,303	748,740	194,563	

(注) 法＝地方公営企業法

## 6 審査結果（個別意見）

水道は、市民生活と都市活動に欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は、「安全で良質な水をいつまでも安定して供給する」という重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益は91億6,479万円となり、前年度（92億4,389万円）と比較すると請負工事費の増加などにより7,909万円減少している。純利益は95億1,197万円となり、前年度（94億3,848万円）と比較すると7,349万円増加している。純利益の発生は平成12年度以降継続しており、経営成績は引き続き安定した状態にある。

資金面では、当年度末の資金残額が前年度末に比べて1億2,585万円増の170億1,738万円あることに加え、水道施設更新積立運用金が当年度末で45億円となっており、当面の資金繰りについても安定した状態にある。

収入の根幹をなす給水収益をみると、当年度は前年度とほぼ同額の374億1,452万円となっており、現在の高い給水普及率や予想される人口減少を考慮すれば、収益が大きく増えることは想定できず、今後、緩やかに減少に転じていくものと見込まれる。

費用をみると、当年度は委託料や減価償却費が増加したことなどにより、経常費用は前年度より2億3,941万円増加し、327億9,805万円となった。

建設改良費の主な財源となる企業債の未償還残高は、平成12年度の2,012億9,940万円をピークに当年度末で557億7,655万円まで減少しているが、今後、施設の経年劣化に伴う更新事業や耐震化等の災害対策事業など、多額の事業費が見込まれることから、収支のバランスを考慮しながら計画的に活用していくことが重要となる。

令和2年3月に改定された「札幌水道ビジョン」において、令和2年度から令和6年度における財政収支見通しを策定している。今後の人口減少に伴う給水収益の減少や、施設の大規模更新に伴う事業費の増加が見込まれており、大きな社会経済情勢の変化がない限り、同期間は現行料金のもとで健全経営を維持できるとしている。同ビジョンにおける令和3年度の財政収支見通しと当年度実績を比較すると、純利益においては計画上の71億円に対し実績は95億1,197万円、累積資金残高は144億円に対し170億1,738万円とそれぞれ好転した。

一方で、前述のとおり、今後は給水収益の減少や建設改良費の大幅な増加など、厳しい財政状況になることが予想される。将来にわたり、安全で良質な水を安定して供給していくためにも、引き続き、計画的な施設整備やコスト縮減等により経営の効率化を図り、同ビジョンの進捗管理を適切に行うことで健全で持続可能な経営を目指し、基本理念である利用者の視点に立った事業運営に取り組まれることを期待する。

令和 3 年 度

決 算 審 査 資 料

# 1 業 務 実 績 表

(水道事業)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
給水区域内人口 (人) A	1,957,302	1,960,324	1,964,436	1,967,344	1,967,715
給水人口 (人) B	1,955,465	1,958,665	1,962,819	1,965,831	1,966,252
普及率 (%) B/A	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
給水世帯数 (世帯)	940,608	950,676	961,312	971,559	975,476
給水件数 (件)	858,766	868,986	877,696	887,073	895,453
配水管総延長 (m) C	6,007,915	6,026,636	6,043,271	6,059,276	6,073,128
導送水管延長 (m)	75,964	76,939	76,945	76,945	76,945
配水能力 (m <sup>3</sup> /日) D	835,200	835,200	835,200	835,200	835,200
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> ) E (該当日)	580,670 (7月13日)	572,750 (7月31日)	572,110 (7月30日)	583,760 (12月31日)	578,560 (7月19日)
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> ) F	522,542	521,234	522,169	527,968	526,007
年間配水量 (m <sup>3</sup> ) G	190,727,970	190,250,300	191,113,710	192,708,290	191,992,680
年間有収水量 (m <sup>3</sup> ) H	177,576,867	176,682,356	177,564,967	180,293,227	180,365,600
家事用	143,902,147	143,520,767	144,439,340	151,784,421	151,703,733
家事以外用	33,649,491	33,136,866	33,104,365	28,488,304	28,642,475
公衆浴場用	25,229	24,723	21,262	20,502	19,392
有収率 (%) H/G	93.1	92.9	92.9	93.6	93.9
施設利用率 (%) F/D	62.6	62.4	62.5	63.2	63.0
負荷率 (%) F/E	90.0	91.0	91.3	90.4	90.9
最大稼働率 (%) E/D	69.5	68.6	68.5	69.9	69.3
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m) G/C	31.7	31.6	31.6	31.8	31.6
水道料金収納状況 (件数)	4,962,753	5,034,646	5,116,490	5,179,268	5,252,481
(金額:千円)	40,651,421	40,505,743	40,956,377	41,158,829	41,155,950
口座振替制 (件数)	2,549,077	2,524,568	2,500,519	2,477,486	2,460,937
(利用率%)	51.3	50.1	48.9	47.8	46.9
(金額:千円)	23,332,499	22,888,027	22,764,701	22,412,948	21,959,960
クレジット制 (件数)	916,354	995,535	1,085,208	1,193,589	1,298,037
(利用率%)	18.5	19.8	21.2	23.1	24.7
(金額:千円)	5,462,238	5,882,557	6,516,705	7,418,550	7,940,924
納付制 (件数)	1,497,322	1,514,543	1,530,763	1,508,193	1,493,507
(銀行・郵便局・ コンビニ等) (利用率%)	30.2	30.1	29.9	29.1	28.4
(金額:千円)	11,856,684	11,735,159	11,674,971	11,327,331	11,255,066
うちコンビニ収納分 (件数)	1,256,114	1,259,955	1,320,045	1,318,485	1,314,577
(利用率%)	25.3	25.0	25.8	25.5	25.0
(金額:千円)	8,173,128	8,067,177	8,480,523	8,771,566	8,717,214

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
水道料金収納率(%) (翌年度の5月末現在の数値)	99.3	99.3	99.4	99.4	99.4	
職 員 数 (人)	624	625	625	622	618	
損益勘定所属職員	547	548	546	542	538	
事務職員	205	208	207	208	206	
技術職員	324	325	328	324	324	
業務・技能職員	18	15	11	10	8	
うち受託工事関係職員を除く	546	547	546	541	538	
資本勘定所属職員	77	77	79	80	80	
損益勘定所属	営業収益(千円)	72,527	72,387	72,803	72,669	73,214
職員1人当たり	有収水量(m <sup>3</sup> )	325,877	323,298	325,407	332,951	334,835

- (注) 1 人口は10月1日現在、職員数は年度末現在である。(再任用短時間勤務職員を含む。)  
2 水道料金収納状況の件数・金額は、当年度調定分に対するもの(消費税込み)である。ただし、コンビニ収納分については、過年度調定分に係る収納分を含む。  
3 損益勘定所属職員1人当たり営業収益・有収水量は、受託工事関係職員及び受託工事収益を除き、期中平均の職員数により計算している。

## 浄水場別状況(令和3年度)

区分 浄水場	水 源	水利権 (m <sup>3</sup> /日)	配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	年間配水量 (m <sup>3</sup> )
藻 岩	豊平川表流水	163,000	155,000	93,970 (7月19日)	82,946	30,275,260
白 川	豊平峡ダム・ 定山溪ダム	840,000	650,000	521,280 (10月19日)	435,124	158,820,180
西 野	琴似発寒川表流水	16,200	15,600	1,920 (3月8日)	△ 88	△ 32,210
宮 町	星置川・滝の沢川 表 流 水	6,000	5,600	4,900 (12月31日)	4,256	1,553,370
定 山 溪	豊平川表流水 ・ 豊平峡ダム	10,000	9,000	4,920 (7月21日)	3,770	1,376,080
計		1,035,200	835,200	—	526,007	191,992,680

- (注) 1 1日最大配水量の( )内は、該当日である。  
2 端数四捨五入のため、表中計算が一致しない場合がある。  
3 西野浄水場の配水量は西野配水池から配水区域へ配水された水量から、白川浄水場から西野配水池へ供給されたバックアップ水量を差し引いて算出している。令和3年度中は、耐震改修工事により、西野浄水場での浄水処理及び西野配水池への供給を停止し、白川浄水場から全量バックアップを受けていたため、西野浄水場内で使用したことなどにより配水区域へ配水されなかった水量がマイナスとなっている。

## 2 予 算 決 算

### (1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
収 益 的 収 入	45,211,000,000	46,237,778,498	100.0	102.3	1,026,778,498
1 営 業 収 益	42,741,000,000	43,329,115,889	93.7	101.4	588,115,889
2 営 業 外 収 益	2,460,000,000	2,533,378,733	5.5	103.0	73,378,733
3 特 別 利 益	10,000,000	375,283,876	0.8	3,752.8	365,283,876
収 入 支 出 差 引 額	8,117,644,000	11,171,670,566	-	-	3,054,026,566

### (2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
資 本 的 収 入	6,991,000,000	3,871,256,420	100.0	55.4	△ 3,119,743,580
1 企 業 債	5,000,000,000	2,000,000,000	51.7	40.0	△ 3,000,000,000
2 出 資 金	662,224,000	500,693,989	12.9	75.6	△ 161,530,011
3 固 定 資 産 売 却 代 金	82,584,000	137,349,551	3.5	166.3	54,765,551
4 補 助 金	235,731,000	246,676,000	6.4	104.6	10,945,000
5 加 入 金	749,379,000	739,289,880	19.1	98.7	△ 10,089,120
6 負 担 金	261,082,000	247,247,000	6.4	94.7	△ 13,835,000
不 足 資 金 補 填 額	22,241,139,000	21,633,726,362	84.8	-	△ 607,412,638
(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		1,407,900,937	(資本的 支出に 対する 比率)		
(2) 建 設 改 良 積 立 金		10,538,487,372			
(3) 過 年 度 分 損 益 金 勘 定 留 保 資 金		2,724,884,068			
(4) 当 年 度 分 損 益 金 勘 定 留 保 資 金		6,962,453,985			

# 対 照 表

(水道事業)

## 収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
収 益 的 支 出	37,093,356,000	35,066,107,932	100.0	94.5	118,786,000	1,908,462,068
1 営 業 費 用	34,970,617,359	32,993,294,716	94.1	94.3	118,786,000	1,858,536,643
2 営 業 外 費 用	2,042,738,641	2,042,738,641	5.8	100.0	0	0
3 特 別 損 失	60,000,000	30,074,575	0.1	50.1	0	29,925,425
4 予 備 費	20,000,000	0	-	-	0	20,000,000

## 収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資 本 的 支 出	29,232,139,000	25,504,982,782	100.0	87.2	789,445,000	2,937,711,218
1 建 設 改 良 費	21,994,702,000	18,569,076,139	72.8	84.4	789,445,000	2,636,180,861
2 企 業 債 償 還 金	6,555,213,000	6,435,212,654	25.2	98.2	0	120,000,346
3 出 資 金	662,224,000	500,693,989	2.0	75.6	0	161,530,011
4 予 備 費	20,000,000	0	-	-	0	20,000,000

### 3 比較損益

科 目	3 年 度	構 成 率 比 率	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 費 用	31,686,205,659	96.6	31,304,102,069	382,103,590	1.2
(1) 原水及び浄水費	4,281,843,047	13.1	4,202,184,815	79,658,232	1.9
(2) 配水費	7,613,375,456	23.2	6,928,131,464	685,243,992	9.9
(3) 給水費	851,617,243	2.6	820,373,742	31,243,501	3.8
(4) 量水器費	1,292,383,747	3.9	1,227,458,037	64,925,710	5.3
(5) 用品管理費	148,218,711	0.5	140,152,057	8,066,654	5.8
(6) 受託工事費	-	-	14,647,513	△ 14,647,513	-
(7) 業務費	2,586,822,984	7.9	2,941,707,491	△ 354,884,507	△ 12.1
(8) 総係費	1,736,348,524	5.3	1,761,367,325	△ 25,018,801	△ 1.4
(9) 減価償却費	12,719,060,888	38.8	12,398,810,871	320,250,017	2.6
(10) 資産減耗費	456,535,059	1.4	869,268,754	△ 412,733,695	△ 47.5
2 営 業 外 費 用	1,111,849,448	3.4	1,254,536,249	△ 142,686,801	△ 11.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,038,338,655	3.2	1,197,027,332	△ 158,688,677	△ 13.3
(2) 雑支出	73,510,793	0.2	57,508,917	16,001,876	27.8
経 常 費 用	32,798,055,107	100.0	32,558,638,318	239,416,789	0.7
経 常 損 益	9,164,799,544	-	9,243,894,875	△ 79,095,331	△ 0.9
3 特 別 損 失	28,082,796	-	101,923,368	△ 73,840,572	△ 72.4
(1) 過年度損益修正損	28,082,796	-	99,355,500	△ 71,272,704	△ 71.7
(2) その他特別損失	-	-	2,567,868	△ 2,567,868	-
総 費 用	32,826,137,903	-	32,660,561,686	165,576,217	0.5
当 年 度 純 損 益	9,511,977,787	-	9,438,487,372	73,490,415	0.8
合 計	42,338,115,690	-	42,099,049,058	239,066,632	0.6

# 計 算 書

(水道事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	3 年 度	構 成 率 比 率	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 収 益	39,439,652,645	94.0	39,364,845,947	74,806,698	0.2
(1) 給 水 収 益	37,414,523,085	89.2	37,417,325,201	△ 2,802,116	△ 0.0
(2) 受 託 工 事 収 益	1,225,317	0.0	14,691,200	△ 13,465,883	△ 91.7
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	2,023,904,243	4.8	1,932,829,546	91,074,697	4.7
2 営 業 外 収 益	2,523,202,006	6.0	2,437,687,246	85,514,760	3.5
(1) 受 取 利 息	184,370	0.0	138,837	45,533	32.8
(2) 一 般 会 計 補 助 金	28,581,000	0.1	28,406,000	175,000	0.6
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,331,371,023	5.6	2,312,134,047	19,236,976	0.8
(4) 雑 収 益	163,065,613	0.4	97,008,362	66,057,251	68.1
経 常 収 益	41,962,854,651	100.0	41,802,533,193	160,321,458	0.4
3 特 別 利 益	375,261,039	-	296,515,865	78,745,174	26.6
(1) 固 定 資 産 売 却 益	365,035,265	-	233,634,520	131,400,745	56.2
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	10,225,774	-	62,881,345	△ 52,655,571	△ 83.7
総 収 益	42,338,115,690	-	42,099,049,058	239,066,632	0.6
合 計	42,338,115,690	-	42,099,049,058	239,066,632	0.6

## 4 比 較 貸 借

科 目	3 年 度	構 成 率 比	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	328,165,993,706	92.8	324,039,568,333	4,126,425,373	1.3
(1) 有 形 固 定 資 産	288,895,824,130	81.7	284,624,151,744	4,271,672,386	1.5
イ 土 地 建 物	11,900,818,746	3.4	12,029,949,297	△ 129,130,551	△ 1.1
ロ 構 築 物	10,269,984,093	2.9	9,888,374,106	381,609,987	3.9
ハ ニ 機 械 及 び 装 置	215,676,144,065	61.0	215,962,752,371	△ 286,608,306	△ 0.1
ホ 車 両 運 搬 具	17,201,463,149	4.9	16,150,104,271	1,051,358,878	6.5
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	49,407,950	0.0	56,313,700	△ 6,905,750	△ 12.3
ト リ 一 部 資 産	803,351,151	0.2	684,131,686	119,219,465	17.4
チ 建 設 仮 勘 定	220,011,060	0.1	278,066,220	△ 58,055,160	△ 20.9
チ 建 設 仮 勘 定	32,774,643,916	9.3	29,574,460,093	3,200,183,823	10.8
※ 償 却 資 産 (ロ～ト再掲)	244,220,361,468	(69.1)	243,019,742,354	1,200,619,114	(0.5)
※ 減 価 償 却 累 計 額	300,577,096,563	(-)	291,141,488,742	9,435,607,821	(3.2)
(2) 無 形 固 定 資 産	19,851,919,385	5.6	20,359,717,250	△ 507,797,865	△ 2.5
イ 地 上 権	6,043,817	0.0	8,181,739	△ 2,137,922	△ 26.1
ロ 電 話 加 入 権	20,822,270	0.0	20,822,270	0	0.0
ハ ダ ム 使 用 権	18,515,977,690	5.2	19,447,177,813	△ 931,200,123	△ 4.8
ニ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	626,100,288	0.2	287,424,188	338,676,100	117.8
ホ その他無形固定資産	682,975,320	0.2	596,111,240	86,864,080	14.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	19,418,250,191	5.5	19,055,699,339	362,550,852	1.9
イ 出 資 金	10,220,747,452	2.9	9,720,053,463	500,693,989	5.2
ロ 退 職 給 付 引 当 資 産	4,697,368,673	1.3	4,835,323,400	△ 137,954,727	△ 2.9
ハ 水 道 施 設 更 新 金	4,500,000,000	1.3	4,500,000,000	0	0.0
ニ 破 産 更 生 債 権	1,703,058	0.0	4,908,721	△ 3,205,663	△ 65.3
ニ 破 産 倒 引 当 金	△ 1,568,992	△ 0.0	△ 4,586,245	3,017,253	65.8
2 流 動 資 産	25,460,239,724	7.2	24,109,602,698	1,350,637,026	5.6
(1) 現 金 預 金	18,921,786,844	5.4	17,757,920,858	1,163,865,986	6.6
イ 現 金	1,440,000	0.0	1,460,000	△ 20,000	△ 1.4
ロ 預 金	9,320,346,844	2.6	8,156,460,858	1,163,885,986	14.3
ハ 水 道 施 設 更 新 積 立 金	9,600,000,000	2.7	9,600,000,000	0	0.0
(2) 未 収 金	4,026,965,270	1.1	3,981,847,278	45,117,992	1.1
イ 営 業 未 収 金	3,693,297,956	1.0	3,690,554,412	2,743,544	0.1
ロ 営 業 外 未 収 金	51,261,113	0.0	10,819,285	40,441,828	373.8
ハ そ の 他 未 収 金	308,690,816	0.1	314,847,181	△ 6,156,365	△ 2.0
ハ そ の 他 未 収 金	△ 26,284,615	△ 0.0	△ 34,373,600	8,088,985	23.5
(3) 貯 蔵 品	2,508,876,061	0.7	2,367,024,018	141,852,043	6.0
イ 材 料	1,921,470,332	0.5	1,879,984,706	41,485,626	2.2
ロ 貯 蔵 量 水 器	587,405,729	0.2	487,039,312	100,366,417	20.6
(4) 前 払 費 用	2,611,549	0.0	2,810,544	△ 198,995	△ 7.1
イ 未 経 過 保 険 料	97,689	0.0	100,154	△ 2,465	△ 2.5
ロ そ の 他 前 払 費 用	2,513,860	0.0	2,710,390	△ 196,530	△ 7.3
資 産 合 計	353,626,233,430	100.0	348,149,171,031	5,477,062,399	1.6

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

# 対 照 表

(水道事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	3 年 度	構 成 率 比	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	54,482,675,567	15.4	58,831,465,517	△ 4,348,789,950	△ 7.4
(1) 企 業 債 務	49,626,850,606	14.0	53,776,552,825	△ 4,149,702,219	△ 7.7
(2) リース債	158,456,288	0.0	219,589,292	△ 61,133,004	△ 27.8
(3) 引当金	4,697,368,673	1.3	4,835,323,400	△ 137,954,727	△ 2.9
イ 退職給付引当金	4,697,368,673	1.3	4,835,323,400	△ 137,954,727	△ 2.9
2 流 動 負 債	14,592,557,108	4.1	13,653,282,948	939,274,160	6.9
(1) 企 業 債 務	6,149,702,219	1.7	6,435,212,654	△ 285,510,435	△ 4.4
(2) リース債	80,618,184	0.0	82,096,560	△ 1,478,376	△ 1.8
(3) 未払金	6,329,093,594	1.8	5,085,390,468	1,243,703,126	24.5
イ 営業未払金	1,922,206,350	0.5	1,920,320,224	1,886,126	0.1
ロ 営業外未払金	103,550,100	0.0	428,699,000	△ 325,148,900	△ 75.8
ハ 建設改良未払金	4,063,794,450	1.1	2,502,554,450	1,561,240,000	62.4
ニ 貯蔵品購入未払金	238,636,090	0.1	232,715,010	5,921,080	2.5
ホ その他未払金	906,604	0.0	1,101,784	△ 195,180	△ 17.7
(4) 未払費用	107,118,491	0.0	112,700,737	△ 5,582,246	△ 5.0
(5) 前受金	569,069,460	0.2	572,396,660	△ 3,327,200	△ 0.6
イ その他前受金	569,069,460	0.2	572,396,660	△ 3,327,200	△ 0.6
(6) 引当金	362,964,000	0.1	383,413,000	△ 20,449,000	△ 5.3
イ 賞与引当金	362,964,000	0.1	383,413,000	△ 20,449,000	△ 5.3
(7) 預り金	993,991,160	0.3	982,025,998	11,965,162	1.2
イ 預り保証金	30,036,090	0.0	38,333,468	△ 8,297,378	△ 21.6
ロ 預り諸税金	18,226,715	0.0	18,424,684	△ 197,969	△ 1.1
ハ 下水道使用料預り金	945,084,877	0.3	924,592,414	20,492,463	2.2
ニ その他預り金	643,478	0.0	675,432	△ 31,954	△ 4.7
(8) その他流動資産	-	-	46,871	△ 46,871	-
3 繰 延 収 益	44,974,896,472	12.7	46,101,230,729	△ 1,126,334,257	△ 2.4
(1) 長期前受金	44,974,896,472	12.7	46,101,230,729	△ 1,126,334,257	△ 2.4
イ 国庫(道)補助金	15,189,813,858	4.3	15,451,625,091	△ 261,811,233	△ 1.7
ロ 一般会計補助金	4,703,238,299	1.3	4,946,056,077	△ 242,817,778	△ 4.9
ハ 加入金	16,916,772,125	4.8	17,260,017,439	△ 343,245,314	△ 2.0
ニ 負担金	2,932,453,180	0.8	2,922,282,271	10,170,909	0.3
ホ 受贈財産評価額	5,202,077,210	1.5	5,490,655,851	△ 288,578,641	△ 5.3
ヘ その他長期前受金	30,541,800	0.0	30,594,000	△ 52,200	△ 0.2
負 債 合 計	114,050,129,147	32.3	118,585,979,194	△ 4,535,850,047	△ 3.8
4 資 本 金	205,647,690,342	58.2	194,741,545,175	10,906,145,167	5.6
5 剰 余 金	33,928,413,941	9.6	34,821,646,662	△ 893,232,721	△ 2.6
(1) 資本剰余金	877,948,782	0.2	906,173,592	△ 28,224,810	△ 3.1
イ 加 入 金	810,660,436	0.2	810,419,766	240,670	0.0
ロ 受贈財産評価額	67,288,346	0.0	95,753,826	△ 28,465,480	△ 29.7
(2) 利益剰余金	33,050,465,159	9.3	33,915,473,070	△ 865,007,911	△ 2.6
イ 水道施設金	14,100,000,000	4.0	14,100,000,000	0	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金(△)	18,950,465,159	5.4	19,815,473,070	△ 865,007,911	△ 4.4
資 本 合 計	239,576,104,283	67.7	229,563,191,837	10,012,912,446	4.4
負 債 資 本 合 計	353,626,233,430	100.0	348,149,171,031	5,477,062,399	1.6

## 5 経 営 分 析 表

(水道事業)

※ 各分析項目の算式等は、巻末資料「4 経営分析表の説明」に記載のとおりである。

分 析 項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
構 成 比 率  (%)	1 固 定 資 産 構 成 比 率	93.0	93.0	93.3	93.1	92.8
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	7.0	7.0	6.7	6.9	7.2
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	22.1	20.2	18.4	16.9	15.4
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	5.1	4.9	4.2	3.9	4.1
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	72.8	74.9	77.4	79.2	80.5
	6 借 入 金 比 率	22.7	20.6	18.8	17.3	15.8
財 務 比 率  (%)	7 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	7.6	7.6	7.2	7.4	7.8
	8 固 定 比 率	127.7	124.1	120.6	117.5	115.3
	9 固 定 長 期 適 合 率	97.9	97.7	97.3	96.9	96.8
	10 負 債 比 率	70.5	64.2	57.0	51.7	47.6
	11 固 定 負 債 比 率	37.7	33.2	29.0	25.6	22.7
	12 流 動 負 債 比 率	8.7	8.0	6.6	5.9	6.1
	13 流 動 比 率	138.3	144.8	160.9	176.6	174.5
	14 当 座 比 率	123.6	133.3	147.2	159.2	157.3
	15 現 金 預 金 比 率	94.3	104.2	118.6	130.1	129.7
回 転 率  (回)	16 総 資 本 回 転 率	0.09	0.10	0.09	0.09	0.09
	17 自 己 資 本 回 転 率	0.13	0.13	0.12	0.12	0.12
	18 固 定 資 産 回 転 率	0.14	0.14	0.14	0.14	0.13
	19 流 動 資 産 回 転 率	1.7	1.6	1.7	1.7	1.6
	20 現 金 預 金 回 転 率	5.0	4.1	4.1	4.6	4.5
	21 未 収 金 回 転 率	10.6	10.3	9.9	10.3	10.7
	22 貯 蔵 品 回 転 率	1.1	1.2	1.3	1.1	1.0
	23 減 価 償 却 率 (%)	4.8	4.8	4.8	4.5	4.6

分 析 項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
収 益 率 (%)	24 総 資 本 利 益 率	(3.1) 3.1	(2.7) 2.7	(3.0) 3.0	(2.7) 2.7	(2.6) 2.7
	25 自 己 資 本 利 益 率	(4.4) 4.4	(3.6) 3.6	(4.0) 4.0	(3.4) 3.5	(3.3) 3.4
	26 経 常 利 益 率 ( 経 常 利 益 対 経 常 収 益 )	25.1	21.9	24.6	22.1	21.8
	27 営 業 利 益 率 ( 営 業 利 益 対 営 業 収 益 )	25.1	20.7	23.4	20.5	19.7
	28 総 収 益 率 ( 総 収 益 対 総 費 用 )	133.4	127.7	132.5	128.9	129.0
	29 経 常 収 益 率 ( 経 常 収 益 対 経 常 費 用 )	133.6	128.0	132.6	128.4	127.9
	30 営 業 収 益 率 ( 営 業 収 益 対 営 業 費 用 )	133.5	126.1	130.5	125.7	124.5
31 経 常 費 用 対 営 業 収 益 率	80.3	83.4	80.2	82.7	83.2	
そ の 他 (%)	33 利 子 負 担 率	2.2	2.1	2.0	1.9	1.8
	34 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	40.8	41.6	34.9	33.9	32.9
	35 企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	68.0	64.4	57.4	52.8	50.6
	36 企 業 債 元 利 償 還 額 対 営 業 収 益 率	25.9	24.2	21.4	19.7	18.9
	37 未 処 理 欠 損 金 比 率	-	-	-	-	-

- (注) 1 ( )内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。  
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。  
3 自己資本その他分母がマイナスの場合、「-」で表している。  
4 分析項目の番号は各会計共通としたため、当会計に該当しない項目の番号については欠番としている。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(水道事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	9,511,977,787
減価償却費	12,719,060,888
固定資産除却費	456,175,982
退職給付引当金の減少額	△ 137,954,727
賞与引当金の減少額	△ 18,384,000
貸倒引当金の減少額	△ 11,106,238
長期前受金戻入額	△ 2,339,268,587
受取利息	△ 184,370
支払利息	1,038,319,155
企業債取扱諸費	19,500
固定資産売却益	△ 365,035,265
未収金の増加額	△ 39,974,384
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△ 141,852,043
前払費用の減少額	198,995
未払金の減少額	△ 315,538,394
未払費用の増加額	725,216
預り金の増加額	11,965,162
その他流動負債の減少額	△ 46,871
<b>小計</b>	<b>20,369,097,806</b>
利息及び配当金の受取額	184,370
利息の支払額	△ 1,045,140,830
<b>業務活動 合計額</b>	<b>19,324,141,346</b>

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,330,237,839
有形固定資産の売却による収入	524,823,856
無形固定資産の取得による支出	△ 119,640,090
引当資産の取崩しによる収入	137,954,727
一時貸付による支出	△ 14,000,000,000
一時貸付の回収による収入	14,000,000,000
国庫補助金等による収入	199,888,000
一般会計からの繰入金による収入	247,247,000
加入金による収入	669,015,800
出資による支出	△ 500,693,989
<b>投資活動 合計額</b>	<b>△ 14,171,642,535</b>

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,435,212,654
企業債取扱諸費の支払による支出	△ 19,500
一般会計からの出資による収入	531,193,989
リース債務の支払による支出	△ 84,594,660
<b>財務活動 合計額</b>	<b>△ 3,988,632,825</b>

資金増加額（又は減少額）	1,163,865,986
資金期首残高	17,757,920,858
資金期末残高	18,921,786,844

# 下水道事業会計



# 下水道事業会計

## 1 業務の実績

下水道事業会計の令和3年度における業務実績について、下水道の普及状況は、第1表のとおりである。前年度に比べ処理面積は微増、処理人口は微減となっている。総人口普及率は前年度と同じ99.8%、水洗化普及率（対処理人口）も前年度と同じ99.9%となっている。また、管路の総延長は8,309kmとなり、前年度より0.1%の微増であった。

**第1表 下水道普及状況**

項 目	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
処 理 面 積 (ha)	24,796	24,790	6	0.0 %
処 理 人 口 (人)	1,970,300	1,971,100	△ 800	0.0
総 人 口 普 及 率 (%)	99.8	99.8	0.0	-
水 洗 化 普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	-
管 路 総 延 長 (km)	8,309	8,300	8	0.1

(注) 1 処理人口は、10月1日現在の数値である。  
2 管路総延長のkm未満は切捨てしている。増減は切捨て前の数値から算出している。

処理量の業務実績は、第2表のとおりである。前年度に比べ年間処理水量は3.0%の増加、年間有収水量は1.1%の増加となっている。

下水道使用料の対象となる有収水量の内訳をみると、家事用排水量と業務用排水量は、前年度と大きな変化はなく、最近5年間の推移では、家事用が増加傾向、業務用が減少傾向であり、特に令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、在宅需要の高まりや休業が影響しているためと考えられる。また、排水量の多い工事の影響から仮排水量は、前年度に比べ2,712.5%の増加、公衆浴場は、大口使用者廃業などの影響から8.7%の減少となった。

なお、1日当たり処理能力は前年度と同じ117万3千 $m^3$ である。

脱水汚泥量は20万2千tであり、その全てが西部及び東部のスラッジセンターで集中処理されている。

**第2表 処理量及び施設能力の業務実績**

(単位 千 $m^3$ )

項 目	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較		すう 勢 比 率 (29 年 度 = 100)			
			増 減	増 減 率	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
年 間 処 理 水 量	321,562	312,312	9,249	3.0 %	92.4	89.7	91.8	101.0
1 日 当 たり 処 理 能 力	1,173	1,173	0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
年 間 有 収 水 量	200,905	198,747	2,158	1.1	99.3	98.3	99.7	99.5
家 事 用 排 水 量	151,896	151,984	△ 88	△ 0.1	105.4	105.5	100.4	99.7
業 務 用 排 水 量	45,438	44,848	589	1.3	81.8	80.7	97.0	98.3
仮 排 水 量	1,883	66	1,816	☆	313.0	11.1	184.7	193.7
公 衆 浴 場	1,686	1,846	△ 159	△ 8.7	83.2	91.0	95.9	92.0
年 間 雨 水 処 理 量	69,853	58,560	11,293	19.3	76.2	63.9	69.2	89.8
脱 水 汚 泥 量 (千 t)	202	207	△ 5	△ 2.5	94.1	96.4	99.2	100.3

(注) 千 $m^3$ 未満は切捨てしている。前年度比較は切捨て前の数値から算出している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額504億9,500万円に対し決算額499億2,524万円（執行率98.9%）で、5億6,975万円の減となっている。内訳をみると、収益的収入の8割弱を占める営業収益では、下水道使用料収入が予算に比べ4,310万円増加したが、一般会計負担金は主に雨水処理負担金の減により5億845万円減少した。なお、営業外収益については科目ごとに増減はあるものの、執行率98.7%で、予算に比べ1.3ポイントの低下となった。

収益的支出は、予算現額489億3,800万円に対し決算額464億9,095万円（執行率95.0%）となっている。差額24億4,704万円のうち、5,025万円が翌年度への繰越額で、不用額は残り23億9,678万円となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額258億7,060万円に対し決算額221億6,860万円（執行率85.7%）で、37億199万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額440億350万円に対し決算額394億7,968万円（執行率89.7%）となっている。差額45億2,382万円のうち、35億9,980万円が翌年度への繰越額で、不用額は残り9億2,402万円である。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額263億6,150万円に対し決算額219億1,684万円（執行率83.1%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・管路整備事業：104億6,401万円 【改築・更新】 老朽管対策（北17条東16丁目ほか下水道新設工事） 等 【浸水対策】 雨水拡充管（I-04230（平岸3条4丁目ほか）下水道新設工事） 等 【地震対策】 汚泥圧送管のループ化（菊水元町9条1丁目ほか下水道新設工事） 等
・ポンプ場施設整備事業：18億4,939万円 【改築・更新】 茨戸西部中継ポンプ場電気設備工事 等
・処理場施設整備事業：95億7,880万円 【改築・更新】 豊平川水再生プラザ第1処理施設反応タンク機械設備工事 等 【改築・更新】 西部スラッジセンター新1系焼却施設焼却機械設備工事 等

企業債償還金は、175億5,147万円で、資本的支出の44.5%を占めている。

資本的支出394億7,968万円の財源については、企業債157億9,977万円、国庫補助金5,700万円、国庫交付金42億6,342万円、一般会計補助金2億8,879万円及び負担金17億5,961万円で充当し、不足する額173億1,107万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,937万円、減債積立金6億3,347万円、過年度分損益勘定留保資金等43億3,042万円及び当年度分損益勘定留保資金等123億1,779万円で補填されている。

### 3 経営成績

#### (1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は総収益476億6,962万円、総費用455億6,618万円で、差引き21億344万円の純利益となり、前年度の純利益7億3,347万円から13億6,996万円増加した。

経常損益については、収益は474億9,467万円、費用は453億9,530万円で、差引き20億9,937万円の経常利益となっており、利益の計上が続いている。前年度の利益との比較では14億2,016万円増加し、経常収益率は、前年度より3.2ポイント上昇し、104.6%となっている。

特別利益は1億7,494万円、特別損失は1億7,088万円で、いずれも過年度損益修正益又は修正損である。

未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金はその全額が処分済となっており、繰越利益剰余金はゼロとなっている。そのため当年度においては、当年度の純利益である21億344万円と、「その他未処分利益剰余金変動額」として7億3,347万円が加えられることにより、当年度末の未処分利益剰余金は28億3,691万円となっている。

#### 第3表 損益の状況

(単位 金額：千円 比率：%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収益率 $\frac{(A)}{(B)}$	未処分利益剰余金 又は 未処理欠損金(△) (C)	未処理欠損金比率 $\frac{(C)}{\text{営業収益}}$
	決算額	すう勢比率	決算額	すう勢比率				
29	(50,047,779)	(100.0)	(46,867,003)	(100.0)	(3,180,775)	(106.8)	7,012,007	—
	50,049,952	100.0	46,898,815	100.0	3,151,136	106.7		
30	(50,588,074)	(101.1)	(47,757,519)	(101.9)	(2,830,555)	(105.9)	5,926,293	—
	50,593,126	101.1	47,817,970	102.0	2,775,156	105.8		
元	(49,621,827)	(99.1)	(47,592,992)	(101.5)	(2,028,835)	(104.3)	4,811,951	—
	49,640,474	99.2	47,603,679	101.5	2,036,795	104.3		
2	(47,761,697)	(95.4)	(47,082,481)	(100.5)	(679,215)	(101.4)	2,770,271	—
	47,831,973	95.6	47,098,497	100.4	733,476	101.6		
3	(47,494,678)	(94.9)	(45,395,300)	(96.9)	(2,099,377)	(104.6)	2,836,917	—
	47,669,624	95.2	45,566,183	97.2	2,103,441	104.6		

(注) 1 ( ) 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 各年度の未処分利益剰余金には、以下の「その他未処分利益剰余金変動額」(減債積立金)が加えられている。

平成29年度 3,860,870千円、平成30年度 3,151,136千円、令和元年度 2,775,156千円

令和2年度 2,036,795千円、令和3年度 733,476千円

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度に比べ、収益が2億6,701万円の減少、費用が16億8,718万円減少したことから、経常損益は14億2,016万円増加し20億9,937万円の利益となった。

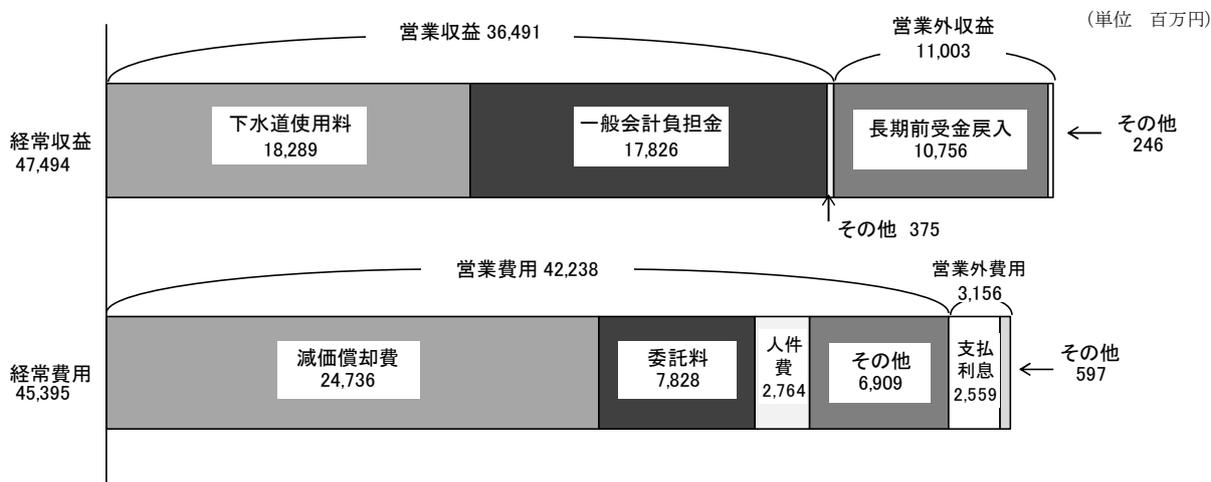
第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較		すう勢比率 (29年度=100)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	3年度	2年度	元年度	30年度
<b>【経常収益】</b>										
下水道使用料	18,289,405	38.5	17,938,997	37.6	350,407	2.0	94.0	92.2	99.1	99.6
一般会計負担金	17,826,243	37.5	17,752,046	37.2	74,197	0.4	95.1	94.7	98.3	101.8
一般会計補助金	251,900	0.5	283,256	0.6	△ 31,356	△ 11.1	72.0	81.0	88.5	90.6
長期前受金戻入	10,756,961	22.6	11,108,245	23.3	△ 351,283	△ 3.2	96.4	99.5	101.1	102.4
そ の 他	370,167	0.8	679,151	1.4	△ 308,983	△ 45.5	113.2	207.8	98.1	114.7
再 営 業 収 益	36,491,189	76.8	36,445,528	76.3	45,660	0.1	94.4	94.3	98.7	100.7
計 営 業 外 収 益	11,003,489	23.2	11,316,169	23.7	△ 312,679	△ 2.8	96.5	99.3	100.8	102.3
計	47,494,678	100.0	47,761,697	100.0	△ 267,018	△ 0.6	94.9	95.4	99.1	101.1
<b>【経常費用】</b>										
人 件 費	2,764,049	6.1	3,084,263	6.6	△ 320,213	△ 10.4	81.9	91.4	91.5	91.9
動 力 費	2,282,412	5.0	2,114,392	4.5	168,020	7.9	93.9	87.0	98.1	102.7
委 託 料	7,828,277	17.2	8,113,893	17.2	△ 285,616	△ 3.5	110.9	115.0	114.5	107.7
修 繕 費	2,073,424	4.6	2,345,011	5.0	△ 271,587	△ 11.6	92.3	104.4	100.8	99.1
負 担 金	1,491,457	3.3	1,499,031	3.2	△ 7,573	△ 0.5	101.3	101.8	112.3	113.4
減 価 償 却 費	24,736,890	54.5	25,048,566	53.2	△ 311,676	△ 1.2	100.0	101.2	101.4	101.0
支 払 利 息	2,559,049	5.6	2,929,243	6.2	△ 370,193	△ 12.6	58.9	67.4	77.6	88.5
そ の 他	1,659,740	3.7	1,948,079	4.1	△ 288,339	△ 14.8	139.3	163.5	139.3	152.5
再 営 業 費 用	42,238,527	93.0	43,604,191	92.6	△ 1,365,663	△ 3.1	100.2	103.5	103.8	103.2
計 営 業 外 費 用	3,156,773	7.0	3,478,290	7.4	△ 321,517	△ 9.2	66.9	73.7	81.7	90.0
計	45,395,300	100.0	47,082,481	100.0	△ 1,687,180	△ 3.6	96.9	100.5	101.5	101.9
経 常 損 益	2,099,377	—	679,215	—	1,420,162	209.1	66.0	21.4	63.8	89.0

(注) 支払利息には、企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成



### 【経常収益】

経常収益は、474億9,467万円で、営業収益が微増となった一方、営業外収益である長期前受金戻入が減少しており、前年度より2億6,701万円（0.6%）減少した。

経常収益の76.8%を占める営業収益においては、下水道に要する経費負担の考え方として「雨水公費・汚水私費の原則」を基本としており、その構成割合でみると、汚水処理に係る下水道使用料〈当年度の構成比率38.5%〉及び一般会計負担金〈同37.5%（うち雨水処理分99.4%）〉が営業収益の大半を占めている。

営業収益のみの比較では、当年度は前年度より4,566万円（0.1%）の増加となっており、下水道使用料は182億8,940万円で前年度に比べ3億5,040万円（2.0%）の増加、一般会計負担金は178億2,624万円で前年度に比べ7,419万円（0.4%）増加したが、その他の収益が受託工事収益の減少などにより、3億898万円（45.5%）減少した。

### 【経常費用】

経常費用は、453億9,530万円で、前年度より16億8,718万円（3.6%）減少した。構成割合をみると、減価償却費の54.5%及び支払利息の5.6%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の60.1%を占めており、次いで委託料の17.2%となっている。

対前年度比較では、動力費が1億6,802万円（7.9%）増加した一方、支払利息は企業債元金償還が進んだことなどにより3億7,019万円（12.6%）の減少、人件費は3億2,021万円（10.4%）、減価償却費は3億1,167万円（1.2%）それぞれ減少している。

### 【最近5年間の推移】

下水道使用料及び一般会計負担金を含めた営業収益は、前年度に比べると微増となっているが、最近5年間の推移をみると（以下、平成29年度を100として比較）、営業収益、営業外収益とも減少傾向となっている。

経常費用については、委託料は前年度と比べると減少しているが、5年間の推移では増加傾向が続いており、平成29年度と比べると10.9ポイントの上昇となっている。一方、増加傾向にあった修繕費は減少に転じたほか、支払利息は大幅な減少を続けており、平成29年度と比べると41.1ポイントの低下となっている。経常費用全体では、ほぼ同水準で推移していたが、当年度は減少している。

### (3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

当会計の収益構造においては、建設改良事業を積極的に進めた結果、全企業会計の中で最も多額の固定資産（当年度末で5,754億1,720万円）を抱えているため、減価償却費が大きく、雨水処理に係る一般会計負担金が営業収益の約5割を占めるという特徴がある。

当年度の利益率等をみると、前年度との比較では、経常利益率（4.4%）は3.0ポイント、営業利益率（マイナス15.7%）は3.9ポイントそれぞれ上昇している。経常費用対営業収益率（124.4%）は4.8ポイント低下しているが、100%を超えており、経常費用が営業収益を上回る状態となっている。

過去5年間の推移をみても、経常利益率、営業利益率及び経常費用対営業収益率とも悪化が続いていたが、当年度はいずれも改善に転じている。

経常費用を科目別にみると、低下傾向にあるのが支払利息であり、当年度は7.0%で前年度より1.0ポイント、平成29年度から4.2ポイント低下している。委託料については、前年度から0.8ポイント低下したが、平成29年度から3.2ポイント上昇して当年度は21.5%となっている。

**第5表 利益率及び経常費用対営業収益率**

（単位 %）

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常利益率	6.4	5.6	4.1	1.4	4.4
営業利益率	△ 9.1	△ 11.8	△ 14.7	△ 19.6	△ 15.7
経常費用対営業収益率	121.3	122.7	124.8	129.2	124.4
人件費	8.7	8.0	8.1	8.5	7.6
委託料	18.3	19.5	21.2	22.3	21.5
減価償却費	64.0	64.2	65.8	68.7	67.8
支払利息	11.2	9.9	8.8	8.0	7.0
その他経費	19.0	21.1	20.9	21.7	20.6

（注） 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益  
経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

#### (4) 人件費分析

##### 【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第6表のとおりである。

当年度末の職員数は362人で、前年度から8人減少し、平成29年度との比較では、下水道施設の民間委託化に伴い技能職員が減少したことなどにより37人の減少となっている。処理人口1万人当たり職員数は、当年度は前年度から0.04人減少して1.84人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末109人（前年度から3人増）が在籍している。

**第6表 職員数の推移**

(単位 人)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員数	399	395	378	370	362
処理人口1万人当たり職員数	2.03	2.02	1.93	1.88	1.84

- (注) 1 職員数は、年度末現在である。(再任用短時間勤務職員を含む。)  
2 処理人口1万人当たり職員数は、期中平均により計算している。

##### 【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成29年度を100とする職員1人当たりの営業収益と汚水処理水量のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの営業収益については、営業収益が減少傾向にあるが、職員数も減少していることから、当年度は前年度から3.6ポイント上昇し、平成29年度との比較では3.7ポイント上昇している。

汚水処理水量については、平成29年度以降ほぼ同じ水準で推移していたが、当年度は前年度から5.8ポイント上昇し、平成29年度との比較では5.4ポイント上昇している。

**職員1人当たり営業収益・汚水処理水量のすう勢**

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員1人 当たり 営業収益	100.0	101.1	103.6	100.1	103.7
汚水処理水量	100.0	100.7	99.4	99.6	105.4

- (注) 1 職員数は、期中平均により計算している。  
2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

## 【人件費のすう勢】

平成29年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ4.4ポイント低下しており、平成29年度からは12.5ポイント低下している。給料は前年度より3.1ポイント低下し、手当等は6.8ポイント低下、賃金は会計年度任用職員の支給科目が給与、報酬等となったことにより令和2年度より皆減している。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金取崩額により支給されている（取崩額5億4,767万円）。なお、当年度の退職者数は27人（前年度20人）である。

### 第7表 人 件 費 の す う 勢

（単位 比率：％ 金額：千円）

区 分	す う 勢 比 率 （ 29 年 度 = 100 ）				
	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	構成比
人 件 費 （ 金 額 ）	98.5 (2,953,027)	93.7 (2,809,152)	91.9 (2,754,706)	87.5 (2,621,772)	100.0
給 与	98.2	93.4	92.9	88.2	81.6
給 料	98.4	94.7	94.0	90.9	50.5
手 当 等	97.9	91.6	91.1	84.3	31.1
報 酬	—	—	—	—	0.6
賃 金	97.8	89.0	—	—	—
法 定 福 利 費 等	100.2	95.6	93.9	89.9	17.8
職員1人当たり平均給与	98.6	98.1	97.9	95.2	
退 職 給 付 費 （ 金 額 ）	(146,144)	(275,933)	(329,556)	(142,276)	(5.1)
退職給付引当金取崩額(金額)	(278,795)	(487,818)	(365,533)	(547,678)	

- （注） 1 人件費には退職給付費を含まない。  
 2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給与、報酬に含まれている。  
 3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。  
 4 職員1人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、期中平均職員数により計算している。  
 5 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

なお、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は次のとおりである。

### 職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額（千円）	平均年齢（歳）
29	6,099	47.1
30	6,013	47.1
元	5,984	46.6
2	5,972	46.6
3	5,809	46.2

（注）期中平均の損益勘定所属職員（再任用短時間勤務職員を含む。）により計算している。

(5) 有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たり収支

汚水処理に係る有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの収益と費用は、第 8 表のとおりである（受託工事に係る収益・費用を除く）。

当年度は、使用料単価 91 円 61 銭に対し費用単価は 113 円 45 銭で、差引き 21 円 84 銭の損失となっており、前年度と比較すると 6 円 91 銭の改善となっている。

最近 5 年間の推移をみると（以下、平成 29 年度を 100 として比較）、使用料単価が減少傾向であるのに対し、費用単価は増加傾向から当年度は減少に転じたが、一貫して費用単価が使用料単価を上回っている。

使用料単価については、平成 29 年度と比較すると 5.6 ポイント低下、費用単価については、平成 29 年度と比較すると 2.4 ポイント低下しており、前年度との比較では、人件費、委託料、修繕費、減価償却費及び支払利息が総じて減少していることから、5.3 ポイントの低下となった。

**第 8 表 有 収 水 量 1 m<sup>3</sup> 当 たり 収 支**

（単位 金額：円 すう勢比率：29 年度 = 100）

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	元 年 度	30 年 度	29 年 度
使 用 料 単 価 A (すう勢比率)	91.61 (94.4)	90.91 (93.6)	0.70	96.48 (99.4)	97.10 (100.0)	97.09 (100.0)
費 用 単 価 B (すう勢比率)	113.45 (97.6)	119.66 (102.9)	△ 6.21	119.36 (102.6)	118.28 (101.7)	116.28 (100.0)
人 件 費	8.12	9.83	△ 1.71	9.69	9.70	10.63
委 託 料	25.40	26.53	△ 1.13	26.02	24.74	23.13
修 繕 費	6.73	7.67	△ 0.94	7.29	7.24	7.47
減 価 償 却 費	53.33	55.50	△ 2.17	54.62	53.50	51.72
支 払 利 息	5.37	6.36	△ 0.99	7.10	7.87	8.88
そ の 他	14.49	13.78	0.71	14.64	15.23	14.43
差 引 A - B	△ 21.84	△ 28.75	6.91	△ 22.88	△ 21.18	△ 19.19
費用単価対使用料単価	123.84	131.62	△ 7.78	123.71	121.81	119.77
有 収 水 量 の す う 勢	99.3	98.3	—	99.7	99.5	100.0

(注) 1 使用料単価 A は、下水道使用料と下水道使用料補助金を合算して、有収水量で除している。

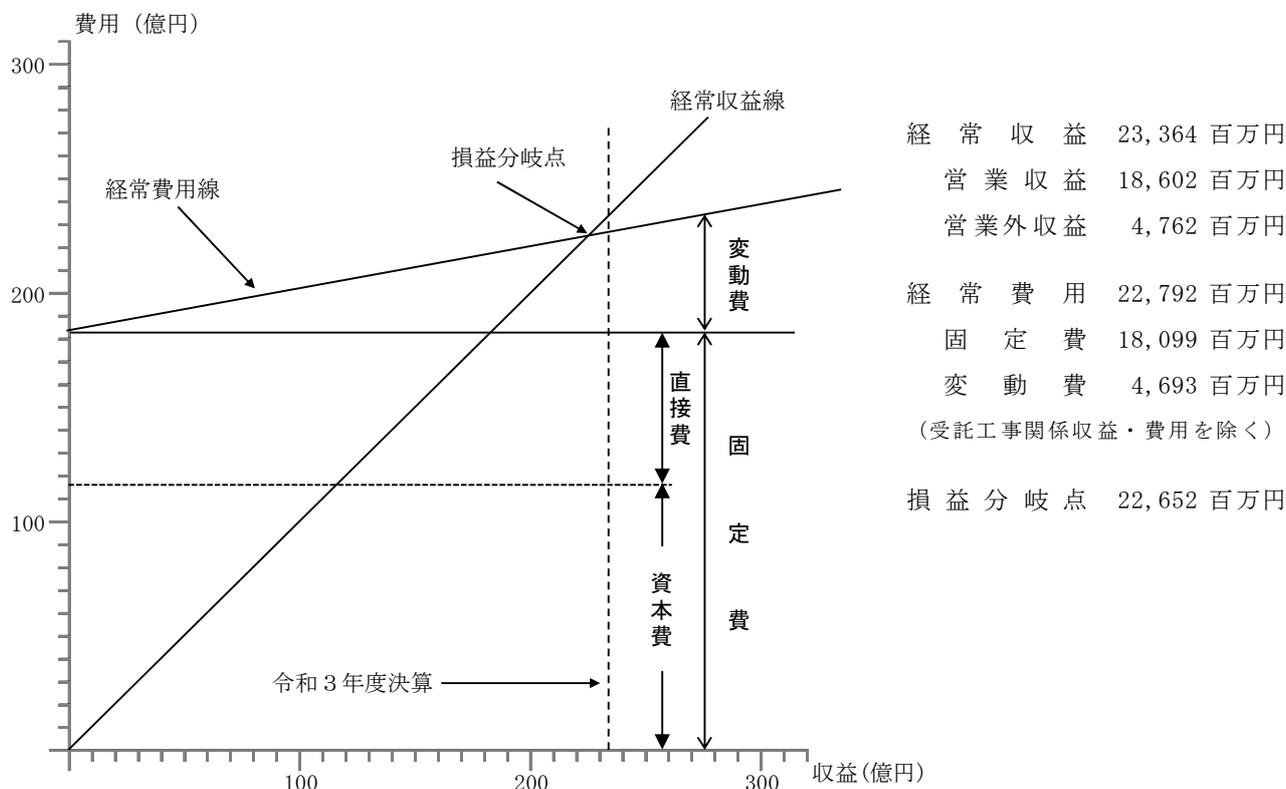
2 費用単価 B は、汚水処理に係る経常経費を合算して、有収水量で除している。

3 費用単価対使用料単価は、使用料収入 100 円を得るのに要する費用の金額を表している（費用単価 / 使用料単価 × 100）。

(6) 損益分岐点分析

下水道事業の汚水処理分について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損益分岐点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は20.6%、変動費率は20.1%、損益分岐点収益額は226億5,200万円と試算され、損益分岐点比率は97.0%となった。

当年度の汚水処理に係る経常収益は、233億6,400万円であり、損益分岐点収益額を7億1,200万円上回っている。

なお、これに雨水処理分に係る数値を加えて損益分岐点分析を行った場合、当年度の汚水処理及び雨水処理に係る経常収益は、472億4,400万円であり、損益分岐点収益額を28億6,400万円上回る結果となった。

(7) 一般財団法人札幌市下水道資源公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市下水道資源公社（本市50%出資、以下「公社」という。）は、本市下水道事業等の重要な一翼を担っている。主な事業としては、下水道施設等の適正な運転管理に関する調査研究、下水道事業に関する普及啓発（以上、実施事業等会計）、下水汚泥処理施設、水処理施設及び道路廃材資源化施設の総括管理や下水道科学館の運営管理のほか、道路再生資材（アスファルト製品及び路盤再生材）の販売（以上、その他会計）などがある。

公社への委託料・職員数等の推移は第9表及び第3図のとおりである。当年度は、施設の

修繕に係る委託料の減少などにより、委託料総額は前年度に比べ1億3,000万円減の14億5,700万円となった。直接費に占める公社への委託料の割合は、損益勘定分で8.3%となっている。

第10表により公社分を含めた統合決算額をみると、直接費は190億2,000万円（前年度199億6,300万円）で前年度から9億4,300万円の減少となっている。また、経常利益額は21億4,000万円（同6億9,600万円）で14億4,400万円増加している。

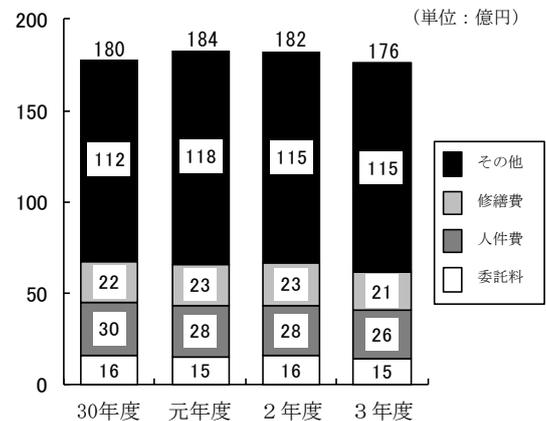
第9表、第3図、第10表における注記事項

- 1 第9表、第3図及び第10表においては、受託工事関係収益・費用・職員を除き、資本勘定からの委託料を含めている。
- 2 第9表の公社職員数は、非常勤職員を除く。
- 3 第3図における直接費は、経常費用から資本費・資産減耗費を除く。退職給付費は「その他」に含む。
- 4 第10表における統合決算額は、下水道事業会計から公社への委託料を相殺している。

第9表 公社への委託料等の推移

		(単位 金額：百万円 比率：% 職員数：人)			
区 分		30年度	元年度	2年度	3年度
委 託 料		1,569	1,534	1,587	1,457
損 益 勘 定 分		1,569	1,534	1,587	1,457
対 29 年 度 比		125.8	122.9	127.2	116.8
資 本 勘 定 分		-	-	-	-
対 直 接 費 比 率					
損 益 勘 定 分		8.7	8.3	8.7	8.3
局 損 益 職 員 数		395	378	370	362
公 社 職 員 数		60	62	61	62
う ち 派 遣 職 員 数		7	7	5	7

第3図 直接費(損益勘定分)の内訳



第10表 公社分を含めた決算内訳

		(単位 百万円)						
会 計 区 分		経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち直接費				経常損益 (A)-(B)
				人件費	修繕費	その他	委託料	
3 年 度	下 水 道 事 業	47,494	45,395	17,606	2,621	2,073	12,911	2,099
	公 社							
	実 施 事 業 等 会 計	0	7	7	0	0	7	△ 7
	法 人 会 計	0	139	121	108	0	13	△ 139
	そ の 他 会 計	2,934	2,746	2,743	264	864	1,613	188
	統 合 決 算 額	48,971	46,831	19,020	2,994	2,937	13,087	2,140
2 年 度	統 合 決 算 額	49,527	48,831	19,963	3,109	3,478	13,375	696

(注) 公社の決算数値(消費税込み)は当期の経常収益・経常費用であり、3年度の正味財産期末残高は294百万円である。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第11表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の割合が圧倒的に高く、その調達源泉である企業債（固定負債及び流動負債）と国庫補助金等（繰延収益）で負債資本の約3分の2を占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ5,930億9,620万円で、前年度の5,944億384万円から13億763万円（0.2%）減少している。

**第11表 比較要約貸借対照表**

（単位 金額：千円 比率：%）

科 目	3 年 度 末		2 年 度 末	対 前 年 度 比 較		3 年 度 指 数	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	575,417,203	97.0	579,688,200	△ 4,270,997	△ 0.7	96.1
	うち建 物	40,556,097	6.8	37,219,513	3,336,583	9.0	99.0
	うち構 築 物	436,646,364	73.6	441,938,585	△ 5,292,220	△ 1.2	94.5
	うち建 設 仮 勘 定	5,137,954	0.9	15,735,411	△ 10,597,456	△ 67.3	251.5
	流 動 資 産	17,679,002	3.0	14,715,642	2,963,360	20.1	91.4
資 産 合 計	593,096,205	100.0	594,403,842	△ 1,307,636	△ 0.2	96.0	
負 債 の 部	固 定 負 債	225,023,118	37.9	226,220,931	△ 1,197,813	△ 0.5	95.7
	うち企 業 債	222,184,699	37.5	222,977,110	△ 792,411	△ 0.4	96.0
	流 動 負 債	27,084,084	4.6	25,350,617	1,733,467	6.8	90.2
	うち企 業 債	16,592,187	2.8	17,551,475	△ 959,288	△ 5.5	93.0
	繰 延 収 益	219,655,579	37.0	223,602,310	△ 3,946,731	△ 1.8	91.8
	うち国庫補助金等	132,102,623	22.2	134,883,304	△ 2,780,681	△ 2.1	91.3
	うち負 担 金	36,637,607	6.2	36,389,726	247,880	0.7	97.4
	うち受贈財産評価額	32,526,216	5.5	33,180,078	△ 653,862	△ 2.0	90.9
負 債 合 計	471,762,781	79.5	475,173,859	△ 3,411,077	△ 0.7	93.6	
資 本 の 部	資 本 金	110,564,376	18.6	108,527,580	2,036,795	1.9	112.0
	剰 余 金	10,769,048	1.8	10,702,402	66,646	0.6	72.2
	資 本 剰 余 金	7,932,130	1.3	7,932,130	0	0.0	100.5
	うち国庫補助金等	3,555,980	0.6	3,555,980	0	0.0	100.0
	うち受贈財産評価額	1,687,453	0.3	1,687,453	0	0.0	102.3
	利 益 剰 余 金	2,836,917	0.5	2,770,271	66,646	2.4	40.5
	未処分利益剰余金	2,836,917	0.5	2,770,271	66,646	2.4	40.5
資 本 合 計	121,333,424	20.5	119,229,983	2,103,441	1.8	106.8	
負 債 資 本 合 計	593,096,205	100.0	594,403,842	△ 1,307,636	△ 0.2	96.0	

(注) 1 3年度指数は、平成29年度を100とした。  
2 国庫補助金等は、国庫補助金と国庫交付金の合計額である。

## ア 資 産

固定資産は5,754億1,720万円〈資産合計に対する構成比率97.0%〉で、前年度比では42億7,099万円（0.7%）減少している。当年度は、建物の増加があったものの、減価償却による減少などにより、固定資産全体としては減少となっている。

流動資産は176億7,900万円〈同3.0%〉で、未収金が前年度に比べて4億8,318万円減少した一方で、現金預金が31億9,257万円、前払金が2億5,140円とそれぞれ増加したため、流動資産全体で29億6,336万円（20.1%）の増加となった。

## イ 負 債

負債総額は4,717億6,278万円〈負債資本合計に対する構成比率79.5%〉で、前年度比では34億1,107万円（0.7%）の減少となった。

固定負債は2,250億2,311万円〈同37.9%〉で、前年度より11億9,781万円（0.5%）の減少となった。これは償還が進んで企業債が7億9,241万円減少したことなどによる。

流動負債は270億8,408万円〈同4.6%〉で、前年度より17億3,346万円（6.8%）の増加となった。これは企業債が9億5,928万円減少した一方、未払金が27億1,349万円増加したことなどによる。

繰延収益は、国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は2,196億5,557万円〈同37.0%〉で、前年度より39億4,673万円（1.8%）の減少となっている。

## ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は1,213億3,342万円〈負債資本合計に対する構成比率20.5%〉で、前年度比では21億344万円（1.8%）増加している。

資本金は1,105億6,437万円〈同18.6%〉で、前年度に比べ20億3,679万円（1.9%）の増加となっている。これは、前年度末未処分利益剰余金の一部である20億3,679万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる処分を行ったことによるものである。

剰余金は107億6,904万円〈同1.8%〉で、前年度に比べ6,664万円（0.6%）増加している。

このうち、資本剰余金は79億3,213万円〈同1.3%〉で、非償却資産（土地等）取得に係る国庫補助金、受贈財産評価額等を計上しているが、前年度からの増減はなかった。

利益剰余金は28億3,691万円〈同0.5%〉と、前年度より6,664万円（2.4%）増加している。これは、当年度の純利益分21億344万円が増加した一方で、前述したとおり、前年度末未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れる処分を行ったことによるものである。

## (2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

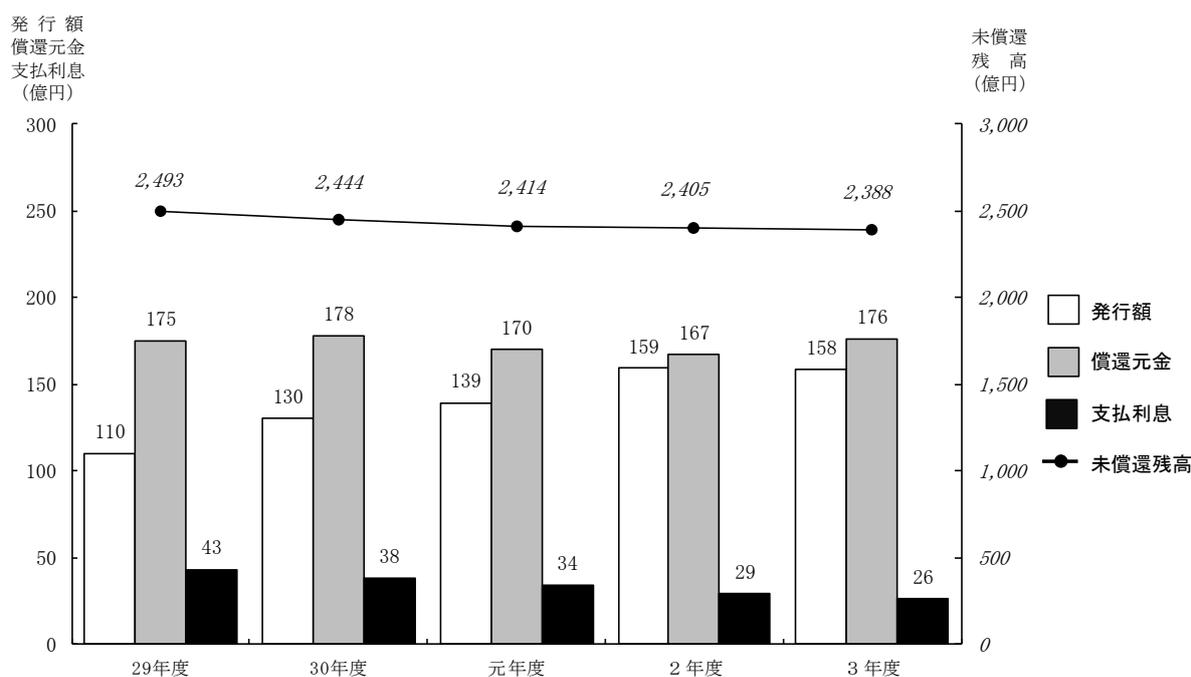
当年度の発行額は157億9,977万円で、前年度から1億1,232万円(0.7%)減少し、元金償還額は175億5,147万円で、前年度から8億1,050万円(4.8%)増加した。この結果、当年度末の未償還残高は2,387億7,688万円で、前年度から17億5,169万円(0.7%)減少している。

元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は71.0%(前年度66.8%)となり、100%を下回っている。

企業債償還額対償還財源比率は、前年度から5.3ポイント改善し109.2%となっているが、依然として償還額が償還財源を超える状況が続いている。

元金償還額に支払利息を加えた当年度の企業債元利償還額は201億1,027万円で、前年度に比べ4億4,036万円(2.2%)増加し、対営業収益比率は55.1%(前年度54.0%)となった。

### 第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。  
2 発行額、償還元金には、借換債分を含まない。

### 企業債償還額等に関する比率の推移

(単位 %)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債償還額対減価償却費比率	70.9	71.4	67.6	66.8	71.0
企業債償還額対償還財源比率	104.6	108.8	107.1	114.5	109.2
企業債元利償還額対営業収益比率	56.6	55.7	53.3	54.0	55.1

※ 償還財源=減価償却費+経常利益(又は-経常損失)-長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第12表のとおりである。

収益的収支で175億8,167万円の資金剰余、資本的収支で173億1,107万円の資金不足を生じた結果、当年度としては全体で2億7,060万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度末における運転資金残高は71億8,710万円となった。

第12表 運転資金の状況

		(単位 千円)	
資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	24,736,890
		固定資産除却費等	572,471
		引当金繰入等	△ 405,007
		長期前受金戻入	△ 10,756,961
		当年度収益的収支差引額	3,434,284
収益的収支の資金剰余	17,581,676		
建設改良費	21,916,847	企業債	15,799,776
企業債償還金	17,551,475	国庫補助金	57,000
返還金	11,356	国庫交付金	4,263,429
		一般会計補助金	288,791
		負担金	1,759,613
		資本的収支の資金不足	17,311,070
運転資金の剰余(当年度分)	270,605		
運転資金の剰余(前年度末)	6,916,500		
運転資金の剰余(当年度末)	7,187,105		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第13表のとおりである。

第13表 財政状態に関する経営指標

(単位 %) )

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備 考
流 動 比 率	64.5	67.4	65.6	58.0	65.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	101.8	101.6	101.6	101.9	101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	57.1	57.3	57.6	57.7	57.5	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	40.3	40.1	40.1	40.5	40.3	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	443.7	423.8	407.8	398.5	388.8	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金  
2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金  
3 負 債=固定負債+流動負債+繰延収益  
4 総 資 本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、流動負債である企業債の減少や、流動資産である預金の増加などにより、前年度から7.3ポイント上昇し65.3%となった。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達に自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度から0.2ポイント低下し101.7%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、前年度に比べ0.2ポイント低下し57.5%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率については、総資本の減少以上に企業債が減少したことから、前年度に比べ0.2ポイント低下し40.3%となった。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率は、前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、前年度に比べ9.7ポイント低下し388.8%となった。

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第14表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に180億7,814万円、資本的収入に2億8,879万円、総額で183億6,693万円が繰り入れられている。

収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度から0.3ポイント上昇し38.1%となっている。

繰入金の内訳をみると、収益的収入への繰入金の大半を占めているのは、雨水処理に係る負担金177億2,282万円である。雨水処理に係る経費については公費負担が原則で、維持管理費及び資本費相当額（一部除く）が繰り入れられている。

また、収益的収入への繰入金のうち汚水処理分は、汚水処理に係る経費に対する負担金及び使用料減免若しくは高度処理に係る維持管理費等に対する補助金を合わせて2億3,808万円となっており、使用料の減免分がその48.3%を占めている。

資本的収入への繰入金は、臨時財政特例債の元金償還に充てる補助金2億8,879万円である。

第14表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分		3 年 度	2 年 度	対前年度 増減額	概 要	
営 業 収 益	負担金 法17の2	雨水処理 A	17,722,822	17,639,648	83,174	A：雨水処理＝雨水に係る経費相当額 ・維持管理費の雨水分相当額（3年度34.8/100） ・資本費（臨時財政特例債の元金償還分等を除く）の 雨水分相当額（3年度56.8/100） （一部については若干繰入率が異なる）
		汚水処理 B	7,775	16,424	△ 8,648	
		そ の 他 C	95,645	95,973	△ 328	
	計	17,826,243	17,752,046	74,197		
営 業 外 収 益	補助金 法17の3	使用料減免 D	114,973	128,841	△ 13,868	B：汚水処理＝汚水に係る経費相当額 ・臨時財政特例債の支払利息の汚水分相当額 （3年度43.2/100） C：水質指導費の全額、普及促進費の1/2、 D：使用料減免相当額 ・定山溪温泉 2/3 E：児童手当の給付に要する所要額
		児童手当 E	21,588	21,904	△ 316	
		計	136,561	150,745	△ 14,184	
	計	115,339	132,510	△ 17,171		
	計	115,339	132,510	△ 17,171		
収 益 的 収 入 計 (繰入率)		18,078,144 (38.1%)	18,035,303 (37.8%)	42,841 (0.3%)	F：・高度処理経費に係る維持管理費のうち一般排水分の1/2 ・高度処理施設に係る資本費のうち一般排水分の1/2 ・促進事業に係る資本費の汚水分相当額 （3年度43.2/100） G：臨時財政特例債の元金償還分相当額	
資 本 的 収 入	補助金法17の3 G	288,791	409,795	△ 121,004		
資 本 的 収 入 計		288,791	409,795	△ 121,004		
合 計		18,366,935	18,445,099	△ 78,163		

(注) 法＝地方公営企業法

## 6 審査結果（個別意見）

下水道事業は、生活環境の改善や浸水被害の軽減など、日々の市民生活と社会経済活動を支えるとともに、健全な水循環と清らかな水環境を創出する重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益が20億9,937万円となり、前年度（6億7,921万円）と比較すると、支払利息等の経常費用減少により、14億2,016万円増加した。純利益は、21億344万円となり、前年度（7億3,347万円）と比較すると、13億6,996万円増加している。資金面では、当年度末の資金残額は前年度末に比べ2億7,060万円増の71億8,710万円となった。

収益をみると、業務用排水量や工事現場などからの排水である仮排水量が増加したことなどから、下水道使用料が前年度から3億5,040万円増加したが、受託工事収益や長期前受金戻入が減少したことなどから、経常収益全体では2億6,701万円減少し、474億9,467万円となっている。業務用排水量の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、緩やかに経済活動が回復したことによるものと考えられる。しかし、今後の事業経営を考えた場合、下水道がほぼ完全普及の水準にある上に、人口が減少に転じると予測されていることを踏まえると、下水道使用料収入は減少していくと見込まれる。

費用をみると、当年度は人件費や委託料などが減少したことなどにより、経常費用は前年度から16億8,718万円減少し、453億9,530万円となった。

下水道施設は昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備されたことから、管路や処理施設（土木・建築構造物）の約5割が今後10年以内に標準耐用年数を迎え、改築等に係る事業費は増加することが見込まれる。企業債未償還残高は平成13年度の3,682億4,934万円をピークに、当年度末で2,387億7,688万円まで減少しているが、今後も適切な維持管理を実施し、既存施設や設備の延命化により事業費の増加を可能な限り圧縮するとともに、事業費の主な財源となる企業債の発行は収支のバランスを考慮しながら計画的に行っていくことが重要となる。

令和2年8月に策定された「札幌市下水道ビジョン2030」には、下水道事業の中期的な方向性が示されており、また、これを踏まえ、5年間（令和3年度から7年度まで）の事業計画と財政計画である「札幌市下水道事業中期経営プラン2025」を令和3年7月に策定している。このプランにおける中期財政見通しと、プランの1年目である当年度実績を比較すると、収益的収支においてプラン上の黒字16億円に対し実績は34億円、累積資金残高もプランの44億円に対し71億円と好転した。

一方では、前述のとおり、老朽化した下水道施設の改築事業費の増加や、下水道使用料収入の減少による財政状況の悪化が今後懸念される。市民の安全で快適な暮らしと良好な環境を守り、社会活動を支える必要不可欠なライフラインである下水道を、将来にわたり安定的に提供するためにも「札幌市下水道ビジョン2030」と、その具体的な行動計画である「札幌市下水道事業中期経営プラン2025」に基づく取組を着実に実行するとともに、進捗管理を適切に行うことで、健全で持続可能な経営を目指し、より一層、経営基盤の強化に努められるよう期待する。

令和 3 年 度

決 算 審 査 資 料

# 1 業 務 実 績 表

(下水道事業)

項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
總	人 口 (人)	1,962,918	1,965,940	1,970,052	1,975,065	1,973,331
処	理 人 口 (人)	1,958,900	1,962,000	1,966,100	1,971,100	1,970,300
總	人 口 普 及 率 (%)	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
水	洗 化 普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
処	理 面 積 (ha)	24,774	24,777	24,781	24,790	24,796
管	路 總 延 長 (km)	8,274	8,282	8,292	8,300	8,309
現	在 晴 天 時 處 理 能 力 (m <sup>3</sup> /日) A	1,173,800	1,173,800	1,173,800	1,173,800	1,173,800
同	、 最 大 處 理 水 量 (m <sup>3</sup> /日) B	925,630	952,240	886,320	856,320	894,760
同	、 平 均 處 理 水 量 (m <sup>3</sup> /日) C	797,727	800,170	752,938	741,423	765,475
現	在 雨 天 時 處 理 能 力 (m <sup>3</sup> /分) D	3,006	3,006	3,006	3,006	3,006
同	、 最 大 處 理 水 量 (m <sup>3</sup> /分) E	4,300	4,635	3,725	3,867	4,291
晴	天 時 最 大 稼 働 率 (%) B/A	78.9	81.1	75.5	73.0	76.2
雨	天 時 最 大 稼 働 率 (%) E/D	143.0	154.2	123.9	128.6	142.7
終	末 處 理 場 施 設 利 用 率 (%) C/A	68.0	68.2	64.1	63.2	65.2
年 間 處 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	總 流 入 下 水 量	390,152,650	381,973,240	342,212,770	331,265,880	352,808,510
	雨 水 放 流 量	7,360,210	7,606,470	3,275,300	2,086,380	3,556,190
	總 處 理 水 量	382,792,440	374,366,770	338,937,470	329,179,500	349,252,320
	高 級 處 理 水 量	348,128,080	351,687,690	319,452,300	312,312,620	321,562,070
	簡 易 處 理 水 量	34,664,360	22,679,080	19,485,170	16,866,880	27,690,250
	晴 天 日 處 理 水 量 F (年間汚水処理水量)	291,170,450	292,061,890	275,575,310	270,619,390	279,398,440
	年 間 雨 水 處 理 量	91,621,990	82,304,880	63,362,160	58,560,110	69,853,880
年	間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> ) G	202,286,409	201,328,378	201,585,744	198,747,007	200,905,079
	一 般 排 水 量	163,613,937	162,981,836	163,898,487	169,959,574	169,209,542
	特 定 排 水 量	38,672,472	38,346,542	37,687,257	28,787,433	31,695,537
	家 事 用 排 水 量	144,092,508	143,652,578	144,635,420	151,984,536	151,896,450
	業 務 用 排 水 量	55,563,566	54,644,281	53,892,825	44,848,639	45,438,244
	仮 排 水	601,771	1,165,799	1,111,619	66,966	1,883,446
	公 衆 浴 場	2,028,564	1,865,720	1,945,880	1,846,866	1,686,939
有	収 率 (%) G/F	69.5	68.9	73.2	73.4	71.9
処	理 固 形 物 量 (t)	55,809	56,005	55,288	54,175	52,115
脱	水 汚 泥 量 (t)	215,436	216,160	213,816	207,765	202,634

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
職 員 数 (人)	504	498	484	476	471
損 益 勘 定 所 属 職 員	399	395	378	370	362
事 務 職 員	49	50	49	48	48
技 術 職 員	192	187	185	187	179
技 能 職 員	158	158	144	135	135
資 本 勘 定 所 属 職 員	105	103	106	106	109
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円 / 人)	97,091	98,192	100,573	97,143	100,684
汚 水 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> / 人)	731,437	736,755	726,786	728,607	770,924

(注) 1 人口は10月1日現在、職員数は年度末である。(再任用短時間勤務職員を含む。)

2 総人口普及率は、総人口に対する処理人口の割合である。

3 水洗化普及率は、処理人口に対する水洗化人口の割合である。

4 処理水量は、茨戸水再生プラザにおける石狩市分も含む。

5 脱水汚泥量は石狩市分を含む。

6 損益勘定所属職員1人当たり営業収益・汚水処理水量は、受託工事関係職員及び受託工事関係収益(工事収益、補助金)を除き、期中平均の職員数により計算している。

#### 水 再 生 プ ラ ザ 別 状 況 ( 令 和 3 年 度 )

水 再 生 プ ラ ザ	区 分	処 理 面 積	汚 水 処 理 能 力	浮 遊 物 質	B O D 総 除 去 率	放 流 先
		(ha)	(千m <sup>3</sup> /日)	(mg/l)	(%)	
創 成 川	第 1	2,067	144.0	<2	94	創 安 屯 川
	第 2			<2	96	
拓 北		455	16.0	<2	98	石 狩 川
伏 古 川		1,108	61.0	<2	98	伏 籠 川
豊 平 川	第 1	4,833	186.0	9	90	望 月 寒 川
	第 2			<2	97	
厚 別		4,480	154.8	5	96	野 津 幌 川
新 川	第 1	3,736	238.0	7	98	琴 似 川
	第 2			6	95	
手 稻		5,241	220.0	5	97	新 川
定 山 溪		96	14.0	4	84	豊 平 川
茨 戸		2,091	100.0 ※125.0	3	96	茨 戸 川
東 部		689	40.0	<2	99	豊 平 川
合 計		24,796	1,173.8	平均 3	平均 95	—

(注) 1 茨戸水再生プラザの※は、石狩市分を含む。

2 試験結果は、コンポジット試料(2時間おき採水)から算出した値である。

3 各水再生プラザで発生した汚泥は西部及び東部のスラッジセンターで集中処理を行っている。

## 2 予 算 決

### (1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
収 益 的 収 入	50,495,000,000	49,925,240,423	100.0	98.9	△ 569,759,577
1 営 業 収 益	38,937,293,000	38,344,026,702	76.8	98.5	△ 593,266,298
2 営 業 外 収 益	11,556,285,000	11,405,478,042	22.8	98.7	△ 150,806,958
3 特 別 利 益	1,422,000	175,735,679	0.4	12,358.3	174,313,679
収 入 支 出 差 引 額	1,557,000,000	3,434,284,349	-	-	1,877,284,349

### (2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
資 本 的 収 入	25,870,601,000	22,168,609,264	100.0	85.7	△ 3,701,991,736
1 企 業 債	18,208,800,000	15,799,776,000	71.3	86.8	△ 2,409,024,000
2 国 庫 補 助 金	156,300,000	57,000,000	0.3	36.5	△ 99,300,000
3 国 庫 交 付 金	5,371,501,000	4,263,429,000	19.2	79.4	△ 1,108,072,000
4 一 般 会 計 補 助 金	288,792,000	288,791,253	1.3	100.0	△ 747
5 負 担 金	1,845,208,000	1,759,613,011	7.9	95.4	△ 85,594,989
不 足 資 金 補 填 額	18,132,902,904	17,311,070,883	43.8 (資本的 支出に 対する 比率)	-	△ 821,832,021
(1) 過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		29,374,946			
(2) 減 債 積 立 金		633,476,639			
(3) 過 年 度 分 損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等		4,330,426,005			
(4) 当 年 度 分 損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等		12,317,793,293			

# 算 对 照 表

(下水道事業)

## 收 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 の 支 出	48,938,000,000	46,490,956,074	100.0	95.0	50,256,000	2,396,787,926
1 営 業 費 用	46,180,942,000	43,658,060,086	93.9	94.5	50,256,000	2,472,625,914
2 営 業 外 費 用	2,634,799,000	2,659,863,260	5.7	101.0	0	△ 25,064,260
3 特 別 損 失	92,259,000	173,032,728	0.4	187.6	0	△ 80,773,728
4 予 備 費	30,000,000	0	-	-	0	30,000,000

## 收 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 の 支 出	44,003,503,904	39,479,680,147	100.0	89.7	3,599,800,000	924,023,757
1 建 設 改 良 費	26,361,503,904	21,916,847,957	55.5	83.1	3,599,800,000	844,855,947
2 償 還 金	17,552,000,000	17,551,475,526	44.5	100.0	0	524,474
3 返 還 金	70,000,000	11,356,664	0.0	16.2	0	58,643,336
4 予 備 費	20,000,000	0	-	-	0	20,000,000

### 3 比較損益

科 目	3 年 度	構 成 率	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 費 用	42,238,527,812	93.0	43,604,191,418	△ 1,365,663,606	△ 3.1
(1) 管 渠 費	4,375,559,438	9.6	4,514,400,398	△ 138,840,960	△ 3.1
(2) 水 質 指 導 費	69,156,887	0.2	66,879,737	2,277,150	3.4
(3) ポ ン プ 場 費	726,120,451	1.6	708,620,420	17,500,031	2.5
(4) 処 理 場 費	9,686,074,765	21.3	10,006,208,353	△ 320,133,588	△ 3.2
(5) 受 託 工 事 費	1,250,000	0.0	344,352,041	△ 343,102,041	△ 99.6
(6) 普 及 促 進 費	52,579,447	0.1	59,005,819	△ 6,426,372	△ 10.9
(7) 業 務 費	1,478,031,164	3.3	1,486,378,082	△ 8,346,918	△ 0.6
(8) 総 係 費	619,744,236	1.4	827,895,828	△ 208,151,592	△ 25.1
(9) 減 価 償 却 費	24,736,890,151	54.5	25,048,566,994	△ 311,676,843	△ 1.2
(10) 資 産 減 耗 費	493,121,273	1.1	541,883,746	△ 48,762,473	△ 9.0
2 営 業 外 費 用	3,156,773,108	7.0	3,478,290,252	△ 321,517,144	△ 9.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,559,049,857	5.6	2,929,243,515	△ 370,193,658	△ 12.6
(2) 雑 支 出	597,723,251	1.3	549,046,737	48,676,514	8.9
経 常 費 用	45,395,300,920	100.0	47,082,481,670	△ 1,687,180,750	△ 3.6
経 常 損 益	2,099,377,994	-	679,215,560	1,420,162,434	209.1
3 特 別 損 失	170,882,103	-	16,015,483	154,866,620	967.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	170,882,103	-	16,015,483	154,866,620	967.0
総 費 用	45,566,183,023	-	47,098,497,153	△ 1,532,314,130	△ 3.3
当 年 度 純 損 益	2,103,441,096	-	733,476,639	1,369,964,457	186.8
合 計	47,669,624,119	-	47,831,973,792	△ 162,349,673	△ 0.3

# 計 算 書

(下水道事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	3 年 度	構 成 率	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 収 益	36,491,189,023	76.8	36,445,528,025	45,660,998	0.1
(1) 下 水 道 使 用 料	18,289,405,200	38.5	17,938,997,482	350,407,718	2.0
(2) 一 般 会 計 負 担 金	17,826,243,577	37.5	17,752,046,114	74,197,463	0.4
(3) 一 般 会 計 補 助 金	136,561,065	0.3	150,745,960	△ 14,184,895	△ 9.4
(4) 受 託 工 事 収 益	1,325,000	0.0	364,835,080	△ 363,510,080	△ 99.6
(5) そ の 他 営 業 収 益	237,654,181	0.5	238,903,389	△ 1,249,208	△ 0.5
2 営 業 外 収 益	11,003,489,891	23.2	11,316,169,205	△ 312,679,314	△ 2.8
(1) 受 取 利 息	-	-	13	△ 13	-
(2) 一 般 会 計 補 助 金	115,339,558	0.2	132,510,993	△ 17,171,435	△ 13.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	10,756,961,912	22.6	11,108,245,169	△ 351,283,257	△ 3.2
(4) 雑 収 益	131,188,421	0.3	75,413,030	55,775,391	74.0
経 常 収 益	47,494,678,914	100.0	47,761,697,230	△ 267,018,316	△ 0.6
3 特 別 利 益	174,945,205	-	70,276,562	104,668,643	148.9
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	174,945,205	-	70,276,562	104,668,643	148.9
総 収 益	47,669,624,119	-	47,831,973,792	△ 162,349,673	△ 0.3
合 計	47,669,624,119	-	47,831,973,792	△ 162,349,673	△ 0.3

## 4 比 較 貸 借

科 目	3 年 度	構 成 率 比	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	575,417,203,097	97.0	579,688,200,345	△ 4,270,997,248	△ 0.7
(1) 有 形 固 定 資 産	575,369,722,985	97.0	579,643,586,864	△ 4,273,863,879	△ 0.7
イ 土 地	14,540,816,893	2.5	14,540,816,893	0	0.0
ロ 建 物	40,556,097,478	6.8	37,219,513,508	3,336,583,970	9.0
ハ 構 築 物	436,646,364,786	73.6	441,938,585,413	△ 5,292,220,627	△ 1.2
ニ 機 械 及 び 装 置	78,244,134,890	13.2	69,928,468,854	8,315,666,036	11.9
ホ 車 両 運 搬 具	2,824,340	0.0	2,824,340	0	0.0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	241,530,213	0.0	277,966,556	△ 36,436,343	△ 13.1
ト 建 設 仮 勘 定	5,137,954,385	0.9	15,735,411,300	△ 10,597,456,915	△ 67.3
※ 償 却 資 産 (ロ～ヘ再掲)	555,690,951,707	(93.7)	549,367,358,671	6,323,593,036	(1.2)
※ 減 価 償 却 累 計 額	721,948,317,701	(-)	700,688,366,760	21,259,950,941	(3.0)
(2) 無 形 固 定 資 産	12,470,955	0.0	9,601,746	2,869,209	29.9
イ 地 上 権	40,980	0.0	81,961	△ 40,981	△ 50.0
ロ 施 設 利 用 権	209,760	0.0	228,570	△ 18,810	△ 8.2
ハ 電 話 加 入 権	9,291,215	0.0	9,291,215	0	0.0
ニ ソ フ ト ウ ェ ア	2,929,000	0.0	0	2,929,000	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	35,009,157	0.0	35,011,735	△ 2,578	0.0
イ 出 資 金	35,000,000	0.0	35,000,000	0	0.0
ロ 破 産 更 生 債 権 等	100,735	0.0	139,328	△ 38,593	△ 27.7
貸 倒 引 当 金	△ 91,578	△ 0.0	△ 127,593	36,015	28.2
2 流 動 資 産	17,679,002,883	3.0	14,715,642,286	2,963,360,597	20.1
(1) 現 金 預 金	12,464,294,282	2.1	9,271,718,123	3,192,576,159	34.4
(2) 未 収 金	4,928,987,935	0.8	5,412,170,396	△ 483,182,461	△ 8.9
貸 倒 引 当 金	△ 93,019,818	△ 0.0	△ 95,613,561	2,593,743	2.7
(3) 前 払 金	378,700,000	0.1	127,300,000	251,400,000	197.5
(4) そ の 他 流 動 資 産	40,484	0.0	67,328	△ 26,844	△ 39.9
資 産 合 計	593,096,205,980	100.0	594,403,842,631	△ 1,307,636,651	△ 0.2

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

# 対 照 表

(下水道事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	3 年 度	構 成 率 比 率	2 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	225,023,118,031	37.9	226,220,931,590	△ 1,197,813,559	△ 0.5
(1) 企 業 債	222,184,699,059	37.5	222,977,110,525	△ 792,411,466	△ 0.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	208,969,268,259	35.2	209,121,217,325	△ 151,949,066	△ 0.1
ロ 資本費平準化債	13,215,430,800	2.2	13,855,893,200	△ 640,462,400	△ 4.6
(2) 引 当 金	2,838,418,972	0.5	3,243,821,065	△ 405,402,093	△ 12.5
2 流 動 負 債	27,084,084,623	4.6	25,350,617,532	1,733,467,091	6.8
(1) 企 業 債	16,592,187,466	2.8	17,551,475,526	△ 959,288,060	△ 5.5
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,951,725,066	2.7	16,977,249,126	△ 1,025,524,060	△ 6.0
ロ 資本費平準化債	640,462,400	0.1	574,226,400	66,236,000	11.5
(2) 未 払 金	10,111,540,324	1.7	7,398,046,097	2,713,494,227	36.7
(3) 未 払 利 息	86,136,018	0.0	97,399,464	△ 11,263,446	△ 11.6
(4) 預 り 金	22,528,813	0.0	23,091,258	△ 562,445	△ 2.4
(5) 引 当 金	271,692,002	0.0	280,605,187	△ 8,913,185	△ 3.2
3 繰 延 収 益	219,655,579,159	37.0	223,602,310,438	△ 3,946,731,279	△ 1.8
(1) 長 期 前 受 金	219,655,579,159	37.0	223,602,310,438	△ 3,946,731,279	△ 1.8
イ 国 庫 補 助 金	93,255,736,911	15.7	98,929,603,658	△ 5,673,866,747	△ 5.7
ロ 国 庫 交 付 金	38,846,886,302	6.5	35,953,701,167	2,893,185,135	8.0
ハ 一 般 会 計 補 助 金	10,685,289,770	1.8	11,057,247,380	△ 371,957,610	△ 3.4
ニ 負 担 金	36,637,607,074	6.2	36,389,726,256	247,880,818	0.7
ホ 寄 附 金	7,703,842,803	1.3	8,091,953,567	△ 388,110,764	△ 4.8
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	32,526,216,299	5.5	33,180,078,410	△ 653,862,111	△ 2.0
<b>負 債 合 計</b>	<b>471,762,781,813</b>	<b>79.5</b>	<b>475,173,859,560</b>	<b>△ 3,411,077,747</b>	<b>△ 0.7</b>
4 資 本 金	110,564,376,077	18.6	108,527,580,982	2,036,795,095	1.9
5 剰 余 金	10,769,048,090	1.8	10,702,402,089	66,646,001	0.6
(1) 資 本 剰 余 金	7,932,130,355	1.3	7,932,130,355	0	0.0
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	0.6	3,450,980,235	0	0.0
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	0.0	105,000,000	0	0.0
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	0.3	1,587,179,463	0	0.0
ニ 負 担 金	1,077,237,688	0.2	1,077,237,688	0	0.0
ホ 寄 附 金	24,279,076	0.0	24,279,076	0	0.0
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	1,687,453,893	0.3	1,687,453,893	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,836,917,735	0.5	2,770,271,734	66,646,001	2.4
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ・ 未 処 理 欠 損 金 (△)	2,836,917,735	0.5	2,770,271,734	66,646,001	2.4
<b>資 本 合 計</b>	<b>121,333,424,167</b>	<b>20.5</b>	<b>119,229,983,071</b>	<b>2,103,441,096</b>	<b>1.8</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>593,096,205,980</b>	<b>100.0</b>	<b>594,403,842,631</b>	<b>△ 1,307,636,651</b>	<b>△ 0.2</b>

## 5 経 営 分 析 表

(下水道事業)

※ 各分析項目の算式等は、巻末資料「4 経営分析表の説明」に記載のとおりである。

分 析 項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
構 成 比 率  (%)	1 固 定 資 産 構 成 比 率	96.9	96.7	97.0	97.5	97.0
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	3.1	3.3	3.0	2.5	3.0
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	38.0	37.9	37.9	38.1	37.9
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	4.9	4.8	4.5	4.3	4.6
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	57.1	57.3	57.6	57.7	57.5
	6 借 入 金 比 率	40.3	40.1	40.1	40.5	40.3
財 務 比 率  (%)	7 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	3.2	3.4	3.1	2.5	3.1
	8 固 定 比 率	169.6	168.8	168.5	169.1	168.7
	9 固 定 長 期 適 合 率	101.8	101.6	101.6	101.9	101.7
	10 負 債 比 率	443.7	423.8	407.8	398.5	388.8
	11 固 定 負 債 比 率	206.8	198.4	192.3	189.7	185.5
	12 流 動 負 債 比 率	26.4	25.3	23.0	21.3	22.3
	13 流 動 比 率	64.5	67.4	65.6	58.0	65.3
	14 当 座 比 率	64.5	65.8	63.2	57.5	63.9
回 転 率  (回)	15 現 金 預 金 比 率	52.8	53.9	50.1	36.6	46.0
	16 総 資 本 回 転 率	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
	17 自 己 資 本 回 転 率	0.13	0.14	0.14	0.14	0.13
	18 固 定 資 産 回 転 率	0.06	0.07	0.07	0.06	0.06
	19 流 動 資 産 回 転 率	2.3	2.0	2.0	2.2	2.3
	20 現 金 預 金 回 転 率	4.8	4.0	4.4	6.8	6.6
	21 未 収 金 回 転 率	12.7	12.6	12.4	11.5	11.7
23 減 価 償 却 率 (%)	4.1	4.2	4.3	4.4	4.3	

分 析 項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
収 益 率 (%)	24 総 資 本 利 益 率	(0.5) 0.5	(0.5) 0.5	(0.3) 0.3	(0.1) 0.1	(0.4) 0.4
	25 自 己 資 本 利 益 率	(0.9) 0.9	(0.9) 0.8	(0.8) 0.6	(0.6) 0.2	(0.6) 0.6
	26 経 常 利 益 率 ( 経 常 利 益 対 経 常 収 益 )	6.4	5.6	4.1	1.4	4.4
	27 営 業 利 益 率 ( 営 業 利 益 対 営 業 収 益 )	△ 9.1	△ 11.8	△ 14.7	△ 19.6	△ 15.7
	28 総 収 益 率 ( 総 収 益 対 総 費 用 )	106.7	105.8	104.3	101.6	104.6
	29 経 常 収 益 率 ( 経 常 収 益 対 経 常 費 用 )	106.8	105.9	104.3	101.4	104.6
	30 営 業 収 益 率 ( 営 業 収 益 対 営 業 費 用 )	91.7	89.5	87.2	83.6	86.4
	31 経 常 費 用 対 営 業 収 益 率	121.3	122.7	124.8	129.2	124.4
そ の 他 (%)	33 利 子 負 担 率	1.7	1.6	1.4	1.2	1.1
	34 企 業 債 償 還 額 対 率 償 還 財 源 比	104.6	108.8	107.1	114.5	109.2
	35 企 業 債 償 還 額 対 率 企 業 債 償 却 費 比	70.9	71.4	67.6	66.8	71.0
	36 企 業 債 元 利 償 還 額 対 率 営 業 収 益	56.6	55.7	53.3	54.0	55.1
	37 未 処 理 欠 損 金 比 率	-	-	-	-	-

- (注) 1 ( )内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。  
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。  
3 自己資本その他分母がマイナスの場合、「-」で表している。  
4 分析項目の番号は各会計共通としたため、当会計に該当しない項目の番号については欠番としている。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(下水道事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,103,441,096
減価償却費	24,736,890,151
固定資産除却費	572,471,004
退職給付引当金の減少額	△ 405,402,093
賞与引当金の減少額	△ 8,520,933
貸倒引当金の減少額	△ 2,629,758
長期前受金戻入額	△ 10,756,961,912
支払利息	2,558,815,633
企業債取扱諸費	234,224
未収金の減少額	546,107,568
未払金の増加額	478,118,218
預り金の減少額	△ 562,445
その他流動資産の減少額	26,844
<b>小計</b>	<b>19,822,027,597</b>
利息の支払額	△ 2,570,079,079
<b>業務活動 合計額</b>	<b>17,251,948,518</b>

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 18,450,839,675
無形固定資産の取得による支出	△ 2,929,000
国庫補助金による収入	57,000,000
国庫交付金による収入	4,263,429,000
国庫交付金の返還による支出	△ 11,356,664
一般会計からの補助金による収入	288,791,253
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入	1,548,442,477
長期貸付金の回収による収入	24,000
<b>投資活動 合計額</b>	<b>△ 12,307,438,609</b>

財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	11,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 11,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,131,122,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,308,595,126
資本費平準化債による収入	541,488,000
資本費平準化債の償還による支出	△ 1,115,714,400
企業債取扱諸費の支払による支出	△ 234,224
<b>財務活動 合計額</b>	<b>△ 1,751,933,750</b>

<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>3,192,576,159</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>9,271,718,123</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>12,464,294,282</b>

# 卷 末 資 料



# 1 各企業会計の法適用状況

区 分		病 院 事 業	中 央 卸 売 事 業 中 市 場 卸 売 事 業	軌 道 整 備 事 業	高 速 電 車 事 業	水 道 事 業	下 水 道 事 業
地方公営企業法（表中では「地公企法」とする。）の適用	当然適用	一部適用 財務規定等	—	全部適用	全部適用	全部適用	—
	根拠法	地公企法第2条第2項	—	地公企法第2条第1項	地公企法第2条第1項	地公企法第2条第1項	—
	任意適用	財務規定等以外	一部適用 財務規定等	—	—	—	一部適用 財務規定等
	根拠法	地公企法第2条第3項・札幌市病院事業の設置等に関する条例	地公企法第2条第3項・札幌市中央卸売市場事業及び下水道事業に地公企法の一部を適用する条例	—	—	—	地公企法第2条第3項・札幌市中央卸売市場事業及び下水道事業に地公企法の一部を適用する条例
地公企法第4条に基づく設置等に関する条例		札幌市病院事業の設置等に関する条例	札幌市中央卸売市場事業の設置等に関する条例	札幌市交通事業の設置等に関する条例		札幌市水道事業の設置等に関する条例	札幌市下水道事業の設置等に関する条例
管理者の設置		有	—	有（両事業を通じて1人）		有	—
料 金 関 係	料金に関する条例	札幌市病院事業使用料及び手数料条例	札幌市中央卸売市場業務規程	札幌市軌道整備事業使用料条例	札幌市高速電車乗車料金条例	札幌市水道事業給水条例	札幌市下水道条例
	料金決定に伴う監督官庁の認可等	—	農林水産大臣への届出	—	国土交通大臣の認可	厚生労働大臣への届出	—
	関係法令	—	卸売市場法第4条	—	鉄道事業法第16条	水道法第14条	下水道法第20条
関係事業法		医療法	卸売市場法	軌道法	鉄道事業法 鉄道営業法	水道法	下水道法

## 2 令和3年度の各企業会計における主な経理処理方法

項 目		病 院 事 業	中 央 卸 売 事 業	軌 道 整 備 事 業	高 速 電 車 事 業	水 道 事 業	下 水 道 事 業	
有 価 証 券	評 価 基 準 及 び 評 価 方 法	—	—	—	有	有	—	
	満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—	—	—	償却原価法 (定額法)	—	
	そ の 他 有 価 証 券	—	—	—	移動平均法による 原価法	—	—	
た ね 卸 資 産 (貯 蔵 品)	貯 蔵 品 経 理 の 有 無 (ある場合は払出し単価の 決定方法)	有 (先入先出法)	—	—	有 (先入先出法)	有 (移動平均法)	—	
	貯 蔵 品 の 種 類	医療材料	—	—	走行輪タイヤ等	給配水管材料 量水器 (メータ)	—	
減 価 償 却	減 価 償 却 方 法	有 形 固 定 資 産	定額法、間接法	定額法、間接法	定率法、定額法 併用、間接法	定率法、定額法 併用、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法
		無 形 固 定 資 産	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法
		リ ー ス 資 産	有	有	—	有	有	—
		所 有 権 移 転 フ ァ イ ナ ン ス ・ リ ー ス 取 引	自己所有の固定資 産に適用する減価 償却方法と同一	自己所有の固定資 産に適用する減価 償却方法と同一	—	—	自己所有の固定資 産に適用する減価 償却方法と同一	—
		所 有 権 移 転 外 フ ァ イ ナ ン ス ・ リ ー ス 取 引	リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法	—	—	リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法	リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法	—
		取 替 法	—	—	実 施	実 施	実 施	—
		対 象 と し て い る 取 替 資 産	—	—	枕木、軌条及び同 付属品	軌条及び同付属品	量水器 (メータ)	—
引 当 金	貸 倒 引 当 金	貸倒実績率等による 回収不能見込額	—	—	—	貸倒実績率等による 回収不能見込額	貸倒実績率等による 回収不能見込額	
	退 職 給 付 引 当 金	年度末における退 職手当の要支給額	年度末における退 職手当の要支給額 (一般会計負担分 を除く)	年度末における退 職手当の要支給額	年度末における退 職手当の要支給額	年度末における退 職手当の要支給額	年度末における退 職手当の要支給額	
	賞 与 引 当 金	年度末における期 末手当等の支給見 込額のうち当事業 年度の負担に属す る額	年度末における期 末手当等の支給見 込額のうち当事業 年度の負担に属す る額	年度末における期 末手当等の支給見 込額のうち当事業 年度の負担に属す る額	年度末における期 末手当等の支給見 込額のうち当事業 年度の負担に属す る額	年度末における期 末手当等の支給見 込額のうち当事業 年度の負担に属す る額	年度末における期 末手当等の支給見 込額のうち当事業 年度の負担に属す る額	

### 3 損益分岐点の説明・見方

#### 1 損益分岐点とは

損益分岐点とは、収益と費用が同額の状態、すなわち損益の分かれ目である採算点であり、収益がそれ以下になると損失を生じ、それ以上になると利益を生じることになる。

損益分岐点分析は、目標利益実現のための有効な利益管理手法として広く一般企業に採用されている。

#### 2 損益分岐点の算定と損益分岐点図表の見方

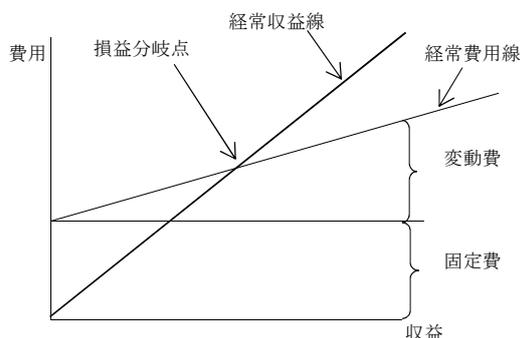
損益分岐点の算定については、①費用を固定費（収益の増減に関係なく発生する費用）と変動費（収益に比例して発生する費用）に分解し、②損益分岐点収益額を、次の算式により算出する。なお、ここで現在の収益に対する変動費の割合（変動費/収益額）を変動費率という。

$$\text{損益分岐点収益額} = \frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{収益額}}} = \frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$$

損益分岐点分析は、右図のような損益分岐点図表により表されるのが一般的である。ここで、実際の収益が損益分岐点より右側にある場合は収益>費用となり利益が生じ、左側にある場合は収益<費用となり損失を生じていることを意味する。

実際の収益額が損益分岐点をどの程度上回っているか、あるいは下回っているかをみる指標が損益分岐点比率で、100%を超えている場合は、赤字である。

$$\text{損益分岐点比率} = \frac{\text{損益分岐点収益額}}{\text{収益額}} \times 100\%$$



#### 3 対象収益、費用

収益は経常収益、費用は経常費用とした。したがって収益には使用料（料金）のほか、一般会計からの繰入金、雑収益等を含んでいる。なお、受託工事関係収益、費用は除いている。

#### 4 固定費、変動費の分解

固定費、変動費の分解方法には種々の方法があるが、今回の試算では、個々の科目による個別費用法によって分解している。

変動費の範囲は次のとおりである。（左欄：各企業固有経費 右欄：各企業共通経費）

病 院	薬品費、医療材料費、給食材料費	賠償金、貸倒引当金繰入額
	(一部適用) 医療消耗備品費	(一部適用) 人件費、報償費、旅費、消耗備品費、消耗品、燃料費、光熱水費、修繕費、手数料、委託料、雑費、雑支出
高 速 電 車	乗車券（作成）	
水 道	汚泥処理費、動力費、薬品費	(一部適用) 人件費
下 水 道	(一部適用) 動力費	(一部適用) 人件費、旅費、備消耗品費、光熱水費、通信運搬費、印刷製本費、修繕費、負担金、委託料、雑費

## 4 経営分析表の説明

<凡 例>

- |                        |                              |
|------------------------|------------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産        | 6 支払利息＝支払利息＋企業債取扱諸費          |
| 2 総資本＝資本＋負債            | 7 企業債元利償還額＝企業債元利償還額＋企業債取扱諸費  |
| 3 自己資本＝資本金＋剰余金         | 8 平均＝（期首＋期末）/2               |
| 4 総借入金＝企業債＋長期借入金＋一時借入金 | 9 単位が％の場合、比率の数値は、各算式×100である。 |
| 5 現金預金＝現金＋預金＋短期貸付金     | 10 分母がマイナス数値の場合、「－」で表している。   |

分析項目	算式	摘 要
構成比率(%) (資産構成状況)	※ 構成比率は、各構成部分の全体に占める割合を表すものである。	
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 両比率はそれぞれ、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示す。両者の比率の合計は100である。</li> <li>・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあることを表すが、装置型企業は必然的に大きい。</li> <li>・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であることを表す。</li> </ul>
2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	
(総資本構成状況)		
3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ この三つの比率はそれぞれ、総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示す。</li> <li>・ 自己資本構成比率は、調達資金の長期的な安全性を総合的にみるもので、比率が大きいほど安全性が高いことを表す。 (→「8固定比率」「9固定長期適合率」)</li> </ul>
4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	
5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$	
6 借入金比率	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 借入金比率は、総資本に占める借入金の割合を示すもので、比率が高いほど、将来の償還額は大きい。</li> </ul>
財務比率(%)	※ 財務比率は、貸借対照表における(各)資産・負債・資本の相互関係を表すものである。	
7 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 流動資産対固定資産比率は、固定資産に対する流動資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを表す。</li> </ul>
(長期資金調達状況)		
8 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定比率は、固定資産投資の長期的な安全性をみる指標の一つで、固定資産が返済の必要のない自己資本等の範囲内にどれだけ収まっているかを表す。</li> <li>・ ただし、地方公営企業の固定資産調達は、多くが企業債によってまかなわれているため、さらに固定長期適合率の良否により判断する必要がある。</li> </ul>
9 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定長期適合率は、固定比率よりも広く固定資産投資の安全性をみるものであり、自己資本に加えて、固定負債と繰延収益(主に補助金等)といった短期返済の必要性がない調達財源の範囲内で行われているかを表している。</li> </ul>
10 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$	負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示すもので、低いほど好ましい。</li> </ul>
11 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 両比率は負債比率の補助比率である。</li> <li>・ 負債比率が高い場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、その際この両比率が判定要素となる。</li> </ul>
12 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	

分析項目	算式	摘要
(短期資金調達状況)		
13 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>流動比率は、一年以内に現金化できる流動資産と支払を要する流動負債との比率で、短期の返済能力を表す。</li> <li>100%以上が望ましいとされるが、業種により大きく異なる性質のものであることに留意する必要がある。</li> </ul>
14 当座比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>当座比率は、短期的な支払能力の確実性をみるもので、流動資産のうち当座資産（現金預金と容易に現金化しうる未収金、短期貸付金）と一年以内に返済が必要な流動負債との比率である。</li> </ul>
15 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。</li> </ul>
回 転 率 (回)	※ 回転率は、企業の活動性をみるもので、これらの比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。	
16 総資本回転率	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>両回転率は、経常費用と総資本・自己資本との関係から、投下資本の効率を測定するものである。</li> </ul>
17 自己資本回転率	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均(自己資本+繰延収益)}}$	
18 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産回転率は、企業の取引成果である営業収益と固定資産に投下された資本との関係から、固定資産の利用効率をみるものである。</li> </ul>
19 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</li> </ul>
20 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>現金預金回転率は、一年間に流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係から、現金預金の流れの速度を測定するものである。</li> <li>当年度支出額は、試算表の年度末の数値である。</li> </ul>
21 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>未収金回転率は、企業の取引成果である営業収益と営業未収金との関係から、未収金で固定化する金額の適否を測定するものである。</li> </ul>
22 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首+当年度購入額+当年度発生額-期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>貯蔵品回転率は、貯蔵品が一年に何回転するかを表し、資金効率、在庫管理の良否をみるものである。</li> </ul> <p style="text-align: right;">&lt;病院事業会計、高速電車事業会計、水道事業会計&gt;</p>
23 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却額}}$	<p>期末償却資産＝有形固定資産償却未済高（土地、立木、建設仮勘定を除く）＋無形固定資産現在高（電話加入権を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。ただし、償却方法により異なる面があるので、留意を要する。</li> <li>減価償却費はコストに資金を伴わず内部留保されるものであり、企業債償還の主要財源ともなる。 (→「34企業債償還額対償還財源比率」「35企業債償還額対減価償却費比率」)</li> </ul>

分析項目	算式	摘要
収益率 (%) (利益率)		※ 利益率は、利益と資本・収益とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、比率が大きいほど良好である。なお、分子となる数値が純利益、営業利益である指標について、当該会計で各利益を生じず損失が生じている場合は、分子となる数値を純損失、経常損失、営業損失とした上で△で表している。
24 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 両利益率は、当年度純利益と総資本・自己資本の関係から、投下資本の収益力を測定するものである。</li> <li>・ 各会計の経営分析表には、特別損益がある場合の総資本経常利益率、自己資本経常利益率（分子はいずれも経常利益）を（ ）書きしている。</li> </ul>
25 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均（自己資本+繰延収益）}}$	
26 経常利益率 (経常利益対 経常収益)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 両利益率はそれぞれ、経常利益・営業利益の経常収益・営業収益に対する割合を示す。</li> <li>・ 経常利益率と営業利益率の相違は、営業外収益・費用による。</li> </ul>
27 営業利益率 (営業利益対 営業収益)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$	
(収益率)		※ 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すものである。
28 総収益率 (総収益対 総費用)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ この三つの収益率はそれぞれ、総収益・経常収益・営業収益の総費用・経常費用・営業費用に対する割合を示す。</li> <li>・ 比率が大きいほど良好で、100%未満は、費用の方が大きいことを表す。</li> <li>・ 総収益率と経常収益率の差は、特別利益・損失による。</li> <li>・ 経常収益率と営業収益率の差は、営業外収益・費用によるものである。</li> <li>・ 両者の違いは主に、営業外収益としての補助金、営業外費用である支払利息の多少による。</li> </ul>
29 経常収益率 (経常収益対 経常費用)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	
30 営業収益率 (営業収益対 営業費用)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	
31 経常費用対 営業収益率	$\frac{\text{経常費用}}{\text{営業収益}}$	
32 運賃箱比率	$\frac{\text{乗車料収入}}{\text{直接費}}$	
		直接費＝経常費用－（減価償却費＋支払利息） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運賃箱比率は、乗車料収入の直接費に対する割合を示す。100%以上ないと、乗車料収入で人件費その他維持管理経費をまかなえないことを表す。</li> </ul> <p style="text-align: right;">&lt;高速電車事業会計&gt;</p>
その他 (%)		
33 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均有利子負債}}$	<p>有利子負債＝企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利子負担率は、支払利息額を、有利子負債と比較することにより利子率を計算したものである。</li> </ul>
34 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費＋経常利益（－経常損失）－長期前受金戻入額}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 両比率は、企業債（元金）償還額がその主要財源である減価償却費等の範囲内に収まっているか否かを表すもので、比率が低いほど償還能力は高い。</li> </ul>
35 企業債償還額対 減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}}$	
36 企業債元利償還額 対営業収益率	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{営業収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業債元利償還額対営業収益率は、企業債元利償還額の営業収益に対する割合を示す。収支が硬直化していないかをみる指標の一つである。</li> </ul>
37 未処理欠損金比率	$\frac{\text{未処理欠損金}}{\text{営業収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未処理欠損金比率は、欠損金の営業収益に対する割合を示し、営業収益に応じた欠損金の規模を表す。</li> </ul>

令和3年度

札幌市公営企業会計決算審査意見書

令和4年(2022年)9月8日発行

編集・発行 札幌市監査事務局

〒060-0002 札幌市中央区北2条西2丁目15 STV北2条ビル6F

TEL (011) 211-3232 FAX (011) 211-3233

市政等資料番号	01-U03-22-1634
関係部局保存期間	30年